

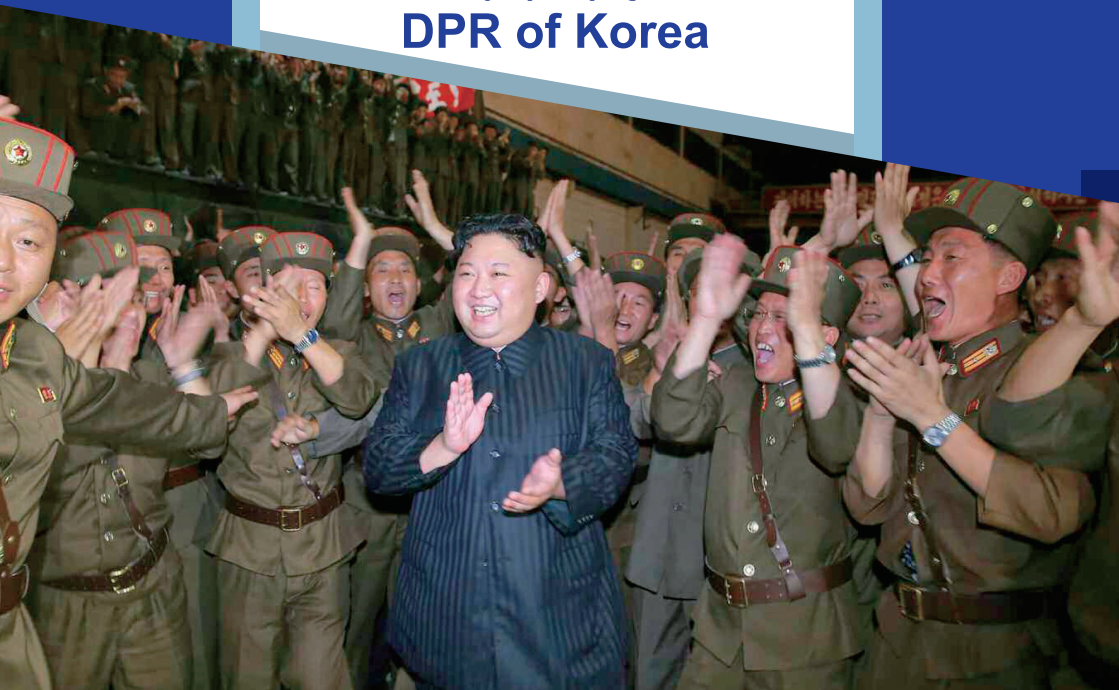
IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2010 ▶ 2019

朝鮮民主主義人民共和国編

Yearbook of Asian Affairs :
2010-2019
DPR of Korea



IDE-JETRO

バンドル版
アジア動向年報
2010▶2019
朝鮮民主主義人民共和国編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2010-2019 DPR of Korea

は し が き

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報』（バンドル版）を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。まずは、2010年から2019年までの10年分を第1巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版が価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2022年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

深 尾 京 司

目 次

- はしがき

解説

p.001

2010～2019年の朝鮮民主主義人民共和国：
三代目体制の確立と核・ミサイル開発の進展

中川 雅彦

2010

p.009

後継体制構築の準備始まる

中川 雅彦

2011

p.035

最高指導者2代目の死去

中川 雅彦

2012

p.061

3代目政治体制の発足とロケットの発射

中川 雅彦

2013

p.087

3回目の核実験と権力の集中化

中川 雅彦

2014

p.113

農業、工業で経営改革が拡大

中川 雅彦

共和国編

2015
p.139

36年ぶりの党大会に向けた準備

中川 雅彦・柳 学洙

2016
p.165

核兵器・ミサイル開発の進展とその代償

中川 雅彦

2017
p.191

国家核武力の完成宣言

文 浩一

2018
p.219

非核化と平和体制構築への画期的前進

文 浩一

2019
p.247

一進一退の対米関係

中川 雅彦

本書に収載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2010-2019年の 朝鮮民主主義人民共和国

■ 三代目体制の確立と核・ミサイル開発の進展

中川 雅彦

概 況

2010年代の朝鮮民主主義人民共和国（本章では以下「朝鮮」と略し、南北関係については「北側」とする）は2代目の最高指導者であった金正日が死去してその権限を金正恩が引き継ぎ、従前からの核およびミサイルの開発を推し進めて「国家核武装力の完成」を宣言するに至った時代であった。南北関係は、2018年の平昌オリンピックへの参加を契機に首脳会談が開かれ、兵力の引き離しという進展を見せたものの、韓米合同軍事演習の再開などにより再び冷却化した。経済は、2010年から2017年まで平均6.26%の成長を遂げ、穀物生産も回復をみせたが、2016年からの5カ年戦略の遂行状況は、経済制裁の強化もあってその目標達成は困難に直面することになった。また、対外関係では、2018年にアメリカとの初の首脳会談を実現したが、実務面での具体的な成果はなかった。

国内政治 一段落した核・ミサイル開発

2011年12月17日に朝鮮の最高指導者金正日が死去した。そして、2010年代は金正恩が最高指導者の権限を引き継いで、宇宙開発事業や核兵器およびミサイルの開発を推し進め、一定の成果を上げた時代であった。金正恩は、2009年にはすでに軍隊、党機関、国家機関のすべての権限を掌握していた金正日の後継者とされており、2010年9月28日の第3次党代表者会の席で初めて公に姿を現した。金正日が1997年に党総秘書（党総書記）に就任した際には党規約上の正規の手続きを経ず、「特別報道」によって党中央委員会と党中央軍事委員会が宣布するという形式がとられたのに対して、金正恩の場合は正規の手続きを経て党の最高位

に就任することになった。

金正恩はまず2011年12月30日の党政治局会議で人民軍最高司令官に就任し、翌2012年4月11日の第4次党代表者会で党第1秘書、4月13日の最高人民会議第12期第5次会议で国防委員会第1委員長となり、軍隊、党、国家の最高の地位に就いた。うち、国家機関の最高職責の名称については、2016年6月26日に国防委員会委員長から國務委員会委員長に改称され、党機関のそれについては、2016年5月9日に党第1秘書から党委員長に改称された。すでに後継者であった金正恩は金正日死亡時から党機関、国家機関、軍隊の権限を実質的に引き継いでおり、こうした名称の変化は形式的なものに過ぎなかった。

金正恩体制の下では、金正日時代から最優先で進められてきた宇宙開発事業とともに核兵器およびミサイルの開発が大きく進展した。2012年12月12日に4回目となる人工衛星の発射が実施され、その軌道入りは初めて米軍により確認された。2016年2月7日に実施された5回目の発射は米軍が軌道入りを確認したうえに、ロシア軍が稼働を確認した。

ミサイル開発に関しては、外部に各種ミサイルの存在と開発状況を積極的に公表したり、観察可能な場所に配置したりするなど、誇示する方向に動き出した。2012年3月2日に初めて人民軍戦略ロケット司令部の存在が公表され、2014年にはミサイル発射訓練が頻繁に実施された。2015年には艦対艦ミサイルや潜水艦発射弾道ミサイルの試験発射、2017年7月4日には初の大陸間弾道弾「火星-14」の試験発射が行われた。

また、一方で核弾頭の開発にも進展があり、2013年2月12日に3回目の核実験が、さらに2016年1月6日に初の水素爆弾の実験が実施され、同年9月9日と翌2017年9月3日の実験を通じて水素爆弾も兵器としての実用段階にあることが示された。そして、2017年11月29日の2度目の大陸間弾道弾「火星-15」の発射によって、「国家核武力の完成」が宣言された。

核・ミサイル開発の進展によって軍事的優位性を認識したことで、それまで停滞していた南北対話に金正恩は積極的な姿勢を示し、また、南側が朝米間の対話での仲介を務めることを期待するようになった。そもそも2002年の南北首脳会談を契機にして進んだ南北の関係改善は2010年代の初めに悪化していた。関係改善のための象徴的な事業として2002年に始まって2008年に中断された金剛山観光地区の観光事業は、再開交渉が進まないことにしびれを切らした北側が2011年に共同事業の形態を解消した。また、同じく2002年に設置された開城工

業地区も2016年に閉鎖された。

2018年1月1日に金正恩が平昌で開催される冬季オリンピックへの参加の意思を表明し、南北の緊張が緩和に向かった。そして4月27日に板門店で金正恩と文在寅による首脳会談が開かれ、9月18～20日に文在寅が平壤を訪問して「9月平壤共同宣言」が発表されるに至った。また、軍事分野合意書も発表され、南北の兵力が非武装地帯から引き離されるとともに非武装地帯の地雷除去作業が進められた。しかし、2019年に入ると、南側は2018年に中止していたアメリカとの合同軍事演習を再開するようになるなど、南北関係は再び緊張に向かった。

経 済

消費主導の高成長と経済制裁による制動

政府は国内総生産（GDP）について、2000年代は2007年の数値しか発表しなかったが、2010年代は2015年を除いて2017年までの連続した数値を発表した。また、穀物生産についても2013年から2019年まで連続した数値が公表された。政府が連続した指標を発表したこと自体、経済実績に対する大きな自信の表れといえる。

発表されたGDPは、1945年の解放直後の対ドルレートにその後の物価変動を反映させる方式で計算されたドル表示の数値であり、他国との比較ができる形ではないものの、実質成長の度合いを知ることができる（表1）。それによると、2017年のGDPは2010年の1.53倍であり、2010～2017年に平均6.26%という高い成長を遂げたことがわかる。

表1 公式発表のGDP

	2010	2011	2013	2014	2016	2017
1人当たりGDP（ドル）	830	904	1,013	1,054	1,176	1,214
GDP（100万ドル）	20,070	22,070	24,998	26,132	29,595	30,704

（出所）朝鮮社会科学院および対外経済省の発表。

成長を牽引した要因としては、消費の増加による内需の拡大が考えられる。2008年頃からの外食産業の発展や携帯電話の普及に加え、2012年には平壤で中国資本による大型ショッピングセンターが、2013年頃から各地で遊園地、スケート場や海水浴場などの娯楽施設が開業した。また、企業の管理に関して、運営権

限を上部管理機関から各々の企業に移譲する方向で改革が実施された。それにより、企業が国家計画の外でも公に活動することができるようになったことで、生産活動が活性化された。

そして、穀物生産も順調に推した。すでに2010年代初めには穀物生産が国内の食用需要を満たす水準に到達したと発表されていた。そして、2015年の589万トンでは1980年代の水準を超え、2019年の665万トンは「過去最高」となった(表2)。天候に恵まれなかった2017~2018年を除いて、穀物生産は回復傾向にあった。肥料供給の改善と農業インフラの改善、協同農場内での生産の権限を最下部の単位である圃田に移譲する改革が進んだことなどが背景にある。

表2 公式発表の穀物生産

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
穀物生産量(万トン)	566.0	571.3	589.0	589.1	545.4	495.0	665.0

(出所) 朝鮮農業省の発表。

2010年代前半に高成長が確認されたことで、朝鮮では、第3次7カ年計画(1987~1993年)以来の長期計画が策定された。2016年5月6~9日に開催された党第7次大会では2016年から2020年にかけて「国家経済発展5カ年戦略」を実施すると発表された。数値目標などの具体的な内容は当時発表されなかったものの、リークされた資料によって後に知られるようになった。それによると、GDPを年平均8%増とし、2020年までの5年間で1.6倍にするほか、各部門の年間生産量目標は電力500kW、石炭3800万トン、鉄鋼120万トン、窒素肥料120万トン、セメント500万トン、穀物800万トン、肉類25万トン、水産物150万トン、織物2万5000万メートルとなり、鉄道貨物輸送は年5500万トンであった。

しかし、2017年から国連安保理による経済制裁が強化され対外貿易が縮小したことで、目標の達成に制動がかけられた。最大貿易相手国の中国の対朝鮮貿易をみると、制裁強化が決まった2017年に輸出入計50億6000万ドルであったのが、翌2018年には24億3000万ドルと半分以下の規模に縮小した。2019年には27億9000万ドルと回復をみせるが、制裁の打撃分の回復には遠いものとなった。

対外関係

期待外れの朝米首脳会談

2003年に大量破壊兵器開発の疑惑を理由に始まったイラク戦争を機に、朝鮮はアメリカの攻撃を避けるための抑止力として公然と核兵器の開発を進めてきた。これは、それまでアメリカを関係改善のための交渉に引き付ける手段として核兵器開発疑惑を利用してきたことからの大きな転換であった。2010年代には朝鮮の核・ミサイル開発に対して、アメリカの主導で国連安保理による経済制裁が強化された。

国連安保理では朝鮮の核実験とロケット発射に対して、2013年3月7日の決議第2094号、2016年3月2日の決議第2270号、同年11月30日の決議第2321号による経済制裁を課した。特に決議第2270号と決議第2321号は朝鮮の外貨収入を制限する内容を含んでおり、直接的な経済的打撃をねらったものであった。

朝鮮にとって、国際的な経済制裁に関する主導権を握るアメリカで、従来の政策に縛られないドナルド・トランプが2017年1月に大統領に就任したことは制裁の撤廃あるいは緩和、さらには従来から目標とされてきた「平和協定」に向けた関係改善を実現するための好機と思われた。一方で、2017年に大陸間弾道弾の発射実験、弾頭用水素爆弾の実験に成功したことで、朝鮮の核・ミサイル開発も一段落していた。2018年には韓国が仲介の役割を果たし、6月12日にシンガポールで金正恩とトランプによる初の首脳会談が実現した。

しかし、非核化に関する実務交渉は進展をみせず、アメリカは経済制裁の解除に向けて動くこともなかった。2019年2月27～28日に再び朝米の首脳会談がベトナムのハノイで開かれたが、何ら合意をみることなく終了した。

金正恩はそれまで外遊を控えていたが、アメリカとのバランスをとる形で首脳級の外交活動を復活させ、伝統的友好国である中国、ロシアとの関係を強化した。中国とは、2018年3月25～28日と5月7～8日、6月19～20日、2019年1月7～10日に金正恩が訪中し、また習近平も2019年6月20～21日に訪朝して、首脳会談が行われた。ロシアとは、2019年4月24～27日に金正恩がウラジオストクを訪問してプーチン大統領と会談した。

(地域研究センター)

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
DPR of Korea

2010

2010年の朝鮮民主主義人民共和国

国内政治 p.010

経 済 p.018

対外関係 p.022

重要日誌 p.024

参考資料 p.028

主要統計 p.031

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万3138km²

政体 社会主義共和制

人口 2405.2万人(2008年10月1日、
2008年センサス)

元首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

通貨 ウォン(1米ドル=100.9ウォン、2010年7月17日、
公定レート買い)

首都 ピョンヤン(平壤)

公定レート買い)

言語 朝鮮語

会計年度 1月~12月



後継体制構築の準備始まる

なか がわ まさ ひこ
中川 雅彦

概 況

2010年の朝鮮民主主義人民共和国(本章では以下、「朝鮮」と略し、南北関係については「北側」とする)では、最高指導者金正日の後継者である金正恩(キム・ジョンウン)が9月から公の席に姿を現し、権力移譲の過程が始まったことが印象づけられた。

南北関係については、3月に西海で南側(韓国)の哨戒艦が沈没した事件に関して、北側の魚雷攻撃によると主張する南側と、事件に何の関係もないと主張する北側との対立が激化したうえに、11月に南側が軍事演習中の延坪島に北側が砲撃を加えるなど、緊張が走った。

経済については、食糧難などの厳しさは克服されたわけではないが、生活関連部門に力が入れられ、それなりの回復を続けた。

対外関係については、金正日の2度にわたる訪問などを通じて中国との関係強化が進められたが、アメリカとの関係改善は全く進むことがなかった。

国内政治

2度の最高人民会議

朝鮮においては、金正日が朝鮮労働党では中央委員会総秘書(総書記)および中央軍事委員会委員長として、国家機関では国防委員会委員長として、そして人民軍では最高司令官として最高の地位にある。国防委員会委員長の地位は2009年4月9日の憲法改正で、「最高軍事機関」としての国防委員会のみならず、「最高領導者」として「国家の全般的事業」を指導するものとなった。

2010年には、国会に相当する最高人民会議が4月9日と6月7日に開かれた。4月9日の第12期第2次会议では主に国家予算に関する報告と討論が行われ、ま

た、司法・検察機関に関して中央裁判所と中央検察所をそれぞれ最高裁判所、最高検察所に名称を変更する憲法改正があっただけで、政治的变化はなかった。

これに対して、6月7日の第12期第3次会議では大きな人事異動があった。国防委員会では、同委員兼党行政部長で金正日の妹婿である張成沢が国防委員会副委員長に就任した。張成沢の昇格は、金正日自身の提案によるものであると発表されており、金正日の後継者である金正恩の後見役として国家機構上の地位を強化したものであった。内閣でも、総理が金英日から崔永林(前平壤市党責任秘書、元最高人民会議常任委員会書記長)に交代し、副総理が国家計画委員会委員長兼任の盧斗哲と財政相兼任の朴秀吉の2人を残して、郭範基、呉洙容、朴明善の3人が解任され、新たに姜能洙(前党中央委員会映画部部长兼国家映画委員会委員長)、金洛姫(前黄海南道党責任秘書)、李泰南(前平安南道党責任秘書)、全夏哲(前党計画財政部副部长)が任命されたほか、機械工業相の趙秉柱が副総理兼機械工業相に、電子工業相の韓光福が副総理兼電子工業相に格上げされた。

新たな総理となった崔永林と新たな副総理の1人となった全夏哲の経歴には、錦繡山議事堂書記室責任書記という共通点があり、計画経済の外にある党経済の運営に関与した経験があると見られる。今回の内閣人事は党経済の資源を計画経済のなかに組み込もうとする意思が働いているものと考えられる。

党代表者会の開催

党の最高指導機関である党大会は、そもそも1980年10月10～14日の党第6次大会で5年に1度開かれることになっていたが、これを最後に開かれていない。6カ月に1度以上開かれることになっていた党中央委員会全員会議も、1993年12月8日の第6期第21次会議からは開かれていなかった。このように党の最高機関はすでに定期的な活動を停止していたが、2010年には、党大会に代わる党代表者会と党中央委員会全員会議がようやく開催されるに至った。

党代表者会は本来、1956年4月23～28日の党第3次大会での規約改正によって規定されたもので、「党の路線と政策および戦略戦術に関する緊急な問題を討議し、自己の義務を果たしていない党中央委員、候補委員、準候補委員を召喚し、委員および候補委員、準候補委員の補欠選挙を行う」ものとされ、1958年3月3～6日と1966年10月5～12日の2度開催された。1980年の党第6次大会で定められた規約でも、党代表者会の機能は同様のものではあったが、『朝鮮中央年鑑(1988)』(朝鮮中央通信社1988年)で、「党代表者会は党大会と同様の意義を持つ」

(109ページ)と説明されるようになった。2010年6月23日に出された、「最高指導機関選挙のための党代表者を9月上旬に招集する」との党中央委員会政治局決定はこの解釈にもとづくようである。

ところが、「9月上旬」に開催されるはずの党代表者は、9月21日になってようやく28日に開催すると発表された。これは7月・8月の豪雨および9月1～2日の台風による被害のため、その復旧に各地の党幹部たちが当たらざるをえなくなったためであると見られる。

党代表者の開催に先立って、9月23日に金正日の信頼が厚いといわれる姜錫柱外務省第一副相が副総理に昇格し、27日に軍事称号授与に関する人民軍最高司令官命令と李英浩総参謀長を次帥に昇格させる国防委員会決定が発表された。このうち最高司令官命令には、金正日の息子であり後継者である金正恩に大将の称号を授与することが含まれており、金正日から金正恩への権力移譲の過程が目に見える形で進むようになったことが印象づけられた。

9月28日の党代表者会では、金正日が党中央委員会総秘書に再任され、また、同日付の党中央委員会2010年9月全員会議決定として政治局、秘書局、党中央軍事委員会の構成等が発表された。金正日は政治局常務委員、政治局委員、党中央軍事委員会委員長に再任された。また、金正恩は党中央軍事委員会副委員長に就任した。

党中央軍事委員会の構成

党中央委員会2010年9月全員会議決定によって組織された党中央軍事委員会は、先に述べたとおり、金正日が委員長に、金正恩が副委員長に就任したほか、もう1人の副委員長に李英浩(政治局常務委員・次帥)が就任した。李英浩は日常的には人民軍総参謀長として活動しているため、委員会そのものの主導権はほかに兼任する日常的な職位のない金正恩にあるといえる。

このほか16人の委員が就任したが、金永春(政治局委員・国防委員会副委員長・次帥)は人民武力部長として、金正閣(政治局候補委員・国防委員会委員・大将)は総政治局第一副局長として、鄭明道(大将)は海軍司令官として、李炳哲(大将)は空軍司令官として、崔富日(上将)は副総参謀長として、尹正麟(大将)は第963軍部隊指揮官として、それぞれ人民軍で日常的な職責を担っている。金元洪(大将)は保衛司令官、金明国(大将)は作戦局長、金永鉄(上将)は偵察総局総局長の職にあることは韓国側に把握されており(聯合ニュース [韓国] 2005年5月14

日発、『中央日報』〔韓国〕2007年5月21日付および2010年2月18日付）、また、崔富日(上将)、崔相麗(上将)と崔京星(上将)も職位はこれまでのところ知られていないが、いずれも人民軍内で何らかの日常的な責任ある地位にあるものと見られる。

そして、委員の1人に就任した禹東惻(政治局候補委員・国防委員会委員・大将)は政治警察の機能を持つ国家安全保衛部の第一副部長であるが、同部は部長が空席であるため、実際には国家安全保衛部のトップである。同じく金京玉(大将)は党組織指導部の第一副部長であり、日常的には同部で軍隊を担当していることがわかる。同じく朱奎昌(政治局候補委員・国防委員会委員)は日常的には党機械工業部長として軍需経済を担当している。また、金正日に個人的に近い関係であることが知られている崔龍海(政治局候補委員・大将)は日常的には党中央委員会の秘書であり、同様に張成沢(政治局候補委員・国防委員会副委員長)も日常的には党行政部長である。

一方、警察業務を含む内務機関である人民保安部のトップで国防委員会委員の朱祥誠(大将)は、党政治局委員には就任したが、党中央軍事委員会には入らなかった。なお、人民保安部は2010年3月までは内閣の人民保安省であったが、4月に国防委員会直属の人民保安部に格上げされ、人民保安省傘下にあった人民警備隊も人民内務軍にその名称を変更していた。これは、人民保安部とその下の人民内務軍は、金正恩の管理下には入れられず、金正日の直接管理下に置かれたことを意味する。

行政区画の変更

2010年には、2つの道(日本の県に相当)級の市が復活し、平壤市の領域が削減されるという行政区画の変更が行われた。そのうち羅先市の場合、そもそも、1991年12月28日に咸鏡北道の羅津市と先鋒郡に経済特区が設置され、1993年9月に羅津市と先鋒郡を統合して中央直轄の羅津・先鋒市とされ、2000年8月に羅先市となるとともに、中央直轄から咸鏡北道に移管されたものであった。これが2010年1月4日の最高人民会議常任委員会政令によって特別市とされ、再び中央直轄となった。

同じころ、南浦市も中央直轄への移管が行われたが、領域にも変更が加えられた。南浦市はそもそも1979年12月に、平安南道の南浦市、大安市、龍岡郡が統合されて中央直轄に移管されたものであった。直轄市の南浦市は1983年3月の区画

改編で、港口区域、千里馬区域、大安区域、江西区域、臥牛島区域の5区域と龍岡郡で構成されるようになった。これが、2004年1月9日の最高人民会議常任委員会政令によって、南浦市から江西区域、大安区域、龍岡郡が分離され、江西区域が江西郡に、大安区域が大安郡、千里馬区域が千里馬郡になって龍岡郡とともにそれぞれ平安南道に所属するようになった。小さくなった南浦市は同時に「特級市」とされたが、その港口区域と臥牛島区域は廃止された。そして南浦市はまもなく平安南道に所属するようになった。しかし、2010年1月には港口区域と臥牛島区域が復活し、江西郡、大安郡、千里馬郡もそれぞれ江西区域、大安区域、千里馬区域として、そして龍岡郡も南浦市に復帰して南浦市が元の直轄市の領域を回復するとともに中央直轄に戻った。のみならず、南浦市はさらに平安南道の温泉郡を統合してさらに拡大した。

平壤では中央直轄ということには変更がなかったものの、領域に変更があった。2010年4月に平壤市の勝湖区域が勝湖郡となって黄海北道に所属するようになったこと、中和郡も平壤市から離れて黄海北道に所属するようになったことが明らかになり、7月には祥原郡と江南郡も平壤市から離れて黄海北道に所属するようになったことが明らかになった。

こうした行政区画の変更がどのような意図で行われたのかは、これまでのところ発表されていない。しかし、このことによって、地方行政機関のみならず、地方党機関も変更があるはずであり、今後の地域の開発や労働力の配分に大きな影響を与えることになろう。

南北関係の緊張と哨戒艦沈没事件

韓国側との関係すなわち南北関係は、1991年12月13日に調印された「北南間の和解と不可侵および協力交流に関する合意書」によって、「国と国との関係ではなく統一を指向する過程で暫定的に形成される特殊な関係」とされている。南北関係改善の象徴的な事業としては、金剛山および開城の観光事業、開城工業地区での経済協力事業があるが、観光事業は2008年に中断されたままであり、経済協力事業もその継続が危ぶまれる状況が続いている。開城工業地区での経済協力事業については、2010年1月19～21日、2月1日と2度の実務接触が行われたが、状況は改善しなかった。観光再開についても、2月8日に実務接触が行われたが、再開には至らなかった。

北側の党と軍隊は関係改善に熱心ではない李明博政権に強い不満を持っていた。

李明博政権は、朝鮮西海(黄海)での境界線問題に関しても対話をしようとせず、また、非政府団体が軍事境界線付近で風船を使って北側にビラなどを撒布する行為を続けていることに対してもそのままにしておいた。2010年1月1日に南側の団体「対北ビラ撒布国民連合」が臨津閣でビラを北側に向かって撒布すると、人民軍側は13日に、軍事実務会談北側代表団団長の通知文を南側に送り、軍事境界線付近での宣伝活動と心理戦の中止を定めた南北合意に違反していると強く抗議した。また、同13日、韓国の『文化日報』が、韓国政府が北側の「急変事態」を支援しようとする計画「復興」を作成していたことを報じると、15日、北側は国防委員会声明でこの計画を非難し、「民族挙げての聖戦を開始するであろう」と言明した。さらに、20日に南側の金泰栄国防部長官が、北側の核攻撃の「兆候」があれば「先制攻撃」を行うと発言したが、これに対して北側の人民軍総参謀部は24日、これを「宣戦布告」と見なすという声明を発表した。そして、2月8日、北側の人民保安省と国家安全保衛部は連合声明を出し、南側の国家情報院、機務司令部、国防部、統一部、外交通商部による「反平和的な策動」に「全面的な強力措置」をとると発表した。これは韓国政府と非政府団体が自分たちの体制転覆を狙った行動を開始したとの朝鮮労働党の認識を示したものであった。

3月8～18日、韓国軍が米軍とともに恒例の合同軍事演習「キーリゾルプ」「トクスリ」を実施したが、これに対して、人民軍は8日の最高司令部報道で、人民軍全将兵、人民警備隊(現人民内務軍)、労農赤衛隊(現労農赤衛軍)、赤い青年近衛隊隊員に対して「高度の射撃準備完了状態」の維持を命令した。26日、西海の白翎島南西約2.5キロメートル地点で韓国海軍の哨戒艦「天安号」が沈没し、5月20日、韓国側の主導による国際軍民合同調査団がこの原因を北側の魚雷攻撃によるとの調査結果を発表したことで、南北の緊張はさらに高まることになった。北側はその日のうちに国防委員会の声明を発表して、合同調査団の調査結果を非難するとともに、根拠とされている物証を確認するための「国防委員会検閲団」を南側に派遣すると述べた。しかし、この「検閲団」提案は翌21日、南側によって拒否された。28日、国防委員会政策局は記者会見を開き、合同調査団の組織構成と調査結果を非難したうえ、合同調査団が提示した物証に対する具体的な反論を展開した。そのなかのひとつに、マジックで「1番」という文字が書かれた残骸物について、「われわれは武装装備に機械で番号を刻んでいる」という発言がなされた。また、31日にロシア海軍の専門家チームがソウルに入り、6月7日まで調査を行ったが、8日のロシア・インターファックス通信はこのチームが北側

による犯行との確証を得ることができなかったと報じた。国連安保理は7月9日、議長声明を発表し、哨戒艦事件を「攻撃」によるものとしたが、ただし攻撃を行った国名には言及しなかった。一方、ロシア専門家チームの調査結果は公式発表されなかったが、チームの報告書がリークされて『ハンギョレ新聞』（韓国）7月27日付に発表された。これによると、天安号の爆発は「外部の非接触水中爆発」によるものだが、魚雷ではなく機雷の爆発である可能性が高いとの結論であった。

ただし、撃沈説が力を失ったわけではなかった。5月13日に、海軍出身の国防委員会委員兼人民武力部第一副部長の金一哲が「高齢(80歳)」を理由に突然解任された。しかし、その後、6月7日に就任した副総理のうち姜能洙は就任当時80歳、全夏哲は82歳、また、国防委員会第一副委員長の趙明録(次帥、11月6日死去)は金一哲解任当時81歳、副委員長の李用茂(次帥)は85歳であり、80歳が必ずしも高齢とはいえなかった。そのため、この解任劇が事件の責任をとらされたものという見方も成立しないわけではない。また、『中央日報』（韓国）11月27日付は、後述する延坪島砲撃で人民軍が発射したロケット砲弾下段推進体の残骸に手書きの番号があったことをその写真とともに発表した。それは、人民軍でも手書きで装備に番号を記入する場合があることを示しており、5月28日の国防委員会記者会見における反論の一部を否定するものであった。

延坪島砲撃事件

南側は哨戒艦沈没事件に対する対応措置として、5月24日、軍事境界線付近での宣伝スピーカー設置などの心理戦を再開するとともに、軍事演習を強化することを発表した。これに対して、北側は25日、将領級軍事会談北側代表団団長による通知文で、スピーカーが設置されるごとに照準撃破射撃で除去すると警告した。韓国軍はこの警告を無視して設置作業を実施し、6月9日、2箇所での設置完了を発表した。6月12日、人民軍は総参謀部重大発表として、スピーカーの設置が「特大型挑発行為」「直接的な宣戦布告」だと非難、「軍事的打撃行動」に入ると警告した。また、人民軍は南側の演習強化に対しても、7月14日の国防委員会の声明を通じて、「強力な核抑止力で堂々と立ち向かう」と警告した。

韓国軍は、7月25～28日に東海で韓米合同演習「不屈の意志」、8月5～9日に西海で対潜水艦大規模演習、8月16～26日に韓米合同演習「乙支フリーダムガーディアン」、9月27日～10月1日に西海で韓米合同の対潜水艦演習を続けざ

まに実施したが、人民軍は対応措置を自制した。それは、米軍が6月26日に人民軍に対して、天安号事件に関する「調査結果」を説明するとの通知文を送り、対話の姿勢を示したためであろう。7月15日に、板門店で朝米軍部大佐級実務接触が開始された。またアメリカ政府は、北側の洪水被害に対する75億ドルの人道援助を実施することを9月1日に発表し、韓国側も13日、コメ5000トンとセメント1万トンなど計100億ウォン相当の被害支援を行うと発表した。

しかし、好転しつつあった状況も束の間のことであった。10月19日に北側は、南側に対して「軍事的な懸案」を話し合うための実務会談を22日に開催することを提起した。南側は提案での開催日を過ぎた後の29日になって、「北側の立場と態度が変わらない状況では会談をする意味がない」との拒否回答を示した。一方、人民軍側の「検閲団」提案に対して「将領級会談」開催を提案することで妥協点を見出そうとした米軍も対話を諦め、10月27日には朝米間の実務接触も決裂した。10月30日～11月5日に離散家族再会が実現したものの、もはや人民軍に自制を求めることは難しくなっていた。11月22日、韓国軍は首都圏と京畿道、江原道、西海上の陸海空軍共同演習「護国訓練」に入った。23日朝、人民軍はこの演習に抗議するとともに、延坪島一帯での砲射撃を中止することを要求する電話通知文を韓国軍側に送った。しかし、韓国軍としては、延坪島での砲射撃訓練の範囲は自身が境界線としている北方限界線から自領域側であるため、北側の抗議に耳を貸すつもりはなく、また、こうした訓練は従来から行ってきたものであったため、北側の要求を本気にすることもなかった。これに対して、人民軍としては南側の言う北方限界線を境界線として認定したことはなく、当該地域は自身が境界線としている海上軍事境界線から自領域側であり、そこで韓国軍が砲射撃することは許されなかった。

延坪島の韓国海兵隊部隊は11月23日10時15分に演習に入り、13時に西海での砲射撃を実施した。射撃は南西方向になされたが、人民軍が設定した海上軍事境界線では延坪島南西に韓国軍側の水路はあるものの、それ以外は人民軍側の領域であった。韓国側の発表によれば、13時34分に人民軍が延坪島に向けて砲撃を加え、韓国軍もこれに対抗射撃を行った。15時41分に交戦は終了したが、南側には民間人を含む死傷者が出た。(北側は27日付の朝鮮中央通信社論評で「民間人の死傷者が発生したことが事実であるなら、きわめて遺憾なこと」と発表した)。

韓国政府は11月23日のうちに南北の赤十字会談を無期延期すると発表、翌24日に被害支援の中断も発表した。そして、韓国軍は28日から12月1日にかけて米軍

と西海で合同演習を実施したが、これには米軍空母「ジョージ・ワシントン」も参加した。続いて、韓国軍は6～12日、西海での射撃演習を実施した。この段階では延坪島の射撃は演習に含まれなかったが、続けて行われる13～27日の演習にこれが含まれることになった。これに対して、北側は、朝鮮中央通信5日発で発表したように「高度の冷静と自制」を維持することにし、20日の人民軍最高司令部報道では、延坪島での射撃を含んだ韓国軍の演習に関しても「卑怯者の幼稚な火遊びにすぎない」「いちいち対応する価値はない」と評するにとどまった。一方、勢いづいた韓国軍は27～31日に東海、西海、南海の23箇所海上射撃演習を実施したが、北側はコメントすら発表しなかった。このように人民軍が静かになったのは、後述するように、中国がアメリカや韓国との積極的な外交活動に入ったためであろう。

経 済

国家予算の動向

4月9日に開かれた最高人民会議第12期第2次会議では、朴秀吉副総理兼財政相によって国家予算報告がなされた。ただし、国家予算報告は2005年実績以降、金額が公表されておらず、今回も発表されなかった。また、2009年末に行われた貨幣交換に関しても言及がなく、増加率などの数値に物価調整が施されたのかどうかも不明である。公表されたところでは、2009年収入実績が計画の101.7%執行、支出実績が計画の99.8%執行であった。予算計画では収入と支出は同額になるよう策定されるため、予算計画の収入金額(=支出金額)の1.9%相当が黒字を出すことができたことがわかる。黒字の決算は2008年から続いており、国家予算が健全に運営される体質ができたといえよう。

規模に関しても、2009年収入実績は7%増と発表され、支出実績については、計画段階で7%増であったことから、計画の執行率を乗じると6.8%増であったことが算出される。2009年収入実績については、項目に関する数値はいっさい発表されず、支出実績については、基本建設が8.6%増、科学技術が7.2%増であったこと、国防費が支出総額の15.8%であったことが発表されただけである。

2010年予算計画に関しては、収入は6.3%増、支出は8.3%増であり、いずれも2009年実績と同水準の経済成長を見越したものであった。2010年収入計画の項目については、国家企業利得金(法人税に相当)7.7%増、協同団体利得金4.2%増、

固定資産減価償却金2.5%増，不動産使用料収入2%増，社会保険料収入1.9%増と発表され，収入総額で大部分のシェアを占める国家企業利得金の伸びが収入全体の伸びを主導することが予定されていることがわかる。2010年支出計画の項目については，軽工業10.1%増，農業9.4%増，金属・電力・石炭・鉄道運輸の4大先行部門7.3%増，科学技術8.5%増，人民的施策6.2%増とされ，また，国防費に支出総額の15.8%を充てると発表されている。とくに，軽工業と農業の増加率が高いのは，人民生活向上に重点を置いた党の政策が反映されたためであるといえる。

貨幣交換の影響と物価

2009年11月30日～12月6日に実施された貨幣交換は，新貨幣を旧貨幣の100分の1の金額で交換するが，12月からの給料は旧貨幣のときと同じ金額で支払うというものであった。それとともに提示された新価格表によって，旧貨幣を新貨幣に交換した分は0.4～0.5倍にその価値が下がる一方，新貨幣で受け取った給料は40～50倍にその価値が上がるというものであった（『アジア動向年報2010』参照）。ただし，この実質賃上げ効果の持続性は，商品供給が円滑に行われるかどうかにかかっていた。

平壤での商品供給の例としては，在日朝鮮人紙『朝鮮新報』朝鮮語版2010年1月3日付で，第一百貨店で2009年12月22日から1週間の間に440品種，400万個の商品が供給されたこと，以前5000～7000ウォンであった毛布が1500ウォンで売られていること，1月1日だけで国産テレビが155台，毛布が550枚売れたことが報じられている。また，同紙日本語版1月27日付の記事では，国産テレビが駅前百貨店で1月1日からの1週間だけで1000台売れたことが報じられている。とくに，テレビの供給はこれまでのテレビが更新時期に入っているという事情があり，人々はテレビに関して貨幣交換による実質賃上げの恩恵を被ったようである。

しかし，テレビ以外の商品については新たな供給が遅れ気味であった。『朝鮮新報』日本語版2月26日付の記事には，貨幣交換以後，価格調整が「たびたび行われた」とあり，商品供給が軌道に乗るのが旧正月（2月14日）前になったことがうかがわれる。実際，『労働新聞』などには1月の間に商店の活動に言及した記事が見当たらず，その間，流通・商業活動が沈滞して人々の生活はかなりの不便を強いられたようである。

貨幣交換の目的のひとつである物価抑制については，こうした商品供給の状況

とともに食糧生産の状況もマイナスに働いたようである。7月21～22日の豪雨によって全国的に5560余世帯の住宅と350余棟の公共建物、生産建物が破壊あるいは浸水、1万4850余ヘクタールの農耕地が浸水、埋没、流失するほどの被害があり(朝鮮中央通信7月23日発および8月5日発)、8月19～20日の中国東北での豪雨と21日からの水豊湖周辺地域での豪雨によって新義州・義州一帯で7100余棟、7750余所帯の住宅が全半壊もしくは浸水、7200余ヘクタールの耕地冠水などの被害があり(朝鮮中央通信8月21日発および26日発、『労働新聞』8月23日付)、さらに、9月1日の台風7号によって黄海南道で少なからぬ被害があったことが報じられている。これらの被害は当然、食糧生産に反映することになる。

食糧事情と物価に関しては、政府の求めに応じて9月21日～10月2日に現地調査を行った国連食糧農業機構・世界食糧計画(FAO/WFP)代表団の報告書に数値が示されている(“FAO/WFP Crop and Food Security Assessment Mission to the Democratic People’s Republic of Korea” 2010年11月16日付)。これによると2010/11穀物年度(11～10月)の穀物生産が533万3000トンで、2009/10穀物年度の517万トンを上回る見込みであるが、それでも86万7000トンを海外から調達しなければならず、そのうち54万2000トンが満たされていない。また、国家の穀物供給機関において1キログラム当たり24ウォンで販売されているコメが、平壤の統一市場において1000ウォンで販売されていたという情報も紹介されている。

コメの国家販売価格と市場価格との価格差をそのまま物価全体の状況であると考えるのは早計である。それは穀物に関して消費者には国家の販売で買う分と市場で買う分があるためである。FAO/WFPの報告によれば、2009/10穀物年度に1人当たり年間穀物需要量209キログラムに対して国家による供給量は136キログラムであった。したがって、消費者の購入する穀物に関する国家価格の分と市場価格の分の比は、136対73であることがわかる。ここで1年間の穀物需要209キログラムを消費者がすべてコメで購入すると仮定するならば、国家価格の分と市場価格の分の合計7万6264ウォンとなるが、これに対して209キログラムを国家価格だけで計算すると5016ウォンとなる。したがって、消費者が国家価格と市場価格の両方でコメを購入する金額は、国家価格だけで購入する場合の15.2倍であると算出される。一方、貨幣交換前のコメの国家販売価格は1キログラム当たり44ウォンであったが、こちらを基準にしても、8.3倍となる。このようにコメの値段から見ると、貨幣交換で国家の計画機関が予定していたよりも物価は8.3～15.2倍に上昇したと推定することができる。

経済建設での成果

内閣は2010年第1四半期の工業総生産額が前年同期に比べて16%増、上半期では11%増であったと発表している(『民主朝鮮』2010年4月21日付および7月17日付)。増加率の高さから見て、工業生産については、貨幣交換に伴う流通・商業活動の沈滞が大きな影響を及ぼすことはなかったといえる。ただし、下半期以降は工業総生産に関する発表がなく、7～8月の水害復興などに資源が回されるようになったため、計画どおりの増加率を達成できなかった模様である。

主な経済施設の建設では、2010年上半期では2月9日に2・8ピナロン連合企業所が16年ぶりに化学繊維生産を再開したこと、4月29日に南興青年化学連合企業所で無煙炭ガス化による肥料生産工程が操業したこと、6月30日に平安北道の大溪島干拓地が竣工したことが成果として挙げられる。下半期でも、8月に礼城江発電所の2号発電所と6号発電所が操業したほか、「主体鉄」というコークスを使わない鉄の生産工程が、2009年の城津製鋼連合企業所、千里馬製鋼連合企業所保山製鉄所に続き、金策製鉄連合企業所で完成したことが10月7日の朝鮮中央通信で報道されている。

このほか、インフラ建設の資金を海外に求める新たな動きも出てきた。2010年1月20日、平壤の羊角島国際ホテルで大豊国際投資グループの第1次理事会が開催され、国防委員会委員長命令「大豊国際投資グループの活動を保障することについて」と国防委員会決定「国家開発銀行を設立することについて」および同「大豊国際投資グループ調整委員会を設立することについて」が伝達され、グループの理事長に朝鮮アジア太平洋平和委員会の金養健委員長、常任副理事長兼総裁に在中朝鮮人の朴哲洙が選出された。このグループは、大規模対外経済協力事業を「国家予算とは完全に独立したプロジェクト」で実施するものであり、具体的には、(1)当面10年で食糧、鉄道、道路、港湾、電力、エネルギーの6種の事業を実施し、当面5年以内に平壤=新義州、平壤=元山=羅先、平壤=開城、恵山=金策の鉄道と道路を整備する、(2)5年、10年に分けて新たな電力生産基地と送電網を建設する、(3)国際投資法に従って開発プロジェクトに投資する25社を設立する、と発表された(『朝鮮新報』朝鮮語版3月2日付)。ただし、具体的なプロジェクトの実施については報じられていない。

対 外 関 係

2度の金正日訪中

2010年は中国人民志願軍の朝鮮参戦60周年に当たり、朝中間での交流が盛んであった。とくに10月25日には、平壤で中国人民志願軍参戦60周年記念群衆大会が開かれ、金正日も出席し、中国中央軍事委員会副主席の郭伯雄上将、元中国人民志願軍空軍司令官の王海らも招かれた。また金正日は、5月3～7日と8月26～30日の2度にわたり中国を訪問し、中国側の現指導部の人士とともに次期指導部に入るべき人士たちとの関係を強化した。

中国は、6者会談(朝、中、米、ロ、韓、日の6カ国協議)に朝鮮を引き戻し、協議を再開させるための努力を続けた。8月16～18日、中国の武大偉朝鮮半島問題特別代表が来訪し、朝鮮労働党の金永日国際部長や朴義春外務相らと会談して、6者会談再開などについて意見の一致を見た。27日、金正日も中国長春市で胡錦濤国家主席と会談した際、中国側の外交努力を高く評価する発言を行った。11月23日に延坪島砲撃事件が起こると、中国は「平和と安定」を強調して事態の沈静化に努めた。中国にとっては米軍と韓国軍による演習が強化されていることが大きな懸念となっており、軍事的に強い関係を持つ朝鮮の立場を尊重する必要があった。

中国は事件発生後、6者会談再開を目指して外交活動を展開した。11月27～28日に中国の戴秉国国務委員がソウルを訪問するとともに、28日、武大偉特別代表が記者会見で6者会談首席代表による緊急会合の開催を提案した。同28日に戴秉国はアメリカのクリントン国務長官と電話で会談して対話を通じた解決を訴えた。12月8～9日、戴秉国は平壤を訪問して金正日と会談したうえで、16日、訪中しているアメリカ国務省のスタインバーク副長官と会談した。こうした中国の外交努力と人民軍の自制によって延坪島事件のエスカレーションは避けられたといえよう。

ウラン濃縮施設の公開

2010年4月6日にアメリカ国防総省が発表した「核態勢見直し」(NPR)では、朝鮮がイランとともに核不拡散体制を弱体化させ国際社会の安定に悪影響を与えているとされ、核先制攻撃の対象であることが明らかにされた。さらに、アメリカは前述のように韓国軍との合同演習の規模を拡大するようになった。これに対

して、朝鮮はむしろ核関連の能力を見せつけることでアメリカを対話に引き出そうとする戦術で応じた。

11月2～6日に訪朝したアメリカのコリア経済研究所のプリチャード所長は寧辺の核施設を訪問し、実験用軽水炉が建設中であることを示された。9～13日に来訪したロスアラモス国立研究所のヘッカー元所長は、この軽水炉の建設場とともに完成したばかりのウラン濃縮施設を案内された。朝鮮側はこのようにアメリカ人に核施設の状況を公開するとともに対話を要求した。そして、朝鮮側は12月16～21日に訪朝したニューメキシコ州のビル・リチャードソン知事に対して、寧辺の核施設に国際原子力機関の監視要員を復帰させることや核兵器6～7個分に相当する1万2000本の核燃料棒を国外に搬出することに同意する意思を示した。ただし、その実施についてはオバマ政権が協議に応じるか否かにかかっている。

2011年の課題

2011年1月1日、『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説「もう一度、軽工業と農業に拍車をかけ、人民生活に画期的な転換をもたらそう」が発表され、2010年に引き続き、「軽工業」「農業」といった生活関連の部門に力が入られることが示された。また、社説の構成も2010年に引き続き、経済が最初に置かれ、続いて、軍事、思想、統一および対外政策について言及された。とくに、軍事についての記述のなかに「国防工業部門は今後も、最先端突破戦の先駆者、経済全般を牽引する機関車としての使命を立派に果たさなければならない」との文が入り、軍事経済の資源が内閣の計画経済に徐々に振り向けられていく考えが示された。また、統一問題については「対決状態を1日も早く解消しなければならない」、「対話と協力事業を積極的に推し進めなければならない」と述べられ、2011年に対話を進めようとする意思を見せている。

ただし、社説で対外経済についてほとんど語られなかったことは、大豊国際投資グループの組織などの努力にもかかわらず、海外からの資金調達が依然として難しい状況にあることを示している。また、後継者の役割や権力の移譲に関する記述も見られず、金正日から金正恩への権力移譲過程の進行はゆっくりとしたものになることがうかがわれる。対外政策に関しても、「自主、平和、親善」という理念が強調されたが、具体的な記述がなく、アメリカとの関係が好転するにはまだ時間がかかると党は認識している模様である。

(地域研究センター研究グループ長代理)

1月1日▶『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説「党創建65周年を迎える今年、もう一度軽工業と農業に拍車をかけ、人民生活に画期的な転換をもたらそう」発表。

3日▶朝鮮中央通信、金正日の熙川発電所建設場現地指導を報道。

4日▶羅先市を特別市に指定。

▶金正日、載寧鉱山を現地指導。

5日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第105戦車師団管下区分隊視察を報道。

6日▶朝鮮中央通信、金正日の礼城江青年2号発電所建設場現地指導を報道。

10日▶朝鮮中央通信、金正日の江東弱電器具工場現地指導を報道。

12日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第313大連合部隊豚工場現地指導を報道。

13日▶姜能洙文化相解任、安東春が就任。

15日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第534軍部隊傘下10月7日豚工場現地指導を報道。

17日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍陸海空軍協同訓練視察を報道。

20日▶朝鮮中央通信、金正日の興南製鍊所・興南大興水産企業所・西中水産事業所現地指導を報道。

▶大豊国際投資グループ第1次理事会。

23日▶朝鮮中央通信、金正日の法廷・中央裁判所庁舎現地指導を報道。

▶金正日、平壤小麦粉加工工場・龍城食料工場を現地指導。

25日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第567大連合部隊豚工場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の北中機械連合企業所・楽元機械連合企業所現地指導を報道。

26日▶朝鮮中央通信、金正日の9月製鉄綜合企業所・徳岷鉱山現地指導を報道。

27日▶朝鮮中央通信、金正日の平安北道道路視察を報道。

30日▶朝鮮中央通信、金正日の香山ホテル現地指導を報道。

31日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第630大連合部隊指揮部視察を報道。

2月2日▶朝鮮中央通信、金正日の金野郡原平大興水産事業所現地指導を報道。

6日▶中国共産党対外連絡部の王家瑞部長、来訪(～9日)、8日、咸興市で金正日会見。

7日▶朝鮮中央通信、金正日の2・8ピナロン連合企業所現地指導を報道。

8日▶人民保安省・国家安全保衛部連合声明、韓国側の国家情報院、機務司令部、国防部、統一部、外交通商部の「反平和的な策動」に「全面的な強力措置」をとると発表。

9日▶朝鮮中央通信、金正日の2・8ピナロン連合企業所再訪問を報道。

20日▶朝鮮中央通信、金正日の黄海製鉄連合企業所現地指導を報道。

22日▶全国記者言論人大会。23日、金正日、大会参加者と記念撮影。

▶全国農業大会(～26日)。

3月4日▶朝鮮中央通信、金正日の金策製鉄連合企業所現地指導を報道。

6日▶金正日、ピナロン工場竣工慶祝咸興群衆大会に出席。

10日▶国家開発銀行第1次理事会。

▶朝鮮中央通信、金正日の熙川市内工場現地指導を報道。

13日▶朝鮮中央通信、金正日の沙里院市帽谷協同農場現地指導を報道。

25日▶朝鮮中央通信、金正日の天摩電気機械工場・大興山機械工場現地指導を報道。

26日▶西海で韓国軍哨戒艦「天安号」沈没。

29日▶金正日、新任の劉洪才駐朝中国大使

と会見。

31日▶先軍時代全国科学者・技術者大会。
4月1日、金正日と記念撮影。

4月9日▶最高人民会議第12期第2次会議。

12日▶朝鮮中央通信、金正日の金日成総合
大学電子図書館現地指導を報道。

13日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第
567大連合部隊総合訓練視察を報道。

14日▶人民軍最高司令官命令、人民軍指揮
成員の軍事称号昇級。

17日▶金正日、熙川発電所建設場を現地指
導。

22日▶朝鮮中央通信、金正日の凱旋青年公
園参観を報道。

23日▶人民軍最高司令官命令、尹正麟を大
将に、金成徳を上将に昇級。

▶名勝地総合開発指導局、金剛山観光地区
の韓国側不動産の凍結、韓国政府資産の没収、
管理要員の追放を発表。

24日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第
115軍部隊訓練視察を報道。

25日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第
586軍部隊指揮部訪問を報道。

29日▶金永南最高人民会議常任委員会委員
長、上海万博開会式のため訪中(～1日)。

5月3日▶金正日、訪中(～7日)。

12日▶『労働新聞』、核融合実験成功発表。

13日▶国防委員会決定、金一哲国防委員会
委員兼人民武力部第一副部長を解任。

16日▶金正日、白頭山先軍青年発電所建設
場を現地指導。

17日▶朝鮮中央通信、金正日の白岩郡徳浦
地区ジャガイモ農場建設場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の三池淵郡諸部門
現地指導を報道。

18日▶朝鮮中央通信、金正日の恵山市諸部
門現地指導を報道。

▶全国商業部門活動家会議。

19日▶朝鮮中央通信、金正日の大紅湍郡現
地指導を報道。

20日▶朝鮮中央通信、金正日の冠帽峰機械
工場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の漁郎川発電所建
設場・清津兎種蓄場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の龍城機械連合企
業所現地指導を報道。

▶国防委員会、天安号沈没事件に関する合
同調査団の調査結果を非難、「国防委員会検
閲団」の派遣を発表。21日、韓国側が拒否。

25日▶祖国平和統一委員会、北南関係の全
面閉鎖、北南不可侵合意の全面破棄、北南協
力事業の全面撤廃を宣布。

6月3日▶朝鮮中央通信、金正日の「オ・ム
ンヒョンの機械工場」現地指導を報道。

5日▶朝鮮中央通信、金正日の南興青年化
学連合企業所ガス化工程現地指導を報道。

6日▶金正日、大同江果樹総合農場を現地
指導。

7日▶最高人民会議第12期第3次会議。崔
永林総理就任。

12日▶人民軍総参謀部重大発表、韓国側が
軍事境界線で心理戦用拡声器を設置している
ことを非難、「軍事的打撃行動」に入ると警告。

18日▶朝鮮中央通信、金正日の楽元機械連
合企業所現地指導を報道。

19日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第
593軍部隊軍官講習所視察を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の平安北道諸部門
現地指導を報道。

23日▶教育省を教育委員会に改編。

30日▶大溪島干拓地竣工。

7月7日▶朝鮮中央通信、金正日の元山軍民
発電所建設場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第534軍

部隊傘下総合食料工場醤油漬生産工程現地指導を報道。

8日▶合営投資局を合営投資委員会に改編。

15日▶朝鮮中央通信、金正日の大溪島干拓地現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の鴨緑江水産事業所蓄養場と牡蠣養殖場現地指導を報道。

20日▶朴義春外務相、ハノイでの第17次ASEAN地域フォーラム(ARF)閣僚会議とジャカルタでのアジア太平洋地域特別閣僚会議に出発(～8月7日)。

21日▶北部地域で水害(～22日)。

29日▶朝中経済技術協力協定調印。

30日▶朝鮮中央通信、金正日の慈江道諸工場現地指導を報道。

31日▶朝鮮中央通信、金正日の江界市内軽工業工場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の熙川青年電気連合企業所現地指導を報道。

8月2日▶朝鮮中央通信、金正日の2・8ピナロン連合企業所現地指導を報道。

3日▶朝鮮中央通信、金正日の龍城機械連合企業所先軍鋳物工場・興南肥料連合企業所ガス化施設建設場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の咸鏡南道人民消費品展示会場視察を報道。

▶人民軍前線西部地区司令部、韓国側の海上訓練に対して、「強力な物理的対応打撃で鎮圧する決議を採択した」と発表。

4日▶朝鮮中央通信、金正日の金野江軍民発電所建設場現地指導を報道。

21日▶新義州一帯で洪水。

24日▶朝鮮中央通信、金正日の927鶏工場現地指導を報道。

25日▶朝鮮中央通信、金正日の平壤穀産工場現地指導を報道。

▶アメリカのカーター元大統領、来訪(～

27日)。

26日▶金正日、訪中(～30日)。

9月1日▶台風7号による被害発生(～2日)。

11日▶朝鮮中央通信、金正日の3月5日青年鉱山現地指導を報道。

12日▶朝鮮中央通信、金正日の満浦雲花工場現地指導を報道。

23日▶姜錫柱外務省第一副相、副総理就任。

▶金桂冠外務省副相、第一副相就任。

27日▶人民軍最高司令官命令、金正恩らに大将授与。

28日▶党代表者会。金正日総秘書再任。同日、党中央委員会2010年9月全員会議。金正恩党中央軍事委員会副委員長就任。

30日▶党の崔泰福秘書、訪中(～10月2日)。

10月5日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第851軍部隊協同訓練視察を報道。金正恩同行。

8日▶朝鮮中央通信、金正日の国立演劇劇場現地指導を報道。

▶金正日、党創建65周年慶祝中央報告大会に出席。

▶金正日、5月1日競技場で大集団体操・芸術公演「アリラン」を観覧。金正恩同席。

10日▶金正日、党創建65周年記念閱兵式に出席、金正恩同席。

17日▶朝鮮中央通信、金正日の玉流館料理専門食堂現地指導を報道。

19日▶元中国人民志願軍空軍司令官の王海、来訪(～26日)。25日、金正日会見。

23日▶中国中央軍事委員会副主席の郭伯雄上將、来訪(～26日)。25日、金正日会見。

25日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第10215軍部隊視察を報道。金正恩同行。

▶金正日、中国人民志願軍參戰60周年記念群衆大会に出席。金正恩同席。

26日▶金正日、松倉郡の前中国人民志願軍司令部を訪問。金正恩同行。

28日▶ブラジルと経済技術協力協定調印。

11月1日▶崔永林総理，訪中（～8日）。

2日▶アメリカのコリア経済研究所のブリーチャード所長，来訪（～6日）。

3日▶金正日，熙川発電所建設場を現地指導。金正恩同行。

9日▶アメリカ・スタンフォード大学のジョン・ルイス教授，ロスアラモス国立研究所のヘッカー元所長，来訪（～13日）。

12日▶朝鮮中央通信，金正日の人民軍第3875軍部隊視察を報道。金正恩同行。

15日▶アメリカのセンチュリー財団のアブラモウィッツ上席研究員，来訪（～18日）。

17日▶朝鮮中央通信，金正日の昌城郡内工場現地指導を報道。

21日▶金正日，龍淵海岸養魚事業所と龍井養魚場を現地指導。金正恩同行。

▶朝鮮中央通信，金正日の人民内務軍熱誠者大会参加者との会見を報道。金正恩同行。

22日▶朝鮮中央通信，金正日の龍湖家鴨工場現地指導を報道。

23日▶朝鮮中央通信，金正日の龍城食料工場醬油職場現地指導を報道。金正恩同行。

▶金正日，金日成総合大学平壤医学大学を現地指導。金正恩同行。

▶人民軍，韓国軍演習中の延坪島を砲撃。

24日▶朝中保健医学科学協力協定調印。

▶朝鮮中央通信，金正日の大安親善琉璃工場・江西薬水加工工場現地指導を報道。金正恩同行。

25日▶朝鮮中央通信，金正日の解放山住宅・平壤舞踊大学現地指導を報道。

30日▶朝鮮中央通信，金正日の龍城機械連合企業所分工場現地指導を報道。

12月1日▶朝鮮中央通信，金正日の咸興市内軽工業工場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信，金正日の咸興水利動力大

学現地指導を報道。

▶国家資源開発指導局，国家資源開発省に昇格。

2日▶金正日，端川マグネシア工場・端川鉦山機械工場・端川港建設場を現地指導。

3日▶朝鮮中央通信，金正日の茂山鉦山連合企業所・茂山食料工場現地指導を報道。

4日▶朝鮮中央通信，金正日の会寧市諸部門事業現地指導を報道。

6日▶朝鮮中央通信，金正日の金策製鉄連合企業所・羅南炭鉦機械連合企業所現地指導を報道。

8日▶中国の戴秉国国务委員，来訪（～9日）。9日，金正日と会見。

10日▶金正日，平壤市軽工業工場・普通江百貨店を現地指導。

11日▶朝鮮中央通信，金正日の平壤小麦粉加工工場・船興食料工場・香満楼大衆食堂現地指導を報道。

▶朴義春外務相，訪口（～16日）。

15日▶朝鮮中央通信，金正日の人民軍第522軍部隊傘下大同江鰲工場現地指導を報道。

16日▶朝鮮中央通信，金正日の人民軍第2670軍部隊視察を報道。金正恩同行。

▶アメリカ・ニューメキシコ州のビル・リチャードソン知事，来訪（～21日）。

21日▶朝鮮中央通信，金正日の熙川蓮河機械総合工場現地指導を報道。金正恩同行。

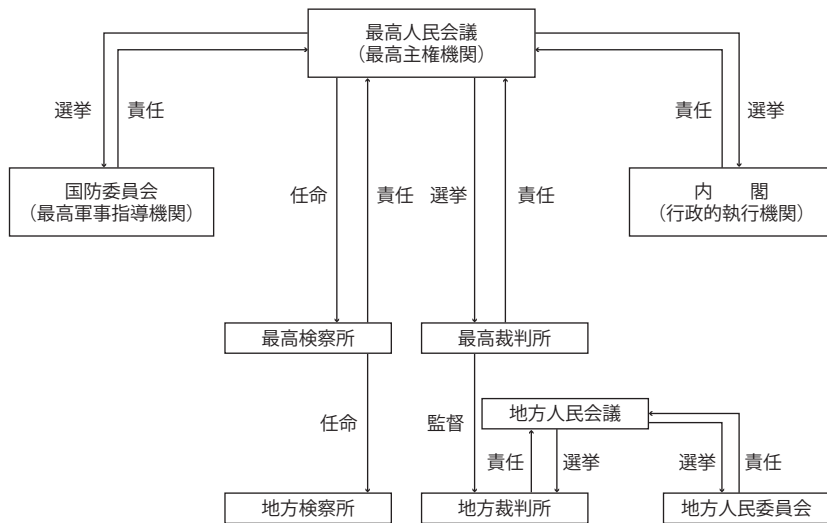
22日▶朝鮮中央通信，金正日の熙川青年電気連合企業所・熙川発電所建設場現地指導を報道。金正恩同行。

24日▶金正日，党中央軍事委員会・国防委員会での最高司令官推戴19周年慶祝宴会に出席。金正恩同席。

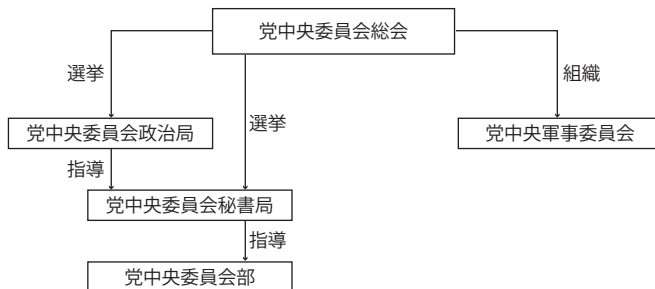
31日▶中国丹東で朝中鴨緑江橋建設着工。

▶金正日，柳京守第105戦車師団の訓練を視察。

① 國家機構圖(2010年12月末現在)



② 朝鮮勞動黨中央機構圖



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー(2010年末現在)

国防委員会

委員長	金正日
副委員長	金永春, 李用茂, 吳克烈 張成沢(6月7日就任)
委員	全炳浩, 白世鳳, 朱祥誠 禹東惻, 朱奎昌, 金正閣

最高人民会議常任委員会

委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
書記長	辺永立

内閣

総理	崔永林(6月7日就任)
副総理兼国家計画委員会委員長	盧斗哲
副総理兼財政相	朴秀吉
副総理	姜能洙(6月7日就任)
副総理	金洛姫(6月7日就任)
副総理	李泰南(6月7日就任)
副総理	全夏哲(6月7日就任)
副総理	姜錫柱(9月23日就任)
副総理兼機械工業相	趙秉柱(6月7日就任)
副総理兼電子工業相	韓光福(6月7日就任)
外務相	朴義春
国家計画委員会委員長	金光麟
電力工業相	許 沢
石炭工業相	金亨植
採取工業相	姜民哲
原油工業相	金熙英
金属工業相	金泰峰
建設建材工業相	董貞浩
鉄道相	全吉洙
陸海運相	羅東熙
農業相	金蒼植

化学工業相	李茂英
軽工業相	安正洙(6月7日就任)
貿易相	李龍男
林業相	金光栄
水産相	朴泰遠
都市経営相	黄鶴元
国土環境保護相	金昌龍
国家建設監督相	裴達俊
商業相	金鳳哲
収買權政相	文応朝
教育委員会委員長	金勇振
通信相	柳永燮
文化相	安東春
労働相	鄭英洙
保健相	崔昌植
国家検閲相	金義淳
国家科学院院長	張 哲
体育相	朴明哲(6月7日就任)
中央銀行総裁	李光昆
中央統計局長	金昌守
内閣事務局長	金英浩
食料日用工業相	全燕科
国家映画委員会委員長	洪光順 (8月19日判明*)
国家科学技術委員会委員長	李子方 (2月4日判明*)
国家資源開発相(12月1日設置)	(不明)
合営投資委員会委員長(7月8日設置)	李洙墉

2. 地方機関の指導メンバー(2010年末現在)

平壤市	
党責任秘書	文京徳(9月28日判明*)
人民委員会委員長	梁万吉(8月2日判明*)
南浦市	
党責任秘書	姜養模
人民委員会委員長	李吉春

羅先市

党責任秘書 林景萬(9月4日判明*)
 人民委員会委員長 金秀烈

平安南道

党責任秘書 洪仁範(6月14日判明*)
 人民委員会委員長 安克泰
 農村經理委員会委員長 高明姬

平安北道

党責任秘書 李万健(11月2日判明*)
 人民委員会委員長 崔鍾建(3月3日判明*)
 農村經理委員会委員長 李哲万

黄海南道

党責任秘書 盧培權(9月21日判明*)
 人民委員会委員長 吳応昌
 農村經理委員会委員長 崔勇南

黄海北道

党責任秘書 朴泰徳(9月27日判明*)
 人民委員会委員長 李元日(9月27日判明*)
 農村經理委員会委員長 趙準学

咸鏡南道

党責任秘書 郭範基(6月30日判明*)
 人民委員会委員長 柳玄植(6月23日判明*)
 農村經理委員会委員長 姜亨杓

咸鏡北道

党責任秘書 吳洙容(8月3日判明*)
 人民委員会委員長 韓興杓
 農村經理委員会委員長 慈青根

慈江道

党責任秘書 朱永植(10月9日判明*)
 人民委員会委員長 崔基龍
 農村經理委員会委員長 朴京日
 (8月29日判明*)

両江道

党責任秘書 金熙沢
 人民委員会委員長 金哲
 農村經理委員会委員長 安文学

江原道

党責任秘書 白季龍(2月22日判明*)
 人民委員会委員長 元道姬(9月4日判明*)

3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー

(2010年10月28日選出)

総秘書 金正日

政治局

常務委員 金正日, 金永南, 崔英林
 趙明禄(11月6日死去)
 李英浩

委員 金永春, 全炳浩, 金国泰
 金己男, 崔泰福, 楊亨燮
 辺永林, 姜錫柱, 李用茂
 朱祥誠, 洪石亨, 金京姬

候補委員 金養健, 金永日, 朴道春
 崔龍海, 張成沢, 朱奎昌
 李泰南, 金洛姬, 太宗秀
 金平海, 禹東惻, 金正閣
 朴正順, 金昌燮, 文京徳

秘書局

秘書 金己男, 崔泰福, 崔龍海
 文京徳, 朴道春, 金永日
 金養健, 金平海, 太宗秀
 洪石亨

党中央軍事委員会

委員長 金正日
 副委員長 金正恩, 李英浩
 委員 金永春, 金正閣, 金明国
 金京玉, 金元洪, 鄭明道
 李炳哲, 崔富日, 金永鉄
 尹正麟, 朱奎昌, 崔相麗
 崔京星, 禹東惻, 崔龍海
 張成沢

(注) *は就任そのものの日付が発表されていないため、その職にすでにいることが判明した報道の日付を記載。

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 2010年

1 国家予算収入総額(2002～2010年)

	金額(万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)
2002年実績	28,982,900 ¹⁾	103.0 ¹⁾	100.5
2003年計画	32,936,000	113.6	-
2003年実績	33,232,400	114.6 ¹⁾	100.9
2004年計画	35,126,600	105.7	-
2004年実績	33,754,600	101.6 ¹⁾	96.1
2005年計画	38,859,300	115.1	-
2005年実績	39,185,700 ¹⁾	116.1	100.8
2006年計画	41,953,300 ¹⁾	107.1	-
2006年実績	40,925,500 ¹⁾	104.4	97.6
2007年計画	43,324,100 ¹⁾	105.9	-
2007年実績	43,416,400 ¹⁾	106.1	100.2
2008年計画	45,154,200 ¹⁾	104	-
2008年実績	45,876,700 ¹⁾	105.7	101.6
2009年計画	48,262,300 ¹⁾	105.2	-
2009年実績	-	107	101.7
2010年計画	-	106.3	-

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

2 国家予算支出総額および収支(2002～2010年)

	金額(万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)	収支(万ウォン)
2002年実績	28,790,100 ¹⁾	102.1 ¹⁾	99.8	202,800 ¹⁾
2003年計画	32,936,000 ¹⁾	114.1	-	0
2003年実績	32,343,200	112.3 ¹⁾	98.2	889,200 ¹⁾
2004年計画	35,126,600	108.6	-	0
2004年実績	34,880,700	107.8 ¹⁾	99.3	-1,126,100
2005年計画	38,850,300	111.4	-	0
2005年実績	40,540,300 ¹⁾	116.2 ¹⁾	104.4	-1,354,600 ¹⁾
2006年計画	41,953,300 ¹⁾	103.5	-	0
2006年実績	41,926,000 ¹⁾	103.4 ¹⁾	99.9	-1,000,500 ¹⁾
2007年計画	43,324,100 ¹⁾	103.3 ¹⁾	-	0
2007年実績	44,060,400 ¹⁾	105.1 ¹⁾	101.7	-644,000 ¹⁾
2008年計画	45,154,200 ¹⁾	102.5	-	0
2008年実績	45,109,000 ¹⁾	102.4 ¹⁾	99.9	767,700 ¹⁾
2009年計画	48,262,300 ¹⁾	107	-	0
2009年実績	-	106.8 ¹⁾	99.8	09年計画総額の1.9% ¹⁾
2010年計画	-	108.3	-	0

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

3 国防費(2002～2010年)

	歳出総額に占める割合(%)	金額(万ウォン) ¹⁾	増加率(%) ¹⁾
2002年実績	14.9	4,289,700	5.7
2003年計画	15.4	5,072,100	18.2
2003年実績	15.7	5,077,900	18.4
2004年計画	15.5	5,444,600 ²⁾	7.3
2004年実績	15.6	5,441,300	7.2
2005年計画	15.9	6,178,600 ²⁾	17.3
2005年実績	15.9	6,445,900	18.5
2006年計画	15.9	6,670,600	3.5
2006年実績	16	6,708,200	4.1
2007年計画	15.8	6,845,200	2.0
2007年実績	15.7	6,917,500	3.1
2008年計画	15.8	7,134,400	3.1
2008年実績	15.8	7,127,200	3.0
2009年計画	15.8	7,625,400	7.0
2009年実績	15.8	-	6.8
2010年計画	15.8	-	8.3

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。2)は各年度国家予算報告による。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

4 工業生産の伸び(2000～2009年)

(単位：%)

	2000	2001	2002	2003	2008	2009
工業総生産	10	2	12	10	9	11
電力	-	-	29	-	-	-
石炭	-	-	<10>	-	11	-
鉄道貨物輸送量	-	4	<40>	-	7	-

(注) < >内は計画値。

(出所) 各年度内閣事業報告, 『朝鮮新報』, 『民主朝鮮』。

5 主要国の対朝鮮貿易(2005～2010年)

(単位：1,000ドル)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
中国の輸出	1,081,104	1,232,323	1,392,588	2,032,468	1,887,741	2,278,451
中国の輸入	499,141	467,764	583,330	760,077	793,026	1,193,232
韓国の輸出	715,472	830,198	1,032,552	888,117	744,830	868,321
韓国の輸入	340,279	519,542	765,345	932,250	934,251	1,043,928
ロシアの輸出	226,346	190,434	126,122	96,844	41,592	-
ロシアの輸入	6,872	20,085	33,724	13,942	7,777	-

(出所) 中国海関統計, 韓国統一部, ロシア連邦外国貿易通関統計。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
DPR of Korea

2011

2011年の朝鮮民主主義人民共和国

国内政治 p.036

経 済 p.041

対外関係 p.047

重要日誌 p.050

参考資料 p.054

主要統計 p.057

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万3138km²

政体 社会主義共和制

人口 2405.2万人(2008年10月1日、
2008年センサス)

元首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

首都 ピョンヤン(平壤)

通貨 ウォン(1米ドル=2,780ウォン、2011年9月14日、
旅行者レート買い)

言語 朝鮮語

会計年度 1月~12月



最高指導者 2 代目の死去

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

概 況

2011年の朝鮮民主主義人民共和国(本章では以下、「朝鮮」と略し、南北関係については「北側」とする)では、12月に最高指導者金正日が死去し、すでに後継者となっていた金正恩がそのすべての権限を引き継ぐことになる見通しである。

南北関係については、上半期に関係改善に向けた接触があったが、ほとんど進展がみられず、下半期に政府間対話はほぼ断絶した状態となった。

経済については、食糧難などの厳しさは克服されたわけではないが、2009年、2010年に引き続き、生活関連部門に力が入れられ、一応の回復を続けた。

対外関係については、アメリカとの関係で、オバマ政権になってから初めての次官級協議が開催された。また、金正日の中国訪問およびロシア訪問を通じて、隣国との関係を強化してきており、今後、中国の東北開発およびロシアの極東開発との連携強化が進められる見通しである。

国内政治

最高指導者の死去

朝鮮においては、金正日が朝鮮労働党では中央委員会総秘書(総書記)および中央軍事委員会委員長として、国家機関では国防委員会委員長として、そして人民軍では最高司令官として最高の地位にあった。2011年12月17日 8時30分に金正日は死去した。金正日の死去は、朝鮮中央放送が19日午前10時に、12時に「特別放送」があると予告したうえで、そのとおり12時に発表した。朝鮮中央放送はそれとともに、17日付の党中央委員会・党中央軍事委員会・国防委員会・内閣による「全体党员と人民軍将兵と人民に告ぐ」との文書、国家葬儀委員会の構成、同17日付の国家葬儀委員会公報、同17日付の「疾病と死亡原因についての医学的結論

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

書」を発表した。

「疾病と死亡原因についての医学的結論書」によると、死亡原因は精神的・肉体的疲労に重症性心筋梗塞が発生して心臓ショックを併発したためとなっており、場所は「野戦列車」と呼ばれる専用列車のなかであるとされている。また、「全体党員と人民軍将兵と人民に告ぐ」では、金正日の息子である金正恩にも言及され、金正恩は「主体革命偉業の偉大な継承者」「党と軍隊と人民の卓越した領導者」とされた。

金正恩は、2009年1月に後継者に決定されたと伝えられており、2010年9月27日の最高司令官命令で人民軍大将となり、翌28日の党代表者会で党中央軍事委員会副委員長に就任していた。この党代表者会では金正恩の伯母にあたる党軽工業部長の金慶喜とその夫である国防委員会副委員長兼党行政部長の張成沢がそれぞれ政治局委員、政治局候補委員に昇格しており、党内で金正恩を支える重要な役割を果たしているとみられる。金正恩を筆頭として組織された国家葬儀委員会は2011年12月17～29日を哀悼期間に定め、28日に永訣式、29日に中央追悼大会を開催した。

金正恩最高司令官就任

金正日の肩書のうち党総秘書と国防委員会委員長は空席になっても、党機関や国家機関の日常業務に大きな支障があるものではないが、人民軍で最高司令官が空席であれば軍事行動に支障をきたすことになる。そのため、人民軍最高司令官の就任はすみやかに行われるべきものであった。

哀悼期間が終了した翌日である12月30日に党政治局会議が開かれ、金正日の「2011年10月8日遺訓」にしたがって金正恩の人民軍最高司令官就任が発表された。この10月8日遺訓については、『労働新聞』2011年12月20日政論「われわれの将軍様、いつも人民とともに」で、金正日が10月8日に「金正恩党中央軍事委員会副委員長を真心で受け入れなければなりません」「活動家たちは今後も党のまわりに心をひとつにして団結して仕事をうまくしていかなければなりません」と語ったとされているが、誰に対して語ったのかは明らかにされておらず、これ以上どのような指示があったのかも発表されていない。

金正恩の経歴についてはこれまでのところ、公式発表がないが、『労働新聞』2011年12月24日社説では金正日が金正恩に対して「早くから銃の深遠な真理を植え付けなされた」と述べることで、金正恩に軍歴があることを示している。また、平壤市民の間では金日成軍事総合大学を卒業したといわれている。

残りの地位である党と国防委員会での地位については、2012年以降に金正恩が就任することになるであろう。

進まない南北緊張緩和

韓国側との関係すなわち南北関係は、1991年12月13日に調印された「北南間の和解と不可侵および協力交流に関する合意書」によって、「国と国との関係ではなく統一を指向する過程で暫定的に形成される特殊な関係」とされている。しかし、南側の李明博政権は南北関係の改善には熱心ではなく、しかも、2010年には天安号沈没事件、延坪島砲撃事件によって、南北間の緊張は高まる一方であった。前者は朝鮮西海(黄海)で韓国軍の哨戒艦が突然沈没したものであるが、これをめぐって南側は北側の魚雷攻撃によるものであるとの見解をとっており、北側は自分たちとは関係ないとの立場をとっている。後者は韓国軍の西海での実弾演習に対して北側が砲撃したもののだが、南側は実弾演習の場所が自分たちの領海内であって北側が挑発行動をとったものであるとの見解をとっており、北側はその場所が自分たちの領海であったために対抗措置を講じたとの立場をとっている(『ア

ジア動向年報2011』52～56ページ参照)。

北側はこの2つの事件に関する軍事会談の開催を2011年1月20日に提案した。この前日である19日にホワイトハウスでオバマ大統領と中国の胡錦濤国家主席が南北対話を促す共同声明を発表しており、対話に熱心ではない李明博政権もこの提案に応じざるをえなかった。北側の提案は、「天安号事件と延坪島砲撃戦に対する見解を明らかにして朝鮮半島の緊張状態を解消することについて」を議題とする高位級軍事会談を開催するための協議に入ろうというものであった。同20日、南側はこの提案の受け入れを発表したが、そのなかで「一連の軍事挑発に対する謝罪などの責任ある措置および追加挑発防止の確約」について話し合うと述べていた(聯合ニュース、2011年1月20日発)。2月8～9日、板門店南側の「平和の家」で実務協議が行われたが、南側は議題を「天安号爆沈と延坪島砲撃挑発についての責任ある措置と追加挑発防止確約、非核化の真正性」とすることを逆提案し、「責任ある措置」と「追加挑発防止確約」を強く主張した。2つの事件に関する双方の立場の相違がそのまま議題の名称に関する提案に反映された形となり、協議は議題設定から行き詰まって決裂した。

強気の姿勢をとってきた李明博政権も2012年初めの大統領任期満了が近づくとつれ、南北関係での成果を求めるようになってきた。3月31日、韓国統一部は、ユージンベル財団が申請した耐性結核治療薬約3億3600万ウォン相当の北側への搬出を承認したと発表し、延坪島砲撃事件以来禁止していた民間の人道支援を許可することで融和姿勢を示した。4月に入ると、「首脳会談」を開催しようという案を北側に秘密裏に提示した。5月8日に李明博大統領は訪問先のベルリンで哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件に関して、北側に強く「謝罪」を要求していると述べる一方、翌9日、同じくベルリンの記者会見で金正日を2012年3月に開催予定の核安全保障サミットに招待する意向を発表した。同日、南側は北側との秘密接触で、「謝罪」を前提とした「首脳会談」の開催を提案した。しかし、北側には「謝罪」提案を受け入れる余地がなく、北側は南側の提案を拒絶した。

北側は、5月23日から韓国軍が京畿道楊州と仁川市の射撃場で実弾射撃訓練に入ったことでさらに態度を硬化させていった。それは、これらの射撃訓練場で、金正日や金正恩の写真が訓練の標的に用いられていたためであった。30日、北側の国防委員会は、この訓練を非難するとともに、李明博政権を「これ以上相手にしない」と述べ、東海地区の南北間軍事通信を遮断して金剛山地区の通信連絡所を閉鎖する措置を講じると発表した。さらに6月1日、北側の国防委員会は先に

述べた秘密接触の内容を公開した。さらに3日、人民軍最高司令部は、韓国軍の射撃訓練について「同族対決の極み」「特大型挑発行為」だと非難し、「全面的な軍事的報復行動」に入ることになると強く警告した。

北側の非難攻勢は楊州と仁川の訓練場での問題から拡大し、6月28日には政府が、江原道鉄原の韓国軍第5軍団第3師団(白骨部隊)での標語を非難する声明を発表し、29日には人民軍最高司令部がこれに対して「新たな宣戦布告」とみなし、「軍事的報復行動」をとるとの声明を発表した。ただし、実際の軍事行動がとられることはなかった。

金剛山観光事業をめぐる対立

南北関係改善の象徴的な事業としては、金剛山および開城の観光事業、開城工業地区での経済協力事業がある。このうち開城での経済協力事業は、2010年5月に北側が開城地区にある協議事務所を廃止し、12月に南側が開城への訪問を禁止するなど、その継続が危ぶまれる状況が続いているものの、2011年6月現在、南側の企業は123社、滞在人員は560人であり、北側労働者は4万7172人で運営されている。これに対して、金剛山観光事業は2008年に中断されたままであり、2012年1月12日、北側の名勝地総合開発指導局と中央特区開発指導局は、南側の統一部および統一部南北協力地区支援団団長に対して、金剛山観光再開のための会談を開くことを提案したが、南側はこれを無視した。

北側は金剛山地区が南側との協力事業の形態ではもはや再開が困難であると判断したようである。4月29日、北側は、これまでの「金剛山観光地区」を廃止し、新たに「金剛山国際観光特区」を設置する最高人民会議常任委員会政令第1618号を採択した。この法令によって、これまで韓国企業を投資誘致の対象としていた金剛山地区にその他の国の投資を受け入れることができるようになった。そして6月17日、北側の金剛山国際観光特区指導局は、金剛山地区内のすべての財産を整理すると発表、不動産をもっているすべての南側事業者に対して財産の処理問題を協議するために30日までに金剛山に来よう通告した。6月29日と7月13日、金剛山で南北間の協議が行われたが、合意に至らず、7月29日、北側は、南側財産を「法的処分」と発表、南側企業に対して3週間以内に第三者への委任、または第三国で面談して登録処理するよう要求した。8月22日、北側は、南側財産の没収を発表し、金剛山地区に残っている南側人員に退去を要求し、南側人員は翌23日までに帰還した。

一方で北側は、7月2日に中国上海からの観光団を受け入れたが、この観光コースには金剛山も含まれていた。さらに、南側人員が退去してから、8月31日～9月1日に北側は中国延辺朝鮮族自治州旅游局の金成文局長を団長とする試験国際観光団を金剛山に招請した。こうして金剛山観光事業は南北関係改善のための事業としての意味を喪失した。

関係改善への足がかり

南北関係に曙光がみえるようになったきっかけは、これまで強硬姿勢をとってきた南側の玄仁沢統一部長官が8月30日に更迭されて、新たな長官に柳佑益前駐中大使が内定し、9月19日に就任したことであった。19日、統一部は7大宗教団体の北側訪問を許可したことを発表し、20日、中断されていた開城工業団地内の消防署と応急医療施設の建設を再び推進すると発表した。21～24日、金喜中カトリック大主教を団長とする7大宗教団体代表団が平壤を訪問した。

12月17日の金正日死去に際して、南側からは26日に開城経由で故金大中夫人と現代グループの玄貞恩会長ら弔問団が平壤入りした。しかし、その他の弔問団は許可されず、北側は30日、国防委員会声明で南側での弔問表示と弔問団派遣を制限した李明博政権を非難して、「永遠に相手にしない」と述べるに至った。ただし、北側は民間交流を否定しているわけではない。

経 済

生活関連部門に重点

2011年1月1日、『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説「今年にもう一度、軽工業と農業に拍車をかけ、人民生活に画期的な転換をもたらそう」が発表され、2010年に引き続き、軽工業、農業といった生活関連部門に力が入られることが示された。とくに軽工業は「総攻撃戦の主攻前線」と位置づけられ、原料、燃料、資材、資金を滞りなくこの部門に供給することが強調された。

軽工業に原料、燃料、資材を供給する部門は2010年の新年共同社説から「先行部門、基礎工業部門」と呼ばれている。「先行部門」は「4大先行部門」とも呼ばれ、電力、石炭、金属、鉄道運輸を示している。一方、「基礎工業部門」はこの先行部門に加えて鉱業、機械、化学、建材を含む概念である（『労働新聞』2009年11月18日付）。共同社説では「軽工業革命はすなわち化学革命である」とされ、

化学が強調されたが、『労働新聞』2011年2月4日付では、改めて化学、鉱業などに言及された。

この目標とは別に、新たな長期計画が策定されたことが1月15日発朝鮮中央通信で発表された。この報道によると、「国家経済開発10カ年戦略計画」に関する内閣決定が採択され、この実行にあたる機関として「国家経済開発総局」を設置したということであった。この計画は、インフラの建設や農業、電力、石炭、燃料、金属などの基礎工業と地域開発を中核とする「戦略的目標」を示したものであり、2020年までに「先進国水準」に達するとされているが、詳細は不明である。また、主要なプロジェクトは大豊国際投資グループに委任すると発表されている。

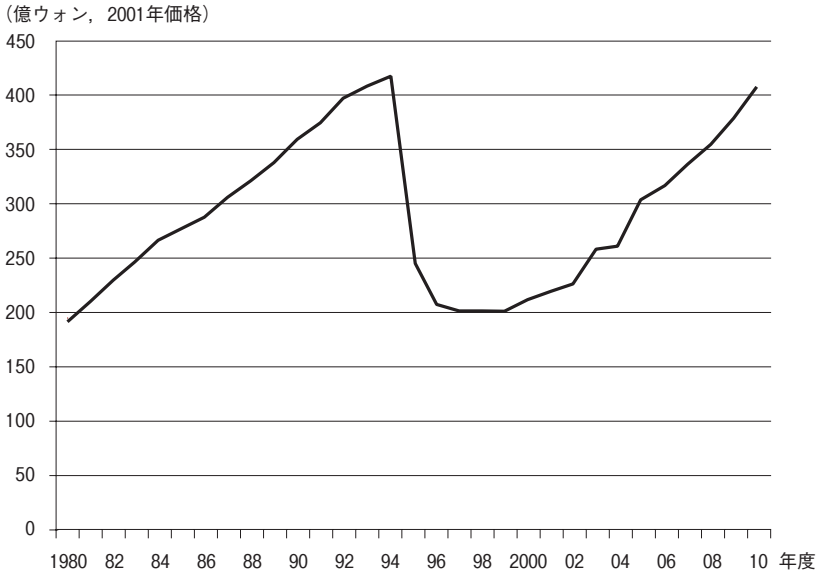
大豊国際投資グループは、2010年1月20日に第1次理事会が開催されて国防委員会直属の組織となり、大規模対外経済協力事業を「国家予算とは完全に独立したプロジェクト」で実施することを目標としている。このグループは2010年3月に傘下に国際開発銀行を設立したが、これまでの具体的な活動や資金の状況は発表されていない。しかし、この内閣決定で、長期的な開発計画に外国資本を導入しようとする動きが始まったことは注目される。

国家予算の動向

2011年4月7日に開かれた最高人民会議第12期第4次会議では、朴秀吉副総理兼財政相によって国家予算報告がなされた。ただし、国家予算報告は2005年実績以降、金額が公表されておらず、今回も発表されなかった。また、2009年末に貨幣交換が実施されたが、2010年以降、増加率などの数値に物価調整が施されたのかどうかも不明である。公表されたところでは、2010年収入実績が計画の101.3%執行、支出実績が計画の99.9%執行であった。予算計画では収入と支出は同額になるよう策定されるため、予算計画の収入金額(=支出金額)の1.4%相当の黒字を出すことができたことがわかる。黒字の決算は2008年から続いており、国家予算が健全に運営される体質ができていることが確認できる。規模に関しても、2010年収入実績は7.7%増、支出実績は8.2%増と発表された。国家予算収入の規模はすでに2007年頃に1980年代後半の水準に回復しており、経済全体が新たな成長の時代に入ったことが伺われる(図1)。

2010年収入実績については、項目に関する数値はいっさい発表されず、支出実績については、軽工業が10.9%増、農業が9.4%増、先行部門(電力、石炭、金属、鉄道運輸)および基礎工業(化学、機械、鉱業など)が8.0%増、基本建設が12.9%

図1 国家予算収入の推移



(出所) 公式報道により筆者作成。

増, 科学技術が8.1%増, 福祉に関わる人民的施策費が6%増であったこと, 国防費が支出総額の15.8%であったことが発表されただけである。

2011年予算計画に関しては, 国营企業および協同団体からの収入金の納付方法に大きな変更がみられた。解放直後から2001年まで, 国营企業は企業の利益に課せられる国家企業利益金(法人税に相当)と製品の販売に課せられる取引収入金(取引税に相当)を納付し, 協同団体も団体の利益に課せられる協同団体利益金と製品の販売に課せられる取引収入金を納付していた。国营企業および協同団体が販売する製品はすべて国家によって価格が定められており, その価格のうち一定の金額が取引収入金として納付されていた。そのため, この仕組みでは, 国营企業および協同団体は利益があげられなくても, 製品を販売した分について取引収入金を納付することになっていた。その取引収入金は2001年に廃止され, そのかわり国家企業利益金と協同団体利益金の納付について, それらの名称がそれぞれ国家企業利得金, 協同団体利得金に改称されるとともに取引収入金の分がそれらに取り込まれるよう利益に課する比率が引き上げられた。これは, 当時, 利益の

小さな企業について取引収入金の分の負担を軽減するための保護的な措置であったといえる。これに対して、2011年予算計画では取引収入金が復活し、国家企業利得金、協同団体利得金がそれぞれ国家企業利益金、協同団体利益金に再びその名称を変更して、元の制度に戻った。保護的な制度は、すでにほとんどの企業が生産を回復したことにより、必要がなくなったものとみられる。実際、2011年予算計画に関しては、収入は7.5%増、支出は8.9%増であり、いずれも2010年実績とほぼ同水準の経済成長を見越したものであった。

2011年予算計画の収入項目については、国家企業利益金と取引収入金の総計が収入全体の78.5%を占めることになると発表されている。国家企業利得金の前年の規模が不明であるため増加分は不明であるが、数値が発表されたことは相当の増加を見込んでいることを示している。このほか、協同団体利益金が3.8%増、固定資産減価償却金が1.4%増、不動産使用料収入が0.7%増、社会保険料収入が0.4%増と発表されている。

一方、2011年予算計画の支出項目については、軽工業が12.9%増、農業が9%増、「先行部門、基礎工業部門」が13.5%増、基本建設が15.1%増、科学技術が10.1%増、国防費が支出全体の15.8%であると発表された。軽工業と農業に対する投資の増加は、2011年1月1日に発表された『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説「今年にもう一度、軽工業と農業に拍車をかけ、人民生活に画期的な転換をもたらそう」で、2010年に引き続き、「軽工業」「農業」といった生活関連の部門に力を入れるという基本方針を反映したものであるといえる。そして、資本財を生産する「先行部門、基礎工業部門」に対する投資の増加は、軽工業と農業への原料、動力、機械などの供給を拡大しようとしていることを示している。

食糧事情

政府の求めに応じて10月3～17日に現地調査を行った国連食糧農業機関・世界食糧計画(FAO/WFP)代表団の報告書(“FAO/WFP Crop and Food Security Assessment Mission to the Democratic People’s Republic of Korea,” 2011年11月25日付)によれば、政府が示した2011/12穀物年度(11～10月)の穀物生産は前年度より8.5%増の547.5万トンになる見込みである。報告書では、この改善は肥料の普及、機械化、電力事情の改善によるものだとされている。ただし、この547.5万トンは、コメを精米換算すると465.7万トンになり、国内需要の539.6万トンを満たすことができず、73.9万トンを輸入しなければならないが、このうち商業輸入32.5万トン、

援助7.5万トンが見込まれており、依然41.4万トンが不足しているということである。

また、報告書には、糧政事業所による穀物配給の状況が記されているが、2011年3月から1日1人当たりの供給が200グラムを下回るようになり、6月には150グラムにまで落ち込み、7月からは200グラムに復帰したということである。報告書はこの落ち込みは2008年以来であると述べている。こうした記述から、依然として都市の食糧事情は厳しい状態にあることがわかる。

また、今回のFAO/WFPの調査は、国営商店、常設市場、農民市場にまで及んでいる。ところが、報告書では、それらで扱われている商品のなかにはコメやトウモロコシなどの主要な穀物は見当たらず、穀物の流通に関する「非公式的な市場メカニズム」が存在するはずだとのコメントが記載されている。

携帯電話の普及

政府機関紙『民主朝鮮』2011年10月15日付によると、内閣全員会議拡大会議で、「人民消費品生産が上昇の軌道に確実に乗った」とされた。食糧事情は依然厳しいものの、一般の人々の消費生活は着実に改善されているようである。その一端はファーストフード店の展開や携帯電話の普及にみられる。2009年6月に平壤で初のファーストフード店である三台星清涼飲料店が開店し、2010年には凱旋青年公園と青年ホテルに分店を開設、2011年11月には市内6カ所でスタンドショップを運営するようになった。また、対外奉仕局傘下の金星食料工場が2011年8月15日からトルコ式調理パン(朝鮮語で「ミルサム」)のスタンドの運営を開始し、すでに市内20カ所で運営されている。

朝鮮における移動通信事業は、通信省傘下の朝鮮通信会社が1995年にタイのロックスリー・パシフィック社との合弁で東北アジア電話通信会社を設立して、2002年11月から平壤市と羅先市で携帯電話事業を開始したことに始まる。その後、朝鮮通信会社は2007年1月19日にエジプトのオラスコム電気通信会社と電気通信分野での長期的協力で合意して、通オ合作会社を設立し、2008年12月15日から第3世代移動通信事業「高麗リンク」を開始した。ロックスリーの事業は現在でも羅先市で維持されているが、平壤を中心とした通信網は主にオラスコムの事業に使われている模様である。2011年3月2日、朝鮮中央通信は、全国的なブロードバンド化、第3世代移動通信網、衛星通信体系が確立したと報道した。これにより、携帯電話は全国的範囲で使用可能になったようである。

通オ合作会社の携帯電話は急速に普及している。2008年12月の事業開始から3カ月間で携帯電話の利用者は2万人となり、2010年4月で12万人と急増し、2011年1月で45万人、9月末で80万9000人と発表されている。

経済特区の拡大

朝鮮では、1991年末に羅津市および先鋒郡に諸外国の投資を誘致しようとする初の経済特区である自由経済貿易地帯(1999年に「羅津・先鋒経済貿易地帯」、2000年に「羅先経済貿易地帯」に改称)が設置され、2002年には中国人事業家の投資を見込んだ「新義州特別行政区」、および南北共同事業として韓国側の投資を誘致する「金剛山観光地区」と「開城工業地区」が設置された。うち、新義州特別行政区は設置後すぐに、投資を予定していた中国人事業家が逮捕されたことで頓挫していた。また、金剛山観光地区は、2008年7月に南側の観光客が立入禁止区域で射殺された事件を契機に、韓国政府が事業を中断させていた。新義州では2008年8月に「新義州＝大鷄島経済開発区」が設置され、将来投資を誘致することを前提に独自に開発を進めることになった。さらに、2011年には中国の投資を呼び込んで新義州と羅先の活性化を図るとともに、金剛山観光をこれまでとは別の仕組みで運営することで活性化しようとする動きがみられた。

金剛山については、先に述べた通り、2011年4月29日、金剛山観光地区を廃止して「金剛山国際観光地区」とする政令が発表された。従来の南北共同事業の枠組みでは観光事業が韓国側の現代峨山グループの独占状態となっており、すでに韓国政府によって事業が中断されている状態では観光客も投資も見込むことができなくなっていた。そのため、独占状態を解消し、中国からの観光客と投資を誘致するために、新たな法制度を整えることになった。5月31日には金剛山国際観光特区法の制定が発表された。金剛山観光事業は中国からの観光客を受け入れることで実施されるようになった。

新義州については、鴨緑江の三角州である黄金坪と威化島に6月6日「黄金坪・威化島経済地帯」を設置した。8～9日、黄金坪・威化島経済地帯と羅先経済貿易地帯朝中共同開発・共同管理プロジェクトの着工式を行い、羅先も含めて共同開発に乗り出すことになった。12月8日に朝鮮中央通信は、黄金坪威化島経済地帯法を採択したこと、羅先経済地帯法を修正補充したことを発表した。

対 外 関 係

対米関係での前進

2010年10月に朝鮮側がアメリカの研究者たちに対してウラン濃縮施設を公開したことで、アメリカの政治指導者たちは朝鮮の存在を強く意識した模様である。2011年1月19日、オバマ大統領は訪米中の胡錦濤中国国家主席とともに発表した共同声明のなかで、朝鮮半島に関して、南北間の「誠実で建設的な対話」の進展の重要性を指摘し、ウラン濃縮についても懸念を表明した。

アメリカ側では、ホワイトハウスで朝鮮に対する関心が強くなったことで、朝鮮との民間交流の動きがみられるようになった。3月8～11日、アメリカのAP通信社のカーリーCEOが平壤を訪問して、金永南最高人民会議常任委員会委員長と会見した。また、3月19日～4月2日、カリフォルニア大学サンディエゴ校世界紛争・協力センターの招請で朝鮮の貿易省と農業省の中堅クラス幹部12人が訪米し、非営利団体「アジア・ソサエティー」主催のセミナーに参加した。

こうした交流の拡大は朝米間ですでに水面下の外交交渉が始まっていたことを暗示するものであった。4月12日、国務省は、朝鮮でアメリカ人1人が拘束されていることを明らかにした。26～28日、カーター元大統領が、アハティサーリ前フィンランド大統領、ブルントラント元ノルウェー首相、ロビンソン前アイルランド大統領らとともに平壤を訪問した。カーターらは28日、ソウルで記者会見し、金正日からの書簡を受け取ったことを発表した。さらに、5月10～13日、アメリカのNGO「サマリタンズ・バース」会長であるフランクリン・グラハム牧師が平壤を訪問し、朴義春外務相と会談した。5月27日、朝鮮中央通信は、カーター元大統領とグラハム牧師から逮捕されていたアメリカ人の釈放が要請されていたことを明らかにし、それに応じて釈放すると発表した。これによって、公式の外交交渉に向けた雰囲気が醸成された。7月24日、クリントン国務長官は、朝鮮外務省の金桂冠第一副相をニューヨークに招待するとの声明を発表した。

7月28～29日、ニューヨークで金桂冠第一副相とボズワース対朝鮮政策特別代表との会談が実現した。8月1日発の朝鮮中央通信は、会談では朝米関係改善と朝鮮半島非核化、6者会談(朝、米、中、ロ、韓、日による6カ国協議)再開に関する問題が「建設的な雰囲気での論議」されたと報じた。2日には、アメリカ側が朝鮮側に対して、朝鮮戦争時の米兵遺骨発掘に関する協議を提案した。さらに、

18日には、アメリカ国務省が、朝鮮の自然災害に対し、最大90万ドルの緊急支援を実施すると発表した。10月24～25日、ジュネーブで金桂冠とボズワースとの2回目の会談が行われ、協議を継続することが確認された。

中口との関係強化

隣接する友好国である中国、ロシアとの関係は、金正日の2011年の訪問にみられるとおり、強化されている。金正日は5月20～26日に中国を訪問し、25日に北京で胡錦濤国家主席と会談した。8月20～25日にはロシアを訪問し、24日にブリヤート共和国ウランウデでメドベージェフ大統領と会談した。

とくにロシアとの関係については、ロシアがガスパイプラインを朝鮮半島に通す構想を具体化させており、大きな前進がみられた。5月17日、金正日は来訪したロシア対外情報局のフラトコフ長官と会談したが、ロシアのインターファックス通信18日発は、この会談ではガスパイプラインの敷設についても話し合われたと報じた。そして、8月24日の首脳会談では、朝鮮領内を経由して韓国に抜ける100キロメートルのガスパイプラインを建設するための特別委員会を設置することで合意がなされたと発表された。そして、9月15日に、ロシアで金熙英原油工業相とガスピロム社のミレル社長がガスパイプライン建設計画に関する了解覚書に調印した。

一方で9月13日に、ハバロフスクのロシア東部戦略司令部は、ロシアと朝鮮が2012年に捜索救難を目的にした合同軍事演習を行う見通しであると発表した。また、ロシアの『イズベスチヤ』紙9月14日付は、ロシア財務省筋の話として、朝鮮のロシアに対する債務110億ドルについて、うち90%を帳消しにして、残り10%を共同プロジェクトに充てることをロシアが朝鮮に対して提案し、朝鮮側もこれに同意したと報道した。ロシアは朝鮮半島に関して、ガスパイプラインの建設のみならず、軍事面、経済面で強く関与していく姿勢を示したといえよう。

2012年の課題

2012年は故・金日成主席の誕生から100年にあたり、党は2007年11月30日～12月1日の全国知識人大会および2008年1月1日の新年共同社説によって、2012年を「強盛大国の大門を開く年」と位置づけている。2009年に、学術誌『経済研究』（2009年第1号）に社会科学院の李基成教授が「現時期社会主義経済強国建設の重要課題」と題する論文を発表したが、そこでは、強盛大国を構成する「思想

強国」「軍事強国」「経済強国」のうち、「思想強国」と「軍事強国」はすでに達成されており、残りは「経済強国」であること、そして、「強盛大国の大門を開く」とは過去最高の生産水準であった1980年代後半の水準を突破することであると述べられている。2011年に入ってから「強盛国家」「強盛復興」という用語も用いられているが、これまでのところこれらは「強盛大国」と同義語であり、目標の内容に変更がみられるわけではない。国家予算収入の規模が1980年後半のそれを凌駕していることからみて、1980年代後半の生産水準を突破するという課題はすでに達成されたか、あるいは近々達成可能なものであるとみられる。

2012年1月1日、『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説「偉大な金正日同志の遺訓を受け入れて2012年を強盛復興の全盛期が開かれる誇るべき勝利の年として輝かそう」が発表された。このなかでは金正恩が「党と国家、軍隊の最高指導者」「主体革命偉業の継承者」「団結の中心」と表現されて、この新たな最高指導者の下での団結が強調された。そして、2011年に引き続き「軽工業」「農業」といった生活関連の部門に力が入れられることが示された。これは、最高指導者が交代しても、当面、党と国家の基本政策には変化がないということを示したものである。

南北関係については共同社説では李明博政権が厳しく非難されているが、民間交流が途絶しているわけではなく、政府間対話が復活する可能性も皆無ではない。また、共同社説では対外関係について具体的なことは述べていないが、これは中国、ロシアとの関係強化が進展しているところに、アメリカとの協議が始まり、これが継続する見込みであるため、とくに言及することがないと考えられたためであると思われる。

(地域研究センター研究グループ長代理)

1月1日▶『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説「今年にもう一度、軽工業と農業に拍車をかけ、人民生活に画期的な転換をもたらそう」発表。

12日▶朝鮮中央通信、金正日の南浦琉璃瓶工場現地指導を報道。

13日▶国家価格制定局を国家価格制定委員会に格上げ。

14日▶朝鮮中央通信、金正日の平安北道内工場現地指導を報道。金正恩同行。

15日▶朝鮮中央通信、金正日の大館琉璃瓶工場現地指導を報道。金正恩同行。

▶朝鮮中央通信、「国家経済開発10カ年戦略計画」に関する内閣決定採択を報道。

18日▶朝鮮中央通信、金正日の1月18日機械総合工場現地指導を報道。

19日▶金正日、国家科学院生物工学分院を現地指導。

▶朝鮮中央通信、金正日の中央動物園現地指導を報道。

20日▶朝鮮中央通信、金正日の11月20日工場・龍岳山ミネラルウォーター工場現地指導を報道。金正恩同行。

21日▶金正日の沙里院市内食料工場を現地指導。

▶朝鮮中央通信、金正日の黄海北道人民学習堂現地指導を報道。

▶エジプト・オラスコム電気通信会社のナギブ・サウイリス理事長、来訪(～24日)。23日、金正日会見。

22日▶朝鮮中央通信、金正日の万寿台創作社現地指導を報道。

30日▶金正日、咸興市内重要企業を現地指導。

2月1日▶朝鮮中央通信、金正日の新興機械工場現地指導を報道。

2日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第6556軍部隊指揮部視察を報道。金正恩同行。

▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍精誠医学総合研究所現地指導を報道。金正恩同行。

11日▶朝鮮中央通信、金正日の雲山工具工場現地指導を報道。

13日▶中国國務委員の孟建柱公安部長、来訪(～15日)。14日、金正日会見、金正恩同席。

16日▶党中央委員会・党中央軍事委員会・国防委員会で2・16慶祝宴会、金正日出席、金正恩同席。

▶先軍青年総動員大会。27日、金正日、参加者と記念撮影。

3月3日▶朝鮮中央通信、金正日の平壤蔬菜科学研究所・平壤花草研究所現地指導を報道。金正恩同行。

8日▶AP通信社のカーリーCEO、来訪(～11日)。

10日▶金正日、咸興市内の工場・企業を現地指導。

16日▶朱祥誠人民保安部長解任。

▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍海軍第597軍部隊管下工場視察を報道。金正恩同行。

24日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍武装装備部門活動家熱誠者大会参加者との記念撮影を報道。金正恩同席。

▶朝鮮赤十字会、東日本での地震に関して日本赤十字社に10万ドルの義援金。

27日▶石炭工業大会。28日、金正日、参加者と記念撮影。

4月6日▶朝鮮中央通信、金正日の慈江道内工場・企業現地指導を報道。金正恩同行。

7日▶朝鮮中央通信、金正日の江界市内工場現地指導を報道。金正恩同行。

▶最高人民会議第12期第4次会議。

▶李明洙人民保安部長就任。

8日▶朝鮮中央通信、金正日の慈江道内工場・企業現地指導を報道。金正恩同行。

12日▶人民軍最高司令官命令、人民軍指揮成員の軍事称号を昇級。

15日▶国家品質監督局、国家品質監督委員会に昇格。

20日▶朝鮮中央通信、金正日の金策製鉄連合企業所現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の輪城川総合食料工場現地指導を報道。

21日▶朝鮮中央通信、金正日の恵山青年鉱山現地指導を報道。

22日▶朝鮮中央通信、金正日の羅津造船所現地指導を報道。

23日▶朝鮮中央通信、金正日の城津製鋼連合企業所現地指導を報道。

24日▶金正日、龍城機械連合企業所を現地指導。

26日▶アメリカのカーター元大統領ら、来訪(～28日)。

29日▶金剛山国際観光特区設置。

▶世界食糧計画(WFP)、朝鮮に対して緊急食糧支援を開始すると発表。

5月4日▶金正日、人民軍総合体育館閉館式参席。金正恩同席。

6日▶金正日、平壤市内軽工業工場を現地指導。

7日▶朝鮮中央通信、金正日の南興青年化学連合企業所現地指導を報道。

10日▶アメリカのNGO「サマリタンズ・パース」会長のグラハム牧師、来訪(～13日)。

12日▶朝鮮中央通信、金正日の球場養魚場現地指導を報道。

17日▶金正日、ロシア対外情報局のフラトコフ長官と会談。

18日▶朝鮮中央通信、金正日の龍田果樹農場・徳城果樹農場現地指導を報道。

20日▶金正日、中国訪問(～26日)。

24日▶アメリカ国務省のロバート・キング人権・人道主義問題担当特使、来訪(～28日)。

28日▶朝鮮中央通信、金正日の熙川発電所建設場現地指導を報道。金正恩同行。

30日▶国防委員会、声明で李明博政権を「これ以上相手にしない」と発表。

6月2日▶朝鮮中央TV、金正日の自然科学研究所(養魚研究所)現地指導を報道。

▶金正日、高山果樹農場を現地指導。

4日▶跆拳道師範団、訪米(～21日)。

6日▶党中央委員会政治局拡大会議。

▶黄金坪・威化島経済地帯を設置。

8日▶黄金坪・威化島経済地帯と羅先経済貿易地帯の朝中共同開発・共同管理プロジェクト着工式(～9日)。

▶中国共産党政治局委員・書記の李源潮組織部長、来訪(～13日)。13日、金正日会見。

23日▶朝鮮中央通信社の金炳浩社長、AP通信社の招請で訪米(～7月1日)。

7月4日▶朝鮮中央通信、金正日の楽元機械連合企業所現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の龍川郡新岩協同農場現地指導を報道。

10日▶朝鮮中央通信、金正日の第2次平壤第一百貨店商品展示会場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の中央動物園現地指導を報道。金正恩同行。

▶中国共産党政治局委員の張徳江副総理、来訪(～12日)。12日、金正日会見。

13日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第963軍部隊指揮部視察を報道。

21日▶朝鮮中央通信、金正日の大同江果樹総合農場・大同江果物総合乾燥工場現地指導を報道。金正恩同行。

24日▶道・市・郡人民会議代議員選挙。

25日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍海軍

司令部視察を報道。金正恩同行。

▶金正日、党中央軍事委員会と国防委員会の戦勝節慶祝宴会に出席、金正恩同席。

28日▶ニューヨークで金桂冠外務省第一副相、ボズワース特別代表と会談(～29日)。

▶朝鮮中央通信、金正日の5月11日工場現地指導を報道。金正恩同行。

▶朝鮮中央通信、金正日の2・8ピナロン連合企業所現地指導を報道。

8月18日▶アメリカ国務省、朝鮮の洪水被害に対して緊急支援を実施すると発表。

20日▶金正日、ロシア・シベリアおよび極東地域を訪問(～27日)。24日、メドベージェフ大統領と会談、25日、中国東北に立ち寄り。

30日▶朝鮮中央通信、金正日の熙川発電所建設場現地指導を報道。金正恩同行。

▶朝鮮中央通信、金正日の龍林郡現地指導を報道。金正恩同行。

9月8日▶朝鮮中央通信、金正日の普通門通り肉類商店現地指導を報道。金正恩同行。

▶朝鮮中央通信、金正日の平壤市内諸部門事業現地指導を報道。金正恩同行。

9日▶建国63周年労農赤衛隊閲兵式、金正日参加、金正恩同席。

10日▶朝鮮中央通信、金正日の木蘭ビデオ社現地指導を報道。金正恩同行。

▶金熙英原油工業相、ロシア訪問(～20日)。

19日▶恵山青年鉱山現代化設備および恵中鉱業合営会社操業式。

21日▶ラオス共産党のチュームマリー書記長、来訪(～23日)。23日、金正日と会談。

▶韓国の7大宗教代表团、来訪。

26日▶崔永林総理、中国訪問(～30日)。

10月3日▶金正日、端川港建設場を現地指導。

▶朝鮮中央通信、金正日の龍田果樹農場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の端川マグネシア

工場現地指導を報道。

▶ロシア非常事態省国際人道主義作戦保障局のペラヴェンツェフ局長、来訪(～6日)。

7日▶朝鮮中央通信、金正日の楽浪浪警軍人樹脂日用品工場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の平城合成皮革工場現地指導を報道。

9日▶朝鮮中央通信、金正日の中央養苗場現地指導を報道。金正恩同行。

▶朝鮮中央通信、金正日の太陽熱設備センター現地指導を報道。金正恩同行。

▶朝鮮中央通信、金正日の斗団アヒル工場現地指導を報道。

12日▶朝鮮中央通信、党中央軍事委員会での金正日を招待しての党創建66周年宴会報道。金正恩同席。

13日▶朝鮮中央通信、金正日の大同江スポン工場現地指導を報道。金正恩同行。

▶羅津＝ハッサン鉄道区間試験列車運行。

▶朝鮮中央通信、金正日の大同江豚工場・大同江網工場現地指導を報道。金正恩同行。

15日▶朝鮮中央通信、金正日の大興青年英雄鉱山・龍陽鉱山現地指導を報道。

16日▶朝鮮中央通信、金正日の咸興市内重要企業現地指導を報道。金正恩同行。

17日▶朝鮮中央通信、金正日の咸州郡東峰協同農場現地指導を報道。

▶ロシア・アムール州のコジャミャコ知事、来訪(～21日)。20日、金正日会見。

19日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第4304軍部隊視察を報道。金正恩同行。

▶咸鏡南道内活動家・労力革新者・科学者・技術者、金正日の招請で平壤見学(～24日)。

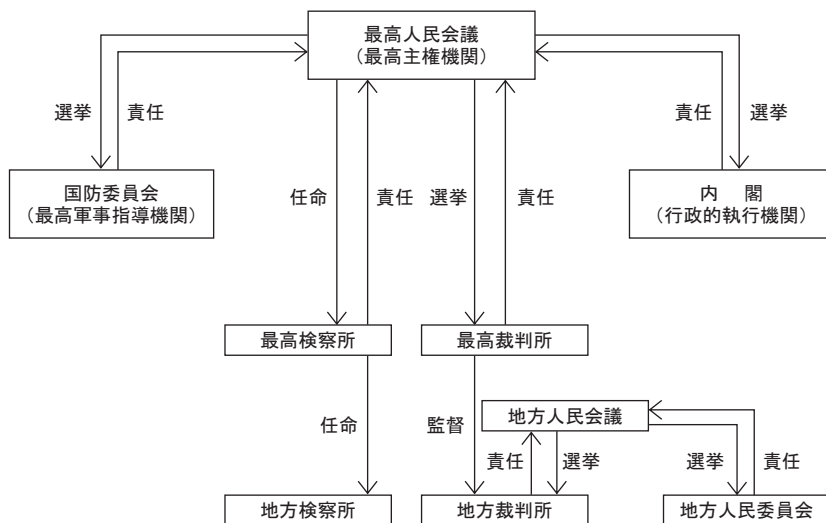
22日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第985軍部隊指揮部視察を報道。金正恩同行。

▶朝鮮中央通信、金正日の広徳豚工場現地指導を報道。金正恩同行。

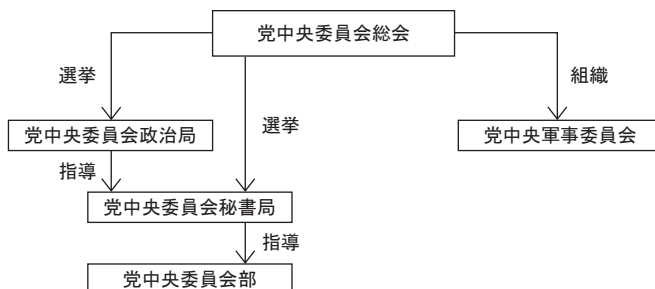
23日▶中国政府と経済技術協力協定調印。
▶中国国務院の李克強副総理、来訪(～25日)。24日、金正日会見、金正恩同席。
24日▶金桂冠外務省第一副相、ジュネーブでボズワース特別代表と会談(～25日)。
29日▶朝鮮中央通信、金正日の慈江道現地指導を報道。金正恩同行。
31日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第789軍部隊視察を報道。金正恩同行。
▶金正日、劉洪才駐朝中国大使と会見、金正恩同席。
11月2日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍空軍連合部隊訓練指導を報道。金正恩同行。
3日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第322軍部隊視察を報道。金正恩同行。
▶朝鮮中央通信、金正日の台城機械工場現地指導を報道。金正恩同行。
4日▶熙川蓮河機械総合工場活動家・労働革新者・技術者、平壤見学(～9日)。
7日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍空軍第813軍部隊視察を報道。金正恩同行。
11日▶朝鮮中央通信、金正日の「キム・ジョンファンの養魚事業所」現地指導を報道。
12日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第580軍部隊管下「オム・ドクサンの養魚場」視察を報道。
13日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第534軍部隊管下総合食料加工工場視察を報道。
15日▶中国中央軍事委員会委員・解放軍総政治部主任の李継耐上將、来訪(～18日)。17日、金正日会見、金正恩同席。
16日▶南スーダン政府と外交関係設定に関するコミュニケに調印。
17日▶興南肥料連合企業所ガス化1系列工程操業開始。
▶2・8ピナロン連合企業所水平紡糸・織維生産工程操業開始。

22日▶朝鮮中央通信、金正日の人民内務軍第3154軍部隊建設者との記念撮影を報道。
25日▶朝鮮中央通信、金正日の「リ・ミョンジュエの石加工工場」現地指導を報道。金正恩同行。
▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第233大連合部隊指揮部視察を報道。金正恩同行。
26日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍空軍第1016軍部隊視察を報道。金正恩同行。
27日▶朝鮮中央通信、金正日のクァイル郡現地指導を報道。金正恩同行。
30日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第630大連合部隊総合戦術訓練指導を報道。金正恩同行。
12月3日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍空軍第378軍部隊飛行訓練指導を報道。金正恩同行。
4日▶金正日、凱旋青年公園遊戯場を視察、金正恩同行。
9日▶金正日、咸鏡南道諸部門を現地指導(～10日)。
12日▶ロシア連邦航空宇宙局のネラヂコ局長、来訪(～15日)。13日、政府間航空探索・救助分野協力協定に調印。
13日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第966大連合部隊火力打撃訓練指導を報道。金正恩同行。
15日▶朝鮮中央通信、金正日のハナ音楽情報センター現地指導を報道。金正恩同行。
▶金正日、光復地区商業中心を現地指導。金正恩同行。
17日▶金正日、死去。19日に発表。
30日▶党政治局会議、金正日の「10月8日遺訓」により、金正恩を人民軍最高司令官にすることを宣布。
31日▶党中央委員会・党中央軍事委員会共同スローガン発表。

① 國家機構圖(2010年12月末現在)



② 朝鮮勞動黨中央機構圖



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー(2011年末現在)

国防委員会

委員長 金正日(12月17日死去)
副委員長 金永春, 李用茂
呉克烈, 張成沢
委員 白世鳳, 禹東惻, 朱奎昌
金正閣, 朴道春(4月7日就任)
人民保安部長 李明洙(4月7日就任)

最高人民会議常任委員会

委員長 金永南
副委員長 楊亨燮, 金永大
書記長 辺永立

内閣

総理 崔永林
副総理兼国家計画委員会委員長 盧斗哲
副総理兼財政相 朴秀吉
副総理 姜能洙
副総理 金洛姬
副総理 全夏哲
副総理 姜錫柱
副総理兼機械工業相 趙秉柱
副総理兼電子工業相 韓光福
副総理兼化学工業相 李茂英(5月31日昇格)
外務相 朴義春
国家計画委員会委員長 金光麟
電力工業相 許 沢
石炭工業相 金亨植
採取工業相 姜民哲
原油工業相 金熙英
金属工業相 金泰峰
建設建材工業相 董貞浩
鉄道相 全吉洙
陸海運相 羅東熙

農業相 李京植(1月4日判明*)
軽工業相 安正洙
貿易相 李龍男
林業相 金光栄
水産相 朴泰遠
都市経営相 黄鶴元
国土環境保護相 金昌龍
国家建設監督相 金錫俊(9月26日判明*)
商業相 金鳳哲
収買糧政相 文応朝
教育委員会委員長 金勇振
通信相 柳永燮
文化相 安東春
労働相 鄭英洙
保健相 崔昌植
国家検閲相 金義淳
国家科学院院長 張 哲
体育相 朴明哲
中央銀行総裁 白龍天(3月8日判明*)
中央統計局長 金昌守
内閣事務局長 金英浩
食料日用工業相 趙永哲
国家映画委員会委員長 洪光順
国家科学技術委員会委員長 李子方
国家資源開発相 (不明)
国家価格制定委員会委員長 梁義京
(3月8日判明*)
合営投資委員会委員長 李洙勇

2. 地方機関の指導メンバー(2011年末現在)

平壤市
党責任秘書 文京徳
人民委員会委員長 梁万吉
農村經理委員会委員長 張光革
(7月13日判明*)

南浦市
党責任秘書 姜養模

人民委員会委員長 李吉春
 羅先市
 党責任秘書 林景萬
 人民委員会委員長 趙正浩(4月1日判明*)
 平安南道
 党責任秘書 洪仁範
 人民委員会委員長 安克泰
 農村經理委員会委員長 高明姬
 平安北道
 党責任秘書 李万健
 人民委員会委員長 崔鍾建
 農村經理委員会委員長 李哲万
 黄海南道
 党責任秘書 盧培權
 人民委員会委員長 吳応昌
 農村經理委員会委員長 崔勇南
 黄海北道
 党責任秘書 朴泰徳
 人民委員会委員長 李元日
 農村經理委員会委員長 趙準学
 咸鏡南道
 党責任秘書 郭範基
 人民委員会委員長 全光浩(12月10日判明*)
 農村經理委員会委員長 姜亨杓
 咸鏡北道
 党責任秘書 吳洙容
 人民委員会委員長 李相官(9月1日判明*)
 農村經理委員会委員長 黄民(9月1日判明*)
 慈江道
 党責任秘書 朱永植
 人民委員会委員長 金徳勲(11月29日判明*)
 農村經理委員会委員長 朴京日
 両江道
 党責任秘書 金熙沢
 人民委員会委員長 金哲
 農村經理委員会委員長 安文学

江原道
 党責任秘書 白季龍
 人民委員会委員長 元道姫

3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー

(2010年9月28日選出)

総秘書 金正日(12月17日死去)
 政治局
 常務委員 金正日(12月17日死去),
 金永南, 崔英林, 李英浩
 委員 金永春, 全炳浩, 金国泰
 金己男, 崔泰福, 楊亨燮
 辺永林, 姜錫柱, 李用茂
 朱祥誠, 洪石亨, 金慶喜
 候補委員 金養健, 金永日, 朴道春
 崔龍海, 張成沢, 朱奎昌
 李泰南, 金洛姫, 太宗秀
 金平海, 禹東惻, 金正閣
 金昌燮, 文京徳
 秘書局
 秘書 金己男, 崔泰福, 崔龍海
 文京徳, 朴道春, 金永日
 金養健, 金平海, 太宗秀
 洪石亨
 党中央軍事委員会
 委員長 金正日(12月17日死去)
 副委員長 金正恩, 李英浩
 委員 金永春, 金正閣, 金明国
 金京玉, 金元洪, 鄭明道
 李炳哲, 崔富日, 金永鉄
 尹正麟, 朱奎昌, 崔相麗
 崔京星, 禹東惻, 崔龍海
 張成沢

(注) *は就任そのものの日付が発表されていないため、その職にすでにいることが判明した報道の日付を記載。

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 2011年

1 国家予算収入総額(2003～2011年)

	金額(万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)
2003年実績	33,232,400	114.6 ¹⁾	100.9
2004年計画	35,126,600	105.7	-
2004年実績	33,754,600	101.6 ¹⁾	96.1
2005年計画	38,859,300	115.1	-
2005年実績	39,185,700 ¹⁾	116.1	100.8
2006年計画	41,953,300 ¹⁾	107.1	-
2006年実績	40,925,500 ¹⁾	104.4	97.6
2007年計画	43,324,100 ¹⁾	105.9	-
2007年実績	43,416,400 ¹⁾	106.1	100.2
2008年計画	45,154,200 ¹⁾	104	-
2008年実績	45,876,700 ¹⁾	105.7	101.6
2009年計画	48,262,300 ¹⁾	105.2	-
2009年実績	-	107	101.7
2010年計画	-	106	-
2010年実績	-	107.7	101.3
2011年計画	-	107.5	-

(注) 1) は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

2 国家予算支出総額および収支(2003～2011年)

	金額(万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)	収支(万ウォン)
2003年実績	32,343,200	112.3 ¹⁾	98.2	889,200 ¹⁾
2004年計画	35,126,600	108.6	-	0
2004年実績	34,880,700	107.8 ¹⁾	99.3	-1,126,100
2005年計画	38,850,300	111.4	-	0
2005年実績	40,540,300 ¹⁾	116.2 ¹⁾	104.4	-1,354,600 ¹⁾
2006年計画	41,953,300 ¹⁾	103.5	-	0
2006年実績	41,926,000 ¹⁾	103.4 ¹⁾	99.9	-1,000,500 ¹⁾
2007年計画	43,324,100 ¹⁾	103.3 ¹⁾	-	0
2007年実績	44,060,400 ¹⁾	105.1 ¹⁾	101.7	-644,000 ¹⁾
2008年計画	45,154,200 ¹⁾	102.5	-	0
2008年実績	45,109,000 ¹⁾	102.4 ¹⁾	99.9	767,700 ¹⁾
2009年計画	48,262,300 ¹⁾	107	-	0
2009年実績	-	106.8 ¹⁾	99.8	09年計画総額の1.9% ¹⁾
2010年計画	-	108.3	-	0
2010年実績	-	108.2	99.9	10年計画総額の1.4% ¹⁾
2011年計画	-	108.9	-	0

(注) 1) は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

3 国防費(2003～2011年)

	支出総額に占める割合(%)	金額(万ウォン) ¹⁾	増加率(%) ¹⁾
2003年実績	15.7	5,077,900	18.4
2004年計画	15.5	5,444,600 ²⁾	7.3
2004年実績	15.6	5,441,300	7.2
2005年計画	15.9	6,178,600 ²⁾	17.3
2005年実績	15.9	6,445,900	18.5
2006年計画	15.9	6,670,600	3.5
2006年実績	16	6,708,200	4.1
2007年計画	15.8	6,845,200	2.0
2007年実績	15.7	6,917,500	3.1
2008年計画	15.8	7,134,400	3.1
2008年実績	15.8	7,127,200	3.0
2009年計画	15.8	7,625,400	7.0
2009年実績	15.8	-	6.8
2010年計画	15.8	-	8.3
2010年実績	15.8	-	8.2
2011年計画	15.8	-	8.9

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。2)は各年度国家予算報告による。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

4 工業生産の伸び(2000～2009年)

(%)

	2000	2001	2002	2003	2008	2009
工業総生産	10	2	12	10	9	11
電力	-	-	29	-	-	-
石炭	-	-	<10>	-	11	-
鉄道貨物輸送量	-	4	<40>	-	7	-

(注) < >内は計画値。

(出所) 各年度内閣事業報告, 『朝鮮新報』, 『民主朝鮮』。

5 主要国の対朝鮮貿易(2006～2011年)

(単位: 1,000ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
中国の輸出	1,232,323	1,392,588	2,032,468	1,887,741	2,278,451	3,164,755
中国の輸入	467,764	583,330	760,077	793,026	1,193,232	2,474,648
韓国の輸出	830,198	1,032,552	888,117	744,830	868,321	800,192
韓国の輸入	519,542	765,345	932,250	934,251	1,043,928	913,663
ロシアの輸出	190,434	126,122	96,844	41,592	82,271	-
ロシアの輸入	20,085	33,724	13,942	7,777	16,408	-

(出所) 中国海関統計, 韓国統一部, ロシア連邦外国貿易通関統計。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
DPR of Korea

2012

2012年の朝鮮民主主義人民共和国

国内政治 p.062

経 済 p.069

対外関係 p.073

重要日誌 p.076

参考資料 p.080

主要統計 p.083

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万3138km²

政体 社会主義共和制

人口 2405.2万人(2008年10月1日、
2008年センサス)

元首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

首都 ピョンヤン(平壤)

通貨 ウォン(1米ドル=9,600ウォン、2012年12月2日、
旅行者レート買い)

言語 朝鮮語

会計年度 1月~12月



3 代目政治体制の発足とロケットの発射

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

概 況

2012年の朝鮮民主主義人民共和国(本章では以下、「朝鮮」と略し、南北関係については「北側」とする)では、すでに軍隊の最高ポストに就任した金正恩が朝鮮労働党と国家の最高ポストに、党第一秘書(党第一書記)、国防委員会第一委員長として就任し、2011年12月に死去した金正日の地位を事実上すべて引き継ぐことになった。金正恩は故・金正日の政治思想も継承することを明らかにしており、指導者の交代による大きな政策の変更はないものとみられる。

南北関係については、対話が断絶した状態で軍事的緊張が高まっており、対話の再開は南側で次期政権が成立してからの課題となっている。

経済については、国家予算収入の伸びや黒字財政が続いていること、農業生産が伸びていることから、一応の改善がみられる。しかし、食糧難という根本的な問題を克服するには至っていない。

対外関係については、2011年に引き続きアメリカのオバマ政権との交渉が行われ、日本とも日本人遺骨問題をきっかけに政府間交渉が再開したが、2度のロケット発射や日本の政権交代でそれらの継続が危うい状態になっている。国境を接するロシアや中国とは友好関係を維持あるいは強化しており、両国もロケット発射に関して新たな国際的な制裁を科すことに反対している。

国内政治

金正恩、党の最高ポストに就任

朝鮮では2011年12月17日に最高指導者の金正日が死去するまで、党、軍隊、国家のすべての権限が金正日に集中していた。その後継者に息子の金正恩が指名されていたことは2010年に明らかになっており、金正日死去13日後の2011年12月30

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

日に金正恩は軍隊の最高位である人民軍最高司令官に就任した。2012年は金正恩が党機関と国家機関の最高の地位を継承する年となった。

金正恩が公式の席に姿を現した2010年9月28日の第3次党代表者会では党規約の改正が行われ、党の最高位である総秘書(総書記)は党大会で決められることになっていた(党規約第21条)。ところが、金正日の死去後、準備されたのは党大会ではなく、党代表者会であった。2012年2月18日付の党政治局決定書(朝鮮中央通信2月20日発で発表)では、4月中旬に第4次党代表者会を招集することが発表され、金正恩の最高ポスト就任は党大会ではなく、党代表者会でなされることが示された。

第4次党代表者会は4月11日に1649人の代表が参加して開催された。そこでは、故・金正日が「永遠の総秘書」とされ、金正恩は党第一秘書(第一書記)として党のトップに就くことが決定された。これは、最高ポストを党大会で選出する2010年党規約第21条の趣旨とは異なるが、党代表者会が最高指導機関を選出することができるのと同第30条の規定に沿うという変則的な手順となった。

さらに、この党代表者会では、故・金正日を「永遠の総秘書」にすることに加

えて、党を「金日成同志と金正日同志の党」と規定し、党の指導思想を「金日成＝金正日主義」と規定するなどの「党規約改正に関する決定書」が発表された。

不透明な党最高指導機関の人事

第4次党代表者会で金正恩は第一秘書に就任し、秘書局での日常的な業務を掌握するとともに、政治局で常務委員、委員の地位に就き、また、党中央軍事委員会委員長として党の軍事部門を指導することになった。ところが、こうした最高指導機関を構成するほかのメンバーについて、第4次党代表者会では新たに任命されたメンバーは公表されたものの、解任されたメンバーは公表されないという不透明さを残した。

政治局の常務委員会については、金正恩の常務委員就任とともに崔龍海(人民軍総政治局長)が候補委員から常務委員に昇格したことが公表された。ほかの常務委員である金永南(最高人民会議常任委員会委員長)、崔永林(内閣総理)、李英浩(人民軍総参謀長)はその後も継続して公式報道に名前が出てくることから留任したものとみられる。うち李英浩は7月15日に解任された。

常務委員を除く党政治局の正委員については、金正閣(人民武力部長)、張成沢(党行政部長、金正恩の叔母の夫)、朴道春(党秘書)が候補委員から昇格し、玄哲海(人民武力部第一副部長兼後方総局長)、金元洪(国家安全保衛部長)、李明洙(人民保安部長)が候補委員を経ずに正委員に就任したことが公表された。公式報道から名前がみられなくなったことで正委員からの解任が推定される人物は、全炳浩(内閣政治局局長兼党責任秘書)、辺永林(最高人民会議常任委員会書記長)、洪石亨(党秘書兼計画財政部長)である。留任しているとみられるのは、金永春(国防委員会副委員長、党部長)、金国泰(党検閲委員会委員長)、金己男(党秘書兼宣伝煽動部長)、崔泰福(党秘書)、楊亨燮(最高人民会議常任委員会副委員長)、姜錫柱(副総理)、李用茂(国防委員会副委員長)、金慶喜(党軽工業部長、金正恩の叔母)である。

政治局の候補委員については、郭範基(党秘書兼部長)、呉克烈(国防委員会副委員長)、盧斗哲(副総理兼国家計画委員会委員長)、李炳三(人民内務軍政治局長兼党責任秘書)、趙延俊(党組織指導部第一副部長)が補選されたと公表された。候補委員からの解任が推定される人物は、公式報道から名前がみられなくなった李泰南(元副総理)、金洛姫(副総理)、禹東惻(国家安全保衛部第一副部長)と太宗秀(咸鏡南道党責任秘書、前党総務部長)である。ほかの候補委員である金養健

(党秘書兼統一戦線部長), 金永日(党秘書兼国際部長), 朱奎昌(党機械工業部長), 金平海(党秘書兼幹部部長), 金昌燮(国家安全保衛部政治局長), 文京徳(党秘書兼平壤市党責任秘書)はその後も継続して公式報道に名前が出てくることから留任しているとみられる。

党の日常的な業務を執行する秘書局については、第4次党代表者会で金慶喜と郭範基が入ったことが公表されたが、一方、太宗秀と洪石亨は解任されたと推定され、崔龍海は4月から人民軍総政治局長であるため秘書職を離れたことは確実である。このほかの秘書である金己男、崔泰福、文京徳、朴道春、金永日、金養健、金平海は留任しているとみられる。

軍隊の指導に当たる党中央軍事委員会では、党第一秘書の金正恩が副委員長から委員長に昇格、副委員長に崔龍海が委員から昇格し、委員に玄哲海、李明洙、金洛謙(中將)が補選されたことが公表された。副委員長に関しては、人民軍総参謀長の李英浩が留任していたが、7月15日にすべての職務を解任され、その後、新たに総参謀長に就任した玄永哲が副委員長に就いたことが『労働新聞』12月30日の報道で確認される。委員に関しては、金永春、金正閣、金明国(大将)、金京玉(党第一副部長、大将)、金元洪、李炳哲(航空・反航空軍司令官兼航空軍隊長、大将)、崔富日(大将)、金永鉄(偵察総局総局長、上將)、尹正麟(護衛司令官、大将)、朱奎昌、崔京星(第11軍団長、上將)、張成沢は留任しているとみられるが、一方、崔相麗(上將)、禹東惻は公式報道で名前がみえなくなったことから解任されたとみられる。

第4次党代表者会での人事をみるかぎり、世代交代といえる現象はみられず、故・金正日と親しかった崔龍海、金正恩の血縁・姻戚関係にある金慶喜と張成沢を中心とした金正日時代の人物がそのまま金正恩を支えるという形になっているといえる。

金正恩、国家の最高ポストに就任

第4次党代表者会から2日後の4月13日、最高人民会議第12期第5次会議が開催され、金正恩は国家の最高ポストに就任することになった。この会議では、憲法が改正され、故・金正日を「永遠の国防委員会委員長」とし、新たに「国防委員会第一委員長」のポストを設置することになった。そして、この国防委員会第一委員長に金正恩が選出された。

改正された憲法の全文は公表されていないが、この会議で行われた最高人民会

議常任委員会副委員長である楊亨燮の報告によって、この改正で新たな国防委員会第一委員長に従来の国防委員会委員長の権限がそのまま移ることが明らかにされた。その権限は、2009年憲法第103条によれば、(1)国家の全般事業を指導する、(2)国防委員会事業を直接指導する、(3)国防部門の重要幹部を任命または解任する、(4)他国と結んだ重要条約を批准または廃棄する、(5)特赦権を行使する、(6)国家の非常事態と戦時状態、動員令を宣布するというものである。ただし、2009年憲法第117条で外国に対して国家を代表する役割は最高人民会議常任委員会委員長にあり、楊亨燮報告でこの条項に関する言及がなかったことから、最高人民会議常任委員会委員長の金永南は今後も継続して外交上の国家元首の役割を担うことがわかる。

この会議では、国防委員会の人事に関して崔龍海(党政治局常務委員・党中央軍事委員会副委員長、人民軍総政治局長、次帥)、金元洪(党政治局委員、党中央軍事委員会委員、国家安全保衛部長、大將)、李明洙(党政治局委員、人民保安部長、大將)を委員に補選したことが公表された。副委員長の金永春(党政治局委員、党中央軍事委員会委員、党部長、次帥)、李用茂(党政治局委員、次帥)、呉克烈(党政治局候補委員、大將)、張成沢(党中央軍事委員会委員、党行政部長)、委員の白世鳳(第二経済委員会委員長)、朱奎昌(党中央軍事委員会委員、党政治局候補委員、党機械工業部長)、金正閣(党政治局委員、党中央軍事委員会委員、人民武力部長、次帥)、朴道春(党政治局委員、党秘書)はその後の報道で留任が確認される。一方、委員であった禹東惻(国家安全保衛部第一副部長)は解任されたとみられる。

留任した委員のうち金正閣は10月末までは人民武力部長の職責にとどまっていることが公式報道で確認されるが、韓国の『朝鮮日報』ウェブ版11月30日は人民武力部長が金正閣から金格植(大將)に交代したと報じ、この情報は12月21日の朝鮮中央テレビでの報道で確認された。ただし、金正閣は12月16日の金正日死去1年追慕大会に出席しており、この時点では国防委員会委員および党中央軍事委員会委員からは解任されていないとみられる。

なお、金正恩の階級は7月17日に元帥になった。その前に、党中央軍事委員会副委員長となり、国防委員会の委員となった人民軍総政治局長の崔龍海は4月7日に次帥になったが、12月16日の金正日死去1年追慕大会のときには大將に降格されていることが明らかになった。そして、7月18日の軍隊の集会のときに総参謀長就任が判明した玄永哲は、その2日前の16日に次帥になっていたが、12月

表1 人民軍主要ポストの推移(2010年9月～2012年12月)

	2010年9月 ～2012年3月	2012年4月 ～7月	2012年7月 ～10月	2012年11月	2012年11月 ～12月
総参謀部	総参謀長： 李英浩 (次帥)	総参謀長： 李英浩 (次帥)	総参謀長： 玄永哲 (次帥)	総参謀長： 玄永哲 (階級不明)	総参謀長： 玄永哲 (大将)
総政治局	総政治局第一副 局長：金正閣 (大将)	総政治局局長： 崔龍海 (次帥)	総政治局局長： 崔龍海 (次帥)	総政治局局長： 崔龍海 (階級不明)	総政治局局長： 崔龍海 (大将)
人民武力部	人民武力部長： 金永春 (次帥)	人民武力部長： 金正閣 (次帥)	人民武力部長： 金正閣 (次帥)	人民武力部長： 金格植 (大将)	人民武力部長： 金格植 (大将)

(出所) 公式報道をもとに筆者作成。

29日の金正恩人民軍最高司令官就任1周年慶祝中央報告会で大将に降格されていることが明らかになった。人民軍の階級秩序は金正恩元帥の下で日常的に部隊の管理運営に当たる責任者が大将の階級に揃えられたことになる(表1)。

政治思想体系の継承

金正恩は国防委員会第一委員長に就任した2日後の4月15日、故・金日成誕生100周年慶祝閱兵式に参列して公衆の前で初めて演説した。この演説では、金日成および金正日の思想と政策を意味する「先軍革命偉業」の継承や金正日時代からの思想と政策を意味する「強盛国家」の継承が強調された。

「強盛国家」という用語は、朝鮮中央通信2011年4月20日発の報道で金正日が清津市にある輪城川総合食料工場を訪問した際に、「強盛大国」と同義に用いたことが報じられ、その後、公式報道で用いられるようになった。「強盛大国」とは政治思想、軍事、経済のそれぞれの分野で強い国になるという意味である。そして、「強盛大国」を実現するための政治指導が「先軍政治」と呼ばれている。

ただし、金正恩は、父親の政治指導のスタイルまで継承するつもりではないことも示された。この閱兵式演説は式に参加した軍人や党・国家の幹部たちのみならず、報道機関を含めた海外からの訪問者の前で行列、テレビ中継もされたが、このことは故・金正日が公衆の前で演説を一度もしなかったことと対照的である。そして、2012年7月6日に金正恩が牡丹峰楽団の公演に初めて夫人を伴って現れたことも、故・金正日が夫人の姿を公衆の前に出すことがなかったことと対照的である。また、夫人の名前が李雪主であることは7月25日に平壤市にある綾羅人民遊園地の竣工式に関する報道で明らかにされた。

長距離ロケットの発射

朝鮮ではすでに1998年8月31日に人工衛星「光明星1号」を載せた運搬ロケット「白頭山1号」、2009年4月5日に人工衛星「光明星2号」を載せた運搬ロケット「銀河2号」を発射し、軌道に乗せることに成功したと発表してきた。しかし、これらの衛星が軌道に乗ったことも、衛星が発しているとされる電波の存在もほかの国では確認されていない。はっきりしているのは長距離を飛行する多段階ロケットが発射されたことのみであり、日本、韓国、アメリカの政府はこれらを長距離弾道ミサイル実験であるとみなしている。

これらのロケット発射は東海岸側に新たに建設された咸鏡北道花台郡舞水端里の発射場で行われたが、3回目のロケット発射は西海岸側の平安北道鉄山郡東倉里の発射場で行われた。2012年3月16日発の朝鮮中央通信は、実用人工衛星「光明星3号」を載せた運搬ロケット「銀河3号」の発射を予告した。発射を担当する宇宙空間技術委員会は28日、外国の記者や専門家にその実物を公開すると発表し、4月8日に発射場で衛星の実物が諸外国の記者に公開された。10日に平壤の羊角島国際ホテルで開かれた宇宙空間技術委員会の記者会見では、(1)「光明星3号」の第一の目的は自然災害防止である、(2)2012年から「宇宙開発5カ年計画」に入った、(3)すでに国際機構から静止衛星の空間を配置されている、(4)発射12時間後にラジオの電波を地球に送信する、と発表された。しかし、13日に発射が実施されたものの、同日発の朝鮮中央通信で「軌道への進入は成功しなかった」と発表することになった。日本政府と韓国国防부는ロケットの発射を確認し、日本政府は「1分以上」の飛行と「空中分解」、韓国国防부는「135秒後の爆発」があったと発表した。

宇宙空間技術委員会は4月13日、失敗の原因について「すでに具体的かつ科学的な解明を終えた」と発表して次の発射の準備を進めていることを示し、12月1日になって、「光明星3号」2号機を運搬ロケット「銀河3号」に載せて10日から22日の間に発射すると発表した。10日になって、「技術的欠陥」が発見されたため29日まで予定日を延長すると発表したものの、12日に発射を実施した。同日発の朝鮮中央通信は発射の「成功」と衛星の軌道入りを発表し、日本政府、韓国国防부는発射を確認、米軍の北アメリカ航空宇宙防衛司令部は「物体」が軌道に入ったと発表した。

発射に貢献した科学者、技術者、活動家たちは金正恩によって平壤に招待されて12月15日に到着し、21日には金正恩・李雪主夫妻が出席した宴会が催され、22

日には英雄称号が授与された。「光明星3号」2号機は、事実上、金正恩の党第一秘書就任と国防委員会第一委員長就任の祝賀花火となった。

ただし、先に述べた4月10日の記者会見で「光明星3号」1号機は電波を送信することになっていたはずであるが、「光明星3号」2号機に関しては、宇宙空間技術委員会も朝鮮中央通信も電波に言及せず、また、ほかの国でもそれを受信したという発表はない。そのため、「光明星3号」2号機が公式発表にあるような「実用人工衛星」として機能している可能性は低いと判断せざるをえない。

緊張続く南北関係

韓国側との政府間対話は、2011年1月に板門店での軍事實務協議が決裂し、同年5月に秘密接触があったが、それが決裂して以来、途絶えたままである。2012年に入って南側は2月20～24日、西海(黄海)で「北潜水艦対応」「作戦能力向上」のため海上実弾射撃訓練を韓米合同で実施し、続いて恒例の「キーリゾルブ」(2月27日～3月9日)、「トクスリ」(3月1日～4月30日)といった大規模な韓米合同軍事演習を実施した。これに対して、北側では、金正恩が2月21日にミサイル指導局(第842軍部隊)、25日に西南前線地区の人民軍第4軍団(第233軍部隊)司令部管下軍部隊、3月2日に戦略ロケット司令部(第639軍部隊)、3日に板門店、9日に西海側の椒島を訪問して将兵を激励し、14日には陸海空軍合同打撃訓練を指導した。続けて金正恩は、4月4日に東海(日本海)側の麗島防衛隊、5日に海軍第155軍部隊を訪問し、27日に最前線の第6師団(第655連合部隊)の総合戦術訓練を指導した。

こうした南北間の緊張がさらに高まる事件が北側で起こった。7月16日、北側は祖国平和統一委員会代弁人声明を通じて、南側が脱北者を北側に侵入させて銅像や記念碑を破壊しようとしたと発表し、「特大型テロ事件」であるとして南側とアメリカを非難した。19日には平壤で、逮捕された人物の記者会見が開かれた。こうして、南北対話の再開は、南側の李明博政権の任期が終わってからの課題となった。

経 済

国家予算の動向

2012年1月1日に発表された『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説

「偉大な金正日同志の遺訓を受け入れて2012年を強盛復興の全盛期が開かれる誇るべき勝利の年として輝かそう」では、2011年に引き続き、軽工業と農業という生活関連の部門に力が入られることが示された。また、電力、石炭、金属、鉄道運輸、化学といった「先行部門、基礎工業部門」での生産正常化の必要性も強調された。そして、こうした党の方針は国家予算に反映された。

2012年4月13日に開かれた最高人民会議第12期第5次会议では、崔光進財政相によって国家予算報告がなされた。ただし、国家予算報告は2005年実績以降、金額が公表されておらず、今回も発表されなかった。また、2009年末に貨幣交換が実施されたが、2010年以降、増加率などの数値に物価調整が施されたのかどうかも不明である。公表されたところでは、2011年収入実績が計画の101.1%執行、支出実績が計画の99.8%執行であった。予算計画では収入と支出は同額になるよう策定されるため、予算計画の収入金額(=支出金額)の1.3%相当の黒字を出すことができたことがわかる。黒字の決算は2008年から続いており、国家予算が健全に運営される体質ができていることが確認できる。規模に関しては公表されていないが、2011年計画で収入が7.5%増、支出が8.9%増であったことから、実績は収支ともに8.7%増であったことがわかり、経済全体も相当の成長があったものとみられる。また、この会議で行われた崔永林総理による内閣事業報告でも、2011年に工業総生産額で2%の成長があったことが言及されている。

2011年収入実績については、項目に関する数値はいっさい発表されず、支出実績については、国防費が支出総額の15.8%であったことが発表されただけである。ただし、収支ともに全体の実績と計画が大きく違うところのないことから、ほかの項目についても計画通り執行されたとみられる。

2012年予算収入計画については8.7%増と策定され、2011年と同規模の成長が見込まれている。収入の項目については、取引収入金(取引税に相当)が7.5%増、国家企業利益金(企業の法人税に相当)が10.7%増、協同団体利益金(協同団体の法人税に相当)が5.3%増、固定資産減価償却金(減価償却のための積立金)が2.3%増、不動産使用料収入が1.9%増、社会保障料収入が1.7%増と発表された。これらの金額は不明であるが、収入全体のうち取引収入金が4割程度、国家企業利益金が3割程度であることが知られていることから、これらの項目の増加率が収入全体の増加を牽引していることがわかる。

一方、2012年予算支出計画については10.1%増と策定され、軽工業と農業部門で9.4%増、電力、石炭、金属、鉄道運輸部門で12.1%増、基本建設部門で12.2%

増、科学技術部門で10.9%増、教育部門で9.4%増、保健部門で8.9%増、社会保険・社会保障部門で7.0%増、体育部門で6.9%増、文化部門で6.8%増となること、国防費に支出全体の15.8%が配分されることが発表された。軽工業と農業に対する投資の増加は、日用品と食糧という生活関連の部門に力を入れるという2010年以來の基本方針を反映したものであるといえる。そして、資本財の生産に関連する電力、石炭、金属、鉄道運輸部門に対する投資の増加は、軽工業と農業への原料、動力、機械などの供給を拡大しようとしていることを示している。ただし、国防費の負担は依然として軽減されていないこともわかる。

なお、2012年の工業総生産額については、第1四半期が前年同期比3%増、上半期が前年同期比4%増であると発表されているが、以降は発表されていない。

食糧事情

政府の求めに応じて9月14日～10月8日に現地調査を行った国連食糧農業機関・世界食糧計画(FAO/WFP)代表団の報告書(“FAO/WFP Crop and Food Security Assessment Mission to the Democratic People’s Republic of Korea,” 2012年11月12日付)によれば、政府が示した2011/12穀物年度(11～10月)の穀物生産は前年度の526万9000トンより約10%増の580万1000トンになる見込みである。ただし、この580万1000トンは、コメを精米換算すると492万2000トンになり、国内需要の542万9000トンを満たすことができず、50万7000トンを輸入しなければならないが、このうち商業輸入30万トンが見込まれるものの、依然20万7000トンが不足しているということである。

FAO/WFP代表団は、穀物を供給する公式の糧政事業体系(日本の食管制度に相当)が機能していない期間に各々の家計が食糧を入手する「非公式な市場」の存在を指摘しており、食糧事情は依然として厳しい状態にあるといえる。

また、FAO/WFP報告書では、2012年にコメ、トウモロコシ、大麦、小麦の買い上げで1キログラム当たり10ウォン、大豆の買い上げで1キログラム当たり4ウォン、ジャガイモの買い上げで1キログラム当たり1ウォンの奨励金を出すようになったことが指摘されている。奨励金は国家が買い上げる際の生産者価格に上乗せする形で支払われ、2012年の1キログラム当たりの生産者価格は、コメが2011年の29ウォンから39ウォンに、トウモロコシが同20ウォンから30ウォンに、大豆が同40ウォンから44ウォンに、小麦が同22ウォンから32ウォンに、大麦が同18ウォンから28ウォンに、ジャガイモが同8ウォンから9ウォンに引き上げられ

た。一方、1キログラム当たり消費者価格もコメが2011年の18ウォンから22ウォンに、トウモロコシが同14ウォンから20ウォンに、大豆が同24ウォンから34ウォンに、小麦が同17ウォンから22ウォンに、ジャガイモが同8ウォンから9ウォンに引き上げられた(大麦は不明)。この農業補助は、穀物生産の増加がみられることから、一応の成果があったといえよう。

深まる中国との経済関係

2006年9月に発足し、2010年1月に国防委員会命令で国家予算とは別にプロジェクトを実施する機関となり、2011年1月に「国家経済開発10カ年戦略計画」のプロジェクト実施を内閣から委任される機関となった大豊国際投資グループについて、2012年にはその活動に関する公式発表はまったくなかった。すでにグループの活動については2010年3月17日に発表された朝鮮中央通信備忘録で、アメリカの経済制裁によって、海外での資金集めがかなり厳しい状況にあることが示唆されていた。2011年にはグループが茂山鉍山連合企業所、安州地区炭鉍連合企業所、平壤火力発電連合企業所と送電網、超高压送電網などの主要プロジェクトに対する投資契約を結んでいるとの公式発表があったが(『朝鮮の貿易』2011年第3号)、肝心の資金に関する報道はなかった。2012年8月5日、韓国側の聯合ニュースが「対北消息筋」の話として、グループが外資誘致の実績不振で5月初めに解体され、その傘下の国家開発銀行も解体されたと報じたが、この情報はほぼ間違いのないものであろう。

ただし、海外との経済協力については、とくに中国からの投資がさまざまな分野に及んできている。故・金正日の最後の現地指導の場所となった光復地区商業中心(旧・光復百貨店)は2012年1月5日に営業を開始したが、これは党の貿易会社である大聖貿易総商社と中国の飛海蒙信貿易有限公司の合弁によるものである。この商業施設の開業は、朝鮮側が生産部門のみならず、商業に関する投資を積極的に誘致する意志を持っていることを示したものとなった。4月27日には、中国企業協会(中国語では「中国商会」)が設立され、会長には、すでに平壤で合弁事業を営んでいる平津自転車合営会社理事長の梁彤軍が就任した。

さらに、経済特区に関しても、東海岸側の羅先経済貿易地帯および西海岸側の黄金坪・威化島経済地帯に関する共同管理・開発のための朝中共同指導委員会第3次会議が8月14日に北京で開催され、羅先経済貿易地帯管理委員会と黄金坪・威化島経済地帯管理委員会が設立された。9月15日には黄金坪管理委員会庁舎の

建設が始まった。

対 外 関 係

対米関係とロケット発射

アメリカのオバマ政権との交渉は、2011年7月から金桂冠外務省第一副相とボズワース対朝鮮政策特別代表との会談がニューヨークで始まり、10月にはスイス・ジュネーブで2回目の会談が開かれた。2012年にはこれに続き、2月23～24日、北京で金桂冠外務省第一副相とデービス対朝鮮政策特別代表との間で3回目の次官級会談が開かれた。そこでは、6者会談(朝、米、中、ロ、韓、日による6カ国協議)の再開に向けた協議が行われ、アメリカ側は24万トンの栄養食品を提供し、朝鮮側は、会談が続いている間、核実験と長距離ミサイル発射、寧辺ウラン濃縮を臨時中止することやウラン濃縮の臨時中止に対する国際原子力機関の監視を許容することになった。ところが、その会談で朝鮮側は「長距離ミサイル発射の臨時中止」について、「平和的衛星発射」は含まれないと主張していたが(3月27日外務省代弁人発表)、この主張にアメリカ側は同意しなかった。

朝鮮が3月16日に人工衛星発射を予告すると、25日、オバマ大統領はこれを非難し、栄養食品の支援が困難になると警告した。そして、4月13日に朝鮮がロケット発射に踏み切ると、16日に発表された国連安保理議長声明には「今回の発射が、たとえ衛星や宇宙船の発射であったとしても、弾道ミサイルの技術を用いたいかなる発射とも同様に、安保理決議1718(2006年)と1874(2009年)に違反する」と明記され、アメリカの主張が反映された。朝鮮は12月12日にもロケットを発射したが、同日発表された国連安保理議長談話はこれを非難し、また、アメリカも独自の制裁準備に入った。

日本人遺骨問題

2009年に政権に就いた日本の民主党が朝鮮側との交渉に意欲を示したのは、2011年1月4日に当時の前原誠司外務大臣が記者会見で日朝間での直接対話の必要性に言及したことであった。同年7月21～22日に中国長春で元拉致問題担当大臣の中井洽衆議院議員と朝鮮の宋日昊朝日国交正常化担当大使との会談が行われた。そして、同年8月24日に民主党外交安全保障調査会北朝鮮問題分科会で対朝鮮政策に関する提言がなされると、2012年1月9～10日、中国瀋陽で中井議員と

朝鮮の宋日昊大使との会談が行われた。4月14日、宋日昊大使はそれまでに中井議員と計4回の会談があったと発表したが、これまで話し合われた内容も明らかにされておらず、そのうち2回の会談の時期も発表されていない。

政府間交渉が再開するきっかけになったのは、朝鮮側が6月に日本の報道機関に対して平壤近郊の日本人墓地と遺骨の存在を示したことであった(共同通信6月22日平壤発)。8月9～10日、北京で日本赤十字社と朝鮮赤十字会との協議が行われ、政府当局者を交えて日本人遺骨問題に関する交渉を続けていくことで合意した。8月28日～9月6日、「全国清津会」の正木貞夫事務局長らメンバー4人が訪朝し、日本人墓地や捕虜収容所があった平壤市内の龍山、大院里(旧・三合里)や咸鏡南道咸興市、定平郡富坪、咸鏡北道富寧郡古茂山を訪れ、遺骨の埋葬状況を調査した。これと並行して8月29～30日、北京で日本人遺骨問題に関する政府間の課長級予備会談が開かれた。そして、11月15～16日、ウランバートルで日本外務省の杉山晋輔アジア大洋州局長と宋日昊大使が会談し、4年ぶりの政府間交渉が実現した。しかし、12月12日のロケット発射により、日本政府がこれを「事実上の弾道ミサイル実験」とみなして制裁措置を検討することになったこと、さらに、26日に野田内閣が総辞職して民主党が政権を手放さざるをえなくなったことで、政府間交渉は進まなくなった。

中口との関係

2度のロケット発射によって朝鮮は国連安保理議長声明や議長談話の形で国際社会から非難されることになったが、中国やロシアは新たな制裁を科すことに反対している。4月13日のロケット発射に際して、同日、ロシアのラブロフ外相は、ロケット発射で朝鮮に新たな制裁を科すことに反対を表明し、また、中国、インドの外相との会談で3カ国が自制と政治外交的な対応が必要であるとの認識で一致したと発表した。むしろ、中国とロシアは朝鮮との関係を維持あるいは強化する方向に動いている。

中国との関係は、金永日党秘書兼国際部長と中国共産党中央の王家瑞対外連絡部長の間で密接なパイプが築かれており、両者は2012年4月21日に北京で、6月12日に平壤で会談している。王家瑞は8月2日に金正恩と会見した。また、経済特区の担当者でもある張成沢党行政部長は8月17日に北京で胡錦濤国家主席、温家宝総理と会見した。そして、中国の新指導部も、習近平国家主席が11月29～30日に訪朝する中国共産党中央政治局委員・全国人民代表大会常務副委員長の李建

国に親書を託し、30日、李建国は金正恩と会見した。

ロシアについては、すでに2011年に合意されたソ連時代の債務調整について、2012年9月17日、モスクワで協定が調印された。そして、2011年10月18日に平安南道と親善協力協定を締結したアムール州との関係が強化されており、具体的には、アムール州の土地を朝鮮の労働者が耕作する事業が計画されている。2012年5月25日～6月8日に安克泰平安南道人民委員会委員長がアムール州を訪問したことから、その事業の準備が着々と進められていることがうかがわれる。

2013年の課題

2013年元旦に、金正恩は「新年辞」を発表し、2013年を「社会主義強盛国家建設の画期的な局面を開く壮大な創造と変革の年」と位置づけた。そして、新年辞では強盛国家建設のうち「経済強国」の建設がもっとも重要な課題であるとされ、2番目に政治軍事的威力の強化、3番目に文明国の建設といった課題が挙げられた。ただし、最重要課題の経済について、石炭や金属の部門での「革新」、農業生産の科学化・集約化、科学技術革命、経済指導・管理の改善などに言及があったものの、新味のある内容は述べられていない。しかも、対外関係でロケット発射によりアメリカとの関係がいつそう悪くなったため、軍事面にこれまで以上の資源を振り向けざるをえなくなることが予想される。そのため2013年の経済は厳しくなる可能性が高い。

新年辞では、南北関係について「南朝鮮の反統一勢力は民族対決政策を放棄し、民族の和解と団結、統一の道に進むべきである」と述べられ、南側の反共団体や人士との対話の可能性を示唆している。これは、敵視してきた李明博大統領が2013年に退陣するため、次期政権やそれを支える人々との対話を進めてそれを基礎に対米関係の改善に結び付けたいとの考えも金正恩にあることを示しているようである。

(地域研究センター研究グループ長)

1月1日▶金正恩、人民軍第105戦車師団を訪問。

▶『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説「偉大な金正日同志の遺訓を受け入れて2012年を強盛復興の全盛期が開かれるべき勝利の年として輝かそう」。

9日▶中国瀋陽で宋日昊大使、日本の中井治元拉致問題担当相と協議(～10日)。

11日▶金正恩、平壤民俗公園と英雄通り肉商店建設場を訪問。

16日▶アメリカ AP 通信平壤代理支局開設。

18日▶『労働新聞』、金正日「偉大な金日成同志を高く戴くことはわが党と人民の最も崇高な道徳義理である(党中央委員会責任活動家との談話1999年10月27日)」掲載。

▶金正恩、人民軍第169軍部隊を訪問。

20日▶金正恩、人民軍空軍第354軍部隊を訪問。

▶金正恩、人民軍第3870軍部隊を視察。

21日▶金正恩、人民軍第671大連合部隊指揮部を訪問。

22日▶金正恩、「ホ・ヨン Chol が事業する機械工場」を訪問。

24日▶金正恩、万景台革命学院を訪問。

27日▶金正恩、西部地区航空倶楽部選手模範競技を視察、人民軍空軍第378軍部隊を訪問。

30日▶モスクワでロシア政府との不法漁業防止分野での協力協定調印。

▶金正恩、人民軍空軍第1017軍部隊を訪問。

2月1日▶エジプトのオラスコム電気通信会社のナギブ・サウィリス理事長、来訪(～3日)。

6日▶金正恩、人民軍海軍第597連合部隊を訪問。

7日▶金正恩、人民軍第324大連合部隊指

揮部を訪問。

15日▶人民軍最高司令官命令第003号、人民軍指揮成員の軍事称号昇級。

16日▶錦繡山記念宮殿を「錦繡山太陽宮殿」と改称。

21日▶金正恩、人民軍第842軍部隊を訪問。

22日▶金正恩、競技用銃弾工場を訪問。

23日▶中国北京で金桂冠外務省第一副相とアメリカのデービス国務省対朝鮮政策特別代表が会談(～24日)。

25日▶金正恩、西南前線地区の人民軍第4軍団司令部管下軍部隊を訪問。

3月2日▶金正恩、人民軍戦略ロケット司令部を訪問。

3日▶金正恩、板門店を訪問。

9日▶金正恩、人民軍第123軍部隊と椒島防衛隊を訪問。

14日▶金正恩、人民軍陸海空軍合同打撃訓練を指導。

25日▶金正恩、金正日逝去100日中央追慕大会に出席、錦繡山太陽宮殿訪問。

4月4日▶金正恩、麗島防衛隊および第155軍部隊管下区分隊を訪問。

5日▶金正恩、人民軍海軍第155軍部隊を訪問。

10日▶金正恩、人民劇場を訪問。

11日▶第4次党代表者会。金正恩党第一秘書就任。

13日▶人民軍最高司令官命令第009号、人民軍指揮成員の軍事称号昇級。

▶最高人民会議第12期第5次会議。金正恩、国防委員会第一委員長就任。

▶朝鮮中央通信、人工衛星「光明星3号」の発射について、「軌道への進入は成功しなかった」と発表。

14日▶金正恩、金日成誕生100周年慶祝中

央報告会に出席。

▶金正恩、人民軍武装装備館開館式に出席。

15日▶金日成誕生100周年慶祝閱兵式。

19日▶『労働新聞』、金正恩「偉大な金日成同志をわが党の永遠の総秘書として高く戴き、主体革命偉業を輝かしく完成していこう——党中央委員会責任活動家たちとの談話(2012年4月6日)」を掲載。

25日▶金正恩、人民軍創建80周年慶祝中央報告会に出席、万寿橋肉商店竣工式に出席。

27日▶金正恩、人民軍第655連合部隊総合戦術演習を指導。

▶平壤で中国企業商会設立。

29日▶朝鮮中央通信、金正恩の人民軍第26次軍事科学技術展覽会場視察を報道。

30日▶金正恩、綾羅人民遊園地建設場を訪問。

▶南浦 = 平壤海水輸送管竣工式。

5月1日▶金正恩、大館琉璃工場と「ホ・ヨンチョルが事業する機械工場」を訪問。

3日▶金正恩、人民軍航空・反航空軍指揮部を訪問。

▶金正恩、統一通り運動センターを訪問。

▶端川港竣工。

5日▶金正恩、綾羅人民遊園地建設場を訪問。

8日▶国土管理総動員運動熱誠者会議、金正恩の「社会主義強盛国家建設の要求に合わせて国土管理事業で革命的転換をもたらすことについて(2012年4月27日)」伝達。

▶金正恩、万景台遊戯場を訪問。

10日▶中国政府との満浦 = 集安国境橋の共同建設・管理・保護に関する協定締結。

14日▶金正恩、先景総合食堂を訪問。

16日▶郭山干拓地2階段と大溪島干拓地内部網竣工式。

19日▶金正恩、人民軍第639大連合部隊を

訪問、第534大連合部隊芸術宣伝隊公演を観覧。

23日▶朝鮮中央通信、金正恩の人民軍第6556軍部隊将兵との記念撮影を報道。

▶朝鮮中央通信、金正恩の人民軍第1501軍部隊視察を報道。

24日▶金正恩、倉田通り建設場を訪問。

25日▶朝鮮中央通信、金正恩の凱旋青年公園遊戯場視察を報道。

▶朝鮮中央通信、金正恩の柳京院・人民野外水上場建設場訪問を報道。

26日▶金正恩、中央動物園を訪問。

30日▶金正恩、倉田通りに建設された児童百貨店と住宅、倉田小学校、慶上託児所、慶上幼稚園を視察。

6月6日▶金正恩、少年団創立66周年慶祝少年団全国連合団体大会で演説。

12日▶『労働新聞』、金正恩「偉大な金日成同志はわが党と人民の永遠の首領である——金日成誕生100周年に際して発表した論文(2012年4月20日)」を掲載。

30日▶金正恩、完工間近の綾羅人民遊園地、建設中の平壤産院乳腺腫瘍研究所を訪問。

7月2日▶金正恩、平壤靴下工場、児童百貨店を訪問。

4日▶金正恩、平壤空港を訪問。

8日▶金正恩、錦繡山太陽宮殿を訪問、祖国解放戦争勝利記念館を訪問。

14日▶金正恩、重要施設建設で労力的功勳を立てた人民内務軍模範軍人たちと記念撮影、慶上幼稚園を訪問。

15日▶李英浩総参謀長、解任。

17日▶金正恩に共和国元帥称号を授与。

24日▶金正恩、綾羅人民遊園地を訪問。

25日▶金正恩、綾羅人民遊園地竣工式に出席。

26日▶金正恩、戦勝節慶祝人民内務軍協奏

団公演を観覧，柳京院と人民野外氷上場を訪問。

30日▶金正恩，祖国解放戦争勝利59周年行事に参加する戦争老兵たちと記念撮影。

8月2日▶金正恩，中国共産党中央対外連絡部の王家瑞部長と会見。

3日▶『労働新聞』，金正恩「金正日愛国主義を具現して富強祖国建設を進めよう——党中央委員会責任幹部たちとの談話(2012年7月26日)」を掲載。

5日▶金正恩，雲谷地区総合牧場，人民軍第552軍部隊管下区分隊を訪問，航空・反航空司令部第1017軍部隊飛行訓練を視察。

8日▶昌城郡で地方党・経済活動家昌城連席会議50周年記念中央報告会，金正恩の「綱領的文献」伝達。

13日▶張成沢党部長，北京での羅先経済貿易地帯・黄金坪・威化島経済地帯共同指導委員会第3次会議のため中国訪問(～18日)。

17日▶金正恩，西南前線の人民軍長在島防衛隊と茂島防衛隊を訪問。

23日▶金正恩，人民軍第4302軍部隊管下「柿の木中隊」を訪問。

25日▶金正恩，8・25慶祝宴会で演説。

27日▶金正恩，前線東部の人民軍第313大連合部隊と管下部隊を訪問。

28日▶金正恩，前線東部の人民軍第318軍部隊を訪問。

▶「全国清津会」の正木事務局長ら，来訪(～9月6日)。

29日▶金正恩，東部戦線の視察からの帰りに人民武力部の金日成・金正日銅像を参観。

▶北京で日本人遺骨問題に関する日朝政府問課長級予備会談(～30日)。

30日▶金正恩，銀河水音楽会を観覧。

31日▶金正恩，人民軍武装装備館電子図書館を訪問。

▶金正恩，ヘマジ食堂を訪問。

9月1日▶金正恩，大同江タイル工場を訪問。

▶金正恩，人民内務軍女性吹奏楽団演奏会を指導。

2日▶金正恩，人民軍楽団演奏会を指導。

4日▶金正恩，倉田通り住宅に入居した勤労者の家庭を訪問。

7日▶金正恩，統一通り運動センター，平壤民俗公園を訪問。

9日▶金正恩，錦繡山太陽宮殿を訪問。

▶朝鮮中央通信，金正恩の建国64周年に際して人民軍協奏団総合公演観覧を報道。

16日▶朝鮮中央通信，金正恩の大集団体操・芸術公演「アリラン」観覧を報道。

17日▶モスクワでロシア政府とソ連時代の債務調整に関する協定調印。

21日▶金正恩，平壤蔬菜科学研究所と平壤草花研究所を訪問。

25日▶最高人民会議第12期第6次会議，「全般的12年制義務教育を実施することについて」を採択。

10月2日▶人民軍第10215軍部隊(国家安全保衛部)に金正日銅像建立，除幕式。

3日▶ロシア移民局のクズネツフ副局長，来訪(～5日)。5日，臨時労働活動に関する共同実務グループ第3次会議議定書に調印。

4日▶エジプトのオラスコム電気通信株式会社のナギブ・サウイリス理事長，来訪(～6日)。

6日▶金正恩，国家安全保衛部を訪問。

▶金正恩，万景台遊戯場，大城山遊戯場，南門食堂を訪問。

7日▶金正恩，金正日党総秘書推戴15周年記念中央報告会に出席。

8日▶平壤産院乳腺腫瘍研究所竣工。

10日▶金正恩，錦繡山太陽宮殿を訪問。

▶金正恩，牡丹峰楽団公演を観覧。

12日▶万景台革命学院・康盤石革命学院創立65周年慶祝大会，金正恩の書簡「革命家遺子女たちは万景台の血統，白頭の血統を固く受け継ぐ先軍革命の頼もしい骨幹にならなければならない」伝達。14日に金正恩，大会参加者と記念撮影。

26日▶羅津＝元汀道路開通式。

28日▶金日成軍事総合大学研究院を金正日軍事研究院と命名する集会。

29日▶金正恩，金日成軍事総合大学での金日成・金正日銅像除幕式で演説，第12次人民体育大会体育団部門男子蹴球決勝競技を観戦。

30日▶シリア政府と第8次経済共同委員会（～11月5日）。

31日▶人民軍中隊青年同盟初級団体委員長大会。

11月3日▶金正恩，平壤産院乳腺腫瘍研究所，柳京院，人民野外氷上場，ローラースケート場を訪問。

4日▶張成沢を委員長とする国家体育指導委員会を設置。

6日▶金正恩，4・25国防選手団野外射撃場での射撃競技を指導，稲妻チームと平壤チームの女子排球競技を観戦。

12日▶松浪理事長を団長とする日本体育大学代表团，来訪（～16日）。

15日▶第4次全国母親大会。18日に金正恩，参加者と記念撮影。

▶ウランバートルで宋日昊大使，日本外務省の杉山アジア大洋州局長と会談（～16日）。

18日▶金正恩，人民軍第534軍部隊直屬騎馬中隊訓練場を視察。

19日▶金正恩，国家安全保衛部を訪問。

23日▶全国分駐所長会議。26日に金正恩，参加者と記念撮影。

24日▶金正恩，祖国解放戦争勝利記念館建設場を現地指導。

26日▶全国司法検察活動家大会，金正恩「革命発展の要求に合わせて司法検察事業で新たな転換を起こすことについて」伝達。27日に金正恩，大会参加者と記念撮影。

29日▶平壤でチンダルレ児童基金設立。

▶中国共産党中央政治局委員・全国人民代表大会常務副委員長の李建国，来訪（～30日）。30日に金正恩会見。

12月1日▶社会科学院創立60周年に際して金正恩書簡「われわれの社会科学は全社会の金日成＝金正日主義化偉業遂行に積極的に仕えなければならない」伝達式。

5日▶全国法務活動家大会。

6日▶金正恩，衛星管制総合指揮所を訪問。

12日▶金正恩，「光明星3号」2号機発射を命令，衛星管制総合指揮所を訪問。朝鮮中央通信，衛星の軌道進入を発表。

14日▶金正恩，西海衛星発射場訪問。

16日▶金正恩，金正日死去1年追慕大会に出席。

17日▶金正恩，錦繡山太陽宮殿開館式に出席，感謝文発表。

21日▶金正恩，衛星発射に貢献した科学者，技術者，活動家たちのための党中央委員会宴会に出席し，演説。

▶咸興市で金日成・金正日銅像除幕式。

▶朝鮮中央通信，アメリカ公民ベ・ジュンホが抑留されていると発表。

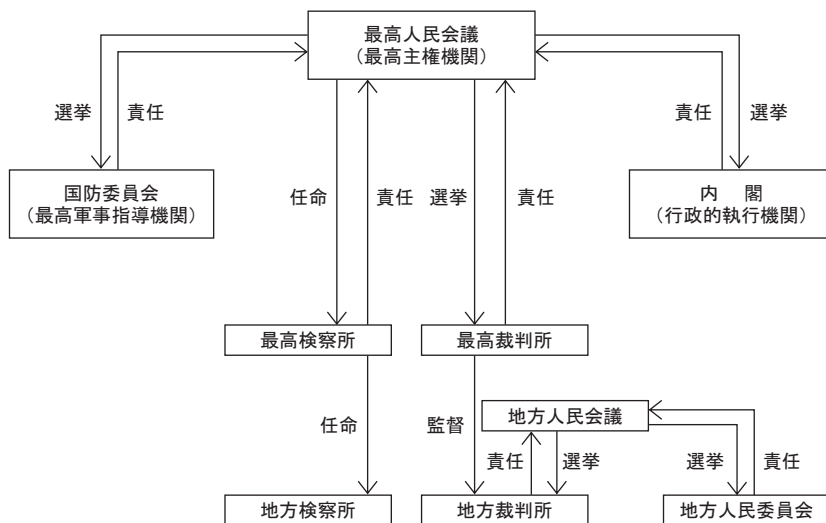
22日▶衛星発射に貢献した科学者，技術者，活動家たち計101人に英雄称号。

24日▶金正恩，錦繡山太陽宮殿訪問。

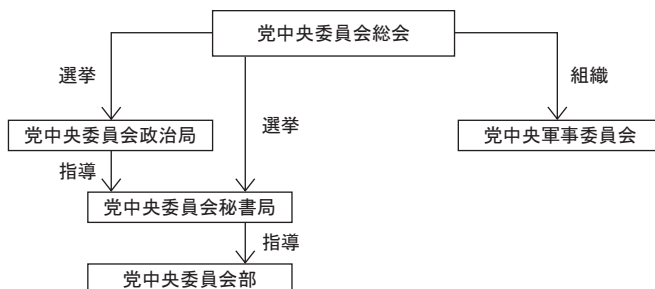
▶朝鮮中央通信，全国の幼稚園児にセーターが供給されたと報道。

30日▶金正恩，衛星発射に貢献した科学者，技術者，活動家たちと記念撮影。党中央委員会主催で再び宴会，金正恩出席。

① 國家機構圖(2012年12月末現在)



② 朝鮮勞動黨中央機構圖



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー(2012年末現在)

国防委員会

第一委員長	金正恩(4月13日就任)
副委員長	金永春, 李用茂 呉克烈, 張成沢
委員	白世鳳, 朱奎昌, 朴道春 崔龍海(4月13日就任) 金元洪(4月13日就任) 李明洙(4月13日就任)

最高人民会議常任委員会

委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
書記長	太亨哲(4月13日就任)

内閣

総理	崔永林
副総理兼国家計画委員長	盧斗哲
副総理	姜能洙
副総理	金洛姬
副総理	全夏哲
副総理	姜錫柱
副総理	趙秉柱
副総理	金勇振(1月27日判明*)
副総理	李承浩(4月13日就任)
副総理	李哲万(4月13日就任)
副総理兼首都建設委員長	金仁植 (4月13日就任)
副総理	全承勳(12月13日判明*)
副総理	李茂英
外務相	朴義春
電力工業相	金万洙(4月15日判明*)
石炭工業相	林南洙(1月3日判明*)
採取工業相	姜民哲
原油工業相	金熙英
金属工業相	韓孝淵(11月1日判明*)
機械工業相	李宗国(3月11日判明*)

電子工業相	金在成(10月15日判明*)
建設建材工業相	董貞浩
鉄道相	全吉洙
陸海運相	姜宗寛(5月4日判明*)
農業相	黄民(10月5日判明*)
軽工業相	安正洙
貿易相	李龍男
林業相	金光栄
水産相	朴泰遠
都市経営相	黄鶴元
国土環境保護相	金昌龍
国家建設監督相	金錫俊
商業相	李成浩(6月27日判明*)
収買糧政相	文応朝
教育委員長	李承斗(4月22日判明*)
通信相	沈哲浩(2月10日判明*)
文化相	洪光順(6月27日判明*)
財政相	崔光進(4月13日判明*)
労働相	鄭英洙
保健相	崔昌植
国家検閲相	金義淳
国家科学院院長	張哲
体育相	李宗武(11月8日判明*)
中央銀行総裁	白龍天
中央統計局長	金昌守
食料日用工業相	趙永哲
国家科学技術委員長	崔相建(8月28日判明*)
国家価格制定委員長	梁義京
合営投資委員長	李光根(2月2日判明*)
国家品質監督委員長	崔光来 (10月14日判明*)

2. 地方機関の指導メンバー(2012年末現在)

平壤市

党責任秘書	文京徳
人民委員長	梁万吉
農村經理委員長	金万成(3月16日判明*)

南浦市
 党責任秘書 姜養模
 人民委員長 李吉春
 羅先市
 党責任秘書 林景萬
 人民委員長 趙正浩
 平安南道
 党責任秘書 洪仁範
 人民委員長 安克泰
 農村經理委員長 高明姫
 平安北道
 党責任秘書 李万健
 人民委員長 崔鍾建
 農村經理委員長 桂明哲(8月5日判明*)
 黄海南道
 党責任秘書 朴永浩(7月14日判明*)
 人民委員長 崔正龍(3月3日判明*)
 農村經理委員長 金進国(7月7日判明*)
 黄海北道
 党責任秘書 朴泰徳
 人民委員長 姜永洙(7月25日判明*)
 農村經理委員長 趙準学
 咸鏡南道
 党責任秘書 郭範基
 人民委員長 全光浩
 農村經理委員長 金成鳳(10月3日判明*)
 咸鏡北道
 党責任秘書 吳洙容
 人民委員長 李相官
 慈江道
 党責任秘書 柳永燮(2月13日判明*)
 人民委員長 金徳勲
 農村經理委員長 朴京日
 両江道
 党責任秘書 金熙沢
 人民委員長 金 哲
 農村經理委員長 安文学

江原道
 党責任秘書 白季龍
 人民委員長 元道姫
 農村經理委員長 朴斗必(12月5日判明*)

3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー

(2012年4月11日選出)

第一秘書 金正恩
 政治局常務委員 金正恩, 李英浩(7月15日解任), 金永南, 崔英林, 崔龍海
 秘書 金己男, 崔泰福, 文京徳, 朴道春, 金永日, 金養健, 金平海, 金慶喜, 郭範基

党中央軍事委員会

委員長 金正恩
 副委員長 李英浩(7月15日解任), 崔龍海, 玄永哲(12月30日判明*)

4. 人民軍の指導メンバー(2012年末現在)

最高司令官 金正恩
 総政治局長 崔龍海(4月12日判明*)
 人民武力部長 金格植(12月21日判明*)
 総參謀長 玄永哲(7月18日判明*)
 後方総局長 玄哲海(4月12日判明*)
 海軍司令官 鄭明道
 航空・反航空軍司令官 李炳哲
 第1軍団長 張正南(12月18日判明*)
 第2軍団長 金亨龍(3月5日判明*)
 第4軍団長 辺仁善(3月7日判明*)
 第5軍団長 李永吉(12月18日判明*)
 第11軍団長 崔京星(12月18日判明*)

(注) *は就任そのものの日付が発表されていないため、その職にすでにあることが判明した報道の日付を記載。

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 2012年

1 国家予算収入総額(2004~2012年)

	金額(100万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)
2004年実績	337,546	101.6 ¹⁾	96.1
2005年計画	388,593	115.1	-
2005年実績	391,857 ¹⁾	116.1	100.8
2006年計画	419,533 ¹⁾	107.1	-
2006年実績	409,255 ¹⁾	104.4	97.6
2007年計画	433,241 ¹⁾	105.9	-
2007年実績	434,164 ¹⁾	106.1	100.2
2008年計画	451,542 ¹⁾	104	-
2008年実績	458,767 ¹⁾	105.7	101.6
2009年計画	482,623 ¹⁾	105.2	-
2009年実績	-	107	101.7
2010年計画	-	106	-
2010年実績	-	107.7	101.3
2011年計画	-	107.5	-
2011年実績	-	108.7 ¹⁾	101.1
2012年計画	-	108.7	-

(注) 1) は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

2 国家予算支出総額および収支(2004~2012年)

	金額(100万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)	収支(100万ウォン)
2004年実績	348,807	107.8 ¹⁾	99.3	-11,261
2005年計画	388,503	111.4	-	0
2005年実績	405,403 ¹⁾	116.2 ¹⁾	104.4	-13,546 ¹⁾
2006年計画	419,533 ¹⁾	103.5	-	0
2006年実績	419,260 ¹⁾	103.4 ¹⁾	99.9	-10,005 ¹⁾
2007年計画	433,241 ¹⁾	103.3 ¹⁾	-	0
2007年実績	440,604 ¹⁾	105.1 ¹⁾	101.7	-6,440 ¹⁾
2008年計画	451,542 ¹⁾	102.5	-	0
2008年実績	451,090 ¹⁾	102.4 ¹⁾	99.9	7,677 ¹⁾
2009年計画	482,623 ¹⁾	107	-	0
2009年実績	-	106.8 ¹⁾	99.8	09年計画総額の1.9% ¹⁾
2010年計画	-	108.3	-	0
2010年実績	-	108.2	99.9	10年計画総額の1.4% ¹⁾
2011年計画	-	108.9	-	0
2011年実績	-	108.7 ¹⁾	99.8	11年計画総額の1.3% ¹⁾
2012年計画	-	110.1	-	0

(注) 1) は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

3 国防費(2004～2012年)

	支出総額に占める割合(%)	金額(100万ウォン) ¹⁾	増加率(%) ¹⁾
2004年実績	15.6	54,413	7.2
2005年計画	15.9	61,786 ²⁾	17.3
2005年実績	15.9	64,459	18.5
2006年計画	15.9	66,706	3.5
2006年実績	16	67,082	4.1
2007年計画	15.8	68,452	2.0
2007年実績	15.7	69,175	3.1
2008年計画	15.8	71,344	3.1
2008年実績	15.8	71,272	3.0
2009年計画	15.8	76,254	7.0
2009年実績	15.8	-	6.8
2010年計画	15.8	-	8.3
2010年実績	15.8	-	8.2
2011年計画	15.8	-	8.9
2011年実績	15.8	-	8.7
2012年計画	15.8	-	10.1

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。2)は各年度国家予算報告による。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

4 工業生産の伸び(2001～2011年)

(%)

	2001	2002	2003	2008	2009	2011
工業総生産	2	12	10	9	11	2
電力	-	29	-	-	-	-
石炭	-	<10>	-	11	-	-
鉄道貨物輸送量	4	<40>	-	7	-	-

(注) < >内は計画値。

(出所) 各年度内閣事業報告, 『朝鮮新報』, 『民主朝鮮』。

5 主要国の対朝鮮貿易(2007～2012年)

(単位: 1,000ドル)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
中国の輸出	1,392,588	2,032,468	1,887,741	2,278,451	3,164,755	3,532,603
中国の輸入	583,330	760,077	793,026	1,193,232	2,474,648	2,501,312
韓国の輸出	1,032,552	888,117	744,830	868,321	800,192	902,117
韓国の輸入	765,345	932,250	934,251	1,043,928	913,663	1,074,091
ロシアの輸出	126,122	96,844	41,592	82,133	99,191	-
ロシアの輸入	33,724	13,942	7,777	16,385	14,507	-

(出所) 中国海関統計, 韓国統一部, ロシア連邦外国貿易通関統計。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
DPR of Korea

2013

2013年の朝鮮民主主義人民共和国

国内政治 p.088

経 済 p.095

対外関係 p.099

重要日誌 p.102

参考資料 p.106

主要統計 p.109

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万3138km²

政体 社会主義共和制

人口 2405.2万人(2008年10月1日、
2008年センサス)

元首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

首都 ピョンヤン(平壤)

通貨 ウォン(1米ドル=97.89ウォン、2013年11月15日、
公定レート)

言語 朝鮮語

会計年度 1月~12月



3 回目の核実験と権力の集中化

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

概 況

2013年の朝鮮民主主義人民共和国(本章では以下、「朝鮮」と略し、南北関係については「北側」とする)では、軍隊、党組織、国家機構の頂点に立つ金正恩が3回目の核実験実施後に「経済建設と核武力建設の並進路線」を発表し、原子力工業に力を入れる姿勢を示した。また、司法・検察機関や保安機関を統制してきた張成沢を肅清したことで権力の集中化が進められ、金正恩の権威も強化されたようである。

南北関係については、韓米合同軍事演習に対抗して、停戦協定の「白紙化」宣言や開城工業地区の暫定閉鎖、短距離ミサイル演習などの措置がとられた。演習の終了後には南北間の協議が始まり、開城工業地区も再稼働した。

経済については、国家予算収入の伸びや黒字財政が続いていること、農業生産が伸びていることから、一応の改善がうかがわれる。さらに、農業で請負単位を細分化した圃田担当制の普及、企業の経営改革の動きがみられた。

対外関係については、2012年12月のロケット発射と2013年2月の第3次核実験に対する国連安保理の制裁強化、追加制裁の決議があり、中国がこれに基づいた制裁措置を実施したが、朝鮮経済に大きな打撃を与えるものではないとみられる。むしろ、6者会談再開に向けた外交活動が中国やロシアとの間で進められた。

国内政治

核実験の実施と「経済建設と核武力建設の並進路線」

朝鮮では、すでに金正恩が2011年12月30日に朝鮮人民軍の最高司令官に、2012年4月11日に朝鮮労働党の第一秘書(第一書記)に、13日に国家機関の国防委員会第一委員長に就任し、軍隊、党、国家の最高の地位にある。金正恩は先の最高指

導者であった故・金日成の主体思想、故・金正日の先軍思想とともに、1990年代から公然化したミサイルおよび宇宙ロケットの開発事業と原子力事業を継承することを明らかにしており、2012年12月12日の人工衛星発射に引き続き、2013年2月12日に3回目の地下核実験を実施した。そして、

3月31日に開催された党中央委員会全體會議では、金正恩により、経済の建設と核武力の建設を同時に進めるという路線が発表された。

党中央委員会全體會議における金正恩演説では、アメリカが「小型化、軽量化、多様化されたわれわれの核抑止力」をもっとも恐れており、朝鮮の核武装解除と制度転覆を図っているとの認識が示された(『労働新聞』2013年4月5日)。金正恩はそこで、核武装を続けながら経済復興を遂げることによってアメリカに朝鮮敵視政策を放棄させることを目的に据え、具体的には原子力工業の発展により、核武装力の強化と電力不足の解消を進めることを強調した。

党中央委員会全體會議の翌日である4月1日に開催された最高人民會議第12期第7次會議では、法令「自衛的核保有国の地位をいっそう鞏固に固めることについて」と「宇宙開發法」が採択され、「宇宙開發局」の設置が決定された。また、核施設に関して、すでに軽水炉とウラン濃縮施設の建設が進められていたが、これに加えて2日には、2007年10月に稼働を中止して無力化された5MW黒鉛減速炉を含む平安北道寧辺のすべての核施設を再整備・再稼働させると発表された。さらに、4月11日には原子力総局が原子力工業省に昇格された。

なお、金正恩は党中央委員会全體會議での演説のなかで、「経済建設と核武力建設の並進路線」が1960年代の「経済建設と国防建設の並進路線」を継承して深化発展させたものであると述べる一方、1960年代と違って国防費の大幅増額を伴うものではないとしている。最高人民會議第12期第7次會議での国家予算報告で

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

も、国防費の国家予算支出総額に占める割合は2012年実績で15.9%、2013年計画が16%と従来と変わらない水準である。

朴鳳柱総理の再就任

4月1日に開催された最高人民会議第12期第7次会議では内閣総理が崔永林から朴鳳柱に代わった。2010年6月から総理を務めていた崔永林は内閣を離れて権限を失ったものの、最高人民会議常任委員会名誉副委員長に格上げされた。

朴鳳柱は1939年生まれで、1930年生まれの崔永林よりは若い。2003年9月から2007年4月まですでに総理を一度務めており、今回の総理交代には内閣の若返りといった感はない。朴鳳柱の主な経歴は、総理のほかにも南興青年化学連合企業所党責任秘書、化学工業相であり、2012年4月から金慶喜(金正恩の叔母)に代わって党軽工業部長を務めていた。

また同時に、すでに副総理に就任していた李茂英、李哲万がそれぞれ化学工業相、農業相を兼任することになった。これにより、副総理で兼職を有する者は国家計画委員長の盧斗哲、首都建設委員長の金仁植と合わせて4人となった。このほかの副総理である金勇振は教育委員会、姜錫柱は外務省、全承勲は金属工業省の出身である。副総理の構成からみて、内閣では化学工業、農業、金属工業、首都建設といった部門が資源配分で強い力を持っていると推定される。

軍事部門の人事異動

2012年に、人民軍の作戦行動を担当する総参謀長は7月に李英浩から玄永哲に代わり、行政管理を担当する人民武力部長は4月に金永春から金正閣に、11月に金正閣から金格植に代わっていた。2013年には、5月に人民武力部長が金格植から張正南(前・第1軍団長)に交代し、金格植は総参謀長に就任していることが報道記事から判明した(『労働新聞』2013年5月12日および23日)。さらに、8月には総参謀長が金格植から李永吉(前・総参謀部作戦局長、元・第5軍団長)に交代していることが報道写真および記事から判明した(『労働新聞』2013年8月29日および10月10日)。また、各地の人民保安署(警察署に相当)とともにもうひとつの正規軍組織である人民内務軍(旧・人民警備隊)を統括する人民保安部長のポストも2013年2月に李明洙から崔富日(前・人民軍第一副総参謀長兼作戦局長)に代わった。こうした変動は、若い最高指導者がそれまで上官であった軍人たちの扱いに苦慮していることを表しているようである。

ただし、2012年4月に就任した、人民軍の政治統制を担当する総政治局長の崔龍海、人民軍内の保安を担当する保衛司令官の趙景哲、政治警察に相当する国家安全保衛部長の金洪元はその地位を保っている。また、最高指導部の警備を担当する護衛司令官の尹正麟も金正日時代に就任して以来そのままである。

活気をみせる体育部門

2012年にロンドンで開催された第30回オリンピックで重量挙げや女子柔道で4個の金メダルを獲得するなど、最近、朝鮮の選手が国際試合で活躍をみせていることに刺激され、朝鮮では体育活動が盛んに行われている。2013年にとりわけ目を引いたのは、2月26日～3月1日にデニス・ロッドマン元全米バスケットボール協会(NBA)選手が来訪し、金正恩と会見したほか、アメリカ人選手たちと朝鮮人選手たちの交流競技が行われたことであった。ロッドマンは9月にも来訪して金正恩と会見している。

また、金正恩は国内の体育選手たちを激励することにも熱心であった。金正恩は4月29日に、香港での第14次アジアマラソン選手権で金メダルを獲得したキム・グムオク選手(人民軍4・25体育団所属)をはじめニューデリーでのレスリング・アジア選手権、バンコクでのアジア柔道選手権、中国での重量挙げ世界ジュニア選手権で金メダルを獲得した選手たちと会見、7月31日には、ソウルでの東アジア女子サッカー大会で優勝した選手たちと会見、8月28日には世界卓球大会で金メダルを取った選手たちと会見した。

国際競技に関しては、平壤で9月12～17日に、アジアカップ・クラブ対抗重量挙げ選手権が開催され、15日には金正恩が会場である柳京鄭周永体育館に観戦に訪れた。今後はこうした国際競技の誘致にも力が入れられるとみられる。

体育施設に関しては、平壤市で5月30日に綾羅人民体育公園と平壤国際サッカー学校がそれぞれ竣工し、10月3日には平壤体育館が改修工事を終えて新たに開館し、25日には美林乗馬倶楽部が竣工した。そして、年末には江原道元山近郊に馬息嶺スキー場が開業した。とくに美林乗馬倶楽部と馬息嶺スキー場は金正恩が何度も建設現場を訪問し、建設に意欲をみせた施設である。

張成沢の粛清

2013年11月に張成沢党行政部長配下の李龍河第一副部長と張秀吉副部長が処刑されたという情報が、韓国国家情報院の12月3日の報告で伝えられた。この情報

の正確さは張成沢の失脚が平壤で公式発表されたことで裏付けられた。12月8日に開催された党政治局拡大会議で「反党反革命的分派行為」を理由に、張成沢はすべての職務を解任、称号を剥奪されて党を除名されたうえ、さらに会議場から連行された。12日には張成沢に対する国家安全保衛部特別裁判が開かれて死刑判決が下され、即時執行されたことが同日発表された。

張成沢は故・金正日の妹である党政治局委員・秘書の金慶喜の夫である。主な経歴は、党中央委員会で主に青年団体、勤労者団体の統制を担当して、当時の社会主義青年同盟(現・金日成社会主義青年同盟)委員長であった崔龍海(現・人民軍総政治局長)とともに1989年の第13次世界青年学生祝典の平壤での開催に尽力したことがある。そして、1990年代半ばに張成沢は党員の生活や人事を担当する党の組織指導部門に移り、少なからぬ人々の粛清に関わってきたといわれている。2007年からは党行政部長として司法・検察機関および人民保安部や国家安全保衛部などの保安機関を統制する立場にあり、党員のみならず一般の人々からも恐れられる存在であった。

この党行政部は資金源として勝利経済グループを傘下に収めていた。勝利経済グループは、中国企業との合弁で運送事業、水産物、潤滑油、建材などの製造や鉱山の開発などを進めていた。さらに、張成沢は2010年に国防委員会副委員長の地位に就き、2011年に経済特区である黄金坪・威化島経済地帯と羅先経済貿易地帯での中国との共同プロジェクトで朝鮮側の責任者として、2012年には北京で胡錦濤や温家宝といった中国の指導者たちと会見した。こうした党行政部が関与した経済活動が国内でよく思われていなかったことは、張成沢の「罪状」のなかに、「小王国」を築いたことや石炭などの地下資源を外国に安く売却したこと、ブローカーたちに騙されて借金を負う羽目になり、その穴埋めに経済特区の土地権利を外国に売却したことなどが挙げられていることに示されている。ただし、「罪状」のなかで決定的なものは、人民軍に対して「政変」を画策し、内閣総理になって外国に対して自身を「改革者」として印象づけようと図ったことであった。張成沢は共和国刑法(2012年5月14日改定)第60条の国家転覆陰謀罪に問われた。

張成沢をはじめとする党行政部に対する粛清は、金正恩がたとえ姻戚関係にあっても自己の権威に挑戦する「分派行動」に対しては容赦なく、罪に問うという姿勢を示し、権力の集中化を進めたものであった。同時に、人々から恐れられていた人物を除去することで、金正恩の権威は強化されたようである。なお、党

行政部の管理下で行われていた経済活動は内閣の管理下に置かれるようになるとみられる。

韓米合同軍事演習への対応

2013年2月に南側では朴槿恵が大統領に就任した。朴槿恵政権は李明博の前政権から韓米同盟関係の強化を引き継いだ。朝鮮労働党と人民軍がとくに気にしたのは、アメリカが1月末に、ミズーリ州の第509爆撃航空団のB-2ステルス爆撃機2機をグアムに配置するなど、朝鮮半島での空軍展開能力の強化を進めたことであった。そして、2月19～24日に朝鮮東海(日本海)で韓米の対潜水艦演習が実施されたことに引き続き、3月1日～4月30日に「トクスリ」、3月11～21日に「キーリゾルプ」といった恒例の韓米合同軍事演習が実施された。この演習の期間中、グアムからB-52戦略爆撃機が3月8日、19日、25日と3回にわたり飛来、28日にはミズーリ州からB-2ステルス爆撃機が飛来して全羅南道郡山沖合で訓練弾を投下した。また、31日には日本に配備されていたF-22ステルス戦闘機が京畿道烏山に移動して演習に参加した。

これに対して北側では、3月5日に人民軍最高司令部が、11日をもって停戦協定を「白紙化」し、人民軍板門店代表部の活動を全面中止すると発表して強硬姿勢を示した。B-52の3回目の飛来の翌日である26日には、人民軍最高司令部が、「アメリカ本土、ハワイ、グアム島をはじめとする太平洋軍作戦区内の米軍基地と南朝鮮とその周辺地域のすべての敵対象物を打撃する戦略ロケット軍部隊と長距離砲兵部隊を含むすべての野戦砲兵軍集団を1号戦闘勤務態勢に入れる」と発表した。そして、29日に、金正恩は戦略ロケット軍の打撃計画に関する作戦会議を招集した。

「1号戦闘勤務態勢」とは先制攻撃を含めて命令に即対応して攻撃に入る態勢を意味することが3月31日付の『労働新聞』で明らかにされた。4月の初めに東海岸側に中距離弾道ミサイルとみられるものを含む複数のミサイルが移動し、配備に入ったことが4月5日にアメリカや日本の当局者に確認された。ハワイやアメリカ本土は難しいにしても、人民軍はグアムまで攻撃可能とみられるミサイルの存在を示すことで、韓米の演習を牽制する姿勢をみせた。

南側では、5月に入ってから6～10日に朝鮮西海(黄海)で韓米の対潜水艦演習とともに軍事境界線に近い京畿道と仁川地域で韓国軍首都軍団による「2013花郎訓練」が実施された。続いて13～14日には原子力空母「ニミッツ」を交えた韓

米の合同演習が東海側で実施され、これと並行して13～16日に韓国陸軍第8軍団の対浸透総合訓練が東海岸一帯で実施された。

これに対して人民軍は南側での演習終了後、5月18～20日の3日間にわたり韓国軍側に捕捉されているだけで計6発の短距離ミサイルを東海岸に向けて発射する演習を実施した。そして、24日には、韓国国防部が、東海岸側に配備されていた北側のミサイルが撤収されたと発表し、南北それぞれの軍事演習をめぐる緊張は緩和に向かった。

一方で、3月26日の最高司令部命令に呼応して、開城工業地区での南北共同事業を担当する中央特区開発指導局は30日に、開城工業地区での事業を中断する可能性について言及し、4月8日には金養健党秘書兼統一戦線部長が開城で、従業員の撤収と事業の暫定中断を発表した。南側も26日に統一部が、開城の企業関係者の全員撤収を決定し、開城工業地区は閉鎖の危機に陥った。しかし、南側での軍事演習が終了すると、北側では対話再開の準備が進められた。6月6日、北側は、祖国平和統一委員会代弁人特別談話文を通じて、開城工業地区の正常化と金剛山観光の再開に関する会談の開催などを協議することを提案し、同日、南側の統一部もこれに応じることを発表した。

南北対話の再開

6月9～10日に板門店で南北会談開催のための実務接触が開かれ、12～13日にソウルで相級(長官級)の当局会談を開くことで合意が成立した。しかし、実際に代表を誰にするのかという問題で南北は対立した。南側は、南側が統一部長官を北側が党統一戦線部長を首席代表とする会談を主張したが、これに対して北側は北側の首席代表を祖国統一戦線書記局長にしようとした。祖国統一戦線は形式上政府機関ではなく、党傘下の団体である。しかも、その委員長ではなく、書記局長の地位は、南側にとっては長官級と認めることはできなかった。そこで、南側は南側の首席代表を統一部次官に変更することを北側に通知したが、北側はこれを受け入れなかった。13日に北側は南側が会談を破綻させたと発表した。これにより南北当局会談の開催に関する協議は中断した。

一方で開城工業地区に関する協議は続けられた。7月6日に板門店で開城工業地区に関する実務会談が始まり、8月14日の第7次実務会談で「開城工業地区の正常化のための合意書」が採択され、28日に南北で「開城工業地区北南共同委員会構成・運営に関する合意書」が交わされた。9月2日には開城工業地区北南共

同委員会第1次会議が開催され、11日の第2次会議で、16日から企業が試運転を経て再稼働することが決まった。開城工業地区では166日ぶりに企業が再稼働に入った。

経 済

国内総生産の動向

日本の東洋経済新報社の『週刊東洋経済』第6490号(2013年10月12日号)に掲載されたインタビュー記事で、朝鮮社会科学院の李基成教授は2011年のGDPが220億7000万ドル、1人当たりGDPが904ドル、2007年の1人当たりGDPが638ドルであったと発表した。この1人当たりGDPでみるかぎり、2007～2011年の4年間に年平均9.1%の成長があったことがわかる。ただし、このドル換算に関するレートがどのようなものか不明なため、この数値を他国・地域のそれと比較することはできない。

李基成教授はこのほか、2012年の穀物収穫量が529万8000トンで前年より16万トン増、発電能力は750万kW(2012年と思われる)、2011年は503万kWであったと述べている。これらの数値をみるかぎり、順調な成長が続いていることがわかる。ただし、電力に関する数値は2000年にすでに800万kWの発電能力があるとの発表があったことから(『人民日報』[中国]2001年3月23日に掲載された金載淑電気石炭工業省局長のインタビュー)、李基成教授の伝えた数値はかなり控えめなものにみえる。

国家予算の動向

2013年1月1日に金正恩が発表した「新年辞」では、2013年を「社会主義強盛国家建設の画期的な局面を開く壮大な創造と変革の年」と位置づけ、「経済強国」の建設がもっとも重要な課題であるとされた。そこでは、石炭、電力、金属、鉄道運輸といった先行部門への優先的な投資によって経済全体を牽引するという従来の方針が繰り返されたが、とくに経済建設の成果が人々の生活のなかで実感されるようにすることが強調された。

4月1日に開催された最高人民会議第12期第7次会議では崔光進財政相によって国家予算報告が発表された。ただし、2005年実績以降、国家予算の金額は公表されておらず、今回も発表されなかった。また、2009年末にデノミを伴った貨幣

交換が実施されたが、2010年以降、増加率などの数値にどのような物価調整が施されたのかも不明である。2012年国家予算収入実績は計画の101.3%執行、前年より10.1%増であったと発表された。10%を超す国家予算収入の伸びは2005年以来であり、経済全体が順調に成長していることを表している。一方、国家予算支出実績は計画の99.6%執行、前年より9.7%増であったと発表された。国家予算は計画段階で収支が均衡するよう策定されるため、収支は予算収入(=支出)計画の1.7%相当の黒字を出したことになる。黒字の決算は2008年から続いており、国家予算が健全に運営される体質ができていることが確認できる。

2012年収入実績については、項目に関する数値はいっさい発表されなかったが、計画を超過達成していることからみて、項目別にも基本的に計画が達成されたとみられる。支出実績については、支出総額のうち経済部門に対する投資である人民経済発展資金が44.8%、生活関連の支出である人民福利増進資金が38.9%、国防費が15.8%であったことが発表された。

支出総額の部門別シェアについては、2000年から2006年までは人民経済発展資金、人民福利増進資金、国家管理費(国防費を含む)の比率が4対4対2であったことが知られている。これが、2007年に非生産部門に対する支出削減の方針が発表される一方、国防費が維持されたため、2007年から2011年までは同比率が5対3対2あるいは6対2対2になっていたようである。今回の予算報告で支出総額の部門別シェアが発表されたことは、4対4対2に戻したことで、党の人民生活向上の方針を強調したものと思われる。2013年の国家予算計画もこのシェアが維持されている可能性が高い。

2013年国家予算収入計画については収入総額が4.1%増と策定され、2012年実績からみると控えめに策定されている。収入計画では取引収入金(企業、団体が生産する製品にかかる取引税に相当)が3.5%増、国家企業利益金(企業の法人税に相当)が6%増、協同団体利益金(農場などの協同団体の法人税に相当)が5.3%増、減価償却(設備や施設の補修のための目的税に相当)が2.8%、不動産使用料が3.4%増と策定されている。収入総額では、経験的にそのシェアはそれぞれ取引収入金が4割程度、国家企業利益金が3割程度、そのほかの合計が3割程度であることが知られているが、この比率も変化していないと思われる。

一方、2013年国家予算支出計画については支出総額が5.9%増と策定された。項目に関しては、石炭、電力、金属、鉄道運輸部門で7.2%増、軽工業と農業部門で5.1%増、基本建設と大補修をはじめとする基本投資で5.8%増、科学技術部

門で6.7%増、教育部門で6.8%増、保健部門で5.4%増、社会保険・社会保障部門で3.7%増、体育部門で6.1%増、文化部門で2.2%増となること、国防費に支出全体の16%が配分されることが発表された。国防費を除いて、これらの項目別の増加率は2012年計画よりも控えめである。

食糧事情

朝鮮政府の求めに応じて2013年9月27日～10月11日に現地調査を行った国連食糧農業機関・世界食糧計画 (FAO/WFP) 代表団の報告書(“FAO/WFP Crop and Food Security Assessment Mission to the Democratic People’s Republic of Korea,” 2013年11月28日付)によれば、政府が示した2013/14穀物年度(11～10月)の穀物生産は598万4000トンであり、前年度の572万5000トンより5%増となる見込みである。ただし、この598万4000トンは、コメを精米換算して大豆を穀物換算すると503万トンになるが、FAO/WFP 報告書は需要を537万トンと見込んでおり、政府が輸入を予定している30万トンを差し引くと、4万トンが不足していると計算している。

供給に関してFAO/WFP 報告書では、政府は1人1日当たり573グラムの穀物配給を目標としているが、2013年の平均で400グラムであったと記載されている。人々は必要な穀物の3割程度をFAO/WFP 報告書のいう「非公式市場」から調達していることになる。

2012年は穀物の生産に対してコメ1キログラム当たり10ウォンなどの奨励金が支払われたが、2013年はこうした補助はなされていないことがFAO/WFP の報告書に記されている。しかし、農業部門では、在日朝鮮人紙『朝鮮新報』朝鮮語ウェブ版2013年12月23日に掲載された平壤発の記事によると、生産管理の方式に変化がみられた。ひとつは「圃田責任担当制」の普及である。協同農場(集団農場)では20人程度の分組がこれまで生産を請け負う分組管理制がとられているが、圃田責任担当制とはこの分組のなかでさらに小さい3～5人の単位での請負を意味する。すでに2004年に圃田責任担当制は試験的に実施されているが、2013年にはこれがかなりの程度普及したようである。

そして同時に、農場での分配方式に変化がみられた。従来、協同農場は国家との契約により国家が穀物を買上げて、農場は農民に現金を分配していた。その買い上げ価格は国定価格であった。今回の変更では、農場は農民に現物を分配するようになった。農民は自家消費分以外の穀物を食糧販売所に持っていき、「市場と同じ価格」で購入してもらうことになったと『朝鮮新報』の記事は述べてい

る。

協同農場で請負単位が細分化されたことや農民が穀物を直接売却する権限を持つようになったことは、生産の刺激として作用すると考えられる。ただし、FAO/WFPの報告書でも『朝鮮新報』でも、穀物の価格については記載されていない。また、FAO/WFPの報告書によると、公設の市場では副食品が取引されているものの、穀物は扱われていない。そのため、穀物の売却先である食糧販売所での「市場と同じ価格」とは、「非公式市場」での価格とは異なり、固定価格と大きく違わないものであると思われる。

企業経営に関する改革の準備

従来、朝鮮では、外国との合弁企業、合作企業や外国人投資企業を除き、企業は国家計画に基づいて製品を生産して販売し、国家計画外の生産は制限されていた。製品を販売して得られた収益に関しても、国家企業利益金(法人税に相当)、取引収入(取引税に相当)、地方納付金(地方税に相当)の納付以外にも、項目別に用途が細かく規定され、設備投資や賃金に関する独自の活動は制限されていた。さらに、製品を海外に販売したり、原材料や生産設備を輸入したりするときも、必ず貿易会社を介在させなければならず、生産企業が直接海外の企業と取引することは許されていなかった。

こうした企業活動の制限を緩和する改革の動きは徐々に現れていた。平壤で発行されている貿易広報誌『朝鮮の貿易』2006年第2号には、機械工業省電気機械工業管理局の傘下にある平壤326電線工場が工場そのものの連絡先を明記して広告を出していた。これはこの工場が貿易会社を通さずに独自に貿易を許されていることを示していた。そして、2012年からこの平壤326電線工場をはじめとする一部の企業で経営の改革が試験的に実施されるようになった。

『朝鮮新報』朝鮮語版2013年4月24日に掲載された平壤発の記事によると、平壤326電線工場では、独自に国家計画外の生産契約を結ぶことや、収益の使用用途を独自に決定することができるようになった。そのため、平壤326電線工場では2012年8月から賃金が段階的に引き上げられて従来の20~30倍の水準にまでなった。こうした改革が導入されている工場、企業は平壤では平壤326電線工場を含めて5個あるとのことである。

金正恩は2013年の「新年辞」で経済管理を改善しなければならないと述べ、3月31日の党中央委員会全員会議でも「われわれ式の经济管理方法」を研究し完成

しなければならないと強調した。『朝鮮新報』朝鮮語ウェブ版2013年12月23日の平壤発の記事によると、「われわれ式の経済管理方法」は、さらに進んで、独自の製品開発、製品の買い手との合意による価格設定などをする権限や外国との合弁合作などの権限を企業に与えることが含まれている。ただし、こうした改革がどの程度広がっているかはこれまでのところ明らかではない。

新たな経済特区の設置

すでに朝鮮には経済特区として羅先経済貿易地帯、黄金坪・威化島経済地帯、開城工業地区、金剛山国際観光特区が存在するが、金正恩の3月31日演説では、元山地区と七宝山地区を観光地区とすること、「各道にその実情にあった経済開発区」を設置することが言及された。そして、朝鮮中央通信6月5日発は、5月29日付の最高人民会議常任委員会政令で経済開発法が採択されたと発表した。この経済開発法では、経済特区を工業開発区、農業開発区、観光開発区、輸出加工区、先端技術開発区に区分し、中央直轄で管理される従来の特区のほかに地方機関が管理する経済特区も設置できるようにしたものであった。

このうち先端技術開発区に関しては、11月11日に開城で開城高度科学技術開発区の着工式が行われた。この建設は香港、シンガポール、オーストラリア、中近東、アフリカのコンソーシアムが担当すると発表された。この特区は中央直轄の下にあると思われる。これに対して、朝鮮中央通信21日発では、地方機関が管理する経済特区を設置することが発表され、平安北道新義州市に鴨緑江経済開発区、慈江道満浦市に満浦経済開発区、同渭原郡に渭原工業開発区、黄海北道新坪郡に新坪観光開発区、同松林市に松林輸出加工区、江原道元山市に現洞工業開発区、咸鏡南道咸興市に興南工業開発区、同北青郡に北青農業開発区、咸鏡北道清津市に清津経済開発区、同漁郎郡に漁郎農業開発区、同穩城郡に穩城島観光開発区、両江道恵山市に恵山経済開発区、南浦市に臥牛島輸出加工区が設置されることになった。

対 外 関 係

国連安保理の制裁決議

2012年12月12日のロケット発射に対して、2013年1月22日、国連安保理では、発射に関与した朝鮮の宇宙空間技術委員会やその幹部ら6つの団体と4人の関係

者の資産を新たに凍結するなどの制裁強化の決議が全会一致で採択された。そして、2月12日の第3次核実験に対しても、国連安保理では、核兵器・弾道ミサイル開発につながるあらゆる金融取引の凍結・停止を義務化し、船舶などの貨物検査も違反の疑いがある場合は実施を義務づけるという追加制裁決議案が採択された。

制裁を主導するアメリカは、もっとも朝鮮との貿易が大きな中国の態度に注目していた。中国政府はアメリカの意をくんで金融面と貿易面の制裁措置を実施することになったようであり、5月7日に中国銀行が、朝鮮の対外貿易決済機関である朝鮮貿易銀行に対して取引の停止と口座の閉鎖を通知したと発表した。そして、これに続き、中国建設銀行、中国農業銀行、中国工商銀行が朝鮮への送金業務を停止したことが伝えられている(『朝日新聞』2013年5月10日)。さらに、9月23日、「中国商務部・工業情報化部・海関総署・国家原子力機構広告2013年第59号」として朝鮮に対する大規模殺戮兵器および運搬手段に転用しうる製品と技術に関する禁輸リストが発表された。

6 者会談再開に向けた準備

中国が制裁措置をとったにもかかわらず、朝中関係はとくに悪化していない。そもそも、朝中貿易は中国側の出超であるため、朝鮮の貿易会社は中国内の口座にある現金を本国に送金することよりも貿易での支払いに充てることが多い。また、朝鮮の貿易取引に使われている銀行は朝鮮貿易銀行だけではない。そのため、金融面の制裁措置は朝鮮経済に対して大きな打撃となるとは考えられない。核・ミサイルの製造や開発に関わる製品についても、すでに朝鮮では長距離ロケットが開発され、また、軽水炉建設にも入っており、さらに設備や資材の国産化がかなり進んでいる。そのため、中国からの製品輸入が途絶えることが建設や開発に対する決定的な打撃になるとは考えにくい。

韓米の軍事演習が5月に一段落すると、22～24日に崔龍海人民軍総政治局長が金正恩の特使として中国を訪問し、王家瑞党中央対外連絡部長、劉雲山党政治局常務委員、范長龍中央軍事委員会副主席、習近平国家主席と会見した。この訪問では2007年の第6次会談から開かれていない6者会談(朝、米、中、ロ、韓、日による6カ国協議)の再開についても話し合われた。そして、6者会談で朝鮮代表を務めてきた金桂冠外務省第一副相が6月18～22日に中国を訪問し、7月2～9日にロシアを訪問して、その準備に入った。

朝中間では8月26～30日に中国の武大偉朝鮮半島問題特別代表が朝鮮を訪問、9月16～20日に金桂冠が中国を訪問、11月4～8日に武大偉が朝鮮を訪問して、6者会談再開に向けた協議を続けた。しかし、アメリカが、朝鮮が核兵器を放棄することが会談再開の前提であるとの立場を崩さなかったことから、2013年のうちに会談に入ることはできなかった。

2014年の課題

2014年元旦に、金正恩は「新年辞」を発表し、2013年を「社会主義強盛国家建設と社会主義守護戦で輝かしい勝利を収めた誇らしい年」であったと述べたうえ、「経済建設と核武力建設の並進路線」がうまくいった年であったと位置づけた。そして、2014年の課題として「強盛国家建設のすべての戦線での飛躍」が強調された。そこでは経済に関する課題が最初に示され、続いて、防衛力の強化、政治思想陣地の強化、統一運動での前進、親善協力関係の拡大が挙げられている。とくに経済に関して、農業、建設、科学技術の3部門が「先行部門、基礎工業部門」とされる金属、化学、電力、石炭、鉄道運輸よりも前に挙げられたことはこれまでになかったことである。農業が最初に挙げられることはこれまでも珍しいことではないが、建設部門、科学技術が「先行部門、基礎工業部門」より先に言及されたのは初めてであり、政治指導者は2014年に農業とともに建設、科学技術での成果を強く期待しているようである。また新年辞では、「経済指導に対する管理を決定的に改善」しなければならないとあり、企業経営の改革が2014年に全国的に普及することになると予想される。

新年辞では、南北関係に関しては、南側の政府に対して、対決姿勢を改めて関係改善に努めることを求め、国際関係については、従来からの「自主、平和、親善」の原則を掲げるにとどまっている。しかし、南北の対話は閉ざされておらず、また、6者会談再開に向けて水面下での準備は進められているようであり、2014年に南北関係や朝米関係で進展がみられる可能性は残っている。

(地域研究センター研究グループ長)

1月1日▶金正恩、新年辞を発表。

19日▶金正恩、大城山総合病院建設場を訪問。(3月5日に開院)。

22日▶国連安保理、2012年12月のロケット発射に関与して制裁強化の決議採択。

26日▶朝鮮中央通信、金正恩が指導する国家安全・対外部門活動家協議会開催を報道。

28日▶第4次党細胞秘書大会(～29日)。29日に金正恩演説。

2月2日▶朝鮮中央通信、金正恩が指導する党中央軍事委員会拡大会議開催を報道。

12日▶第3次地下核実験実施。

16日▶朝鮮中央通信、金正恩の万景台革命学院金日成・金正日銅像除幕式出席を報道。

20日▶金正恩、人民軍第323軍部隊を訪問。

21日▶金正恩、祖国解放戦争勝利記念館(戦勝記念館)建設場を訪問。

▶金正恩、人民軍第526軍部隊管下区分隊の攻撃戦術演習を指導。

22日▶金正恩、全軍党講習指導活動家大会参加者と記念撮影。

▶金正恩、人民軍航空・反航空軍および第630大連合部隊飛行訓練を指導。

25日▶金正恩、砲兵火力打撃訓練を指導。

26日▶アメリカNBAの元選手デニス・ロッドマン、来訪(～3月1日)。28日、金正恩とともに籠球競技を観戦。

27日▶朝鮮中央通信、金正恩の第3次地下核実験偉功者たちとの記念撮影を報道。

3月5日▶人民軍最高司令部、停戦協定の「白紙化」、板門店代表部の活動中止を発表。

7日▶金正恩、人民軍長在島・茂島防衛軍部隊を訪問。

▶国連安保理、核実験に対する追加制裁決議案を採択。

8日▶金正恩、青春通り体育村を訪問。

11日▶金正恩、月乃島防衛隊、人民軍第641軍部隊管下長距離砲兵区分隊、龍井養魚場を訪問。

12日▶金正恩、人民軍第531軍部隊芸術宣伝隊公演を指導。

13日▶金正恩、西部戦線砲兵区分隊実弾射撃訓練を指導。

17日▶金正恩、軍需工業部門協議会を指導。

18日▶全国軽工業大会、金正恩演説。

20日▶金正恩、無人攻撃機と対空ミサイル訓練を指導。

22日▶金正恩、人民軍第1973軍部隊を訪問。

23日▶金正恩、人民軍第1973軍部隊管下2大隊を訪問。

24日▶金正恩、食堂船「大同江号」、人民軍第1501軍部隊、人民軍諸部門事業を指導。

25日▶金正恩、人民軍第324軍部隊・第287軍部隊・海軍第597軍部隊訓練を指導。

28日▶全軍宣伝活動家大会、金正恩演説。

29日▶金正恩、人民軍戦略ロケット軍の火力打撃計画に関する作戦会議を緊急招集。

▶朝鮮障得児童回復センター開校。

31日▶党中央委員会全員会議。金正恩、「経済建設と核武力建設の並進路線」を提示。

4月1日▶最高人民会議第12期第7次会议。

2日▶原子力総局、核施設の再稼働を発表。

8日▶開城工業地区からの従業員撤収発表。

11日▶原子力工業省設置。

16日▶金正恩、戦勝記念館建設場を訪問。

25日▶金正恩、人民軍創建81周年礼式に出席、慶祝宴会に参加。

29日▶朝鮮中央通信、金正恩の羊角島蹴球競技場訪問を報道。

5月1日▶金正恩、人民保安部と人民内務軍第2219軍部隊を訪問。

5日▶金正恩、生物工学分院芝研究所を訪

問。

6日▶金正恩、戦勝記念館、紋繡遊泳場、美林乗馬倶楽部の建設場を訪問。

14日▶飯島内閣官房参与、来訪(～17日)。

▶朝鮮中央通信、金正恩の「カン・テホの機械工場」訪問を報道。

▶金正恩、戦勝記念館建設場を訪問。

15日▶金正恩、航空倶楽部選手たちの模型航空機操縦訓練を指導。

16日▶金正恩、人民軍2月20日工場を訪問。

18日▶金正恩、龍門酒工場を訪問。

19日▶金正恩、平壤市妙香山少年団野営所を訪問。

20日▶金正恩、人民軍第405軍部隊、人民軍第621号育種場建設場を訪問。

22日▶崔龍海人民軍総政治局長、金正恩の特使として訪中(～24日)。

25日▶金正恩、人民軍第534軍部隊管下総合食料加工工場、第639軍部隊管下東海後方基地を訪問。

26日▶金正恩、馬息嶺スキー場建設場、人民軍海軍第291軍部隊を訪問。

27日▶金正恩、人民軍第313軍部隊管下8月25日水産事業所を訪問。

29日▶経済開発法に関する政令発表。

30日▶金正恩、松涛園国際少年団野営所、松涛園青年野外劇場を訪問。

31日▶金正恩、人民軍第1521号企業所、麻田海水浴場を訪問。

6月2日▶金正恩、五城山哨所、人民軍第507軍部隊、第549軍部隊豚工場を訪問。

3日▶金正恩、高山果樹農場を訪問。

4日▶金正恩呼訴文「『馬息嶺速度』を創造して社会主義建設のすべての戦線で新たな全盛期を開いていこう」発表。

▶金正恩、戦勝記念館建設場を訪問。

5日▶金正恩、甫城キノコ工場を訪問。

6日▶金正恩、少年団第7次大会で演説。

7日▶金正恩、平壤基礎食品工場を訪問。

9日▶金正恩、平壤国際蹴球学校、綾羅人民体育公園(いずれも5月30日竣工)を訪問。

13日▶金正恩、昌城郡諸部門事業を指導。

14日▶金正恩、大館琉璃工場を訪問。

15日▶金正恩、楡坪革命事跡地を訪問。

16日▶金正恩、「ホ・チョリヨンの機械工場」を訪問。

18日▶金正恩、人民軍航空・反航空軍第1017軍部隊飛行訓練を指導。

▶朝鮮中央通信、金正恩の1月18日総合工場訪問を報道。

19日▶金正恩、安州市松鶴協同農場、南興青年化学連合企業所、万寿台創作社を訪問。

21日▶金正恩、江界トラクター総合工場を訪問。

22日▶金正恩、江界精密機械総合工場を訪問。

23日▶金正恩、将子江工作機械工場を訪問、江界トラクター総合工場体育館で演説。

28日▶金正恩、龍城機械連合企業所2月11日工場を訪問。

29日▶金正恩、新興機械工場を訪問。

30日▶金正恩、人民軍第851軍部隊砲射撃訓練を指導。

7月1日▶金正恩、科学者住宅、参戦烈士墓の建設場を訪問。

▶朝鮮中央通信、金正恩の戦勝記念館訪問を報道。

3日▶金正恩、江東精密機械工場を訪問。

11日▶朝鮮中央通信、金正恩の戦勝記念館訪問を報道。

15日▶金正恩、人民軍第534軍部隊管下1116号農場キノコ工場を訪問。

16日▶金正恩、児童病院と口腔病院を訪問。

23日▶ユネスコ世界遺産委員会、開城を世

界遺産に登録。

24日▶金正恩, シリア・バース党のアブドラ副書記長と会見。

25日▶金正恩, 中国の李源潮国家副主席と会見, 参戦烈士墓竣工式に出席。

26日▶金正恩, 戦勝60周年慶祝中央報告会に出席。

27日▶金正恩, 戦勝記念館開館式, 戦勝60周年慶祝閲兵式に出席。

29日▶金正恩, 成興革命事績地, 中国人民志願軍烈士陵園を訪問。

31日▶金正恩, ソウルでの東アジア女子サッカー競技大会で優勝した選手たちと会見。

8月1日▶金正恩, 航空陸戦兵訓練を指導。

6日▶金正恩, 科学者住宅建設場, 平壤体育館を訪問。

7日▶開城工業地区中断措置の解除発表。

9日▶金正恩, 美林乗馬倶楽部, 紋繡遊泳場の建設場を訪問。

▶大同江畔にビタミンC工場竣工。

10日▶金正恩, 5月11日工場を訪問。

13日▶金正恩, 金日成総合大学科学者住宅建設場を訪問。

17日▶朝鮮中央通信, 金正恩の人民軍第3404軍部隊訪問を報道。

▶金正恩, 馬息嶺スキー場建設場を訪問。

20日▶朝鮮中央通信, 金正恩の人民軍科学技術展覧館訪問を報道。

24日▶朝鮮中央通信, 金正恩の戦闘艦船機動訓練指導を報道。

25日▶金正恩「金正日同志の偉大な先軍革命思想と業績を長く輝かせていこう」, 発表。

▶朝鮮中央通信, 金正恩の指導する党中央軍事委員会拡大会議開催を報道。

28日▶金正恩, 世界卓球大会で金メダルを取った選手たちと会見。

29日▶興南肥料連合企業所メタノール生産

工程竣工。

9月2日▶金正恩, 愛国石工場, 長在島防衛隊と茂島英雄防衛隊を訪問。

3日▶金正恩, 龍淵海岸養魚事業所, 月乃島防衛隊を訪問。

8日▶金正恩, 銀河科学者通りを視察。

9日▶金正恩, 共和国創建65周年慶祝労働赤衛軍閲兵式に出席。

11日▶銀河科学者通り竣工。

12日▶アジアカップ・クラブ対抗重量挙げ選手権大会(～17日)。15日, 金正恩観戦。

14日▶金正恩, 平壤体育館, 綾羅人民遊園地遊技場3D映画館と電子ゲーム館を訪問。

17日▶金正恩, 紋繡遊泳場建設場を訪問。

22日▶金正恩, 紋繡遊泳場, 美林乗馬倶楽部の建設場を訪問。

▶羅津=ハッサン間鉄道開通。

23日▶金正恩, 口腔病院建設場を訪問。(10月13日に柳京口腔病院開院)。

24日▶金正恩, 5月1日競技場を訪問。

28日▶金正恩, 金日成総合大学教育者住宅建設場を訪問。

29日▶金正恩, 紋繡遊泳場建設場を訪問。

10月3日▶平壤体育館開館。

4日▶金正恩, 美林乗馬倶楽部建設場を訪問。

5日▶金正恩, 紋繡遊泳場, 児童病院の建設場を訪問。(13日に玉流児童病院開院)。

7日▶金正恩, 中央キノコ研究所を訪問。

▶熙川精密機械工場燃料ポンプ分工場操業。

8日▶朝鮮中央通信, 金正恩の「キム・イクチョルの日用品工場」訪問を報道。

▶朝鮮中央通信, 金正恩の人民軍第621号育種場訪問を報道。

9日▶金日成総合大学教育者住宅竣工式, 金正恩出席。

11日▶朝鮮中央通信, 金正恩の戦闘艦艇機

動訓練指導を報道。

12日▶金正恩、金正淑平壤紡織工場を訪問。

13日▶金正恩、美林乗馬倶楽部、紋繻遊泳場を訪問。(15日に紋繻遊泳場竣工)。

20日▶金正恩、美林乗馬倶楽部を訪問。

22日▶人民軍第4次中隊長・中隊政治指導員大会(～23日)。金正恩演説。29日発の朝鮮中央通信、金正恩の大会参加者射撃競技大会指導を報道。

25日▶美林乗馬倶楽部竣工式、金正恩出席。

28日▶モンゴルのエルベグドルジ大統領、来訪(～31日)。

30日▶朝鮮中央通信、金正恩の人民軍火力打撃訓練視察を報道。

▶朝鮮中央通信、金正恩の人民軍第267軍部隊軍人建設者たちとの記念撮影を報道。

11月1日▶朝鮮中央通信、金正恩の「チュ・サンホの船舶工場」訪問を報道。

▶金正恩、人民軍海軍第790軍駆潜艇犠牲者の墓を訪問。

2日▶朝鮮中央通信、金正恩の馬息嶺スキー場建設場訪問を報道。

6日▶張成沢国家体育指導委員長、猪木参議院議員、日本体育大学の松浪理事長と会見。

8日▶朝鮮中央通信、金正恩の「最高司令官と戦友館」訪問を報道。

11日▶朝鮮中央通信、金正恩の人民軍第4次敵工活動家熱誠者会議参加者との記念撮影を報道。

12日▶朝鮮中央通信、金正恩の人民軍11月2日工場訪問を報道。

13日▶全国科学者・技術者大会。14日に金正恩、大会参加者と記念撮影。

16日▶朝鮮中央通信、金正恩の万景峰体育団蹴球訓練場訪問を報道。

▶金正恩、人民軍第354号食料工場を訪問。

20日▶朝鮮中央通信、金正恩の金正日軍事

研究院建設場訪問を報道。

21日▶『労働新聞』、金正恩が指導する人民軍第2次保衛活動家大会開催を報道。

▶各道に経済開発区を設置。

26日▶金正恩、平壤建築総合大学を訪問。

30日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍航空・反航空軍第991軍部隊訪問を報道。

▶『労働新聞』、金正恩の三池淵革命戦跡地訪問、三池淵郡諸部門指導を報道。

12月6日▶紋繻機能回復院開院。

▶咸興編織工場現代化工事完工。

8日▶党政治局拡大会議で張成沢の「反党反革命的な分派行為」討議。12日に死刑判決。

▶建設部門活動家大講習(～13日)。金正恩書簡伝達。

14日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍設計研究所訪問を報道。

15日▶『労働新聞』、金正恩の馬息嶺スキー場訪問を報道。

16日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第313軍部隊管下8月25日水産企業所訪問を報道。

17日▶金正恩、金正日死去2周忌で錦繡山太陽記念宮殿を訪問。

25日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第526軍部隊指揮部訪問を報道。

26日▶人民軍水産部門熱誠者会議。金正恩、国家表彰者と記念撮影。

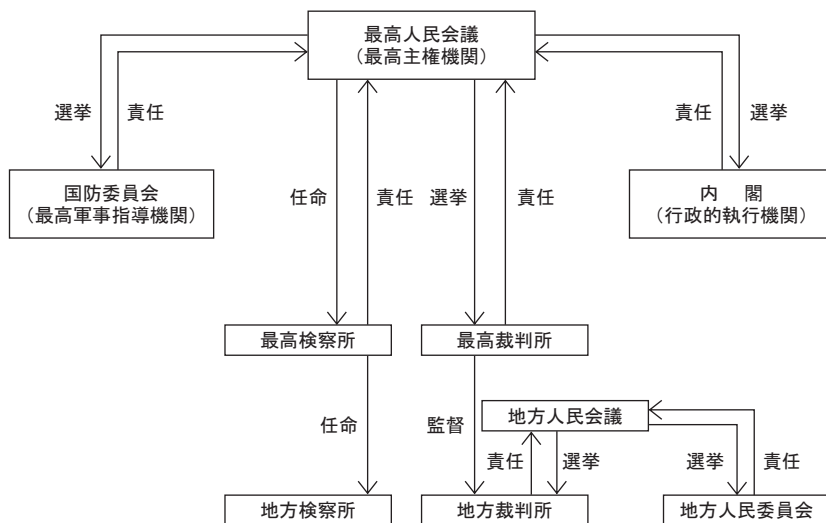
28日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍哨兵大会参加者との記念撮影を報道。

▶『労働新聞』、金正恩の第3168軍部隊、第695軍部隊軍人の撃術訓練視察を報道。

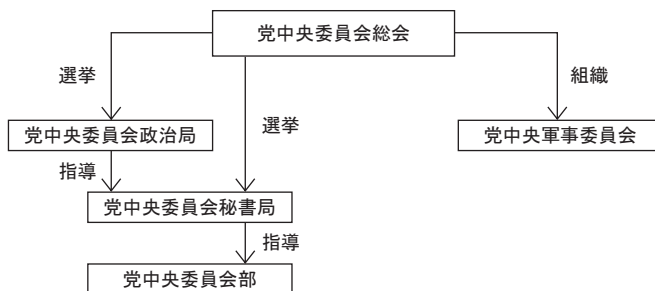
31日▶『労働新聞』、金正恩の馬息嶺スキー場視察を報道。

▶馬息嶺スキー場開場。

① 國家機構圖(2013年12月末現在)



② 朝鮮勞動黨中央機構圖



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー(2013年末現在)

国防委員会

第一委員長 金正恩
 副委員長 金永春, 李用茂, 吳克烈
 委員 白世鳳(第二經濟委員長), 朱奎昌
 (党機械工業部長), 朴道春, 崔龍海
 (人民軍總政治局長), 金元洪(国家
 安全保衛部長), 金格植(4月1日就
 任, 当時人民武力部長, 5月から人
 民軍總參謀長, 8月に總參謀長解
 任), 崔富日(4月1日就任, 人民保
 安部長)

最高人民會議常任委員会

委員長 金永南
 副委員長 楊亨燮, 金永大
 書記長 洪善玉(4月1日就任)

内閣

總理 朴鳳柱(4月1日就任)
 副總理兼国家計画委員長 盧斗哲
 副總理兼化学工業相 李茂英(4月1日就任)
 副總理兼農業相 李哲万(4月1日就任)
 副總理兼首都建設委員長 金仁植
 副總理 金勇振
 副總理 姜錫柱
 副總理 全承勳
 外務相 朴義春
 電力工業相 金万洙
 採取工業相 姜民哲
 原油工業相 裴 学
 金属工業相 韓孝淵
 機械工業相 李宗国
 電子工業相 金在成
 建設建材工業相 董貞浩
 鉄道相 全吉洙
 陸海運相 姜宗寬

輕工業相 安正洙
 貿易相 李龍男
 林業相 金光榮
 水産相 李 赫(4月1日就任)
 都市経営相 姜英洙(4月1日就任)
 国土環境保護相 金京俊(4月1日就任)
 国家建設監督相 權成浩(4月1日就任)
 商業相 李成浩
 収買糧政相 文応朝
 教育委員長 李承斗
 通信相 沈哲浩
 文化相 朴春男(9月25日判明*)
 財政相 崔光進
 労働相 鄭英洙
 保健相 姜河国(4月1日就任)
 国家検閲相 金義淳
 国家資源開発相 李春三(4月1日就任)
 国家科学院院長 張 哲
 体育相 李宗武
 食料日用工業相 趙永哲
 合営投資委員長 李光根
 中央銀行總裁 白龍天
 中央統計局長 金昌守
 内閣事務長 金英浩(9月5日判明*)
 国家科学技術委員長 崔相建(8月28日判明*)
 国家價格制定委員長 梁義京
 国家品質監督委員長 崔光来

2. 地方機関の指導メンバー(2013年末現在)

平壤市

党責任秘書 文京徳
 人民委員長 車熙林
 農村經理委員長 金万成

南浦市

党責任秘書 姜養模
 人民委員長 李吉春
 農村經理委員長 趙英洙(6月17日判明*)

羅先市
 党責任秘書 林景萬
 人民委員長 趙正浩
 平安南道
 党責任秘書 洪仁範
 人民委員長 姜亨範(2月13日判明*)
 農村經理委員長 張賢哲(9月5日判明*)
 平安北道
 党責任秘書 李万健
 人民委員長 崔鍾建
 農村經理委員長 桂明哲
 黄海南道
 党責任秘書 朴永浩
 人民委員長 崔正龍
 農村經理委員長 金進国
 黄海北道
 党責任秘書 朴泰徳
 人民委員長 任勲(6月30日判明*)
 農村經理委員長 趙準学
 咸鏡南道
 党責任秘書 太宗秀
 人民委員長 全光浩
 農村經理委員長 金成鳳
 咸鏡北道
 党責任秘書 吳洙容
 人民委員長 李相官
 農村經理委員長 申哲雄(6月17日判明*)
 慈江道
 党責任秘書 金春燮(8月27日判明*)
 人民委員長 金徳勲
 農村經理委員長 朴京日
 両江道
 党責任秘書 李相元(11月30日判明*)
 人民委員長 金 哲
 農村經理委員長 安文学
 江原道
 党責任秘書 朴正南(5月11日判明*)

人民委員長 元道姬
 農村經理委員長 朴斗必

3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー

(2013年末現在)

第一秘書 金正恩
 政治局常務委員 金永南, 崔龍海
 秘書 金己男(宣伝煽動部長), 崔泰福,
 文京徳(平壤市党責任秘書), 朴道
 春, 金永日(国際部長), 金養健
 (統一戦線部長), 金平海(幹部部
 長), 金慶喜, 郭範基

党中央軍事委員会

委員長 金正恩
 副委員長 崔龍海

4. 人民軍の指導メンバー(2013年末現在)

最高司令官 金正恩
 総政治局長 崔龍海
 総参謀長 李永吉(8月28日判明*)
 人民武力部長 張正南(5月13日判明*)
 海軍司令官 金明植(4月26日判明*)
 航空・反航空軍司令官 李炳哲
 偵察総局長 金永鉄(3月29日判明*)
 戦略ロケット軍司令官 金洛兼
 (3月29日判明*)
 第4軍団長 李成国(11月25日判明*)

(注)*は就任そのものの日付が発表されて
 いないため、その職にすでにあることが
 判明した報道の日付を記載。

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 2013年

1 国家予算収入総額(2005～2013)

	金額(100万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)
2005年実績	391,857 ¹⁾	116.1	100.8
2006年計画	419,533 ¹⁾	107.1	-
2006年実績	409,255 ¹⁾	104.4	97.6
2007年計画	433,241 ¹⁾	105.9	-
2007年実績	434,164 ¹⁾	106.1	100.2
2008年計画	451,542 ¹⁾	104	-
2008年実績	458,767 ¹⁾	105.7	101.6
2009年計画	482,623 ¹⁾	105.2	-
2009年実績	-	107	101.7
2010年計画	-	106	-
2010年実績	-	107.7	101.3
2011年計画	-	107.5	-
2011年実績	-	108.7 ¹⁾	101.1
2012年計画	-	108.7	-
2012年実績	-	110.1	101.3
2013年計画	-	104.1	-

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

2 国家予算支出総額および収支(2005～2013年)

	金額(100万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)	収支(100万ウォン)
2005年実績	405,403 ¹⁾	116.2 ¹⁾	104.4	-13,546 ¹⁾
2006年計画	419,533 ¹⁾	103.5	-	0
2006年実績	419,260 ¹⁾	103.4 ¹⁾	99.9	-10,005 ¹⁾
2007年計画	433,241 ¹⁾	103.3 ¹⁾	-	0
2007年実績	440,604 ¹⁾	105.1 ¹⁾	101.7	-6,440 ¹⁾
2008年計画	451,542 ¹⁾	102.5	-	0
2008年実績	451,090 ¹⁾	102.4 ¹⁾	99.9	7,677 ¹⁾
2009年計画	482,623 ¹⁾	107	-	0
2009年実績	-	106.8 ¹⁾	99.8	09年計画総額の1.9% ¹⁾
2010年計画	-	108.3	-	0
2010年実績	-	108.2	99.9	10年計画総額の1.4% ¹⁾
2011年計画	-	108.9	-	0
2011年実績	-	108.7 ¹⁾	99.8	11年計画総額の1.3% ¹⁾
2012年計画	-	110.1	-	0
2012年実績	-	109.7	99.6	12年計画総額の1.7% ¹⁾
2013年計画	-	105.9	-	0

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

3 国防費(2005～2013年)

	支出総額に占める割合(%)	金額(100万ウォン) ¹⁾	増加率(%) ¹⁾
2005年実績	15.9	64,459	18.5
2006年計画	15.9	66,706	3.5
2006年実績	16	67,082	4.1
2007年計画	15.8	68,452	2.0
2007年実績	15.7	69,175	3.1
2008年計画	15.8	71,344	3.1
2008年実績	15.8	71,272	3.0
2009年計画	15.8	76,254	7.0
2009年実績	15.8	-	6.8
2010年計画	15.8	-	8.3
2010年実績	15.8	-	8.2
2011年計画	15.8	-	8.9
2011年実績	15.8	-	8.7
2012年計画	15.8	-	10.1
2012年実績	15.9	-	10.4
2013年計画	16	-	6.6

(注) 1) は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

4 工業生産の伸び(2003～2013年)

(%)

	2003	2008	2009	2011	2012	2013
工業総生産	10	9	11	2	-	-
電力	-	-	-	-	7	4
石炭	-	11	-	-	26	3
鉄道貨物輸送量	-	7	-	-	2	-
主体鉄	-	-	-	-	-	28
鉄鉱石	-	-	-	-	-	6

(出所) 各年度内閣事業報告, 『朝鮮新報』, 『民主朝鮮』。

5 主要国の対朝鮮貿易(2008～2013年)

(単位: 1,000ドル)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
中国の輸出	2,032,468	1,887,741	2,278,451	3,164,755	3,532,603	3,632,476
中国の輸入	760,077	793,026	1,193,232	2,474,648	2,501,312	2,924,172
韓国の輸出	888,117	744,830	868,321	800,192	897,153	520,603
韓国の輸入	932,250	934,251	1,043,928	913,663	1,073,952	615,243
ロシアの輸出	96,844	41,592	82,133	99,191	65,023	-
ロシアの輸入	13,942	7,777	16,385	14,507	11,080	-

(出所) 中国海関統計, 韓国統一部, ロシア連邦外国貿易通関統計。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
DPR of Korea

2014

2014年の朝鮮民主主義人民共和国

国内政治 p.114

経 済 p.120

対外関係 p.124

重要日誌 p.128

参考資料 p.132

主要統計 p.135

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万3138km²

人口 2434.5万人(2010年)

首都 ピョンヤン(平壤)

言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

通貨 ウォン(1米ドル=99.41ウォン, 2014年9月5日, 公定レート)

会計年度 1月~12月



38度線

韓国

農業，工業で経営改革が拡大

なか がわ まさ ひこ
中川 雅彦

概 況

2014年の朝鮮民主主義人民共和国(本章では以下、「朝鮮」と略し、南北関係については「北側」とする)では、軍隊、党組織、国家機構の頂点に立つ金正恩が国防委員会第一委員長に再任され、政治体制の安定性を見せた。

南北関係については、韓米合同軍事演習の実施や南側のミサイル開発に対して、ミサイル演習をはじめとする軍事演習で牽制する一方で、仁川での第17次アジア競技大会への参加をきっかけに政治対話を進めようとしたが、海上での小競り合いや南側の団体によるビラ撒布などのため、進展を見せることができなかった。

経済については、食糧難から一応脱却し、国家予算報告から読み取るところでは工業生産も順調に伸びている。また、農場や企業での経営改革も広がりを見せている。

対外関係については、ロシアとの関係強化が印象的であり、一方、中国との関係は、中国の反腐敗運動によって、朝鮮が強い関係を築いてきた中国の軍隊や公安部門の関係者が失脚したことから、疎遠になった。また、アメリカとの関係には進展が見られない一方、日本とは、拉致問題に関して朝鮮で「特別調査委員会」が立ち上がり、日本が経済制裁を一部解除するなどの動きがあった。

国内政治

最高人民会議第13期代議員選挙

朝鮮においては、金正恩が朝鮮労働党では中央委員会第一秘書(第一書記)および中央軍事委員会委員長として、国家機関では国防委員会第一委員長として、そして軍隊では人民軍最高司令官として最高の地位にある。うち国防委員会第一委員長の職位は、金正恩が2013年4月の最高人民会議第12期第5次会議で選出され

たものであるが、最高人民会議の代議員に選出されたことはなかった。もちろん、最高人民会議が代議員でない人物を国家の役職に就けることについて法的に問題はない。しかし、2014年は2009年の第12期代議員選挙から5年目に当たり、第13期代議員選挙の年であった。金正恩にとっては人々から選ばれるという形式を整えるべき年であった。

1月7日に選挙の日程が公示され、15日までに行政区画ごとの選挙委員会と軍事部門の選挙委員会が組織された。選挙区は全部で687個あり、うち行政区画ごとの選挙区は625個、軍事部門の選挙区は62個であった。1998年の第10期代議員選挙から2009年の第12期代議員選挙までは選挙区の番号のみが公表されたが、今回は選挙区名も公表された。行政区画ごとの選挙区には当該地方の名前が付けられ、軍事部門の選挙区には国内にある山や川の名前が付けられた。各選挙区には1人ずつの候補者が立てられ、金正恩は2月19日に軍事部門の選挙区である第111号白頭山選挙区で代議員候補者として登録された。3月9日に投票が実施され、11日に、有権者の97.97%が投票に参加してその100%が賛成に投票したという選挙結果が発表され、金正恩も正式に代議員になった。そして、4月9日の最高人民会議第13期第1次会議で国防委員会第一委員長に再就任した。選挙から会議までの過程は金正恩を頂点とする政治体制の安定性を見せるものであった。

国家機構の人事異動

4月9日に開かれた最高人民会議第13期第1次会議では、外交上の国家元首の役割をする最高人民会議常任委員会委員長に金永南が再任され、国防委員会と内閣のメンバーについても選挙が行われた。

国防委員会のメンバーのうち副委員長については、これまで1998年に就任した李用茂、2009年2月に就任した呉克烈という2人の長老格の軍人が留任し、2012年から人民軍総政治局局長を務める崔龍海が委員から昇格して加わった。委員については、2011年に就任した朴道春(党秘書、軍需工業担当と推定される)、2012年に就任した金元洪(国家安全保衛部長)、2013年に就任した崔富日(人民保安部長)が留任し、2013年から人民武力部長を務める張正南と、第二経済委員会委員長であると推定される趙春龍が新たに就任した。軍長老とともに、人民軍総政治局、人民武力部、保安部門、党中央委員会軍需工業部門、軍需工業部門の責任者という金正日時代からの国防委員会の構成は維持されたようである。

軍事部門では、最高人民会議第13期第1次会議の後、4月26日に、人民軍総政

治局長が崔龍海から黄炳瑞に交代し、6月には人民武力部長が張正南から玄永哲に交代した。9月25日に開かれた最高人民会議第13期第2次会議では、崔龍海と張正南が国防委員会委員の職を解任され、黄炳瑞が副委員長に、玄永哲と航空・反航空軍司令官の李炳哲が委員に追加された。軍種の司令官が国防委員会委員に就任するのは金正日時代以降初めてのことであるが、李炳哲は12月に司令官の職を退き、党中央委員会の第一副部長の職に移った。党中央委員会での部署は公表されていないが、党組織指導部で人民軍の政治幹部の人事を担当する席、すなわち黄炳瑞の後任であろうと推定される。

内閣については、2013年に就任した朴鳳柱総理が留任した。副総理の盧斗哲(国家計画委員会委員長兼任)、李茂英(化学工業相兼任)、李哲万(農業相兼任)、金勇振(前・教育委員会委員長)も留任し、今後の計画経済の運営に大きな変更がないことを示した。副総理には、この最高人民会議第13期第1次会議の後、4月30日付で金徳勳(前・慈江道人民委員会委員長、元・大安重機械連合企業所支配人)、5月22日付で任哲雄(元・鉄道省参謀長)、6月19日付で崔英建(前・順川セメント連合企業所支配人)が追加された。

3年4カ月ぶりに離散家族再会が実現

金正恩は1月1日の「新年辞」で、「北と南の間の関係改善のための雰囲気作り」を進めなければならないと述べた。16日に北側の国防委員会は南側の政府に対して、双方が旧正月に当たる1月30日に誹謗中傷を停止すること、軍事的敵対行動を全面中止すること、核戦争を防ぐための措置をとることを提案した。北側がとくに南側に強く求めたのは、南側全土で実施される韓米合同軍事演習「キーリゾルプ」と「トクスリ」の中止であった。24日に国防委員会は、一方的に最前線地区での誹謗中傷を中止したこと、南北が互いに異なった境界線を主張する西海5島の水域で「相手を刺激するすべての軍事的敵対行動」を全面的に中断したと発表した。そして、2月3日に北側は南北離散家族の再会のための赤十字実務協議を開くよう提案した。南側はこれに応じ、5日に板門店で赤十字実務協議が開かれ、離散家族再会事業を20～25日に実施することで合意した。

ただし、北側は誹謗中傷の中止に関しても成果が欲しかったようである。6日、北側は国防委員会政策局代弁人を通じて、南側の誹謗中傷の停止がなければ、離散家族再会の合意を考慮せざるをえないと警告した。12日と14日に朝鮮労働党統一戦線部の元東淵副部長と青瓦台(韓国大統領府)の金奎顯国家安保室一次長兼国

家安全保障会議事務処長が協議し、双方が誹謗中傷を停止すること、離散家族再会事業を予定どおりに進めることで合意した。これにより20～25日に金剛山地区で離散家族再会が3年4カ月ぶりに実現した。

韓米合同軍事演習に対抗するミサイル演習

南側では2月24日に韓米合同軍事演習「キーリゾルプ」と「トクスリ」が開始された。「キーリゾルプ」は3月6日まで、「トクスリ」は4月18日までの実施であった。「トクスリ」の一環として実施された3月27日～4月7日の上陸訓練「雙龍」は21年ぶりの最大規模の上陸演習であった。

朝鮮人民軍は、まず「キーリゾルプ」「トクスリ」の開始に合わせて、2月21日～3月4日に、東海岸で戦略軍のミサイル発射訓練を実施した。16日、23日にも東海岸で短距離ミサイルが発射されたことが韓国軍に捕捉された。26日には東海岸に中距離ミサイルが発射され、日本政府が、航行制限区域の事前設定や各国の関係当局への通知を行っていないことを非難した。31日には、韓国軍に通告のうえ、西海岸で金正恩の直接指導の下、海岸砲や放射砲の発射演習が実施されたが、発射された砲弾の一部が、南側が境界線であると主張する「北方限界線」の南に着弾し、韓国軍が対応射撃を実施したという緊迫した状況もあった。

ただし、「キーリゾルプ」「トクスリ」が行われている最中の3月23日～4月1日に、多くの連合部隊(師団、旅団)指揮官たちが北方の両江道にある白頭山地区革命戦跡地の踏査行軍に出ている。4月1日には金正恩が当地を訪問して、指揮官たちを激励した。このとき人民軍第507軍部隊の部隊長や第230軍部隊の政治委員、第858軍部隊の部隊長が参加していたが、第507軍部隊は前線中部の第5軍団管下の部隊であり、第230軍部隊は黄海南道前線の部隊、第858軍部隊は平壤近郊の飛行部隊である。前線の師団・旅団級陸上部隊や首都近郊の飛行部隊の責任者が部隊を離れて政治行事に参加していたことから、人民軍部隊には特別な緊張感はなかったといえる。

むしろ緊張したのは韓国軍のほうであった。3月24日にソウル北方の坡州に正体不明の無人機が墜落、31日にも西海の白翎島に無人機が墜落した。4月3日、韓国国防部は、坡州の無人機で撮影された写真の分析結果を発表し、無人機は北側から飛来した可能性が高いと述べた。さらにこの日の『朝鮮日報』に無人機が青瓦台を撮影した写真が掲載され、南側の社会に衝撃を与えた。一方、14日、北側は無人機に関して「国防委員会検閲団真相公開状」を発表し、北側のものであ

ることを強く否定した。

軍隊の引き締め

南側で「トクスリ」が終わった後、4月25日、金正恩は東海岸の人民軍第681軍部隊管下砲兵区分隊の砲射撃訓練を指導した。この日は建軍記念日であった。第681軍部隊はもともと砲兵司令部(現・火力指揮局)直属の部隊であり、第313軍部隊(第1軍団)に移管された連隊であった。この部隊は、砲兵司令部直属の部隊であったときに先代の最高指導者金正日が2度訪問した精鋭部隊であった。

しかし、この日、この第681軍部隊管下の砲兵区分隊は、金正恩の抜き打ちの訪問と訓練命令に対してうまく対応することができなかった。金正恩は訓練規律の弛緩に強い危機感を覚えたようである。その日のうちに、軍団指揮部で軍団長以下69人が2階級降格、連隊で連隊長以下98人が2階級降格の処分を受け、さらに砲兵区分隊の解散が言い渡された。

翌26日の『労働新聞』や朝鮮中央テレビなどの公式メディアは、砲兵区分隊の失態について金正恩が、その原因として部隊党委員会の活動の不備を指摘したことを報じた。この26日に金正恩は党中央軍事委員会拡大会議を招集した。この会議に関する『労働新聞』4月27日の報道では、会議では軍隊の強化に関する問題と人事問題が扱われ、前者に関して、金正恩がとくに人民軍の政治機関の機能と役割を向上させることについて言及したことが報じられた。後者の内容は報じられなかったが、後の報道で、人民軍総政治局長が崔龍海から黄炳瑞に交代することであったことが明らかになった(『労働新聞』4月28日および5月3日)。

人民軍総政治局は軍隊内の党委員会の活動に関する業務を担当する機関であった。黄炳瑞は2010年9月に中將、2011年4月に上將の階級を与えられているが、日常の職責は党組織指導部副部長であった。党組織指導部には軍隊の部隊政治委員、政治部長に関する人事権があり、黄炳瑞は党組織指導部のなかで軍隊を担当する立場にあったことがわかる。黄炳瑞に期待されている役割は軍隊の政治幹部に対する統制の強化であるといえる。一方、人民軍総政治局長を解任された崔龍海は、元の職責であった党秘書に戻った。

圧力と対話

「キーリゾルプ」「トクスリ」が実施されているなか、南側は3月23日に射程500キロの弾道ミサイルの発射実験に成功し、4月4日にこれを発表した。同4日、

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

聯合ニュース(韓国)は韓国軍当局者の話としてこのミサイルが2015年から実践配備に入ると報じた。500キロは北側の全域をカバーすることになる。さらに、5月20日には西海で南北の艦船が、死傷者を出さなかったものの、発砲する事件が発生し、軍事的な緊張が高まった。北側はミサイル演習をはじめとする軍事演習を断続的に続けることに並行して、南側との対話を進めようとした。

軍事演習に関しては、6月26日、29日、7月9日、26日、8月14日に金正恩の直接指導の下にミサイル演習が実施された。とくに6月26日と8月14日の演習には軍需工業部門や兵器開発部門からの参加があり、「最先端水準で新たに開発された超精密化された戦術ミサイル」の試験発射であったと発表された(『労働新聞』6月27日および8月15日)。

対話に関しては、5月23日に朝鮮オリンピック委員会が、南側の仁川で9月19日～10月4日に開かれる第17次アジア競技大会への参加を表明し、さらに、6月30日に国防委員会が、双方のすべての誹謗中傷とこれに関連したすべての心理的暴力行為を7月4日に全面中止することを提案した。後者に対して南側は提案自体を拒否したものの、提案が対話に乗り出すシグナルであることは理解していた。

7月7日、北側は、仁川での競技大会に選手団だけではなく、応援団も送ると発表し、17日に板門店でこれに関する実務会談が開催されたが、南側が応援団の規模や持参する国旗の大きさを問題にしたことで、合意には至らなかった。しかし、『労働新聞』8月12日に、金正恩が第17次アジア競技大会に参加する女子サッカーの国家総合チームの競技を指導したことが報道されたように、北側は競技大会に参加すること自体を諦めたわけではなく、南側との水面下での協議は続けられていた。8月28日に、朝鮮オリンピック委員会は、仁川にオリンピック委員会代表団と150人の選手団を派遣するが応援団は派遣しないと発表し、9月16日に金英勲体育相を団長とするオリンピック委員会代表団と選手団は平壤を出発し、19日からの競技大会に参加した。

競技大会終了の1日前である10月3日、仁川にいたオリンピック委員会代表団が韓国統一関係者に対して、黄炳瑞人民軍総政治局長、崔龍海党秘書兼国家体育指導委員会委員長、金養健党統一戦線部長が閉会式に出席すると通告した。4日、黄炳瑞らは仁川空港に到着し、南側の金寛鎮青瓦台国家安保室長、柳吉在統一部長官と会談した。この会談で、2月に行われた元東淵党統一戦線部副部長と金奎顯国家安保室一次長兼国家安全保障会議事務処長との「高位級接触」に続いて、第2次高位級接触を実現するための実務協議に入ることが合意された。

しかし、10月7日、西海延坪島付近で南側の海軍が、北側の警備艇1隻が北方限界線を侵犯したとして警告射撃を行い、互いに射撃するという事態が発生した。続いて、10日、南側の漣川で自由北韓運動連合など脱北者を中心とした団体が北側に向かってビラを撒布した。こうした問題を巡って15日に板門店で金英鉄人民軍偵察総局長と柳済昇韓国国防部国防政策室長との緊急協議が開かれた。北側は、互いに相手側が主張する境界線を越えないこと、故意の敵対行為でない場合に射撃しないことなどを提案し、さらにビラ撒布を防ぐことを南側に要求した。南側は、北側の提案を拒否し、民間団体のビラ撒布を統制することができないと述べ、協議は決裂した。11月15日、北側は、南側の「反共和国対決騒動」が続く限り、関係改善も対話も接触も望まないとの立場を発表した。

経 済

国家予算の動向

2014年元旦に、金正恩は「新年辞」を発表し、2014年の課題として「強盛国家

建設のすべての戦線での飛躍」を掲げ、経済に関して、最初に、農業、建設、科学技術の3部門に関して「革新の烽火」をあげること、続いて「先行部門、基礎工業部門」とされる金属、化学、電力、石炭、鉄道運輸で「革新の嵐」を引き起こすことを強調した。これらの部門への投資を強化する党の方針は国家予算に反映された。

4月9日に開催された最高人民会議第13期第1次会議では崔光進財政相によって国家予算報告が発表された。ただし、2005年実績以降、国家予算の金額は公表されておらず、今回も発表されなかった。また、2009年末にデノミを伴った貨幣交換が実施されたが、2010年以降、増加率などの数値にどのような物価調整が施されたのかも不明なままである。2013年国家予算収入は計画の101.8%執行、前年より6.0%増であったと発表された。一方、国家予算支出は計画の99.7%執行、前年より5.6%増であったと発表された。国家予算は計画段階で収支が均衡するよう策定されるため、2013年国家予算収支は予算収入(=支出)計画の2.1%相当の黒字を出したことになる。黒字の決算は2008年から続いている。

2013年収入実績について、項目に関する数値はいっさい発表されなかったが、収入計画を超過達成していることからみて、項目別にも基本的に計画が達成されたと見られる。2012年から工業総生産の伸び率が発表されていないが、経験的に国家予算収入総額の7割ぐらいを取引収入金(企業、団体が生産する製品にかかる取引税に相当)と国家企業利益金(企業の法人税に相当)が占めており、その大部分は工業部門からのものであるため、工業総生産もそれなりに伸びていると推定される。

2013年支出実績については、支出総額のうち経済部門に対する投資である人民経済発展資金が45.2%、生活関連の支出である人民福利増進資金が38.8%、国防費が16.0%であったことが発表された。この配分は2012年とほぼ同じ水準である。

2014年国家予算収入計画については収入総額が4.3%増と策定され、2013年実績から見ると若干控えめに策定されている。収入計画では取引収入金が4.5%増、国家企業利益金が7.9%増、協同団体利益金(農場などの協同団体の法人税に相当)が4.8%増、不動産使用料が9.5%増、社会保険料が5.1%増、財産販売・価格偏差収入(施設・設備などの販売に関する譲渡所得税に相当)が2.4%増、経済貿易地帯収入が5.1%増と策定されている。うち、経済貿易地帯収入とは経済特区での外国人企業や合弁企業、合作企業にかけられた税金であると考えられる。2015年1月に発表されたところでは、2014年国家予算収入の実績は計画の113%とのこ

農業、工業で経営改革が拡大

とであり、17.9%増であることがわかる。

一方、2014年国家予算支出計画については支出総額が6.5%増と策定された。項目に関しては、農業、畜産、水産に5.1%増、基本建設に4.3%増、科学技術に3.6%増、先行部門と基礎工業部門(石炭、電力、金属、鉄道運輸、化学)と軽工業に5.2%増、教育部門に5.6%増、保健部門に2.2%増、社会保険・社会保障部門に1.4%増、体育部門に17.1%増、文化部門に1.3%増となること、国防費に支出全体の15.9%が配分されることが発表された。「新年辞」で言及された部門の予算はすべて増額になっていること、国防費の負担は依然重いことがわかる。

食糧難から一応の脱却

2014年5月27日に社会科学院の李基成教授が在日本朝鮮社会科学者協会の研究者に示した2013年1～12月の穀物生産高は562万4000トンであり、前年より32万6000トン増加したとのことであった(文浩一「『圃田担当責任制』に関する暫定的理解」『朝鮮農業の今——新しい経営管理とその実際』[社協ブックレット No.022] 在日本朝鮮社会科学者協会中央常任理事会 2014年)。また、10月3日には、モスクワの「ロシアの声」放送(朝鮮語)が、国連食糧農業機関(FAO)駐朝鮮事務所の話として、朝鮮の2014年の穀物収穫量が600万トンに達する見込みであり、3～4年後に食糧の自給自足が可能になるであろう、政府は1人1日当たり400グラムの穀物配給を573グラムに引き上げる計画であると報道した。573グラムは政府のもともとの目標であり、政府は食糧難を一応克服したと判断したといえる。

政府は、2014年にはFAOなどの国連機関に食糧支援を求めることもなく、国連機関による食糧状況に関する現地調査も実施されなかった。ただし、ロシアから支援食糧5万トンが贈られるなど、友好国からの支援はまだ必要な状態にあるようである。2014年の穀物収穫見込みは控えめに修正され、12月23日の「ロシアの声」放送(朝鮮語)は、金知錫収買糧政省副相が571万トンで2013年より5万トン増加したと発言したことを報じた。

経営改革の推進と経済特区の増設

穀物生産増加の背景には、農場で生産を請け負う単位を小さくした圃田担当責任制が2012年6月から試験的に導入され、2013年には全国的な導入が始まったことがある。金正恩も2014年2月6～7日の全国農業部門分組長大会に送った書簡

で、圃田担当責任制を実施したことについて言及した。大会では、价川市龍鎮協同農場分組長と信川郡セギル協同農場分組長が圃田担当責任制を実施したことについて言及した。そして、『労働新聞』12月27日には、圃田担当責任制を実施した平壤市、咸鏡北道、慈江道のほか江原道の淮陽郡、平安南道の温泉郡、肅川郡、平城市、徳川市、咸鏡南道の咸興市などの例が紹介された。

経営改革は工業部門でも実施されている。企業に対して、収益の使用用途、国家計画外の生産契約締結、製品の開発、価格設定、外国との貿易、合弁や合作契約に関する制限を撤廃するといった経営改革は、「われわれ式の経済管理方法」と呼ばれ、2012年から試験的に導入され、2013年4月から多くの生産企業に適用されている。金正恩は2014年5月30日、党・国家・軍隊機関の責任幹部たちに対して、「社会主義企業責任管理制」という言葉で経営改革について語り、企業に「実質的な経営権」を持たせるようにすることを指示した(東洋経済新報社が入手して2015年1月11日に『東洋経済』ウェブサイトで原文を公表した金正恩「現実発展の要求にあわせてわれわれ式経済管理方法を確立することについて——党・国家・軍隊機関責任幹部たちと行った談話2014年5月30日」)。この5月30日談話は、公式メディアには発表されなかったが、経営改革を内閣の管下の企業だけではなく、党機関や軍隊の管下にある企業にも及ぼせようとしている金正恩の意図を示している。

一方、2013年に引き続き、2014年にも地方が主導権を持つ経済開発区が新たに6カ所設置された。7月24日発朝鮮中央通信は、最高人民会議常任委員会3日付政令で、平壤市に恩情尖端技術開発区、黄海南道に康翎国際緑色試範区、南浦市に進島輸出加工区、平安南道に清南工業開発区と肅川農業開発区、平安北道に青水観光開発区が設置されたと発表した。また、既存の経済特区に関しても、6月12日発朝鮮中央通信は、元山＝金剛山国際観光地帯を設置する最高人民会議常任委員会11日付政令を発表した。これは、2002年に南北共同事業の金剛山観光地区として設置されて2011年に名称を金剛山国際観光特区に変更して海外からの投資を受け入れるようになったものであったが、その領域が元山付近まで拡大したことを示したものである。7月24日発朝鮮中央通信は、最高人民会議常任委員会23日付政令で、2013年11月21日に新義州市の一部に設置した経済特区が「新義州国際経済地帯」と命名されたことを発表した。経済開発区のうち、平安北道の青水観光開発区は中国遼寧省と丹東市政府、丹東海外旅行社有限公司の協力によって、2014年10月30日に観光開通式を開いて事業に乗り出した。

金剛山観光事業に復活の兆し

政府間対話は途切れたものの、開城工業地区での南北共同事業は続けられており、また、2008年以来中断されている金剛山観光事業も復活の兆しが見えてきた。南側の統一部は、11月16日、金剛山観光事業を担ってきた現代グループの玄貞恩会長、現代峨山の趙建植社長が北側を訪問することを承認した。18日、玄貞恩、趙建植は金剛山に入り、北側のアジア太平洋平和委員会の元東淵副委員長(党統一戦線部副部長)らとともに観光事業開始16周年行事に参加し、事業の再開に強い期待を見せた。

一方、南北とロシアとの試験プロジェクトも実施された。これは、南側のポスコ、現代商船、韓国鉄道公社とロシア・朝鮮の合弁会社「羅先国際貨物輸送合営会社」(Transkontrans)によるもので、ロシアの石炭を、羅津港を通じて南側の浦項に輸送するというものであった。11月24日に、西シベリア産の有煙炭4万5000トンが鉄道でウラジオストックとハッサンを経て羅津に到着、羅津で中国船籍の貨物船に積まれて、27日夜、南側の浦項に向けて出港し、28日早朝浦項に到着した。

対 外 関 係

強まるロシアとの関係、疎遠だった中国との関係

ロシアの極東開発の進展に伴って、朝鮮とロシアの経済関係は深まってきている。2012年9月17日に締結された債務調整協定がロシア下院で2014年4月18日に承認され、5月5日にプーチン大統領が批准したことで、ロシアの行政機関や企業は朝鮮との経済事業を進めやすくなった。6月5日、李龍男貿易相(6月18日から対外経済相)がウラジオストックでガルシカ極東発展相との間で、ロシアと朝鮮との間の貿易決済をルーブルで行うこと、朝鮮がロシアの投資企業家に対して、数次ビザ発給、インターネット、電話の利用などの有利な環境を造成することを決定した。

10月21日、東平壤駅で梓洞駅=江東駅=南浦駅間鉄道改建工事の着工式が行われたが、ここにガルシカ極東発展相やモストビク科学生産連合体のオレグ・ショフ総社長が出席した。ショフ総社長は、前日の20日、この着工式が、ロシアが朝鮮で実施する鉄道建設・近代化改建計画である「ポベダ」(勝利)計画の始まりであると発表した。ショフによると、近代化が必要な鉄道7000キロのうち

まず急がれる3500キロの近代化にとりかかる，ロシアの投資総額は250億ドルで10回に分割する，「ボベダ」計画の完成には12年かかる見込みであるとのことである。

さらに，11月17～24日に，金正恩の特使として崔龍海党秘書が，金桂冠外務省第一副相，努光哲人民軍副総参謀長，李永哲党国際部副部長，李光根対外経済省副相らを連れて，ロシアを訪問した。18日に崔龍海らはプーチン大統領と会見し，2015年に政治，経済，軍事などすべての分野で交流と接触をよりいっそう深化させる意志を確認した。20日に崔龍海はラブロフ外相と会談し，2015年のロシア大祖国戦争勝利70周年に関する共同慶祝行事や，2008年以来中断している6者会談（朝，米，中，ロ，韓，日による6カ国協議）の再開準備に関して協議した。

関係強化の動きが目立つロシアとの関係に比べて疎遠になったのが中国との関係であった。2014年には，3月17～21日に中国の6者会談の責任者である武大偉朝鮮半島問題特別代表が来訪，6月27日に平壤で中国政府との元汀＝圏河間の新たな国境橋の協同建設と管理・保証に関する協定が締結されるなどの動きがあったのみである。例年行われている軍隊や保安部門の人物の往来は発表されていない。これは，中国側で，「反腐敗運動」によって，6月に前・中央軍事委員会副主席の徐才厚が失脚したり，7月に党政治局常務委員・國務委員の周永康が失脚したりするなど，解放軍や公安関係者が処分を受けたり，調査をされたりしているためである。

対話を避けるアメリカ，交渉の入り口にきた日本

アメリカのオバマ政権は，朝鮮側の核兵器の放棄が対話の前提であるとの立場をとっているが，朝鮮に拘留されているアメリカ人の問題には関心を払わざるをえなかった。拘留されているアメリカ人はベ・ジュンホ（2012年11月3日入国，2013年4月10日に15年の労働教化刑宣告），マシュー・ミラー（2014年4月10日入国，9月14日に6年の労働教化刑宣告），ジェフリー・ファウル（2014年4月入国）であった。このうち，ジェフリー・ファウルについて，10月22日，朝鮮側は，オバマ大統領の度重なる要請に応じ，金正恩の特別措置によって釈放すると発表し，アメリカ側も釈放を確認した。さらに，11月7日，アメリカのクラッパー国家情報局長が大統領特使として来訪し，8日，ベ・ジュンホとマシュー・ミラーの2人とともに帰国した。こうした接触はあったものの，アメリカは対話の再開には否定的であった。

さらに、11月25日、アメリカで朝鮮の最高指導者を擬した映画を配給したソニー・ピクチャーズ社のコンピューターシステムが24日にハッキングによってダウンしていることが明らかになり、12月19日、連邦捜査局は、朝鮮側が関与していたと発表、オバマ大統領も対抗措置を講じる考えを発表した。これに対して、翌20日、朝鮮外務省は朝鮮の関与を否定した。

アメリカとの対話が始まらない一方で、日本との関係は若干の進展を見せた。3月3日、中国瀋陽で日本人の遺骨返還問題に関する日朝の赤十字会談があったが、この際に、日本外務省が朝鮮側に対して拉致被害者家族の横田夫妻と孫のキム・ウンギョンとの面会を提案した。10～14日にウランバートルで面会は実現した。日朝は3月19～20日にも瀋陽で協議し、5月26～28日、ストックホルムで伊原純一外務省アジア大洋州局長と宋日昊大使との間の政府間会談が実現した。

この会談で、朝鮮側は日本人遺骨および墓地、残留日本人、日本人配偶者、拉致被害者および行方不明者を含むすべての朝鮮域内の日本人に関する調査を包括的かつ全面的に実施するために、特別の権限が付与された特別調査委員会を立ち上げることになった。そして日本側は、その調査が開始される時点で、人的往來の規制措置、送金報告および携帯輸出届出の金額に関して朝鮮に対して講じている特別な規制措置、人道目的の朝鮮籍の船舶の日本への入港禁止措置を解除することになった。

この合意に基づき、7月4日、朝鮮側は、国家安全保衛部の徐大河副部長を委員長とする「特別調査委員会」の権能と構成体系を発表、「特別調査委員会」はすべての日本人に関する調査を開始し、すべての機関を調査すること、必要に応じて機関と関係者を調査事業に動員することができると説明した。これに応じて、同日、日本政府も独自制裁の一部解除を閣議で正式決定した。10月27～30日に、伊原局長が平壤で徐大河委員長や各分科別責任者と面談し、拉致問題が日本にとって最重要課題であることを強調し、迅速に調査を行い、その結果を一刻も早く通報するよう要求した。委員会側からは拉致被害者の安否に関する具体的な通報はなく、「過去の調査結果にこだわらず、新しい角度からくまなく調査を進めていく」「特殊機関に対しても徹底的に調査を行う」との説明があった。

2015年の課題

2015年1月1日に金正恩は「新年辞」を発表し、2014年を「党の指導の下に強盛国家建設のすべての分野で最後の勝利を早めるための土台をしっかりと固めて

朝鮮の不敗の威力を轟かした輝かしい勝利の年」であったと表現し、軍事力強化や経済成長、経済建設が順調であったことを示した。「新年辞」では、2015年が解放70周年、党創建70周年に当たることが強調され、党の指導力の強化、軍事力の強化に続いて、経済に関する課題が述べられた。経済に関して、まず、科学技術の発展が強調され、次に人民生活の向上に関して、農業、畜産業、水産業が「3大柱」と位置づけられ、軽工業にも言及された。さらに、石炭、電力、金属、化学といった基幹工業部門の発展と鉄道運輸の推進、対外経済関係の多角化や元山＝金剛山国際観光地帯をはじめとする経済開発区開発事業の促進、重要建設プロジェクトを完成させることが強調された。このうち、農業、畜産業、水産業に対する「3大柱」という位置づけはこれまでになかったことである。これは、金正日時代から継承されてきた経済政策に対して金正恩が今後徐々に新しい変化を加えていくことを示しているようである。

南北関係について、金正恩は「新年辞」で、「雰囲気と環境が整えられれば最高位級会談もできない理由はない」と述べ、朴槿恵大統領との会談の可能性を示唆した。2015年には高位級接触の再開などに向けた北側の動きが出てくるものと見られる。

対外関係については、「新年辞」にはアメリカを非難する言葉があるだけであり、対話を避けるオバマ政権への苛立ちが見える。2015年にアメリカとの直接対話や6者会談などが再開する見込みは薄いだが、朝鮮はロシア、中国と6者会談再開に関する協議を続けながら、アメリカの出方を待つことになろう。一方、2014年に疎遠になった中国との関係は、中国で「反腐敗運動」が一段落すれば、軍隊や公安関係者との交流が再開し、多方面での活発な交流も進むことになろう。

(地域研究センター研究グループ長)

1月1日▶金正恩、「新年辞」を発表。

6日▶金正恩、人民軍第534軍部隊(後方総局)の水産物冷凍施設を視察。

12日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第534軍部隊指揮部視察を報道。

14日▶金正恩、国家科学院を訪問。

18日▶金正恩、人民軍第323軍部隊戦術訓練を指導。21日にも。

23日▶『労働新聞』、金正恩の馬頭山革命戦跡地視察を報道。

2月4日▶『労働新聞』、金正恩の平壤育児院・愛育院視察を報道。

6日▶全国農業部門分組長大会(～7日)。

11日▶労農赤衛軍指揮成員熱誠者会議。

12日▶『労働新聞』、金正恩の競技用銃弾工場・メアリ射撃館視察を報道。

▶北南高位級接触。14日に共同報道文発表。

20日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍11月2日工場訪問を報道。

▶金剛山で南北の離散家族再会(～25日)。

21日▶戦略軍部隊、火力単位別ミサイル発射訓練(～3月4日)。

23日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍1月8日水産事業所建設場訪問を報道。事業所は4月30日に操業開始。

24日▶『労働新聞』、金正恩の松涛園国際少年団野営所視察を報道。

▶党第8次思想活動家大会(～25日)。25日、金正恩演説。

3月3日▶『労働新聞』、金正恩の平壤弱電機械工場訪問を報道。

7日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍航空・反航空軍第2620軍部隊飛行訓練指導を報道。

▶ロシアのログビノフ巡回大使、来訪(～10日)。

9日▶最高人民会議第13期代議員選挙。

10日▶ウランバートルで拉致被害者家族の横田夫妻とキム・ウンギョン面会(～14日)。

11日▶金正恩、中央動物園を訪問。

12日▶『労働新聞』、金正恩の軍事学校教職員射撃競技指導を報道。

17日▶『労働新聞』、金正恩の党中央軍事委員会拡大会議指導、軍種・軍団級単位指揮成員射撃競技指導、人民軍航空・反航空軍第188軍部隊飛行訓練指導を報道。

▶中国の武大偉特別代表、来訪(～21日)。

19日▶『労働新聞』、金正恩の金正淑海軍大学・金策航空軍大学教職員射撃競技指導を報道。

20日▶『労働新聞』、金正恩の「カン・テホが事業する機械工場」訪問を報道。

21日▶ロシア・タタール共和国のミンニハノフ大統領、来訪(～22日)。

22日▶『労働新聞』、金正恩の柳京口腔病院・玉流児童病院訪問を報道。

24日▶ロシアのガルシカ極東発展相、来訪(～28日)。

31日▶モンゴルのバドトルガ工業・農業相、来訪(～4月3日)。

▶金正恩、西南前線火力打撃訓練を指導。

4月1日▶金正恩、三池淵での人民軍連合部隊指揮官決意大会で演説。

8日▶金正恩の指導下で党政治局会議。

9日▶最高人民会議第13期第1次会議。

15日▶人民軍第1次飛行士大会、金正恩開会辞。17日に金正恩、大会参加者と記念撮影。

21日▶『労働新聞』、金正恩の松涛園国際少年団野営所訪問を報道。

▶金正恩、人民軍航空・反航空軍第188軍部隊飛行訓練を指導。

▶ロシア・サハリン州のニコライェフ経済発展省副相、来訪(～25日)。

22日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍1月8日水産事業所視察を報道。

▶ロシア・エネルギー安全センターのフロブコフ所長、来訪(～28日)。

24日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第851軍部隊管下女性放射砲兵区分隊砲射撃訓練指導を報道。

25日▶金正恩、人民軍第681軍部隊管下砲兵区分隊砲射撃訓練を指導。

26日▶金正恩、党中央軍事委員会拡大会議を指導、西南海上の主要敵対象物打撃任務担当長距離砲射撃区分隊訓練を指導。

28日▶ロシアのトルトネフ副首相兼極東連邦区駐在大統領全権代表、来訪(～30日)。

29日▶金正恩、金正淑平壤紡織工場労働者合宿を訪問。労働者合宿は5月3日に竣工。

5月2日▶松涛園国際少年団野営所竣工式、金正恩出席。

9日▶金正恩、初の人民軍航空・反航空軍飛行指揮成員戦闘飛行術競技大会を指導。

13日▶平壤市平川区域の住宅建設場で事故。17日に人民保安部長らが謝罪。

14日▶『労働新聞』、金正恩の1月18日機械総合工場訪問を報道。

▶『労働新聞』、金正恩の人民軍航空・反航空軍第447軍部隊訪問を報道。

16日▶第9次全国芸術人大会(～18日)。

19日▶『労働新聞』、金正恩の大城山総合病院視察を報道。

21日▶『労働新聞』、金正恩の金策工業総合大学教育者住宅建設場視察を報道。

24日▶李龍南貿易相、シリアとロシア訪問(～6月6日)。

25日▶『労働新聞』、金正恩の天摩電気機械工場訪問を報道。

26日▶『労働新聞』、金正恩の大館琉璃工場訪問を報道。

27日▶『労働新聞』、金正恩の「ホ・チョリョンが事業する機械工場」(亀城鉦山機械工場)訪問を報道。

28日▶『労働新聞』、金正恩の龍門酒工場訪問を報道。

29日▶『労働新聞』、金正恩の淵豊科学者休養所建設場訪問を報道。

6月1日▶金正恩、艾島開発を現地指導、平壤育児院・愛育院建設場訪問。

5日▶『労働新聞』、金正恩の大同江果樹総合農場・大同江果物加工工場訪問を報道。

10日▶『労働新聞』、金正恩の平壤将泉蔬菜専門協同農場訪問、気象水文局訪問を報道。

13日▶『労働新聞』、金正恩の麗島防衛隊視察を報道。

14日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第863軍部隊視察を報道。

16日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍海軍第167軍部隊視察を報道。

19日▶金正恩、5月1日競技場改築現場を訪問。

20日▶『労働新聞』、金正恩の衛星科学者通り建設場訪問を報道。

25日▶『労働新聞』、金正恩の平壤育児院・愛育院建設場訪問を報道。

27日▶中国と元汀＝圏河国境橋協定締結。

29日▶金正恩、東海岸で戦略軍戦術ミサイル発射訓練を指導。

▶『労働新聞』、金正恩の葛麻食料工場訪問を報道。

30日▶金正恩、花島防衛隊を視察。

7月1日▶北京で日朝政府間会談。4日発朝鮮中央通信、「特別調査委員会」の構成を発表。

2日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍海軍指揮成員水泳能力判定訓練指導を報道。

5日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍陸・海・航空・反航空軍島上陸戦闘訓練指導を報

道。

6日▶『労働新聞』、金正恩の松涛園国際少年団野営所訪問を報道。

7日▶『労働新聞』、金正恩の熊島防衛隊視察を報道。

9日▶金正恩、西部前線打撃部隊の戦術ミサイル発射実験を指導。

11日▶『労働新聞』、金正恩の平壤国際飛行場航空駅舎建設場訪問を報道。

14日▶金正恩、人民軍第171軍部隊直属民警哨所と軍部隊管下2大隊3中隊を視察、軍部隊の砲実弾射撃訓練を指導。

▶モンゴル大統領特使としてバートルガ議員、来訪(～16日)。

17日▶『労働新聞』、金正恩の天鵝浦水産事業所訪問を報道。

18日▶羅津港3号埠頭竣工式。

▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第1521号企業所城川江網工場・樹脂管工場訪問を報道。

24日▶『労働新聞』、金正恩の高山果樹農場訪問を報道。

▶朝鮮中央通信、恩情、康翎、進島、清南、肅川、青水の経済開発区設置を発表。

26日▶『労働新聞』、金正恩の元山靴工場訪問を報道。

▶金正恩、戦略軍ミサイル発射訓練を指導。

8月3日▶『労働新聞』、金正恩の千里馬タイル工場(旧・大同江タイル工場)訪問を報道。

4日▶金正恩、天池潤滑油工場を訪問。

7日▶『労働新聞』、金正恩の平壤靴下工場訪問を報道。

10日▶『労働新聞』、金正恩の「チョン・ドンリョルが事業する機械工場」(清川江機械工場)訪問を報道。

13日▶『労働新聞』、金正恩の平壤育兒院・愛育院建設場訪問、金策工業総合大学教育者住宅建設場訪問を報道。

14日▶金正恩、戦術ミサイル試験発射を指導。

15日▶『労働新聞』、金正恩の葛麻食料工場訪問を報道。

18日▶『労働新聞』、金正恩の延豊科学者休養所建設場訪問を報道。

21日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第621号育種場訪問を報道。

24日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍11月2日工場訪問を報道。

27日▶金正恩、人民軍陸戦兵区分隊の降下・対象物打撃実動訓練(～29日)を指導。

30日▶平壤国際プロレスリング競技大会(～31日)。

31日▶『労働新聞』、金正恩の10月8日工場訪問を報道。

9月11日▶李洙英外務相、テヘラン、ニューヨーク、モスクワ、ハバロフスク訪問(～10月10日)。

16日▶仁川での第17次アジア競技大会に、オリンピック委員会代表団と選手団、出発。

18日▶モンゴルのエルベグドルジ大統領、姜錫柱党秘書と会見。

25日▶最高人民会議第13期第2次会議。

10月4日▶黄炳瑞人民軍総政治局長、第17次アジア競技大会閉幕式に出席。

13日▶金正恩、衛星科学者住宅地区、国家科学院自然エネルギー研究所を訪問。住宅地区は17日に竣工。

16日▶金正恩、金策工業総合大学教育者住宅を訪問。住宅は18日竣工。

19日▶『労働新聞』、金正恩の第17次アジア競技大会と世界選手権大会で金メダルをとった選手・監督との会見、航空・反航空軍部隊たちの離着陸飛行訓練指導を報道。

20日▶ロシアのガルシカ極東発展相、来訪(～24日)。

22日▶『労働新聞』、金正恩の延豊科学者休養所訪問を報道。休養所は24日に竣工。

24日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第526大連合部隊(第3軍団)と第478連合部隊の双方実動訓練指導を報道。

26日▶『労働新聞』、金正恩の平壤育児院・愛育院訪問を報道。育児院・愛育院は27日に竣工。

27日▶日本外務省の伊原純一アジア大洋州局長、来訪(～30日)。

28日▶5月1日競技場竣工、金正恩、競技場で女子蹴球競技を観戦。

29日▶『労働新聞』、金正恩の軍人食堂訪問を報道。

30日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍航空・反航空軍第1017軍部隊、第447軍部隊、第458軍部隊に対する検閲飛行訓練指導を報道。

11月1日▶『労働新聞』、金正恩の平壤国際飛行場建設場訪問を報道。

3日▶人民軍第3次大隊長・大隊政治指導員大会(～4日)、金正恩演説。

7日▶アメリカ大統領特使としてクラッパー国家情報局長、来訪(～8日)。

8日▶『労働新聞』、金正恩の精誠製薬工場訪問を報道。

▶ロシアのプーチン大統領、玄永哲人民武力部長と会見。

11日▶『労働新聞』、金正恩の中央養苗場訪問を報道。

15日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍2月20日工場訪問を報道。

17日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第534軍部隊管下総合食料加工工場訪問を報道。

▶金正恩の特使として崔龍海党秘書、ロシア訪問(～24日)。

18日▶金正恩、人民軍第567軍部隊(第2軍団)管下18号水産事業所を訪問。

21日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍航空・反航空軍第991軍部隊視察を報道。

23日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第572大連合部隊と第630大連合部隊(第11軍団)の連合共同訓練組織指導を報道。

25日▶『労働新聞』、金正恩の信川博物館訪問を報道。

27日▶『労働新聞』、金正恩の朝鮮4・26漫画映画撮影所訪問を報道。

28日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍航空・反航空軍女性追撃機飛行士飛行訓練指導を報道。

12月1日▶金正恩、人民軍第963軍部隊(護衛司令部)直属砲兵中隊を視察。

5日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第1313軍部隊視察を報道。

6日▶『労働新聞』、金正恩の5月9日ナマズ工場訪問を報道。

8日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍航空・反航空軍第458軍部隊視察を報道。

13日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍海軍第189軍部隊視察を報道。

16日▶『労働新聞』、金正恩の平壤子供食料品工場訪問を報道。

20日▶『労働新聞』、金正恩の金正淑平壤紡織工場訪問を報道。

23日▶『労働新聞』、金正恩の平壤ナマズ工場訪問を報道。

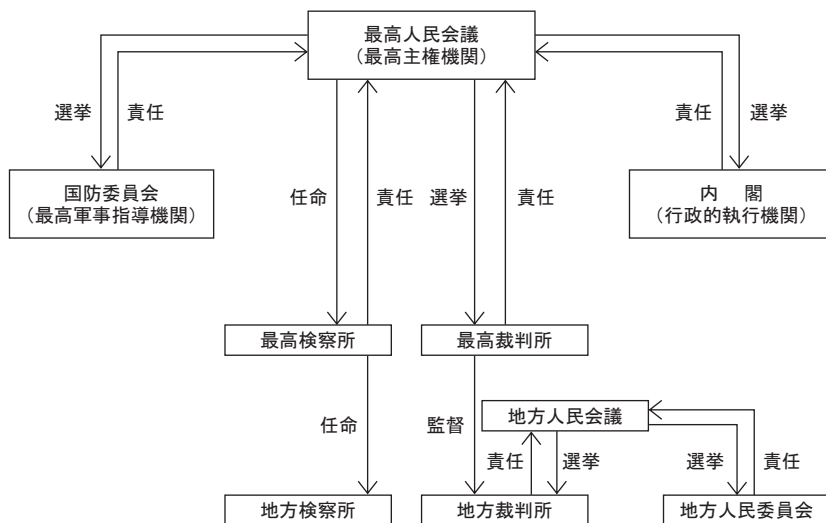
25日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第2次後方活動家大会参加者との記念撮影を報道。

26日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍6月8日農場蔬菜温室訪問を報道。

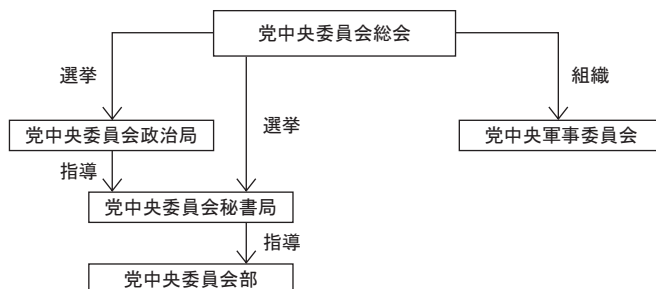
27日▶金正恩、人民軍の模範的活動家と功労後方活動家に対する国家表彰授与式で演説。

30日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第851軍部隊管下女性放射砲区分隊砲射撃訓練指導を報道。

① 國家機構圖(2014年12月末現在)



② 朝鮮勞動黨中央機構圖



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー(2014年末現在)
国防委員会

第一委員長	金正恩
副委員長	李用茂, 呉克烈, 黄炳瑞 (9月25日就任, 人民軍 総政治局長)
委員	朴道春, 金元洪(国家安 全保衛部長), 崔富日(人 民保安部長), 趙春龍(4 月9日就任), 玄永哲(9 月25日就任, 人民武力部 長), 李炳哲(9月25日就 任, 11月まで航空・反航 空軍司令官)

最高人民会議常任委員会

委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
書記長	洪善玉
内閣	
総理	朴鳳柱
副総理兼国家計画委員長	盧斗哲
副総理兼化学工業相	李茂英
副総理兼農業相	李哲万
副総理	金勇振
副総理	金徳勲(4月30日就任)
副総理	任哲雄(5月22日就任)
副総理	崔英建(6月19日就任)
外務相	李洙英(4月9日就任)
電力工業相	金万洙
石炭工業相	文明学(1月6日判明*)
金属工業相	金勇光(1月2日判明*)
鉄道相	全吉洙
陸海運相	姜宗寛
採取工業相	李学哲(4月9日就任)
国家資源開発相	李春三

原油工業相	裴学
林業相	韓龍国(4月9日就任)
機械工業相	李宗国
原子力工業相	李濟善(4月9日就任)
電子工業相	金在成
通信相	沈哲浩
建設建材工業相	董貞浩
国家建設監督相	権成浩
食料日用工業相	趙永哲
水産相	李赫
財政相	崔光進
労働相	鄭英洙
対外経済相	李龍男
国家科学技術委員長	崔相建
国家科学院院長	張哲
国土環境保護相	金京俊
都市経営相	姜英洙
収買糧政相	文応朝
商業相	金京南(4月9日就任)
教育委員長兼普通教育相	李承斗
高等教育相兼金日成総合大学総長	太亨哲
保健相	姜河国
文化相	朴春男
体育相	李宗武
中央銀行総裁	金天均(4月9日就任)
国家品質監督委員長	李哲進(4月30日判明*)
内閣事務長	金英浩

2. 地方機関の指導メンバー(2014年末現在)

平壤市	
党責任秘書	金守吉(5月5日判明*)
人民委員長	車熙林
農村經理委員長	金万成
南浦市	
党責任秘書	姜養模
人民委員長	李吉春
農村經理委員長	趙京国(11月23日判明*)

羅先市
 党責任秘書 林景萬
 人民委員長 趙正浩
 平安南道
 党責任秘書 朴泰成(5月14日判明*)
 人民委員長 姜亨範
 農村經理委員長 張賢哲
 平安北道
 党責任秘書 李万健
 人民委員長 崔鍾建
 農村經理委員長 桂明哲
 黄海南道
 党責任秘書 朴永浩
 人民委員長 崔正龍
 農村經理委員長 金進国
 黄海北道
 党責任秘書 朴泰徳
 人民委員長 任 勲
 農村經理委員長 趙準学
 慈江道
 党責任秘書 金春燮
 農村經理委員長 朴京日
 咸鏡南道
 党責任秘書 太宗秀
 人民委員長 全光浩
 農村經理委員長 金成鳳
 咸鏡北道
 党責任秘書 全承勲(6月13日判明*)
 人民委員長 李相官
 農村經理委員長 申哲雄
 両江道
 党責任秘書 李相元
 人民委員長 李星国(12月18日判明*)
 農村經理委員長 安文学
 江原道
 党責任秘書 朴正南
 人民委員長 韓相俊(12月18日判明*)

農村經理委員長 朴斗必

3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー

(2014年末現在)

第一秘書 金正恩
 政治局常務委員 金永南, 崔龍海
 秘書 金己男(宣伝煽動部長),
 崔泰福, 朴道春, 金永日
 (国際部長), 金養健(統
 一戦線部長), 金平海(幹
 部部長), 郭範基, 姜錫
 柱(4月14日判明*), 吳
 洙容(9月14日判明*)

4. 人民軍の指導メンバー(2014年末現在)

最高司令官 金正恩
 総政治局長 黄炳瑞(5月19日判明*)
 総参謀長 李永吉
 人民武力部長 玄永哲(6月24日判明*)
 第1副総参謀長兼作戦局長 辺仁善
 (6月16日判明*)
 副総参謀長兼偵察総局長 金永鉄
 副総参謀長兼火力指揮局長 朴正天
 (4月26日判明*)
 人民武力部第1副部長兼後方総局長 徐洪賛
 海軍司令官 金明植
 航空・反航空軍司令官 崔英浩
 (12月8日判明*)
 戦略ロケット軍司令官 金洛兼
 第1軍団長 李春日(4月26日判明*)
 第2軍団長 金相龍(7月28日判明*)
 第4軍団長 李成国
 第7軍団長 韓昌順(7月1日判明*)

(注) *は就任そのものの日付が発表されてい
 ないため、その職にすでにあることが判明し
 た報道の日付を記載。

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 2014年

1 国家予算収入総額(2006~2014年)

	金額(100万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)
2006年実績	409,255 ¹⁾	104.4	97.6
2007年計画	433,241 ¹⁾	105.9	-
2007年実績	434,164 ¹⁾	106.1	100.2
2008年計画	451,542 ¹⁾	104	-
2008年実績	458,767 ¹⁾	105.7	101.6
2009年計画	482,623 ¹⁾	105.2	-
2009年実績	-	107	101.7
2010年計画	-	106	-
2010年実績	-	107.7	101.3
2011年計画	-	107.5	-
2011年実績	-	108.7 ¹⁾	101.1
2012年計画	-	108.7	-
2012年実績	-	110.1	101.3
2013年計画	-	104.1	-
2013年実績	-	106	101.8
2014年計画	-	104.3	-

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

2 国家予算支出総額および収支(2006~2014年)

	金額(100万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)	収支(100万ウォン)
2006年実績	419,260 ¹⁾	103.4 ¹⁾	99.9	-10,005 ¹⁾
2007年計画	433,241 ¹⁾	103.3 ¹⁾	-	0
2007年実績	440,604 ¹⁾	105.1 ¹⁾	101.7	-6,440 ¹⁾
2008年計画	451,542 ¹⁾	102.5	-	0
2008年実績	451,090 ¹⁾	102.4 ¹⁾	99.9	7,677 ¹⁾
2009年計画	482,623 ¹⁾	107	-	0
2009年実績	-	106.8 ¹⁾	99.8	09年計画総額の1.9% ¹⁾
2010年計画	-	108.3	-	0
2010年実績	-	108.2	99.9	10年計画総額の1.4% ¹⁾
2011年計画	-	108.9	-	0
2011年実績	-	108.7 ¹⁾	99.8	11年計画総額の1.3% ¹⁾
2012年計画	-	110.1	-	0
2012年実績	-	109.7	99.6	12年計画総額の1.7% ¹⁾
2013年計画	-	105.9	-	0
2013年実績	-	105.6	99.7	13年計画総額の2.1% ¹⁾
2014年計画	-	106.5	-	0

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

3 国防費(2006~2014年)

	支出総額に占める割合(%)	金額(100万ウォン) ¹⁾	増加率(%) ¹⁾
2006年実績	16	67,082	4.1
2007年計画	15.8	68,452	2.0
2007年実績	15.7	69,175	3.1
2008年計画	15.8	71,344	3.1
2008年実績	15.8	71,272	3.0
2009年計画	15.8	76,254	7.0
2009年実績	15.8	-	6.8
2010年計画	15.8	-	8.3
2010年実績	15.8	-	8.2
2011年計画	15.8	-	8.9
2011年実績	15.8	-	8.7
2012年計画	15.8	-	10.1
2012年実績	15.9	-	10.4
2013年計画	16	-	6.6
2013年実績	16	-	5.6
2014年計画	15.9	-	5.8

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

4 1人当たりGDP(1992~2011年)

	1992	1993	1994	1996	2007	2011
ドル建て(公式発表)	1,005	994	590	481	638	904
ウォン建て(筆者計算)	3,063	3,029	1,798	1,465	2,159	-

(出所) UNDP "Thematic Roundtable on Agricultural Recovery and Environmental Protection in DPR Korea," Palais des Geneva, 1998年5月28-29日で発表された中央統計局の数値および『週刊東洋経済』第6490号(2013年10月12日)に掲載された社会科学院の李基成教授の発表。レートは解放直後の対ドルレートに物価変動を反映させる方式で計算したもの。2009年以降は物価調整の状況が不明であるためウォン建ての数値は計算していない。

5 主要国の対朝鮮貿易(2009~2014年)

(単位:1,000ドル)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014
中国の輸出	1,887,741	2,278,451	3,164,755	3,532,603	3,632,476	3,521,355
中国の輸入	793,026	1,193,232	2,474,648	2,501,312	2,924,172	2,868,209
韓国の輸出	744,830	868,321	800,192	897,153	520,603	1,136,376
韓国の輸入	934,251	1,043,928	913,663	1,073,952	615,243	1,206,743
ロシアの輸出	41,592	82,133	99,191	58,428	103,426	-
ロシアの輸入	7,777	16,385	14,507	10,217	9,291	-

(出所) 中国海関統計, 韓国統一部, ロシア連邦外国貿易通関統計。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
DPR of Korea

2015

2015年の朝鮮民主主義人民共和国

国内政治 p.141

経 済 p.148

対外関係 p.150

重要日誌 p.154

参考資料 p.158

主要統計 p.161

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万3138km²

人口 2475.9万人(2013年)

首都 ピョンヤン(平壤)

言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

通貨 ウォン(1米ドル=110.02ウォン, 2016年2月1日, 公定レート買い)

会計年度 1月~12月



36年ぶりの党大会に向けた準備

なか がわ まさ ひこ りゅう はっ す
中川 雅彦・柳学洙

概 況

2015年の朝鮮民主主義人民共和国(本章では以下、「朝鮮」と略し、南北関係については「北側」とする)では、最高指導者の金正恩が先代からの「遺訓」を継承することを強調したのみで、朝鮮労働党や国家の政策に大きな変化が見られることはなかった。内閣の閣僚や軍隊の主要ポストでいくつかの人事異動があったものの、政策や権力構造に変化をもたらすようなものではなかった。政治での大きな変化が見られるとすれば、2016年5月に予定されている党大会以降になる見込みである。

南北関係については、8月の高位級接触で非武装地帯の地雷爆発をきっかけに高まった軍事的緊張が緩和され、民間交流が進められるようになったが、政府間の対話では進展がなかった。

経済については、国家予算報告から読み取るところでは、工業生産が継続して伸びていると推定される。農業に関しては、干ばつの被害が報道されたものの、年間を通しての穀物生産は2014年の水準に達するものと見込まれている。

対外関係については、ロシアとの関係強化が経済、司法、軍事などの協定の締結によって引き続き進められた一方、中国との関係強化に関しては、党創建記念日に中国共産党政治局常務委員の劉雲山書記を招待して友好関係をアピールすることができたものの、功勳国家合唱団・牡丹峰楽団の中国公演が取り消しになったことで、白けた雰囲気になった。一方、アメリカや日本との関係では改善に向かう動きはなかった。

国内政治

遺訓の強調

朝鮮においては、金正恩が朝鮮労働党では中央委員会第一秘書(第一書記)および中央軍事委員会委員長として、国家機関では国防委員会第一委員長として、そして軍隊では人民軍最高司令官として最高の地位にある。金正恩は当初から初代最高指導者の金日成と2代目の金正日の思想と政策を継承することを強調している。金正恩は2015年1月1日に発表した「新年辞」で、2015年が1945年8月15日の解放から70周年、1945年10月10日の党創建から同じく70周年に当たることを強調した。祝賀行事は、2月10日に開かれた党政治局会議で党創建慶祝閱兵式および平壤市民示威行進として実施されることになった。金正恩は、10月10日の創党記念日に先立ち、10月4日付の文書「偉大な金日成、金正日同志の党の偉業は必勝不敗である」を発表したが、この内容は先代指導者の「遺訓」を貫徹することを強調したもので、とくに新しい内容を盛り込むことはなかった。

創党記念日に実施された閱兵式で金正恩は演説したが、この内容も「金日成・金正日主義」の固守を強調したもので、新味のないものであった。閱兵式の前半は、当時の装束と装備を身に付けた「抗日武装闘争時期縦隊」「解放後正規武力建設時期縦隊」「祖国解放戦争時期縦隊」が行進し、歴史仮装行列の体を成していた。後半は、各級軍事学校、各軍種・兵種などの行進や飛行部隊の示威飛行、各種砲や機械部隊、戦略ロケットなどの行進が行われたが、戦略ロケットの弾頭の形状が従来のもとは異なることのほかには、2012年に行われた金日成生誕100年慶祝閱兵式のときと大きな違いは見られなかった。

祝賀行事が終了すると、10月30日に、党第7次大会を2016年5月初めに開催するという党政治局の決定が発表された。金正恩が「遺訓」とは違った新しい政策を打ち出すとすれば、この党第7次大会以降になるとみられる。

国家機構の人事異動

4月9日に開かれた最高人民会議第13期第3次会議では、国防委員会委員の朴道春が解任され、新たに金春燮が委員に補選された。解任された朴道春は2005年から慈江道党責任秘書を務めていたが、慈江道は軍需工場が集中する地域である。2010年9月に朴道春は党中央委員会で重工業および軍需工業を担当する党秘書に

転任し、11年4月に国防委員会委員を兼任するようになっていた。今回、国防委員会委員の職は解かれたものの、党秘書の職については何も発表されていないため、継続しているものと推定される。一方、新たに就任した金春燮は2013年に慈江道の党秘書から党責任秘書に昇格していたが、それ以前は平安北道の党秘書の職にあった。慈江道と同じく平安북도も軍需工場が多い地域であり、今回の人事で金春燮は朴道春を引き継いで国防委員会で軍需産業を担当することになったことがわかる。

内閣のメンバーについては、5月に崔英建副総理が銃殺されたとの情報が韓国の8月12日発聯合ニュースで報じられている。崔英建は建設建材工業省副相、順川セメント連合企業所支配人を経て2014年6月14日から副総理の職にあり、同年12月17日の故・金正日3周忌追慕行事に出席したことが報じられて以来、平壤での公式報道に名前が現れなくなっており、この情報の信頼性は高いと判断される。ただし、建設建材工業省や国家建設監督省の人事に大きな変化が見られないことから、こうした部門で大きな政策の変更などはないといえよう。

このほかの閣僚級人事については、財政相が崔光進から奇光浩(前財政省副相)に交代(『労働新聞』4月10日より判明)、空席だった軽工業相に崔一龍(前軽工業省副相)が就任(同4月15日より判明)、水産相が李赫から姜英哲(前水産省副相)に交代(同5月9日より判明)、空席だった首都建設委員会委員長に趙錫浩(元平壤市建設指導局技師長)が就任(同5月13日より判明)、通信相が沈哲浩から金光哲(前中央情報通信局局長)に交代(同10月8日より判明)、鉄道相が全吉洙から張赫(前鉄道省第一副相)に交代(同10月26日より判明)したことがわかっている。いずれの場合も新任者が同じ省から昇格したものであり、政治体制の動揺や政策の変更をうかがわせるところはない。

軍事部門での人事異動

軍事部門では2015年に人民軍総参謀部の作戦局長、海軍司令官そして人民武力部長といった重要な職で異動が見られた。

作戦局長は人民軍総参謀部のメンバーのなかでも総参謀長に次ぐ地位であり、第1副総参謀長または副総参謀長を兼任する職責である。2014年に第1副総参謀長兼作戦局長の辺仁善はしばしば金正恩の現地指導に同行していた。同年11月4日に金正恩が人民軍第3次大隊長・大隊政治指導員大会参加者と写真撮影した際に辺仁善は同行していたが、2015年1月7日付『労働新聞』の報道で金春三が第

1 副総参謀長兼作戦局長の肩書で登場し、交代が判明した。これに関して、ワシントンに本拠を置く自由アジア放送(Radio Free Asia: RFA)が、2014年10月に辺仁善が、西海(黄海)地区で不必要な挑発行為を自制するようにとの金正恩の指示を充分に伝達しなかったとされ、「最高司令官命令不服罪」で同年11月に処刑されたという情報があると2015年1月30日に報じた(RFA 朝鮮語版ウェブサイト、2015年1月30日)。

西海では南北の境界線に関して、北側は海上境界線、南側は北方限界線という異なった境界線を主張しており、しばしば南北の艦船の衝突が発生していた。これに関して北側は2014年1月23日に、西海で「相手を刺激するすべての軍事的敵対行動」を全面的に中断したと発表していた。この発表以後、北側の艦船は南側の主張する北方限界線を越えないようになった。しかし、2014年10月7日に北側の艦艇1隻が北方限界線を越えて、韓国海軍が警告射撃をするということがあった。辺仁善はこの事件の責任を取らされたということであろう。以後、2015年末現在で北側の艦船が意図的に北方限界線を越えることは起こっていない。

辺仁善に代わって就任した金春三も2月16日付『労働新聞』を最後に名前が出なくなった。これに関して、韓国国家情報院は、2015年11月24日の国会情報委員会会議での報告で、作戦局長に第2戦闘訓練局長であった林光日が就任しているという情報を発表した。これらの韓米側の情報は2016年1月5日付『労働新聞』に林光日が第1副総参謀長兼作戦局長として登場したことで裏付けられたが、金春三の更迭の理由は不明である。

海軍に関しては、しばしば金正恩の現地指導に同行していた金明植海軍司令官が2015年1月7日付『労働新聞』の報道を最後に公式報道で名前が出なくなり、海軍政治委員の朴泰洙も2014年12月13日付『労働新聞』の報道を最後に名前が出なくなった。これに関しても、RFAが、この2人が2014年12月に魚雷艇が行方不明になった事件の責任を問われて更迭されたと2015年2月19日に報じた(RFA 朝鮮語版ウェブサイト、2015年2月19日)。この情報に関しても、2015年1月31日付『労働新聞』の報道で、許英春が新たな海軍政治委員に就任していることと、副総参謀長の李勇柱が事実上海軍司令官の役割をしていることが報じられたことで裏付けられた。

作戦局、海軍いずれの場合も、最高司令官の金正恩には人民軍全体の部隊管理に欠陥があるように見えたようである。2015年2月23日付『労働新聞』は、金正恩が党中央軍事委員会拡大会議を招集して演説し、「任意の時刻に最高司令部の

戦略的企図を実現することができるように機構体系を改編するための方向と方途」を提示したと報じた。ただし、演説の内容は公表されておらず、具体的な施策については不明である。

人民軍に行政上の権限を行使する人民武力部に関しては、人民武力部長の玄永哲が4月24～25日の人民軍第5次訓練活動家大会に出席し、続いて4月27～28日に大会参加者たちのための牡丹峰音楽団公演に出席したことが報じられて以降、公式報道に名前が見られなくなった。これに関して、5月13日に韓国国家情報院が国会情報委員会を通じて発表したところによると、玄永哲は4月24～25日の人民軍第5次訓練活動家大会で居眠りをしたことで摘発され、金正恩の指示に対する不履行、金正恩に対する不満を表出したことなどで反逆罪に問われて、4月30日に平壤順安区域にある姜健総合軍官学校で高射銃によって処刑されたという情報を発表した。この情報に関しては、7月10～13日にラオス人民革命党書記のセンヌアン国防相が来訪した際、11日に朴英植大將が人民武力部長の肩書で会談に出席していることが発表されたことで裏付けられた。

人民武力部長をはじめとする人民軍最高司令官や軍団級指揮官の異動は金正恩が2012年に最高司令官に就任して以来、頻繁に行われており、今回の人民武力部長の処分も金正恩の権威に影響するとは考えにくい。

潜水艦発射弾道ミサイルの試験発射

ミサイルの開発は2012年12月12日に運搬ロケット「銀河-3」に搭載された人工衛星「光明星-3」号2号機衛星の打ち上げと軌道進入に成功したときから加速したようである。2013年には、韓米合同軍事演習「トクスリ」「キーリゾルブ」に際して移動式ミサイル発射台を配備して見せつけた。そして、2014年の同じ時期にミサイル発射訓練を頻繁に実施したうえに、新型の戦術ミサイルの試験発射を実施した。

2015年には、ミサイル開発が地対地の戦術ミサイルから新たな段階に進んだ。反艦船ロケット(艦対艦ミサイル)の開発に関しては、2月6日に東海(日本海)で新型の反艦船ロケットの試験発射が実施され、6月14日に同じく東海で、海軍部隊に実戦配備された新型反艦船ロケット発射訓練が実施され、いずれも金正恩が視察している。戦略潜水艦弾道弾(潜水艦発射弾道ミサイル)の開発に関しては、5月8日に金正恩視察の下に東海で戦略潜水艦弾道弾「北極星-1」の水中試験発射が実施された。

とくに戦略潜水艦弾道弾試験発射の成功はアメリカ本土に対する奇襲攻撃の能力を見せつけることになった。金正恩は開発に関与した国防科学院と軍需工場の関係者たちを平壤の党中央委員会庁舎に呼んで記念撮影をするほどの喜びを表した。11月3日付『労働新聞』は、金正恩が西部前線で4個の反航空部隊(防空部隊)による高射ロケット(地対空ミサイル)射撃訓練を視察したことを報じたが、この視察には国防科学部門の関係者たちも同行しており、この訓練がミサイルの研究開発の一環であったことを示している。

一進一退の南北関係

2014年10月15日に南北の対話が決裂して関係改善の動きは止まっていたが、2015年1月1日に金正恩は新年辞で対話再開の意欲を表明した。北側の動きは、南側の光州で7月3～14日に開かれるユニバーシアード夏季大会について、朝鮮大学生体育協会が参加を申請したことに始まった。3月3日に大会組織委員会が受理すると、北側は、4月12～14日に光州での代表団長事前会議に体育協会の張正男副委員長を派遣するなど、選手団の派遣に向けた準備を進めた。しかし6月19日、朝鮮大学生体育協会は大会組織委員会に、国連の北朝鮮人権事務所がソウルに設置されることなどを理由に挙げて、不参加を通知した。

これと並行して、北側で労働組合のナショナルセンターに相当する朝鮮職業総同盟と南側のナショナルセンターである全国民主労働組合総聯盟および韓国労働組合総聯盟との間で、南北のサッカー大会を実施する準備が進められていた。大会の準備のための代表者会議を北側の開城で開くために、4月27日、全国民主労働組合総聯盟および韓国労働組合総聯盟は韓国統一部に北側を訪問するための許可を申請したが、29日、統一部は不許可を決定した。

南北の交流が進まないなか、8月4日、南側の京畿道坡州市郡内面芳木里の非武装地帯南側に位置する憲兵哨所で地雷の爆発があり、韓国軍下士官2人が負傷するという事件が発生した。韓国軍合同参謀本部は、この事件を北側が軍事境界線を越えて意図的に地雷を埋設したことによるものと判断し、10日、軍事境界線沿いに設置してある拡声器で宣伝放送を行う「心理戦」を11年ぶりに再開した。北側は14日、地雷爆発に関する南側の「北挑発」説を否定して証拠の提示を要求し、翌15日には、拡声器の撤去を要求するとともに、心理戦をやめない場合には軍事行動も辞さないと警告した。

軍事境界線を挟んで南北の軍隊の間の緊張が高まるなか、20日、韓国軍は、北

側が砲弾1発を発射したとの理由で北側に対して自走砲による砲撃を行った。この事件に関して、南北の発表には食い違うところがある。韓国軍の発表では、15時52分に北側が京畿道漣川郡中面にロケット砲と推定される砲弾1発を発射したとなっているが、人民軍の主張では、これは韓国軍が砲撃するための「ありもしない口実」となっている。韓国軍の発表では、17時4分に155ミリ砲弾「十余発」で対応射撃を行ったとなっているが、人民軍の発表では、発射された砲弾は「36発」となっている。また、人民軍の発表では、韓国軍の発射した砲弾のうち6発が人民軍542, 543民警哨所付近、15発が250, 251哨所付近に落下し、被害はなかったということである。なお、北側が発射したという砲弾を韓国軍は回収しておらず、15時52分にあったとされる砲撃の真偽は不明なままである。

韓国軍の「対応射撃」が始まる少し前の17時に、人民軍は西海側の軍事通信線を通じてファックスを送り、南側に対して、48時間内に心理戦を中止するよう要求し、22日17時までに中止されない場合には軍事的行動を開始すると警告した。「対応射撃」を実施した第28歩兵師団を含む韓国軍第6軍団は最高警戒水準である「珍島犬1」に入り、ソウルでは朴槿恵大統領が18時に国家安全保障会議を招集した。平壤では、夜に金正恩が党中央軍事委員会非常拡大会議を緊急招集し、21日17時から前線配備の軍団が「戦時状態」に、前線地帯が「準戦時状態」に入ることを宣布する最高司令官命令を下達した。

前線での戦争に備えると同時に、金正恩は南側との対話の道を探った。21日14時に党秘書兼統一戦線部長の金養健が南側に対して、青瓦台(大統領府)の金光鎮国家安保室長との対話を求めるファックスを送った。南側はこれに対して、金養健ではなく人民軍の黄炳瑞総政治局長との対話を求めるという返答を出し、22日午前南北の間で、北側から黄炳瑞、金養健、南側から金光鎮に加えて統一部長官の洪容杓が18時に板門店で接触することが決まった。この高位級接触は予定より30分ほど遅れて始まり、24日に共同報道文を作成するに至った。

共同報道文の内容は、(1)当局会談を平壤またはソウルで早いうちに開催する、(2)北側は地雷爆発で韓国軍人が負傷したことに対して遺憾の意を表明する、(3)南側は拡声器放送を25日12時から中断する、(4)北側は準戦時状態を解除する、(5)離散家族再会事業を継続する、(6)多様な民間交流を活性化させるというもので、双方が戦争回避とともに対話と交流に向けて動き出すことになった。ただ、地雷事件に関する「遺憾」について、南側は25日の記者会見で北側が「謝罪」したと発表し、北側は9月2日に「謝罪した」という意味ではないと主張するとい

う食い違いを見せたが、南北ともに合意全体を覆すことはなかった。

この合意によって南北間の交流が進められた。10月20～26日に金剛山地区で南北の離散家族が再会し、29日には、平壤で北側の朝鮮職総と南側の民主労組および韓国労総による南北労働者のサッカー大会が行われた。11月9～10日には、金剛山地区で南北の宗教団体による集会も開催された。一方、当局会談のほうは12月11～12日に、開城工業地区で黄富起統一部次官と全鍾洙祖国平和統一委員会書記局副局長との間で開かれ、北側は金剛山観光再開問題と離散家族問題を解決して諸分野での交流を活性化することを提案した。しかし、南側が金剛山観光問題の討議を拒否したことにより、会談は成果なく終了した。

36年ぶりの党大会開催を決定

朝鮮労働党は1980年10月10～14日に党第6次大会を開催し、そこで改正された党規約で党大会を5年に1度開催する原則を定め、5年後の1985年を目途に次回の党大会を開催する意思を見せていた。そして、当時の最高指導者の金日成は、1983年6月30日～7月7日に来訪したペルー・アメリカ革命人民同盟のアラン・ガルシア書記長に対して、人々の生活を画期的に向上させる展望を開いたうえで党大会を1986年に開く予定であると告げており、当時「後継者」であった金正日も1984年2月16日に党責任幹部たちに行った演説のなかで同様のことを述べていた。しかし、この後、金日成も2代目の最高指導者となった金正日も党大会について言及しなくなった。

2010年9月28日に開かれた第3次党代表者会での党規約の改正において、党大会の条項から、5年に1度開催するという原則が取り払われた。それとともに、党代表者会が党大会の機能を代替することができるということも明文化された。金正恩が党の最高指導者に就任した2012年4月11日の第4次党代表者会でも、これらの条項はそのまま引き継がれた。金日成や金正日が開催の条件としていた経済状況についても、1990年代半ばの飢餓水準は脱したものの、人々の生活が目に見えて改善されるほどには至っていないため、党大会は当面の間は党代表者会によって代替されると、国内外で予想されていた。

生活水準の向上に代わる党大会開催の条件は、軍事と科学技術の分野に求められたようである。とくに軍事に関しては、前述のように艦対艦ミサイルや潜水艦発射ミサイルの開発で成果を見せていた。そして、8月24日の南北の共同合意文発表についても、金正恩は27日に開いた党中央軍事委員会拡大会議で、核兵器を

含めた軍事力がもたらした成果であると位置づけた。

核兵器に関しては、2006年の原子爆弾実験からこれまで計3回の実験が実施されたが、これと並行して、核融合の研究も進められており、2010年5月12日には核融合実験の成功が発表されていた。金正恩は2015年12月9日に、兵器工業発祥の地である平川革命事跡地を訪れた際に、水素爆弾の保有について言及した。そして15日に金正恩は、初の水素爆弾実験を進めるよう軍需工業部に対して命令を下達した。

一方では、科学技術に関して、宇宙開発事業に力が入られ、人工衛星「光明星-3」号を発射した2012年から実施されている宇宙開発5カ年計画が2016年に最終年度に入ることになっていた。2015年5月28日に国家宇宙開発局の白昌豪副局長はAP通信に対して、地球観測衛星の開発を進めていることを明かし、9月14日に兪哲宇局長も朝鮮中央通信で「宇宙開発部門で誇らしい成果が準備されている」と発表した。10月30日に、党第7次大会が2016年5月初めに開催されるという党政治局の決定が発表されたが、これは兵器開発や宇宙開発での成果が生活水準の向上に代わるほどの党の力を示すものになると、最高指導者が判断したことによるとみられる。

経 済

国家予算の動向

金正恩は2015年に発表した「新年辞」で経済に関して、真っ先に電力、石炭、金属工業、鉄道輸送という先行部門について述べ、とくに電力に力を入れることを強調した。次いで、人民生活向上に関して、農産、畜産、水産といった食糧関連の部門で革新を起こすこと、軽工業で工場および企業の近代化を進めることを強調した。「新年辞」では、これらに次いで建設、山林復旧、科学技術にも言及があり、これらの部門への投資を強化する方針は2015年の国家予算計画に反映された。

4月9日に開催された最高人民会議第13回第3次会議では、奇光浩財政相が国家予算報告を行った。報告によれば、2014年の国家予算収入は計画の101.6%執行であり、前年より6.0%増加した。国家予算支出は計画の99.9%執行であった。国家予算計画は収入と支出が均衡するよう策定されるため、2014年の国家予算収支は収入(=支出)計画の1.7%相当の黒字を出したことになる。国家予算収入は

1998年以来継続して増加していることと、黒字の決算が2008年から続いていることから、経済成長が継続していることがうかがわれる。なお、2005年の報告以降、国家予算の金額は公表されておらず、今回も発表されなかった。また、2009年末にはデノミを伴った貨幣交換が実施されたが、この際に変動した物価水準を勘案した調整が、2010年以降の増加率などの数値にどのように反映されているかも不明である。

2014年の収入実績について、項目別の数値は発表されていないが、収入計画全体を超過達成していることから、基本的に項目別の収入も計画目標を超過達成したとみられる。

2014年の支出実績については、支出総額のうち、経済部門に対する投資である人民経済発展支出が46.7%、教育と保健および体育・文化などの人民生活部門に対する支出が37.2%、国防費が15.9%を占めていたことが発表された。この配分は2012年から大きく変わったところはない。

2015年の国家予算収入計画については、収入総額が前年比3.7%増と、2014年の目標よりも控えめに策定された。項目別の収入計画では、取引収入金(企業、団体が生産する製品にかかる取引税に相当)が2.6%増、国家企業利益金(企業の法人税に相当)が4.3%増、協同団体利益金(農場などの協同団体の法人税に相当)が3.2%増、不動産使用料が0.7%増、社会保険料が2.8%増、財産販売・価格偏差収入(施設・設備などの販売に関する譲渡所得税に相当)が1.4%増、経済貿易地帯収入(経済特区での外国人企業や合弁企業、合作企業にかけられる税金など)が3.6%増と策定されている。経験的に国家予算収入総額の7~8割を取引収入金と国家企業利益金の合計が占めており、その大部分は工業部門からのものであるため、工業生産もそれなりに伸びていると推定される。

2015年の国家予算支出計画は、前年比5.5%増と策定された。項目別の支出計画では、科学技術部門が5%増、農業部門が4.2%増、水産部門が6.8%増、軽工業と先行部門などの工業部門が5.1%増、基本建設部門が8.7%増、山林部門が9.6%増、教育部門が6.3%増、保健部門が4.1%増、体育部門が6.9%増、文化部門が6.2%増と発表され、「新年辞」で言及された部門の支出はすべて増額になっていることが確認される。なお、予算支出総額に占める割合が発表されたのは国防費のみで、前年と同じく15.9%となっている。

食糧と電力

在日朝鮮人紙『朝鮮新報』平壤支局や国連食糧農業機関(FAO)平壤代表部、『週刊東洋経済』での現地取材などを通じて発表された朝鮮の公式統計では、2013年の穀物生産は566万トン、2014年のそれは571万トンであった(『朝鮮新報』朝鮮語版2015年2月18日、FAO平壤代表部2015年6月15日発表、『週刊東洋経済』第6628号[11月14日号])。

2015年には大規模な干ばつが発生し、6月16日発朝鮮中央通信は、6月8日時点で田植えをした44万1560ヘクタール余りの田のうち13万6200余ヘクタールで稲の苗が枯れ、穀倉地帯である黄海南道では田植えをした面積の80%近く、黄海北道では58%近くが干上がった状態になったと伝えた。また、FAOが朝鮮の当局者の話として、7月9日に「ボイス・オブ・アメリカ」(VOA)放送で発表したところでは、7月の1人1日当たり食糧配給量が前月より100グラム減の310グラムになった。さらに、FAOは17日に発表した報告書で、小麦と大麦の生産量が前年比で26%の減産、ジャガイモも24%の減産になるとの予測を発表した。

だが、年の後半になるとコメやトウモロコシなど秋季作物の収穫によって食糧配給量は改善した。FAOは10月20日にVOAに対して、10月の1人1日当たり食糧配給量は380グラムまで戻ったと明らかにした(VOAハンゲル版ウェブサイト、2015年10月21日)。年末に社会科学院関係者が訪朝者に語ったところによると、2015年の穀物生産は2014年とほぼ同程度になる見込みとのことである。

電力事情に関しては、大型発電所の建設が進んでおり、改善が見込まれている。2015年10月3日に両江道に位置する白頭山英雄青年発電所が竣工し、11月17日に慈江道から平安南道にかけて位置する清川江階段式発電所が竣工した。清川江階段式発電所は10個の中小型発電所によって構成されており、合計で12万kWの能力である。一方の白頭山英雄青年発電所は現段階では第1号、第2号の2つの発電所から構成されていること以外、発電能力などは不明である。

対 外 関 係

ロシアとの関係強化

2015年は朝鮮にとって解放70周年でもあり、ロシアにとっても大祖国戦争勝利70周年にあたり、「朝口親善の年」とされ、とくに制度的な関係強化が進められた。4月13～17日、盧斗哲副総理がモスクワを訪問して、14日にトルトネフ副首

相兼極東連邦区駐在大統領全権代表と、政治、経済、文化などの分野で二国間関係を発展させるために会談した。同14日には、政府間の国際自動車運輸協定、2015/16年度文化・科学技術協力計画書、中央銀行間の協力協定が調印された。

経済に関しては2014年からロシアの対朝鮮経済協力事業「ボベダ」が進行中である。李龍南対外経済相とロシアのガルシユカ極東開発相は何度も互いに行き来しており、2015年10月14日に平壤で政府間の貿易・経済・科学技術協調委員会共同委員会会談録に調印した。エネルギー事業に関しても、12月11日に平壤で許汎電力工業省副相とロシアエネルギー省のイニユチン次官が電力分野に関する協定に調印した。

また、刑事司法に関しても、11月17日、平壤で朴明哲最高裁判所所長とロシアのコノバルフ司法相が刑事事件での相互法律上幫助条約と犯人引き渡し条約に調印した。軍事に関しても、11月12日、人民軍の呉琴哲副総参謀長とロシア軍のボグダノフスキー第一副総参謀長が「危険な軍事行動を防止するための政府間協定」に調印した。

一方で、5月9日のロシアの大祖国戦争(対独戦)勝利70周年式典について、朝口が噛み合わないところがあった。2014年12月19日に、ロシアのベスコフ大統領報道官は、金正恩宛に大祖国戦争勝利70周年式典への招待状を送ったと発表した。2015年4月22日にもウシャコフ大統領外交担当補佐官が、金正恩の式典参加を準備していると発表するなど、ロシアは強い期待を見せていた。しかし、朝鮮側では外交上の国家元首は国防委員会第一委員長金正恩ではなく、最高人民会議常任委員会委員長の金永南であった。ロシア側の強い要請にもかかわらず、金正恩は祝電を送るにとどめ、式典には金永南が出席した。

今一つ進まなかった中国との関係強化

近年、中国共産党の反腐敗キャンペーンによって党や解放軍、公安機関の人事に大きな変動があり、これらの部門で中国との強い関係を築いてきた朝鮮の党、軍隊、公安機関は中国側との関係修復に向けて動き出す時期を待っていた。関係修復の第一歩は、北京で2015年9月3日に開催された抗日戦争・反ファシズム戦争勝利70周年式典であり、この式典には朝鮮労働党政治局委員兼秘書の崔龍海が参加した。

中国からは、10月10日の朝鮮労働党創建70周年に際して、中国共産党政治局常務委員の劉雲山書記が訪朝し、9日に金正恩と会談し、10日の閲兵式に参加した。

閲兵式の主席壇で金正恩と劉雲山は手を繋いで見せるなど、内外に朝中の友好関係を演出した。

朝中間での友好の雰囲気づくりに大きな期待が寄せられたのが功勳国家合唱団と牡丹峰楽団の中国親善公演であった。12月9日に、崔輝党宣伝煽動部第一副部長が引率する功勳国家合唱団と牡丹峰楽団は、金己男党秘書、朴春男文化相、朝中親善協会委員長の姜河国保健相、李昌根党国際部副部長、人民軍総政治局副局長の廉哲成陸軍中將、李吉成外務省副相や中国大使館の李進軍大使、張平国防武官に見送られて平壤駅を出発し、北京での公演に向かった。しかし、12日に、北京公演は3時間前に中止となり、牡丹峰楽団は飛行機で、功勳国家合唱団は列車で帰国した。突然の公演中止の理由については、同日発の新華社が「実務者間の意思疎通の欠如」が原因であると発表したのみであり、詳細は不明である。朝中間には白けた雰囲気が出来上がり、友好関係の強化は2016年に持ち越された。

日本やアメリカとの関係改善には進展なし

朝鮮の核放棄を対話の前提条件にしているアメリカのオバマ政権は、2014年11月にソニー・ピクチャーズ社のコンピューターシステムがハッキングによってダウンしたことについて、2015年1月2日に追加の対朝鮮制裁を発表した。朝鮮側は2014年12月20日にハッキングに対する関与を否定していたが、2015年1月4日に改めて関与を否定し、オバマ政権を非難した。

2008年12月から中断している6者会談(朝、米、中、韓、ロ、日による6カ国協議)に関しては、2015年5月27日に日、米、韓3カ国の首席代表による話し合いが持たれ、次いで7月31日に東京で同じく3カ国の次席代表、12月3日にワシントンで再び首席代表による話し合いがあった。しかし、これらの話し合いでは3カ国で朝鮮の「挑発行為」に対する「圧力」をかけることが主に議論され、6者会談再開への道筋をつけることはなかった。

日本政府は拉致問題の解決を日朝間における最優先課題としている。これに関して、朝鮮側は2014年7月4日に「特別調査委員会」を組織して調査を進めることになり、日本政府もこれに応じて対朝鮮制裁の一部を解除していた。この「特別調査委員会」は朝鮮内にいるすべての日本人に関する調査報告を、1年後を目途に出すことになっていたが、朝鮮側は2015年7月2日、「すべての日本人に関する包括的調査を誠実にやってきたが、今しばらく時間がかかる」と北京の大使館ルートを通じて日本側に伝えた。9月9日に宋日昊朝日国交正常化交渉担当大

使は平壤での共同通信のインタビューで、報告書は「ほぼ完成」したが、「日本側と情報を共有し、結果の発表時期などを調整するために時間がかかる」と説明した。この発言は報告書の内容に関する水面下での協議が行われていることを示唆しているが、2015年のうちに報告書の内容が明らかにされることはなかった。

2016年の課題

2016年1月1日に金正恩は「新年辞」を発表し、2015年を「意義深い出来事と驚異的な成果で織り成された壮大な闘争の年、社会主義朝鮮の尊厳と威容を高く轟かせた勝利と栄光の年」であったと表現し、とくに8月の南北間の高位級接触で一触即発の状況を回避したことを高く評価した。そして金正恩は2016年が党大会開催の年であることを強調して「党第7回大会が開かれる今年、強盛国家建設の最盛期を開こう」とのスローガンを提示した。2016年1月6日に初の水爆実験が実施され、2月7日に人工衛星「光明星-4」号が発射されたことで党大会を開催するだけの目に見える軍事のおよび科学技術的な成果がそろった。

「新年辞」では、真っ先に経済に関する課題に言及されたが、電力、石炭、金属、鉄道輸送といった「先行部門」と農業、畜産業、水産業といった食糧関連の部門および軽工業に力を入れるという従来からの政策が繰り返し述べられただけであった。南北関係についても、「新年辞」では南側の「体制統一」論やアメリカとの「共助」政策を批判するということがこれまで同様になされているだけで、また、対外関係についてもアメリカを非難する言葉があるだけであり、対話を避けたまま任期を終えようとするオバマ政権への失望が現れている。

党と政府は、2016年には対南関係や対米関係、対日関係の改善に積極的に動き出すことよりも、国内で軍事力を強化しつつ、ロシアとの関係強化を進め、中国との関係修復を進めるほうを優先することになる。

(中川：地域研究センター主任調査研究員)

(柳：日本学術振興会特別研究員)

1月1日▶金正恩、新年辞を発表。平壤育児院・愛育院を訪問。

7日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍前線軍団第1梯隊歩兵師団直属区分隊の無反動砲射撃競技大会指導を報道。

9日▶金正恩、平壤市キノコ工場を訪問。

13日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍航空・反航空軍指揮部視察を報道。

16日▶『労働新聞』、金正恩の江東精密機械工場訪問を報道。

18日▶『労働新聞』、金正恩の金杯体育人総合食料工場訪問を報道。

21日▶『労働新聞』、金正恩の柳原履物工場訪問を報道。

24日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍航空・反航空軍近衛第1航空・反航空師団管下追撃機・爆撃機連隊の飛行戦闘訓練指導を報道。

27日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍西部前線機械化打撃集団装甲歩兵区分隊の冬季渡河攻撃演習組織指導を報道。

30日▶金正恩、元山靴工場を訪問。

31日▶『労働新聞』、金正恩の敵上陸目標に対する群衆打撃訓練組織指導を報道。

2月2日▶『労働新聞』、金正恩の人民武力部機工具展示会場視察を報道。

4日▶金正恩、平壤化粧品工場を訪問。

6日▶金正恩、新型の反艦船ロケット試験発射を視察。

7日▶金正恩、人民軍第597軍部隊(東海艦隊)管下10月3日工場を訪問。

11日▶『労働新聞』、金正恩の元山市育児院・愛育院・初等学院・中等学院建設現場訪問を報道。

14日▶金正恩、未来科学者通り建設現場を訪問。

▶人民軍最高司令官命令、人民軍指揮成員

の軍事称号を引き上げ。

18日▶党政治局拡大会議で金正恩結論。

20日▶金正恩、西海で島に対する火力打撃・占領のための演習を組織指導。

23日▶『労働新聞』、党中央軍事委員会拡大会議開催と金正恩演説を報道。

27日▶『労働新聞』、金正恩の科学技術殿堂建設現場訪問を報道。

3月2日▶金正恩、人民軍航空・反航空軍第447軍部隊を訪問して植樹。

6日▶『労働新聞』、金正恩の平壤市養老院建設現場訪問を報道。

9日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍航空・反航空軍第1016軍部隊訪問を報道。

12日▶『労働新聞』、金正恩の薪島防衛中隊訪問を報道。

14日▶『労働新聞』、金正恩の5月27日水産事業所建設現場訪問を報道。

18日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍漁具総合工場訪問を報道。

20日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍航空・反航空軍飛行場打撃・復旧訓練視察を報道。

24日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍魚粉飼料工場訪問を報道。

25日▶第7次全国体育人大会、金正恩の書簡伝達。

27日▶『労働新聞』、金正恩の金山浦塩辛加工工場と金山浦水産事業所建設現場訪問を報道。

4月1日▶『労働新聞』、金正恩の「チョン・ドンリョルが事業する機械工場」(清川江機械工場)訪問を報道。

4日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍海軍第164軍部隊訪問を報道。

8日▶『労働新聞』、金正恩の平壤弱電機械工場訪問を報道。

9日▶最高人民会議第13期第3次会議。
 12日▶『労働新聞』、金正恩の平壤国際飛行場2ターミナル建設現場訪問を報道。
 13日▶玄永哲人民武力部長、訪口(～20日)。
 ▶盧斗哲副総理、訪口(～17日)。
 17日▶金正恩、人民軍戦闘飛行士白頭山地区革命戦跡地踏査行軍隊を鼓舞激励(～18日)。
 20日▶『労働新聞』、金正恩の白頭山先軍青年発電所建設現場訪問を報道。
 22日▶『労働新聞』、金正恩の元山育兒院・愛育院訪問を報道。
 24日▶人民軍第5次訓練活動家大会(～25日)、金正恩演説。
 5月3日▶『労働新聞』、金正恩の国家宇宙開発局衛星管制総合指揮所訪問を報道。
 7日▶『労働新聞』、金正恩の龍城機械連合企業所2月11日工場訪問を報道。
 8日▶金正恩視察の下、戦略潜水艦弾道弾水中試験発射に成功。
 9日▶『労働新聞』、金正恩の新浦遠洋水産連合企業所訪問を報道。
 11日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第580軍部隊傘下7月18日牛牧場訪問と同軍部隊傘下安辺養魚場訪問を報道。
 13日▶第2次全国青年美風先駆者大会(～14日)。26日、金正恩の感謝文発表。
 15日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第810軍部隊傘下新倉養魚場訪問を報道。
 19日▶『労働新聞』、金正恩の大同江スポン工場訪問を報道。
 23日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第810軍部隊傘下石幕アトランティック・サーモン種魚場・洛山海アトランティック・サーモン養魚事業所訪問を報道。
 24日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第264大連合部隊指揮部視察を報道。
 25日▶朝鮮総聯結成60周年に際して金正恩

の書簡発表。

28日▶金正恩、人民軍総合養苗場を訪問。
 6月1日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第810軍部隊傘下1116号農場訪問を報道。
 ▶金正恩、元山育兒院・愛育院を訪問。
 6日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第810軍部隊傘下平壤生物技術研究院訪問を報道。
 9日▶『労働新聞』、金正恩の祖国解放戦争事跡地訪問を報道。
 13日▶『労働新聞』、金正恩の高射砲兵軍官学校訪問を報道。
 14日▶金正恩、実戦配置された新型反艦船ロケット発射訓練を視察。
 16日▶『労働新聞』、金正恩の海軍艦船区分隊と地上砲兵区分隊との夜間海上火力打撃訓練視察を報道。
 18日▶『労働新聞』、金正恩の第1次偵察活動家大会参加者との記念撮影および高射砲兵射撃競技視察を報道。
 22日▶『労働新聞』、金正恩の女性超音速戦闘機飛行士飛行訓練視察を報道。
 25日▶『労働新聞』、金正恩の平壤国際飛行場ターミナル訪問を報道。7月1日に竣工。
 30日▶『労働新聞』、金正恩の寺洞区域将泉蔬菜専門協同農場訪問を報道。
 7月3日▶『労働新聞』、金正恩の金策工業総合大学自動化研究所訪問を報道。
 7日▶『労働新聞』、金正恩の平壤蔬菜科学研究所訪問を報道。
 11日▶『労働新聞』、金正恩の平壤大慶海苔加工工場訪問を報道。
 14日▶『労働新聞』、金正恩の楽浪衛生用品工場訪問を報道。
 19日▶道・市・郡人民会議代議員選挙。
 20日▶『労働新聞』、金正恩の金鍾泰電気機関車連合企業所訪問を報道。
 22日▶経済開発区の不動産規定と保険規定

の採択発表。

23日▶『労働新聞』、金正恩の信川博物館訪問を報道。26日に開館。

25日▶第4次全国老兵大会、金正恩演説。

28日▶金正恩、「人民軍航空・反航空軍指揮成員戦闘飛行競技大会2015」を指導。

8月2日▶『労働新聞』、金正恩の平壤養老院訪問を報道。7日に竣工。

5日▶政令「標準時間を制定することについて」発表。15日から30分遅れの新標準時。

6日▶『労働新聞』、金正恩の農機展示場訪問を報道。

10日▶金正恩、東アジアカップ競技大会で優勝した女子蹴球選手を飛行場で直接出迎え。

13日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第810軍部隊管下1116号農場現地指導を報道。

14日▶国防委員会政策局、「地雷爆発」事件(4日)に関する韓国側の「北挑発」説を非難。

18日▶『労働新聞』、金正恩の大同江果樹総合農場訪問を報道。

20日▶人民軍最高司令部、人民軍が砲弾1発を発射したとの「ありもしない口実」で、韓国軍が砲弾36発を発射したと発表。

▶夜、金正恩、党中央軍事委員会非常拡大会議を緊急招集、21日17時から前線大連合部隊に「準戦時状態」を宣布。

22日▶羅先市で洪水被害発生(～23日)。

▶板門店で北南高位級緊急接触(～24日)。共同報道文発表。

27日▶金正恩、党中央軍事委員会拡大会議を指導。

29日▶日本体育大学の松浪健四郎理事長、来訪(～9月1日)。30日に朝鮮体育大学との男女蹴球交流試合。

9月1日▶『労働新聞』、金正恩の平壤トウモロコシ加工工場訪問を報道。

4日▶『労働新聞』、金正恩の新義州測定

計器工場訪問を報道。

13日▶金正恩、白頭山英雄青年発電所(旧・白頭山先軍青年発電所)建設現場を訪問。

15日▶中国と南陽＝図們間国境橋共同建設・管理・保護に関する協定調印。

▶原子力研究院院長、核施設の正常稼働を発表。

18日▶『労働新聞』、金正恩の羅先市被害復旧戦闘現地指導を報道。

22日▶『労働新聞』、金正恩の軍需工業部門生活必需品品評会場訪問を報道。

25日▶『労働新聞』、金正恩の蒼光商店訪問を報道。

▶『労働新聞』、23日付政令により人民軍将兵、勤労者および年金、補助金、奨学金の受給者に月基準生活費の100%に相当する特別賞金を授与すると発表。

27日▶金正恩、総合奉仕船「ムジゲ」号を訪問。30日および10月5日の開業直前の深夜にも訪問。

10月1日▶『労働新聞』、金正恩の精誠製菓総合工場訪問を報道。

3日▶白頭山英雄青年発電所竣工式、金正恩演説。

8日▶『労働新聞』、金正恩の羅先市白鶴洞訪問を報道。

9日▶金正恩、中国共産党政治局常務委員の劉雲山書記と会見。

10日▶党創建70周年閲兵式・平壤市群衆示威、金正恩演説。

16日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第350軍部隊訪問を報道。

20日▶北南離散家族再会(～26日)。

21日▶『労働新聞』、金正恩の未来科学者通り視察を報道。11月3日竣工。

22日▶金正恩、金鍾泰電気機関車連合企業所を訪問。

24日▶人民軍最高司令官命令、功勳国家合唱団と牡丹峰楽団の指揮成員と創作者、芸術員たちの軍事称号を引き上げ。

28日▶『労働新聞』、金正恩の科学技術殿堂訪問を報道。

29日▶平壤で北南労働者蹴球大会。

30日▶党政治局、党第7次大会を2016年5月初めに開催することを決定。

31日▶『労働新聞』、金正恩の平壤ナマズ工場訪問を報道。

11月3日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍西部前線反航空部隊高射ロケット射撃訓練視察を報道。

▶第7次軍事教育活動家大会(～4日)、金正恩演説。

8日▶『労働新聞』、故・李乙雪(7日死去)の国家葬儀委員会の組織を発表。

9日▶朝鮮宗教学協議会、金剛山で韓国宗教学者平和会議と集会(～10日)。

14日▶『労働新聞』、金正恩の平壤子供食料品工場訪問を報道。

17日▶熙川9号発電所で清川江階段式発電所竣工式。

18日▶『労働新聞』、金正恩の大同江移動式網かご養魚場訪問を報道。

19日▶金正恩、平壤地下鉄電動車試運転で乗車。

20日▶第4次三大革命赤旗爭取運動先駆者大会(～21日)、金正恩の書簡伝達。

22日▶金正恩、人民軍第313軍部隊(第1軍団)管下8月25日水産事業所を訪問。

24日▶タイのロックスパック株式会社のティト理事長、来訪(～27日)。25日、平壤インターネット通信局建設着工式で祝賀演説。

▶京都仏教会の有馬頼底理事長、安禅院円萬寺の西郊良光住職ら、来訪(～27日)。

25日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第549

軍部隊(第5軍団)管下15号水産事業所訪問を報道。

27日▶『労働新聞』、金正恩の元山靴工場訪問を報道。

12月1日▶『労働新聞』、金正恩の万景台学生少年宮殿訪問を報道。8日竣工。

3日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第122号養苗場訪問を報道。

▶人民軍第4次砲兵大会(～4日)、金正恩演説。

▶黄海製鉄連合企業所労働階級蹴起集会、「全国の労働階級に送るアピール」採択。

9日▶功勳国家合唱団と牡丹峰楽団、中国での親善訪問公演に出発(～12日)、北京公演3時間前に中止。

▶金正恩、平川革命事跡地を訪問、水素爆弾の開発に言及。

11日▶ロシアと電力協定調印。

▶第1次北南当局会談(～12日)。

12日▶『労働新聞』、金正恩の5月9日ナマズ工場訪問を報道。

13日▶全国財政銀行活動家大会、金正恩の書簡伝達。

15日▶金正恩、初の水素爆弾実験に関する命令を軍需工業部に下達。

16日▶『労働新聞』、金正恩の三泉ナマズ工場訪問を報道。

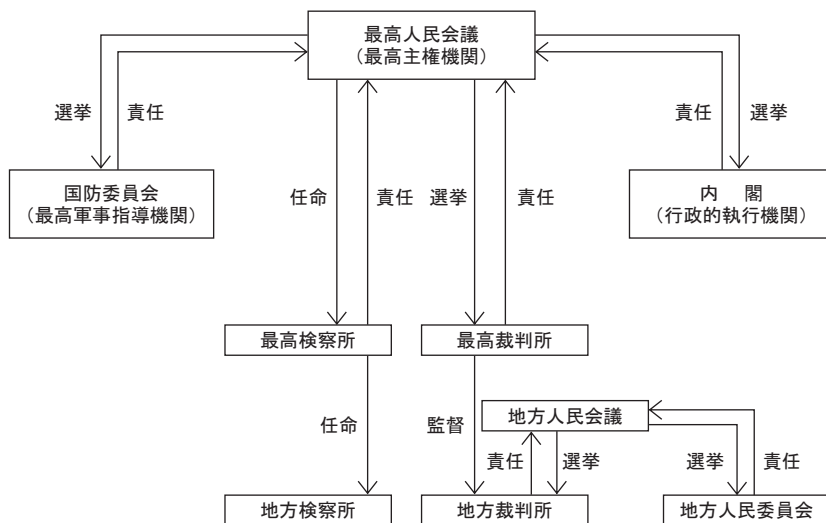
20日▶『労働新聞』、金正恩の1月18日機械総合工場訪問を報道。

24日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第526大連合部隊(第3軍団)と第671大連合部隊との双方実動訓練視察を報道。

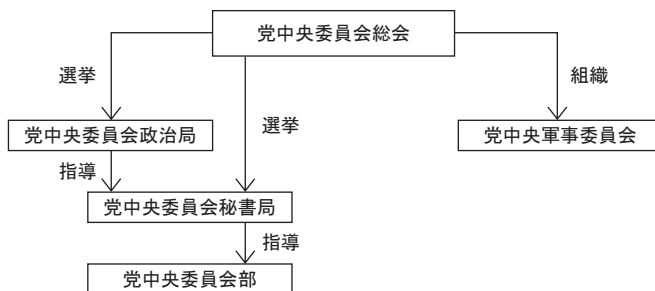
28日▶人民軍第3次水産部門熱誠者会議、参加者の国家表彰、金正恩演説。

29日▶党政治局委員の金養健党秘書兼統一戦線部部长、死去。31日に葬儀。

① 國家機構圖(2015年12月末現在)



② 朝鮮勞動黨中央機構圖



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー(2015年末現在)

国防委員会

第一委員長 金正恩
 副委員長 李用茂, 呉克烈, 黄炳瑞
 委員 金元洪(国家安全保衛部長), 崔富日
 (人民保安部長), 趙春龍(第2 經濟
 委員会委員長), 李炳哲, 金春燮(4
 月9日就任)

最高人民会議常任委員会

委員長 金永南
 副委員長 楊亨燮, 金永大
 書記長 洪善玉

内閣

総理 朴鳳柱
 副総理兼国家計画委員長 盧斗哲
 副総理兼化学工業相 李茂英
 副総理兼農業相 李哲万
 副総理 金勇振
 副総理 金徳勳
 副総理 任哲雄
 外務相 李洙勇
 電力工業相 金万洙
 石炭工業相 文明学
 金属工業相 金勇光
 鉄道相 張 赫(11月11日判明*)
 陸海運相 姜宗寛
 採取工業相 李学哲
 国家資源開発相 李春三
 原油工業相 裴 学
 林業相 韓龍国
 機械工業相 李宗国
 原子力工業相 李濟善
 電子工業相 金在成
 通信相 金光哲(10月8日判明*)
 建設建材工業相 董貞浩

国家建設監督相 權成浩
 食料日用工業相 趙永哲
 水産相 姜英哲(5月9日判明*)
 財政相 奇光浩(4月9日判明*)
 労働相 鄭英洙
 対外經濟相 李龍南
 国家科学技術委員長 崔相建
 中国科学院院長 張 哲
 国土環境保護相 金京俊
 都市經營相 姜英洙
 収買糧政相 文応朝
 商業相 金京南
 教育委員長兼普通教育相 李承斗
 高等教育相兼金日成総合大学総長 太亨哲
 保健相 姜河国
 文化相 朴春男
 体育相 金英勳
 中央銀行総裁 金天均
 国家品質監督委員長 李哲進
 内閣事務長 金英浩
 首都建設委員長 趙錫浩(5月13日判明*)
 輕工業相 崔一龍(4月15日判明*)

2. 地方機関の指導メンバー(2015年末現在)

平壤市
 党責任秘書 金守吉
 人民委員長 車熙林
 農村經理委員長 金万成
 南浦市
 党責任秘書 姜養模
 人民委員長 李吉春
 農村經理委員長 趙京国
 羅先市
 党責任秘書 林景萬
 人民委員長 趙正浩
 平安南道
 党責任秘書 朴泰成

人民委員長	姜亨範
農村經理委員長	張賢哲
平安北道	
党責任秘書	金能五(12月27日判明*)
人民委員長	崔鍾建
農村經理委員長	桂明哲
黄海南道	
党責任秘書	朴永浩
人民委員長	崔正龍
農村經理委員長	金進国
黄海北道	
党責任秘書	朴泰徳
人民委員長	任 勳
農村經理委員長	趙準学
慈江道	
党責任秘書	金在龍(7月24日判明*)
人民委員長	李亨根(3月1日判明*)
農村經理委員長	朴京日
咸鏡南道	
党責任秘書	太宗秀
人民委員長	全光浩
農村經理委員長	金成鳳
咸鏡北道	
党責任秘書	全承勳
人民委員長	李相官
農村經理委員長	申哲雄
両江道	
党責任秘書	李相元
人民委員長	李星国
農村經理委員長	安文学
江原道	
党責任秘書	朴正南
人民委員長	韓相俊
農村經理委員長	朴斗必

3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー

(2015年末現在)

第一秘書	金正恩
政治局常務委員	金永南, 黄炳瑞
	(4月9日判明*)
秘書	金己男(宣伝煽動部長), 崔泰福, 朴道春, 金永日(国際部長), 金平海(幹部部長), 郭範基, 姜錫柱, 呉洙容, 崔龍海

4. 人民軍の指導メンバー(2015年末現在)

最高司令官	金正恩
総政治局長	黄炳瑞
総参謀長	李永吉
人民武力部長	朴英植(7月12日判明*)
保衛司令官	趙京哲
副総参謀長兼偵察総局長	金永鉄
副総参謀長兼火力指揮局長	朴正天
砲兵局長	尹英植
人民武力部第1副部長兼後方総局長	徐洪賛
海軍司令官	李勇柱(4月4日判明*)
航空・反航空軍司令官	崔英浩
戦略軍司令官	金洛兼
第3軍団長	崔斗勇(12月14日判明*)
第4軍団長	李成国
第7軍団長	韓昌順
第10軍団長	金琴鉄(5月26日判明*)
第11軍団長	金英福(2月16日判明*)
東海艦隊長	陳哲洙

(注) *は就任そのものの日付が発表されていないため、その職にすでにあることが判明した報道の日付を記載。

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 2015年

1 国家予算収入総額(2007～2015年)

	金額(100万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)
2007年実績	434,164 ¹⁾	106.1	100.2
2008年計画	451,542 ¹⁾	104	-
2008年実績	458,767 ¹⁾	105.7	101.6
2009年計画	482,623 ¹⁾	105.2	-
2009年実績	-	107	101.7
2010年計画	-	106	-
2010年実績	-	107.7	101.3
2011年計画	-	107.5	-
2011年実績	-	108.7 ¹⁾	101.1
2012年計画	-	108.7	-
2012年実績	-	110.1	101.3
2013年計画	-	104.1	-
2013年実績	-	106	101.8
2014年計画	-	104.3	-
2014年実績	-	106.0	101.6
2015年計画	-	103.7	-

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数字も発表どおり。

2 国家予算支出総額および収支(2007～2015年)

	金額(100万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)	収支(100万ウォン)
2007年実績	440,604 ¹⁾	105.1 ¹⁾	101.7	-6,440 ¹⁾
2008年計画	451,542 ¹⁾	102.5	-	0
2008年実績	451,090 ¹⁾	102.4 ¹⁾	99.9	7,677 ¹⁾
2009年計画	482,623 ¹⁾	107	-	0
2009年実績	-	106.8 ¹⁾	99.8	09年計画総額の1.9% ¹⁾
2010年計画	-	108.3	-	0
2010年実績	-	108.2	99.9	10年計画総額の1.4% ¹⁾
2011年計画	-	108.9	-	0
2011年実績	-	108.7 ¹⁾	99.8	11年計画総額の1.3% ¹⁾
2012年計画	-	110.1	-	0
2012年実績	-	109.7	99.6	12年計画総額の1.7% ¹⁾
2013年計画	-	105.9	-	0
2013年実績	-	105.6	99.7	13年計画総額の2.1% ¹⁾
2014年計画	-	106.5	-	0
2014年実績	-	106.4	99.9	14年計画総額の1.7% ¹⁾
2015年計画	-	105.5	-	0

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数字も発表どおり。

3 国防費(2007～2015年)

	支出総額に占める割合(%)	金額(100万ウォン) ¹⁾	増加率(%) ¹⁾
2007年実績	15.7	69,175	3.1
2008年計画	15.8	71,344	3.1
2008年実績	15.8	71,272	3.0
2009年計画	15.8	76,254	7.0
2009年実績	15.8	-	6.8
2010年計画	15.8	-	8.3
2010年実績	15.8	-	8.2
2011年計画	15.8	-	8.9
2011年実績	15.8	-	8.7
2012年計画	15.8	-	10.1
2012年実績	15.9	-	10.4
2013年計画	16	-	6.6
2013年実績	16	-	5.6
2014年計画	15.9	-	5.8
2014年実績	15.9	-	5.7
2015年計画	15.9	-	5.5

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数字も発表どおり。

4 主要国の対朝鮮貿易(2010～2015年)

(単位：1,000ドル)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
中国の輸出	2,278,451	3,164,755	3,532,603	3,632,476	3,521,355	2,945,193
中国の輸入	1,193,232	2,474,648	2,501,312	2,924,172	2,868,209	2,565,341
韓国の輸出	868,321	800,192	897,153	520,603	1,136,437	1,262,116
韓国の輸入	1,043,928	913,663	1,073,952	615,243	1,206,202	1,452,360
ロシアの輸出	82,133	99,191	58,428	103,426	82,157	-
ロシアの輸入	16,385	14,507	10,217	9,291	10,032	-

(出所) 中国海関統計, 韓国統一部, ロシア連邦外国貿易通関統計。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
DPR of Korea

2016

2016年の朝鮮民主主義人民共和国

国内政治 p.166

経 済 p.173

対外関係 p.176

重要日誌 p.180

参考資料 p.184

主要統計 p.187

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万3138km²

人口 2475.9万人(2013年)

首都 ピョンヤン(平壤)

言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

通貨 ウォン(1米ドル=8100ウォン, 2016年7月15日, 旅行者レート買い)

会計年度 1月~12月



38度線

韓国

核兵器・ミサイル開発の進展とその代償

なか がわ まさ ひこ
中川 雅彦

概 況

2016年の朝鮮民主主義人民共和国(本章では以下、「朝鮮」と略し、南北関係については「北側」とする)では、核実験やミサイル開発の進展があり、36年ぶりとなる党大会が開催された。しかし、党大会でもそれに続く最高人民会議でも、職位の名称に変化が見られただけで、制度や政策に関する大きな変化は見られなかった。

南北関係については、政府間対話はまったく行われず、開城工業地区の閉鎖など、関係悪化が続いた。

経済については、経済成長は続いているものの、食糧生産の減少が見られ、また、咸鏡北道北部で水害が発生するなどの被害があった。一方、党大会で「国家経済発展5カ年戦略」が打ち出されたが、その詳細は不明なままである。

対外関係については、2回の核実験によって国連安保理で制裁を課せられ、中国、ロシアとの関係も冷却化した。

国内政治

「水素爆弾」実験と党大会の開催

朝鮮においては、金正恩が朝鮮労働党では2012年4月11日以来、中央委員会第一秘書(第一書記)および中央軍事委員会委員長として、国家機関では2012年4月13日以来、国防委員会第一委員長として、そして軍隊では2011年12月30日以来、人民軍最高司令官として最高の地位にある。2016年5月6～9日には党第7次大会が開かれ、9日に金正恩の党での役職は党第一秘書から党委員長に名称が変更された。さらに、6月29日に最高人民会議第13期第4次会議が開かれ、国家機関での役職も国務委員会委員長に名称が変更された。

党大会はすでに、2015年10月30日に党中央委員会政治局決定書の形で、2016年5月初めに開催するとの発表がなされていた。前の党第6次大会は1980年10月10～14日に開かれており、党第7次大会は36年ぶりの党大会であった。初代の最高指導者金日成も2代目の金正日も、党第7次大会を開催する条件を人々の生活水準を画期的に向上させることだと考えていた。しかし、金正恩は、軍事と科学技術の分野での発展によって党大会を十分に権威づけることができると判断したようである(『アジア動向年報 2016』87～88ページ)。2015年には艦対艦ミサイルや潜水艦発射ミサイルの発射実験を実施して軍事技術の向上を国内外に見せつけていたが、2016年1月6日に「初の水素爆弾」の実験を実施したと発表した。また、2月7日に地球観測衛星「光明星-4」号が平安北道鉄山郡の西海衛星発射場から発射された。さらに、『労働新聞』3月9日は、金正恩が核兵器を小型化する核弾頭搭載事業を直接指導したと報道し、『労働新聞』3月15日は、金正恩が弾道ロケットの大気圏再突入環境試験指導を報道し、大陸間弾道弾の開発が進められていることが示された。

ただし、1月6日の「水素爆弾」実験に関しては、その爆発の規模などから部分的に核融合を用いた「ブースト型原子爆弾」であったという見方もなされている。

党の人事

党第7次大会は2016年5月6～9日に4・25文化会館で開催され、各級党代表会で選出された3467人の決議権代表者と200人の発言権代表者が参加した。初日の6日から2日目の7日にかけて金正恩が党中央委員会の事業総括報告を行い、「経済建設と核武力建設の並進路線」を続けていくことを強調し、また、経済では2016年から2020年にかけての「国家経済発展5カ年戦略」を実施することを発表した。3日目の8日に金正恩は事業総括を発表し、4日目の9日には、党規約改正に関する決定書が採択され、金正恩は党最高位である党委員長に就任し、党中央委員会のこれまでの秘書局(書記局)は政務局と改称され、秘書(書記)は副委員長に改称された。また、同9日、党中央委員会の委員129人および候補委員106人が選出されるとともに、党中央委員会第7期第1次全員会議が開催され、政治局の常務委員5人、委員19人、候補委員9人、政務局の副委員長9人、各部の部長15人、党中央軍事委員会委員11人が選出された。

政治局の常務委員に選出されたのは、党委員長の金正恩、外交上の国家元首

である最高人民会議常任委員会委員長の金永南、人民軍総政治局長の黄炳瑞、内閣総理の朴鳳柱、党副委員長の崔龍海であり、委員はこれら常務委員に加えて、党副委員長全員、楊亨燮最高人民会議常任委員会副委員長、盧斗哲副総理兼国家計画委員会委員長、朴英植人民武力部長、李明洙人民軍総参謀長、金元洪国家安全保衛部長、崔富日人民保安部長が選出された。党政治局はこのとおり党機関、国家機関、軍隊および保安機関の高位にある人々から構成されるが、各委員は日常的にはそれぞれの機関の業務に当たっているため、政治局自体は日常的に機能している組織ではないことは従来どおりである。

日常的に業務を行っているのは党政務局と各部であり、政務局を構成する副委員長には、崔龍海、金己男、崔泰福、李洙墉(李洙勇とも表記)、金平海、呉洙容、郭範基、金永鉄、李万健が選出された。各部の部長には、副委員長を兼ねる金己男、李洙墉、金平海、呉洙容、郭範基、金永鉄、李万健のほか、李日煥、安正洙、李哲万、崔相建、李英来、金正任、金仲俠、金万成、金勇洙が選出されたが、部の名称は公表されなかった。

各部の部長の所属はこれまでの公式報道や公式行事への参加状況などによってある程度知ることができる。すでに、2010年9月28日の第3次党代表者会で金己男は宣伝煽動部長、金平海は幹部部長、金正任は党歴史研究所長(部長職)に就任しており、引き続きその地位にあることがわかる。李洙墉は5月31日～6月2日の中国訪問の際の中国側の報道で国際部長であることが発表された。呉洙容は2014年4月9日の最高人民会議第13期第1次会議で予算委員会委員長に就いたが、この職は党の計画財政部長が兼任することが1990年代から恒例化していることから計画財政部長であることがわかる。金永鉄は前の人民軍偵察総局長であるが、2016年1月に党統一戦線部長に就いていることが韓国情報で報じられ、第7次党大会の討論で対南政策に言及したことでこれが確認された。李万健は前の平安北道党責任秘書であったが、『労働新聞』2015年12月27日の報道でこの職を解任されていることが判明し、『労働新聞』2016年4月9日の報道で軍需工業部門および国防科学研究部門に関連した部署の部長であることが示され、軍需工業部長に就任していることが知られるようになった。李日煥は『労働新聞』2014年4月21日の報道で党部長に就任していることが判明したが、青年団体、職業団体などの行事に党を代表して出席していることから、勤労団体を担当する部署の責任者であることがわかる。金勇洙は、『労働新聞』2015年2月12日に報じられた金正恩の8建設局との記念撮影に当時の党財政経理部長であった韓光相とともに副部長

として同行しており、8建設局が建設している柳京眼科総合病院建設現場に対する金正恩の現地指導が『労働新聞』2016年5月27日に報じられたが、金勇洙は、これに党部長として同行していたため、韓光相から財政経理部長の職を引き継いだことがわかる。

このほか、金正洙は『労働新聞』2014年8月4日の報道で党部長であることが判明したが、前の内閣の軽工業相であったことから軽工業部長と推定される。李哲万は前の副総理兼農業相であったことから農業担当の部署の責任者であると推定される。崔相建は前の国家科学技術委員会委員長であったことから科学教育部長であると推定される。金仲俠は元労働新聞社社長兼責任主筆(部長職)で2010年に解任されていたが、今回、同職に返り咲いたと見られる。李英来と金万成の部署については、それを推定あるいは推測することができる報道が出ておらず、不明なままである。

国家機関の名称変更

2016年6月26日に最高人民会議第13期第4次会議が開催されて憲法が改正され、国防委員会を国務委員会に、最高検察所を中央検察所に、最高裁判所を中央裁判所に改称することになった。金正恩は国務委員会委員長に就任し、副委員長には人民軍総政治局長の黄炳瑞、内閣総理の朴鳳柱、党副委員長の崔龍海が就任し、委員には、党宣伝煽動部長の金己男、人民武力部長の朴英植、党国際部長の李洙墉、党軍需工業部長の李万健、党統一戦線部長の金永鉄、国家安全保衛部長の金元洪、人民保安部長の崔富日、外務相の李容浩が就任した。これまでの国防委員会が軍事部門、保安部門、軍需工業部門の責任者たちばかりで構成されていたことと比較すると、国務委員会は内閣と党機関の責任者を含んでおり、国家の全般的な活動を指導する機能が強化されていることがわかる。なお、人民武力部、人民武力部長は人民武力省、人民武力相に、国家安全保衛部、国家安全保衛部長は国家安全保衛省、国家安全保衛相に、人民保安部、人民保安部長は人民保安省、人民保安相にそれぞれ改称されたことが、後の報道で判明した(『労働新聞』7月3日および7月20日など)。

この会議では副総理に元軽工業相の李周五、前対外経済相の李龍南、副総理兼農業相に元平壤市農村経理委員会委員長の高仁浩が新たに就任した。副総理に軽工業、貿易、農業の関係者が加わったことは今後これらの部門に投資が活発に進められることを示しているようである。

閣僚級の人事については、前任者の昇格などによる異動としては、党国際部長に就任した李洙墉の後に外務省副相であった李容浩が外務相に昇格し、副総理に就任した李龍南の後に元貿易省副相で駐ロシア大使を務めた金英在が対外経済相に就任し、党部長に就任した崔相建の後に李忠吉が国家科学技術委員会委員長に就任した。また、中央統計局長であった李承浩が2014年に死去してその後任者が不明であったのが、『労働新聞』2016年3月6日の報道で副局長であった崔承浩が就任していることが判明した。これらの異動は当該部門の内部あるいは経験者の昇格であり、政策の大きな変更を意味するものではないようである。

このほか、2012年に体育相に就任して2014年に金英勲に交代した李宗武が、2016年2月に再び体育相に返り咲いたものの、12月には第1副相であった金日国と交代していたことが判明した。2011年に組織され、その後動静が報じられなくなっていた国家価格制定委員会は2016年1月28日の朝鮮中央テレビの報道のなかで国家価格委員会として現れ、『労働新聞』2016年11月25日の報道で委員長に崔江が就任していることが判明した。内閣事務局長が金英浩から全賢哲に交代していることが『民主朝鮮』2016年12月11日の報道で判明した。これらの異動の理由は不明である。

南北関係

2016年には、1月6日の「水素爆弾」実験に対して、韓国軍がその対抗措置として前線部隊11カ所で拡声器を使った宣伝放送を再開し、南北関係は急速に悪化した。続いて2月7日に地球観測衛星「光明星-4」号が打ち上げられると、10日、韓国政府は「長距離ミサイル発射後韓国政府の最初の対北制裁カード」として開城工業地区の事業を中断することを発表した。翌11日には、北側が祖国平和統一委員会の声明を通じて、開城工業地区を閉鎖して軍事統制区域とすること、11日10時から軍事境界線を全面封鎖し、開城工業地区にいる南側人員を11日17時まで全員追放、南側企業と機関の資産を全面凍結して開城市人民委員会が管理すること、南北の軍の通信と板門店の連絡通路を閉鎖すること、北側労働者を全面撤収することを発表した。16日、朴槿恵韓国大統領は、国会での演説で、北側の政権が「核では生存することができず、かえって体制崩壊を早めるだけであるということ」を悟り、変化するしかないという環境をつくるためより強力で実効性のある措置を講じていく」と述べ、これまで韓国政府が北側との和解を進めるための指針としてきた「韓半島信頼プロセス」を事実上破棄することを示した。

南側の圧力は軍事面でも現れた。3月には南側で全国的に実施される恒例の韓米合同軍事演習「キリーゾルブ」(3月7～18日)と「トクスリ」(3月7日～4月30日)とともに、韓米海兵隊合同演習「雙龍」(3月7～18日)が実施されたが、「キリーゾルブ」と「トクスリ」には、例年の2倍規模の米軍1万5000余人、例年の1.5倍規模の韓国軍29万余人が参加、「雙龍」も2012年の開始後最大規模で実施された。これに対して、北側は、核兵器およびミサイル開発の進展状況を見せつける公式報道の発表やミサイル演習などの軍事演習を実施することで応じた。

核兵器に関する公式報道として、『労働新聞』3月9日は、金正恩が核兵器の小型化を進める核弾頭搭載事業を指導したことを伝えた。『労働新聞』3月15日は、金正恩が弾道ロケットの大気圏再突入環境試験を指導したことを伝え、核弾頭を搭載するための大陸間弾道弾の研究開発が進展していることを印象付けた。『労働新聞』3月24日は、金正恩が大出力固体ロケット発動機の地上噴出および階段分離試験を指導したと報じ、『労働新聞』4月9日は、金正恩が西海衛星発射場での大陸間弾道ロケット大出力発動機の地上噴出試験を指導し、試験が成功したと報じ、各種ミサイルの発動機の開発が進展していることを見せつけた。

ミサイル演習および試験発射は、韓国軍に捕捉されているだけでも、3月10日、18日、4月1日、15日、23日、28日に実施された。うち、3月10日は金正恩の指導の下に実施された弾道ロケットの発射訓練で、弾道ロケットは短距離弾道ミサイルであったと推定される。4月1日は金正恩の指導の下に実施された新型反航空邀撃誘導武器体系(防空システムおよび地对空ミサイル)の戦闘性能に関する判定試験射撃であり、23日は、金正恩の指導の下に実施された戦略潜水艦弾道弾(潜水艦発射ミサイル)の水中試験発射であった。また、放射砲(多連装ロケット砲)に関しても、3月21日に、金正恩の指導の下、新型の大口径放射砲の試験発射が実施された。

このほか、『労働新聞』3月20日によると、金正恩の指導の下に、人民軍の上陸・反上陸防御演習が実施されたが、これは上陸作戦の訓練を含んだ韓米の「雙龍」に対する対抗演習の意味を持っていた。24日には金正恩の指導の下、人民軍の前線大連合部隊の長距離砲兵隊集中火力打撃演習が実施されたが、『労働新聞』3月25日は、この演習が「青瓦台とソウル市内の反動統治機関たちを撃滅掃討」するためのものであると発表した。

北側は5月20日付の国防委員会公開書簡と人民武力部が韓国軍宛てに21日に送ったファックスを通じて、南側に対し、軍事当局会談の開催とそのための実務

接触を提案したが、南側は提案に核問題に関する言及がないとの理由で23日に拒否することを表明した。2016年には南北対話やその準備のための協議はまったく行われなかった。

ミサイル開発の進展

ミサイル発射実験は「キーリゾルプ」「トクスリ」の期間が終了しても続き、とくに6月22日に、金正恩の指導の下で実施された地対地中長距離戦略弾道弾「火星-10」の試験発射は韓国軍や米軍に大きな衝撃を与えた。この弾道弾は「最高頂点高度1413.6キロメートルまで上昇飛行して400キロメートル前方の目標水域に正確に着弾した」と発表された。韓国軍も1000キロメートルを超える高度と400キロメートルの飛行距離を確認した(『朝鮮日報 [韓国]』2016年6月23日)。発射地点は咸鏡南道金野郡虎島里斗武里(元山から北北東約20キロメートル)、着地点は清津の東側の海上であった。韓国軍がこれらの数値で弾道をシミュレーションした結果、「火星-10」は、通常で角度で発射されれば3500キロメートルの飛行が可能であり、グアム島を攻撃する能力を持つことがわかった(『ハンギョレ新聞 [韓国]』ウェブサイト2016年6月24日)。

7月19日、金正恩の指導の下、人民軍戦略軍火星砲兵部隊の弾道ロケット発射訓練が実施され、これを報じた『労働新聞』7月20日は、この訓練が南側の港や飛行場に対する先制打撃の模擬演習であり、弾道ロケットの核弾道爆発操縦装置の動作特性を確認するものであったと発表した。そして、そこに掲載された写真には3基のロケットが写っており、1基は中長距離弾道弾、2基は中距離弾道弾だと見られる。8月3日には、朝鮮西側から発射されたミサイルが日本の排他的経済水域内に落下し、日本政府に緊張が走った。韓国軍の観測によると、発射地点は黄州付近、飛行距離は約1000キロメートルだとされている。9月5日にも、金正恩の指導の下、人民軍戦略軍火星砲兵部隊の弾道ロケット発射訓練が実施され、これを報じた『労働新聞』9月6日はこの演習に参加したのは太平洋作戦地帯の米軍基地を打撃する砲兵部隊であったと述べている。発射地は黄海南道銀泉郡両潭里楓谷里付近であり、韓国軍の観測では3発が発射され、それぞれ約1000キロメートル飛行したとされている。

また、潜水艦弾道弾についても、8月24日に、金正恩の指導の下に、戦略潜水艦弾道弾の水中試験発射が実施された。この試験発射を報じた『労働新聞』8月25日は、今回の試験発射は「最大発射深度から高角発射態勢で」実施されたと伝

えている。韓国軍の観測では飛行距離は500キロメートルであり、日本の防空識別圏内に着弾たとされている。近い将来に人民軍で戦略潜水艦弾道弾が実戦配備される可能性が高いことは韓国軍にも認識されるようになった(8月24日発聯合ニュース [韓国])。

ミサイルの搭載する核弾頭についても、9月9日、日本の気象庁は自然地震と異なる地震を計測し、核爆発の可能性を指摘していたが、同日、朝鮮中央テレビや朝鮮中央通信などは、「核弾頭威力判定のための核爆発実験」であったとする朝鮮核研究所声明を発表した。

経 済

国内総生産と食糧生産

朝鮮社会科学院が在日朝鮮人研究者に明かした2013年の国内総生産(GDP)は249億9800万ドル、一人当たりGDPは1013ドルであった(柳学洙「経済管理改善措置と消費生活の向上」『季刊朝鮮経済資料』第4巻第4号 2016年12月)。2011年のGDPが220億7000万ドルと発表されていたことから、2年間で平均6.4%の経済成長があったことがわかる。ただし、このドル換算に関するレートがどのようなものか不明なため、この数値を他国・地域のそれと比較することはできない。

食糧生産については、国連食糧農業機関(FAO)が政府から提供された資料や現地事務所による調査などをもとに推定したところによると、2015/16穀物年度(11月～10月)の穀物生産は542万トンで2014/15穀物年度の594万トンから9%減であった。とくに2015/16穀物年度のコメの生産は195万トンで、2014/15穀物年度の263万トンから26%減であった。これについては、旱魃と灌漑能力の不足によって作付け面積が11%減少したことが原因であるとされている。政府の収買糧政システムを通じた穀物の供給は、2015年の1～6月に一人一日当たり平均410グラムを供給していたが、7月初めには310グラム、7月中旬～9月に250グラムに減少し、10月に380グラムに回復した後、2016年初めに370グラムになった(“Democratic People’s Republic of Korea Outlook for Food Supply and Demand in 2015/16 [November/October],” 2016年4月27日発表)。政府の目標は一人一日当たり573グラムであるが、人々は不足分を総合市場や個人間取引で調達せざるをえない状況にある。

国家予算の動向

2016年1月1日に金正恩が発表した「新年辞」では、経済に関して、電力、石炭、金属、鉄道輸送といった「先行部門」と農業、畜産業、水産業といった食糧関連の部門および軽工業に力を入れることが従来どおり強調され、建設、山林復旧、科学技術にも言及がなされた。これらの部門への投資を強化する方針は2016年の国家予算計画に反映された。

2016年の国家予算に関する報告は、例年と異なり、最高人民会議の本会議ではなく、本会議を代行する常任委員会で行われた。これは、ほとんどが党員である最高人民会議代議員たちが党大会の準備のほうに動員されており、本会議を開催するには出席者数が足りなかったためであろう。3月30日に開催された最高人民会議常任委員会第13期第9次全體會議では、2015年国家予算の決算と2016年国家予算の計画が討議された。報告によれば、2015年の国家予算収入は計画の101.3%執行であり、前年より5.0%増加した。国家予算支出は計画の99.9%執行であった。国家予算計画は収入と支出が均衡するよう策定されるため、2014年の国家予算収支は収入(=支出)計画の1.4%相当の黒字を出したことになる。国家予算収入は1998年以来継続して増加していることと、黒字の決算が2008年から続いていることから、経済成長が継続していることがうかがわれる。なお、2005年の報告以降、国家予算の金額は公表されておらず、今回も発表されなかった。また、2009年末にはデノミを伴った貨幣交換が実施されたが、この際に変動した物価水準を勘案した調整が、2010年以降の増加率などの数値にどのように反映されているかも依然として不明である。

2015年の収入実績について、項目別の数値は発表されていないが、収入計画全体を超過達成していることから、基本的に項目別の収入も計画目標を超過達成したとみられる。

2015年の支出実績については、支出総額のうち、経済部門に対する投資である人民経済発展支出が47.5%、教育と保健および体育・文化などの人民生活部門に対する支出である人民福利増進資金が36.6%、国防費が15.9%を占めていたことが発表された。この配分は2012年からこれまで大きく変わったところはない。

2016年の国家予算収入計画については、収入総額が前年比4.1%増と、2015年の目標よりも若干高めに策定された。項目別の収入計画では、取引収入金(企業が生産する製品にかかる取引税に相当)が3.3%増、国家企業利益金(企業の法人税に相当)が4.5%増、協同団体利益金(農場などの協同団体の法人税に相当)

が1.5%増、不動産使用料が4.0%増、社会保険料が1.1%増、財産販売・価格偏差収入(施設・設備などの販売に関する譲渡所得税に相当)が2.5%増、その他収入が1.3%増、経済貿易地帯収入(経済特区での外国人企業や合弁企業、合作企業にかけられる税金など)が4.1%増と策定されている。経験的に国家予算収入総額の7～8割を取引収入金と国家企業利益金の合計が占めており、その大部分は工業部門からのものであるため、工業生産もそれなりに伸びていると推定される。

2016年の国家予算支出計画は、前年比5.6%増と策定された。項目別の支出計画では、工業部門が4.8%増、農業部門が4.3%増、水産部門が6.9%増、基本建設部門が13.7%増、山林部門が7.5%増、科学技術部門が5.2%増、教育部門が8.1%増、保健部門が3.8%増、体育部門が4.1%増、文化部門が7.4%増と発表され、「新年辞」で言及された部門の支出はすべて増額になっていることが確認される。なお、予算支出総額に占める割合が発表されたのは国防費のみで、前年と同じ水準の15.8%となっている。

国家経済発展5カ年戦略

2016年5月6～9日に開催された党第7次大会で、金正恩が初日から2日間にわたって発表した党中央委員会事業総括報告では、2016年から20年にかけて「国家経済発展5カ年戦略」を実施するとされた。この5カ年戦略の目標は「人民経済全般を活性化し、経済部門間の均衡を確保して、経済を持続的に発展させられる基盤づくり」であるとされ、この遂行のためには、とくに電力不足の解決が不可欠であるとされた。

しかし、この5カ年戦略の内容は金正恩の報告でもはっきりした指標などは上げられなかった。5月26～28日に開催された「党第7次大会で提示された課業を徹底的に貫徹するための党・国家・経済・武力機関連席会議」に関する報道でも、朴鳳柱総理が5カ年戦略の「重要指標別目標」を示したと報じられたが、具体的な内容は明らかにされなかった(『労働新聞』2016年5月29日)。その後、具体的な指標として報じられたのは、在日朝鮮人紙『朝鮮新報』朝鮮語版7月22日で電力工業省の局長がインタビューのなかで、電力生産の目標が1980年代の最高水準の1.3倍であると述べたことと、同じく『朝鮮新報』朝鮮語版ウェブサイト7月28日が石炭生産の目標について現存生産能力の1.6倍であると伝えたことであった。

5月26～28日の連席会議では朴鳳柱総理が5カ年戦略を遂行するための「200日戦闘」に入ることを発表した。この「戦闘」は生産動員を意味するが、この

200日戦闘に関しても具体的な目標などは公表されなかった。

200日戦闘が進行中の8月29日～9月1日に豆満江流域の突風と豪雨により、咸鏡北道北部の会寧市、茂山郡、延社郡、穩城郡、慶源郡、慶興郡に大きな被害が発生した。9月6日発朝鮮中央通信は、この水害で60人が死亡、25人が行方不明となり、田畑7980余ヘクタールが浸水、2100余ヘクタールが埋没あるいは流失し、560棟の公共建物と30棟の生産建物、20棟近くの教育機関建物が破損および浸水したなどの被害状況を発表した。10日、党中央委員会は、平壤の黎明通りの建設に従事していた軍部隊などを咸鏡北道北部に急派し、復旧作業に当たらせていることを発表した。このときから200日戦闘の主目標は咸鏡北道北部被害復旧に定められ、全国の工場は被害復旧関連の物資の生産に力を集中することになった。朝鮮中央通信が12月6日付で発表した詳報によると、咸鏡北道北部では、2カ月の間に1万1900余世帯の住宅、100余個の託児所、幼稚園、学校、病院、診療所などが建設され、1万5000余世帯の住宅が補修され、190余立方メートルの豆満江堤防および護岸盛土、数十キロメートルの河川整理工事、数百キロメートルの鉄道、道路、数十本の橋の復旧がなされた。

対 外 関 係

国連安保理の制裁決議

1月6日の4度目の核実験に対して、同日国連安保理で緊急会合が開かれ、過去の核実験で採択した安保理決議に対する「明らかな違反」と非難する声明を発表した。そして、3月2日、国連安保理は、朝鮮に対する制裁を強化する決議第2270号を採択した。9月9日の5度目の核実験に対しても、11月30日、国連安保理は、朝鮮に対する制裁をさらに強化する決議第2321号を採択した。

従前の国連安保理の対朝鮮制裁は、核兵器およびミサイル開発に関わる取引や武器および奢侈品に関する取引に対する制限が主な内容であったが、2016年の制裁は朝鮮の外貨収入そのものを制限する内容に変わった。第2270号の主な内容は、朝鮮への航空燃料の輸出禁止、朝鮮からの石炭や鉄鉱石、金、チタン鉱石、バナジウム鉱石、レアアースといった鉱物資源の輸入禁止、朝鮮に出入りする貨物の検査の強化、安保理決議違反が疑われる全船舶の寄港禁止、金融制裁の強化であった。ただし、航空燃料に関しては、民間機の国外での燃料販売と供給は例外とされ、石炭や鉄、鉄鉱石については、朝鮮の外で生産され羅津港経由で輸出さ

れる石炭で制裁委員会に事前通報された場合と、核や弾道ミサイル計画、国連安保理決議の対象の財源と無関係で生計目的と決定された場合には、例外とされた。第2321号の主な内容は、国連加盟国が朝鮮から輸入する石炭について年間4億ドルまたは750万トンという上限を設定すること、輸入禁止の鉱物に銅、ニッケル、銀、亜鉛を追加すること、などであった。

中国とロシアの制裁措置

国連安保理の経済制裁のこうした内容は、主にアメリカと中国との間の話し合いで決められてきた。1月7日にケリー国務長官は王毅外交部長との電話会談で「従来どおりの対応を続けるべきではない」と述べ、朝鮮に対する圧力の強化を要求した。しかし、中国は、27日に王毅外交部長がケリー米国務長官との会談後の共同記者会見で、「制裁は目的ではなく、鍵は対話・交渉の再開である」と発言したように、慎重な姿勢を見せていた。さらに、中国は、2月26日の外交部定例記者会見で、制裁が「朝鮮の人々の生計に影響を及ぼすべきではない」との立場を表明した。

しかし、中国はアメリカの要求をある程度受け入れざるをえず、3月2日に国連安保理決議第2270号が採択された。この決議にもとづき、中国は4月5日に、朝鮮からの石炭、鉄、鉄鉱石などの輸入禁止、朝鮮からの鉱物資源の輸入禁止、朝鮮への航空燃料などの輸出禁止などの商務部・海関総署公告2016年第11号を発表した。さらに、6月14日にも、中国は、大量破壊兵器とその運搬手段に関連する物品の朝鮮向け輸出禁止品リストを記した商務部・工業情報化部、国家原子能機構・海関総署広告第22号を発表した。

朝鮮は中国の制裁の動きに対して、4月2日に、中国を名指しにはしなかったものの、国防委員会の声明で「強権と専横、支配と覇権で、地球で独り勝ちしてきたアメリカの強盗的要求に考えもなく追従して『国連決議』に包装された対朝鮮敵視策動に同調するようになったことによって貴重な過去の遺産と伝統を全部捨ててしまった代価は何をもってしても補償されない」と述べ、指導部が不快感を持っていることを表明した。

朝中間の往来に関して、最高指導者が顔を出したのは、5月23～30日に中国のオリンピック男子籠球チームが来訪したとき、29日に金正恩が人民軍の朝鮮小白水男子籠球チームの競技を観戦したこと、5月31日～6月2日に、党の李洙暎党副委員長兼国際部長が中国を訪問して党第7次大会の内容を伝えた際、1日に習

近平国家主席が会見したことぐらいであった。

一方、ロシアも、国連安保理決議第2270号にもとづき、5月6日、外務省が朝鮮との金融関係を凍結する法令を作成し、これにしたがって19日には、中央銀行が国内の銀行に対して、国連安全保障理事会決議2270号を履行するために朝鮮の金融機関との取引禁止、国連安保理決議2270号によって制裁対象になっている個人と機関、団体などが保有している債券の即刻の凍結、核、ミサイル開発に関わるロシア国内の金融口座の閉鎖を通知した。

日本との関係

1月6日の4度目の核実験と2月7日の「光明星-4」号の打ち上げに対して、10日、日本政府は、人的往来の規制を「在日北朝鮮当局職員」「在日外国人の核・ミサイル技術者」まで拡大すること、朝鮮への渡航者の携帯輸出届出の下限金額を100万円から10万円に引き下げること、朝鮮船舶と朝鮮に寄港した船舶の入港を禁止することなどの独自の制裁措置を発表した。朝鮮はこれに対して、12日、「日本人に対する包括的調査」を全面中止して「特別調査委員会」を解体すると発表した。

特別調査委員会は2014年5月26～28日にストックホルムで開かれた日朝政府間会談で、拉致問題解決に向けて、朝鮮が「域内で死亡した日本人の遺骨及び墓地、残留日本人、いわゆる日本人配偶者、拉致被害者及び行方不明者を含むすべての日本人に関する調査」を実施するために組織したものであった。2015年9月9日の宋日昊朝日国交正常化交渉担当大使が平壤で共同通信との会見で述べたところによると、拉致被害者を含む日本人の調査結果に関する報告書は「ほぼ完成」しており、日本側との情報共有や結果の発表時期などを調整していることが明らかにされた。しかし、拉致被害者について、朝鮮が「8人は死亡、4人は入国していない」とした当初の調査結果をそのままにしていること、終戦前後に朝鮮で亡くなった日本人の遺骨について約8000柱を返還するが、1柱当たり約120万円、総額約100億円の経費を日本政府に要求したと『朝日新聞』2015年9月23日が報じた。その後も、日朝間では非公式協議が続けられたが、大きな進展がなかった。そして、特別委員会の解体は、もはや拉致問題や遺骨問題に関しては日本側と協議しないという意思を見せたことになった。

2016年の日朝間での政治家の往来は、9月8～13日に参議院の猪木寛治議員が平壤を訪問し、朝日友好親善協会関係者と会談したことだけである。

2017年の課題

2017年1月1日に金正恩は「新年辞」を発表し、2016年を「党と祖国の歴史に特筆すべき革命的慶事の年、偉大な転換の年」であったと表現し、とくに党第7回大会が開かれたこと、核兵器およびミサイル開発で「水素爆弾」の実験、核弾頭爆発実験が成功したことや大陸間弾道弾の試験発射の準備が最終段階に入ったことを高く評価した。2017年については、「国家経済発展5カ年戦略の遂行において重要な意義をもつ年」であると位置づけ、「自力自強の偉大な原動力によって社会主義の勝利の前進を早めよう」とのスローガンを提示した。

「新年辞」では、真っ先に経済に関する課題に言及されたが、そのなかでも今回は科学技術が最初に取り上げられたのが、従来と大きく異なる。スローガンにある「自力自強」とは、科学技術による原料、燃料、設備の国産化を中心に、科学技術の成果によって生産の拡大や経営管理の改善を進めていくという意味であることが明らかにされた。「新年辞」では、次いで、電力、金属、化学、石炭、鉄道運輸、機械といった基幹部門や軽工業、農業、建設、国土管理といった部門に言及がなされたが、科学技術に関する言及が最初にあったことのほかには、従来からの政策が繰り返し述べられたただけであった。

南北関係について、「新年辞」では、「北と南の当局を含めて各政党、団体と内外の各階層同胞が参加する全民族的な統一大会合」について言及されたが、朴槿恵政権は「反統一的な事大主義的売国勢力」と位置づけられており、朴槿恵後の政権の動きを見る姿勢が示された。対外関係については、「自主、平和、親善」の理念が繰り返されただけで新しい内容はなかった。

ただし、対外関係について、2016年に国連安保理決議でアメリカに大きく譲歩した中国とロシアの動きに、2017年には変化が現れることが考えられる。2016年7月8日に韓国国防部和米軍第8軍は終末高高度防衛ミサイル(THAAD ミサイル)を配備することを発表した。THAAD システムのレーダーの範囲が中国内に及ぶとして中国は猛反発し、ロシアも中国に歩調を合わせている。そのため中国とロシアが朝鮮との関係強化に乗り出す可能性は小さくない。また、2018年の平昌での冬季オリンピックを準備している韓国政府も、制裁一辺倒から対話の再開に動き出す可能性もある。

(在ソウル海外調査員)

1月1日▶金正恩、新年辞発表。

▶科学技術殿堂竣工式、金正恩出席。

4日▶金正恩、人民軍大連合部隊間砲撃競技を視察。

6日▶「水素爆弾」実験実施(4度目の核実験)。

10日▶『労働新聞』、金正恩の人民武力部訪問を報道。

12日▶「水素爆弾」実験に寄与した核科学者・技術者・軍人建設者・労働者・活動家に対する党・国家表彰授与式、金正恩演説。

20日▶『労働新聞』、金正恩の青年運動事跡館訪問を報道。事跡館は21日に開館。

22日▶金正恩、金杯体育人総合食料工場を訪問。工場は2月4日に竣工。

▶宇宙救助返還協定と宇宙損害責任条約に加盟。

28日▶『労働新聞』、金正恩の金正淑平壤紡織工場訪問を報道。

2月2日▶金正恩指導の下、党中央委員会・党中央軍事委員会連席会議拡大大会議(～3日)。

7日▶地球観測衛星「光明星-4」号発射。

11日▶開城工業地区閉鎖。

12日▶日本人に対する包括的調査の全面中止と「特別調査委員会」の解体発表。

17日▶「光明星-4」号発射成功に寄与した成員たちに対する国家表彰授与式、金正恩演説。

21日▶『労働新聞』、金正恩の大連合部隊間の双方実動訓練指導と航空・反航空軍戦闘飛行士たちの検閲飛行訓練視察を報道。

23日▶党第7次大会までの「70日戦闘」開始。

27日▶『労働新聞』、金正恩の対戦車誘導武器試験射撃現地指導を報道。

3月2日▶『労働新聞』、金正恩の台城機械

工場訪問を報道。

▶国連安保理、朝鮮に対する制裁を強化する決議を採択。

3日▶金正恩、新型大口徑放射砲試験射撃を現地指導。

9日▶『労働新聞』、金正恩の核弾頭搭載事業(核武器兵器化)指導を報道。

10日▶金正恩、戦略軍弾道ロケット発射訓練を視察。

11日▶『労働新聞』、金正恩の「人民軍戦車兵競技大会—2016」視察を報道。

15日▶『労働新聞』、金正恩の弾道ロケット大気圏再突入環境試験指導を報道。

20日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍上陸・反上陸防衛演習指導を報道。

21日▶金正恩、新型大口徑放射砲射撃を再度指導。

22日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍海軍第597軍部隊(東海艦隊)管下10月3日工場訪問を報道。

24日▶『労働新聞』、金正恩の龍城機械連合企業所2月11日工場訪問を報道。

▶『労働新聞』、金正恩の大出力固体ロケット発動機地上噴出および階段分離試験指導を報道。

▶金正恩、人民軍前線大連合部隊長距離砲兵隊集中火力打撃演習を指導。

28日▶『労働新聞』、金正恩の未来商店と総合奉仕基地訪問を報道。

30日▶最高人民会議常任委員会第13期第9次全員会議、2015年国家予算執行の決算と2016年国家予算を討議。

4月1日▶『労働新聞』、金正恩の新興機械工場訪問を報道。

▶金正恩、新型の反航空邀撃誘導武器体系戦闘性能判定試験射撃を指導。

2日▶『労働新聞』、金正恩の龍城機械連合企業所東興山機械工場訪問を報道。

8日▶『労働新聞』、金正恩の「リ・チョルホが事業する機械工場」訪問を報道。

9日▶『労働新聞』、金正恩の西海衛星発射場での大陸間弾道ロケット大出力発動機地上噴出試験指導と試験成功を報道。

18日▶金正恩、蒲公英学習帳工場を訪問。

23日▶『労働新聞』、金正恩の白頭山英雄青年3号発電所訪問を報道。発電所は28日に竣工。

▶金正恩、戦略潜水艦弾道弾水中試験発射を指導。

29日▶元山軍民発電所竣工。

▶楚山青年3号発電所竣工。

▶東林郡農民休養所竣工。

5月6日▶党第7次大会(～9日)。6～7日に金正恩が事業総括報告、「国家経済発展5カ年戦略」に言及。9日に党規約改定、金正恩が党委員長に就任。

9日▶『労働新聞』、金正恩の機械設備展示場訪問を報道。

14日▶金正恩、人民軍第122号養苗場を訪問。

19日▶『労働新聞』、金正恩の「ホ・チョリョンが事業する機械工場」(亀城鉸山機械工場)訪問を報道。

▶咸興科学者住宅建設1段階竣工。

21日▶『労働新聞』、金正恩の自然博物館と中央動物園訪問を報道。博物館と動物園は7月24日に竣工。

23日▶中国オリンピック男子籠球チーム、来訪(～30日)。29日に金正恩が競技を観戦。

24日▶『労働新聞』、金正恩の貴城製塩所訪問を報道。

26日▶党第7次大会で提示された課業を貫徹するための党・国家経済・武力機関活動家

連席会議(～28日)。200日戦闘を宣布。

27日▶『労働新聞』、金正恩の柳京眼科総合病院建設現場訪問を報道。

30日▶『労働新聞』、金正恩の保健酸素工場建設現場訪問を報道。

6月2日▶『労働新聞』、金正恩の平壤体育器資材工場訪問を報道。工場は7日に竣工。

4日▶『労働新聞』、金正恩の万景台少年団野営所訪問を報道。野営所は6日に竣工。

▶『労働新聞』、金正恩の龍岳山石礮工場建設現場訪問を報道。

9日▶金正恩、柳京キムチ工場を訪問。

13日▶『労働新聞』、金正恩の国防総合大学訪問を報道。

▶世界知的所有権機構条約に加盟申請、9月13日から発効。

16日▶『労働新聞』、金正恩の平壤穀産工場訪問を報道。

▶国連越境組織犯罪防止条約を批准。

21日▶『労働新聞』、金正恩の金正淑平壤製糸工場訪問を報道。

22日▶金正恩の指導の下、地对地中距離戦略弾道弾「火星-10」試験発射。

24日▶中央階級教養館閉館。

▶1999年7月3日を戦略軍節に制定。

27日▶平壤で「全民族的な統一大会合」開催のための北側準備委員会組織。

28日▶キューバ共産党のラウル・カストロ第1書記、来訪(～30日)。30日に金正恩会見。

29日▶最高人民会議第13期第4次会议。憲法改定、金正恩が国务委員会委員長に就任。

7月3日▶『労働新聞』、金正恩の平壤中等学院訪問を報道。学院は18日に竣工。

6日▶『労働新聞』、金正恩の平壤スポーツ工場訪問を報道。

11日▶金正恩、平城合成革工場を訪問。

▶人民軍総参謀部砲兵局、韓国の終末高高

度防衛ミサイル(THAAD)配備に関する8日の発表に関して、配備の位置と場所が確定次第「物理的対応措置」を実施すると警告。

13日▶金正恩、白頭山建築研究院を訪問。

19日▶金正恩、人民軍戦略軍火星砲兵部隊の弾道ロケット発射訓練指導を報道。

24日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第810軍部隊傘下魚粉飼料工場訪問を報道。

27日▶『労働新聞』、金正恩の千里馬建材総合工場訪問を報道。

30日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍漁具総合工場訪問を報道。

8月1日▶気候変動に関するパリ条約に加入。

2日▶金正恩指導の下、人民軍第3次呉仲治7連隊称号爭取運動熱誠者大会(～3日)。

3日▶弾道ミサイル1発が発射され、日本の排他的経済水域内に落下。

▶金野江軍民発電所操業開始。

10日▶『労働新聞』、金正恩の1月18日機械総合工場訪問を報道。

11日▶西浦青年駅竣工。

12日▶金正恩、順川化学連合企業所を訪問。

18日▶『労働新聞』、金正恩の大同江豚工場訪問を報道。

▶『労働新聞』、金正恩の大同江果樹総合農場訪問を報道。

24日▶金正恩指導の下に戦略潜水艦弾道弾水中試験発射成功。

28日▶金日成社会主義青年同盟第9次大会。金正恩演説。「金日成＝金正日主義青年同盟」に改称。

29日▶豆満江沿岸での突風と豪雨により、咸鏡北道会寧市、茂山郡、延社郡、穩城郡、慶源郡、慶興郡に大きな被害発生(～9月1日)。

9月5日▶金正恩、人民軍戦略軍火星砲兵部隊の弾道ロケット発射訓練を指導。

▶全国計画活動家熱誠者会議。金正恩書簡

伝達。

8日▶日本から猪木寛治参議院議員、来訪(～13日)。

9日▶核弾頭威力判定のための核爆発実験。(5度目の核実験)。

10日▶党中央委員会、黎明通り建設などの200日戦闘の主力部隊たちを咸鏡北道北部被害復旧に急派したと発表。

13日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第810軍部隊傘下1116号農場訪問を報道。

15日▶『労働新聞』、金正恩の保健酸素工場訪問を報道。工場は29日に操業開始。

17日▶金正恩、高山果樹総合農場を訪問。

20日▶『労働新聞』、金正恩の西海衛星発射場訪問と新型の静止衛星運搬ロケット用大出力発動機地上噴出試験指導を報道。

24日▶『労働新聞』、金正恩の大同江注射器工場訪問を報道。

▶葛麻飛行場で「元山国際親善航空祝典—2016」開催(～25日)。

25日▶全国地質探査部門活動家熱誠者会議。金正恩書簡伝達。

29日▶金正恩、龍岳山ミネラルウォーター工場を訪問。

▶金日成総合大学で金正恩書簡伝達式。

10月6日▶金正恩、万景台革命事跡地記念品工場を訪問。

9日▶金日成競技場竣工。

18日▶『労働新聞』、金正恩の柳京眼科総合病院訪問を報道。病院は30日に開院。

▶中央労働者会館竣工。

19日▶天摩鉞山選鉞場操業。

▶朝鮮赤十字会大会。

25日▶職業総同盟第7次大会(～26日)、金正恩書簡伝達。

▶2016年国際蹴球連盟U-17女子ワールドカップ競技で優勝した女子選手団帰国。

29日▶『労働新聞』、金正恩の龍岳山石鹼工場訪問を報道。工場は11月10日に竣工。

▶日本から京都仏教会の有馬頼底理事長と宮本義範大僧正、来訪(～11月1日)。

31日▶平壤キノコ工場竣工。

11月1日▶太陽光電池遊覧船が金日成広場＝主体思想塔で運行開始。

4日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第525軍部隊(作戦総局)直属特殊作戦大隊視察を報道。

9日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第1344軍部隊管下区分隊視察を報道。

▶中興鉸山選鉸場操業開始。

11日▶『労働新聞』、金正恩の(甕津郡諸作里)麻蛤島防衛隊視察を報道。

13日▶『労働新聞』、金正恩の(康翎郡釜浦労働者区)葛利島前哨基地と長在島防衛隊視察を報道。

▶党中央委員会、咸鏡北道北部被害復旧に関して人民軍将兵と突撃隊員、全国の人民に感謝文発表。

17日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍5月27日水産事業所訪問と1月8日水産事業所訪問を報道。

▶民主女性同盟第6次大会(～18日)。金正恩書簡伝達。「社会主義女性同盟」に改称。

19日▶『労働新聞』、金正恩の大連合部隊別女性放射砲兵射撃訓練競技指導を報道。

20日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍8月25日水産事業所訪問を報道。

22日▶「宇宙科学技術討論会-2016」開幕。

25日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第380大連合部隊指揮部視察を報道。

26日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第1045軍部隊管下山岳歩兵大隊スキー訓練指導を報道。

27日▶『労働新聞』、金正恩の三池淵郡諸

部門現地指導を報道。

28日▶金正恩、フィデル・カストロ逝去のためキューバ大使館を弔問。

12月1日▶金正恩、人民軍前線砲兵部隊たちの砲兵隊集中火力打撃演習を指導。

4日▶『労働新聞』、金正恩の「人民軍航空・反航空軍飛行指揮成員戦闘飛行術競技大会—2016」指導を報道。

6日▶農業勤労者同盟第8次大会(～7日)。金正恩書簡伝達。

7日▶『労働新聞』、金正恩の江原道12月6日少年団野営所訪問を報道。

9日▶『労働新聞』、金正恩の元山靴工場訪問を報道。

11日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第525軍部隊(作戦総局)直属特殊作戦大隊戦闘員たちの戦闘訓練指導を報道。

13日▶『労働新聞』、金正恩の元山軍民発電所訪問を報道。

14日▶金正恩、人民軍15号水産事業所訪問を報道。

15日▶200日戦闘終了。

17日▶金正恩、故・金正日逝去5周年で錦繍山太陽宮殿を訪問、中央追慕大会に出席。

19日▶黄海南道水路第1段階竣工。

20日▶『労働新聞』、金正恩の「馬息嶺スキー競技2016」観覧を報道。

21日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍大連合部隊別放射砲中隊射撃競技指導を報道。

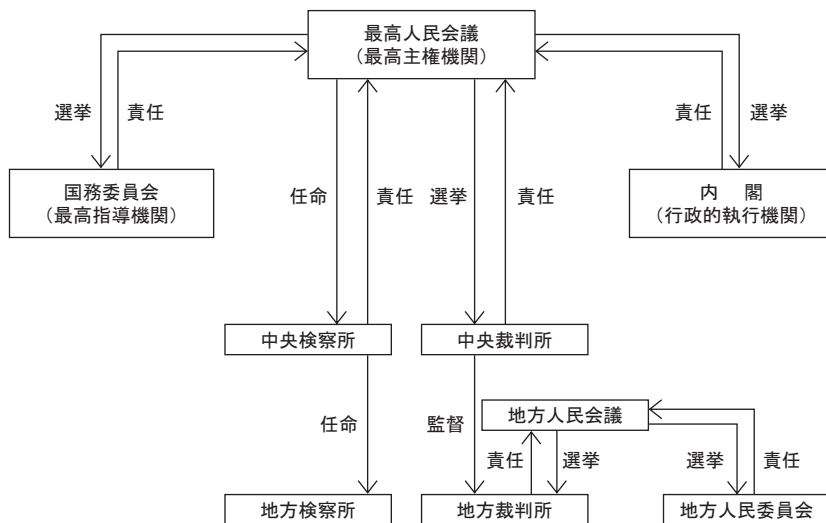
▶『労働新聞』、金正恩のキル・ヨンジョ英雄追撃機連隊飛行士の夜間襲撃戦闘訓練指導を報道。

23日▶第1次全党初級党委員長大会(～25日)。金正恩結論。

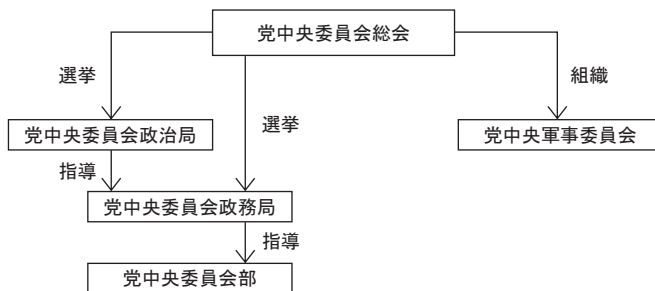
29日▶人民軍第4次水産部門熱誠者会議。

▶金策市の摩天嶺トンネル竣工。

① 國家機構圖(2016年12月末現在)



② 朝鮮勞動黨中央機構圖



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー(2016年末現在)

國務委員會(9月29日新設)

委員長	金正恩
副委員長	黄炳瑞, 朴鳳柱, 崔龍海
委員	金己男, 朴英植, 李洙暻, 李万健, 金永鉄, 金元洪, 崔富日, 李容浩

最高人民會議常任委員會

委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
書記長	洪善玉

内閣

總理	朴鳳柱
副總理兼国家計画委員長	盧斗哲
副總理兼化学工業相	李茂英
副總理兼農業相高仁浩(6月29日就任)	

副總理	金德勳
副總理	任哲雄

副總理	李龍南(6月29日就任)
外務相	李容浩(6月1日判明*)

電力工業相	金万洙
石炭工業相	文明学
金属工業相	金勇光

鉄道相	張 赫
陸海運相	姜宗寬

採取工業相	李学哲
国家資源開發相	李春三

原油工業相	裴 学
林業相	韓龍国

機械工業相	李宗国
原子力工業相	李濟善

電子工業相	金在成
通信相	金光哲

建設建材工業相	董貞浩
国家建設監督相	權成浩

食料日用工業相	趙永哲
水産相	姜英哲

財政相	奇光浩
労働相	鄭英洙

対外經濟相	金英在(9月6日判明*)
国家科学技術委員長	李忠吉(4月14日判明*)

中国科学院院長	張 哲
国土環境保護相	金京俊

都市經營相	姜英洙
収買糧政相	文応朝

商業相	金京南
教育委員長兼普通教育相	李承斗

高等教育相兼金日成綜合大学総長	太亨哲
保健相	姜河国

文化相	朴春男
体育相	金日国(12月6日判明*)

中央銀行総裁	金天均
中央統計局長	崔承浩(3月6日判明*)

国家品質監督委員長	李哲進
国家価格委員長	崔 江(11月25日判明*)

内閣事務長	全賢哲(12月11日判明*)
首都建設委員長	趙錫浩

輕工業相	崔一龍
------	-----

2. 地方機関の指導メンバー(2016年末現在)

平壤市

党委員長	金守吉
人民委員長	車熙林

農村經理委員長	李万成
---------	-----

南浦市

党委員長	姜養模
人民委員長	李吉春
農村經理委員長	趙京国

羅先市

党委員長	林景萬
人民委員長	趙正浩

平安南道
 党委員長 朴泰成
 人民委員長 姜亨範
 農村經理委員長 張賢哲

平安北道
 党委員長 金能五
 人民委員長 崔鍾建
 農村經理委員長 桂明哲

黄海南道
 党委員長 朴永浩
 人民委員長 崔正龍
 農村經理委員長 金進国

黄海北道
 党委員長 朴泰徳
 人民委員長 任 勳
 農村經理委員長 趙準学

慈江道
 党委員長 金在龍
 人民委員長 李亨根
 農村經理委員長 宋鍾学(9月9日判明*)

咸鏡南道
 党委員長 金成日(5月18日判明*)
 人民委員長 金鳳英(8月5日判明*)
 農村經理委員長 金成鳳

咸鏡北道
 党委員長 全承勳
 人民委員長 李相官
 農村經理委員長 申哲雄

両江道
 党委員長 李相元
 人民委員長 李星国
 農村經理委員長 安文学

江原道
 党責任秘書 朴正南
 人民委員長 韓相俊
 農村經理委員長 朴斗必

3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー
 (2016年5月9日選出)
 党委員長 金正恩
 党政治局常務委員 金正恩, 金永南, 黄炳瑞,
 朴鳳柱, 崔龍海

党中央委員会副委員長
 崔龍海, 金己男(宣伝煽動部長),
 崔泰福, 李洙墉(国際部長), 金平
 海(幹部部長), 呉洙容(計画財政
 部長), 郭範基, 金永鉄(統一戦線
 部長), 李万健(軍需工業部長)

党中央軍事委員会委員長 金正恩

4. 人民軍の指導メンバー(2016年末現在)
 最高司令官 金正恩
 総政治局長 黄炳瑞
 総参謀長 李明洙(2月21日判明*)
 人民武力相 朴英植
 保衛司令官 趙京哲
 第1副総参謀長兼作戦総局長李永吉
 (11月4日判明*)
 副総参謀長兼火力指揮局長 朴正天
 人民武力省第1副相兼後方総局長 徐洪賛
 海軍司令官 李勇柱
 航空・反航空軍司令官 金光赫
 (12月21日判明*)
 戦略軍司令官 金洛兼
 砲兵局長 尹英植
 第91首都防衛軍団長 金明南
 (2月21日判明*)
 第4軍団長 李成国
 第7軍団長 李泰燮(3月20日判明*)
 第11軍団長 金英福

(注) *は就任そのものの日付が発表されていないため、その職にすでにあることが判明した報道の日付を記載。

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 2016年

1 国家予算収入総額(2008～2016年)

	金額(100万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)
2008年実績	458,767 ¹⁾	105.7	101.6
2009年計画	482,623 ¹⁾	105.2	-
2009年実績	-	107.0	101.7
2010年計画	-	106.3	-
2010年実績	-	107.7	101.3
2011年計画	-	107.5	-
2011年実績	-	108.7 ¹⁾	101.1
2012年計画	-	108.7	-
2012年実績	-	110.1	101.3
2013年計画	-	104.1	-
2013年実績	-	106.0	101.8
2014年計画	-	104.3	-
2014年実績	-	106.0	101.6
2015年計画	-	103.7	-
2015年実績	-	105.0	101.3
2016年計画	-	104.1	-

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。

2 国家予算支出総額および収支(2008～2016年)

	金額(100万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)	収支(100万ウォン)
2008年実績	451,090 ¹⁾	102.4 ¹⁾	99.9	7,677 ¹⁾
2009年計画	482,623 ¹⁾	107.0	-	0
2009年実績	-	106.8 ¹⁾	99.8	09年計画総額の1.9% ¹⁾
2010年計画	-	108.3	-	0
2010年実績	-	108.2	99.9	10年計画総額の1.4% ¹⁾
2011年計画	-	108.9	-	0
2011年実績	-	108.7 ¹⁾	99.8	11年計画総額の1.3% ¹⁾
2012年計画	-	110.1	-	0
2012年実績	-	109.7	99.6	12年計画総額の1.7% ¹⁾
2013年計画	-	105.9	-	0
2013年実績	-	105.6	99.7	13年計画総額の2.1% ¹⁾
2014年計画	-	106.5	-	0
2014年実績	-	106.4	99.9	14年計画総額の1.7% ¹⁾
2015年計画	-	105.5	-	0
2015年実績	-	105.3	99.9	15年計画総額の1.4% ¹⁾
2016年計画	-	105.6	-	0

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。

3 国防費(2008～2016年)

	支出総額に占める割合(%)	金額(100万ウォン) ¹⁾	増加率(%) ¹⁾
2008年実績	15.8	71,272	3.0
2009年計画	15.8	76,254	7.0
2009年実績	15.8	-	6.8
2010年計画	15.8	-	8.3
2010年実績	15.8	-	8.2
2011年計画	15.8	-	8.9
2011年実績	15.8	-	8.7
2012年計画	15.8	-	10.1
2012年実績	15.9	-	10.4
2013年計画	16.0	-	6.6
2013年実績	16.0	-	5.6
2014年計画	15.9	-	5.8
2014年実績	15.9	-	5.7
2015年計画	15.9	-	5.5
2015年実績	15.9	-	5.3
2016年計画	15.8	-	4.9

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。

4 一人当たり GDP(1992～2013年)

	1992	1993	1994	1996	2007	2011	2013
ドル建て (公式発表)	1,005	994	590	481	638	904	1,013
ウォン建て (筆者計算)	3,063	3,029	1,798	1,465	2,159	-	-

(出所) UNDP "Thematic Roundtable on Agricultural Recovery and Environmental Protection in DPR Korea," Palais des Geneva, 1998年5月28～29日で発表された中央統計局の数値および朝鮮社会科学院の李基成教授発表の数値(『東洋経済』第6490号2013年10月12日および『季刊朝鮮経済資料』第4巻第4号2016年12月)。レートは解放直後の対ドルレートに物価変動を反映させる方式で計算したもの。2009年以降は物価調整の状況が不明であるため計算していない。

5 主要国の対朝鮮貿易(2011～2015年)

(単位:1,000ドル)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
中国の輸出	3,164,755	3,532,603	3,632,476	3,521,355	2,945,193	2,833,436
中国の輸入	2,474,648	2,501,312	2,924,172	2,868,209	2,565,341	2,539,281
韓国の輸出	800,192	897,153	520,603	1,136,437	1,262,116	146,018
韓国の輸入	913,663	1,073,952	615,243	1,206,202	1,452,360	185,523
ロシアの輸出	99,191	58,428	103,426	82,159	10,032	-
ロシアの輸入	14,507	10,217	9,291	78,328	6,043	-

(注) 韓国の2016年は1～7月。

(出所) 中国海関統計, 韓国統一部, ロシア連邦外国貿易通関統計。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
DPR of Korea

2017

2017年の朝鮮民主主義人民共和国

国内政治 p.192

経 済 p.199

対外関係 p.203

重要日誌 p.208

参考資料 p.212

主要統計 p.215

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万3138km²

人口 2503万人(2015年)

首都 ピョンヤン(平壤)

言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

通貨 ウォン(1米ドル=105.42ウォン, 2017年12月,
朝鮮貿易銀行)

会計年度 1月~12月



国家核武力の完成宣言

むん ほ いる
文 浩 一

概 況

2017年の朝鮮民主主義人民共和国(以下、「朝鮮」。ただし、南北関係においては「北側」とする一方、韓国については「南側」とする)では、大陸間弾道ミサイル(ICBM)試射とICBM搭載用の水爆実験が成功し、「国家核武力が完成した」と総括された。

南北関係については、対話がまったく進展しなかった朴槿恵大統領に代わって文在寅政権が発足し、文大統領は何度か対話と呼び掛けたが北側は応じなかった。

経済については、核・ミサイル開発に対する国際的な制裁が強まるなか、「革命的対応戦略」と称される政策が登場し、制裁に対処できる経済システムの構築を進めようとしている。

対外関係については、朝中関係が冷却化する一方で、朝ロ関係の親善が強調された。また、金正男殺害事件をめぐってマレーシアとの外交関係が悪化した。

国内政治

大陸間弾道ミサイルの試射発射と完成宣言

朝鮮においては、金正恩が党と軍と国家の最高の地位にある。現在の彼の肩書は、党では朝鮮労働党(以下、党)の中央委員会委員長であり、国家では国務委員長であり、軍においては朝鮮人民軍最高司令官である。党と国家と軍の最高指導者として、金正恩は、2013年以来毎年行っている「新年の辞」を2017年にも行った。

2017年「新年の辞」では、「大陸間弾道ミサイル(ICBM)の試射が最終段階に至った」と指摘した。この言葉どおり、2月から5月にかけて9回にわたるミサイルの発射実験が行われ、「われわれが最近行った戦略兵器の試験は、主体朝鮮

がICBMを試験発射する時期が決して遠くないことをはっきり証明した」(『労働新聞』論説, 2017年6月10日)と、上半期の段階ですでに表明していた。

そして、7月4日に初のICBM発射実験が行われた。同日の朝鮮中央放送は「特別重大放送」を行い、「金正恩の戦略的決断」によって「国防科学院の科学者と技術者は、新たに研究開発したICBM『火星14』型の試験発射を成功裏に行った」と伝え、うえて、「ICBM『火星14』型は7月4日午前9時に朝鮮の西北部地帯から発射され、予定された飛行軌道に沿って39分間飛行し、朝鮮東海の公海上に設定された目標水域を正確に打撃した」と報じた。また「試験発射は、……周辺国家の安全にいかなる否定的影響も与えなかった」と安全性を誇示するとともに、アメリカの独立記念日に行ったことの意義については「アメリカにとっては大いに不快であろう」と揶揄した。この試射実験の成功に際しては、関係者を激励し称賛するための公演会(7月9日)と宴会(7月10日)と党および国家表彰の授与式と記念撮影(7月13日)が行われ、大々的に祝賀行事が繰り広げられた(「火星14」型については、7月28日に2回目の発射実験が行われたが、記念セレモニーとしては宴会のみが報道された)。

ICBM試射成功の次には、ICBM搭載用の核弾頭としての水爆実験が行われた。9月3日に党政治局常務委員会が開催され、ここには金正恩のほか金永南、黄炳瑞、朴鳳柱、崔龍海の常務委員が全員参加した。同委員会では「ICBM搭載用水爆実験の実施に関する決定書」が採択され、金正恩は実験の断行に関する命令書に署名し、核実験が行われた。核実験としては通算6回目である。

核兵器研究所は同日の声明で「今回の水爆実験は、ICBMの先頭部に装着できる水爆製作において、新たに研究導入した威力調整技術と内部構造設計方案の正確性と信頼性を検討して確証するために行われた」と指摘し、「試験の測定結果、総爆発威力と分裂対融合威力をはじめとする……あらゆる物理的指標が設計値に十分に到達し、今回の試験が前例なく大きな威力で行われたが、地表面の噴出や放射性物質の流出現象がまったくなく、周囲の生態環境にいかなる否定的影響も与えなかったことが確証された」と結論づけた。そして、「ICBM搭載用水爆実験の完成と成功は、……国家核武力完成の完結段階の目標を達成するうえで意義あるきっかけとなる」と結論づけた。

金正恩は9月10日に、今回の水爆実験に貢献した科学者と技術者を称える公演会と宴会と記念撮影に参加した。また、核実験の成功を祝う軍民慶祝大会が全道と主要都市・郡で開催された(9月7～11日)。

水爆実験を機にアメリカとの緊張が高まった。トランプ大統領は第72回国連総会での演説(9月19日)で、朝鮮の核・ミサイル開発問題が「思いもよらぬ人命の損失を招き、全世界を脅威にさらす」とし、「自国や同盟国を防衛することを余儀なくされた場合、われわれには北朝鮮を完全に破壊する以外の選択肢はない」と述べた。そのうえで金正恩を「ロケットマン」と揶揄し、「ロケットマンは、自身とその政権にとって自殺行為となる任務に就いている」と非難した。

トランプ大統領の国連演説に対して9月21日、金正恩は党中央庁舎で「国務委員会委員長声明」を発表した。朝鮮で国家の最高職責の名で声明が発表されるのは、これが初めてである。声明では、「トランプが世界の面前で私と国家の存在自体を否定して侮辱し、わが国をなくすという、歴代でもっとも暴悪な宣戦布告をしてきた以上、われわれも見合った史上最高の超強硬対応措置の断行を慎重に考慮するであろう」と警告した。国連総会に参加していた李容浩外相は「これは宣戦布告だ」(9月25日)と発言し、「超強硬対応措置」の内容が「太平洋上での水爆実験」であることを示唆したが、ホワイトハウスの報道官は同日の会見で「宣戦布告などしていない」と反論するなど朝米間の「言葉の応酬」が続いた。

太平洋上での水爆実験は行われなかったが、11月29日には「火星15」型と称される新たなICBMの試射が行われた。同日正午の「重大放送」を通じて発表された政府声明では、「今回の発射は、党と政府の委任に基づき金正恩委員長の指導の下11月29日午前2時48分(平壤時間)に平壤郊外で行われ、予定の軌道に沿って53分間飛行して朝鮮東海の公海上に設定された目標水域に正確に着弾し、頂点高度は4475キロメートルまで上昇し、水平距離で950キロメートルを飛行した」と指摘した。そして、この「火星15型の兵器体系は、米国本土全域を打撃することのできる超大型重量級核弾頭の装着が可能なICBMであり、7月に試験発射を行った火星14型よりも戦術・技術的諸元と技術的特性がはるかに優れた兵器体系であり、われわれが目標としているロケット兵器体系開発の完結段階に到達したもっとも威力あるICBMである」と位置づけた。政府声明はまた、金正恩が「本日ついに、国家核武力完成という歴史的偉業、ロケット強国偉業が実現された」と「誇り高く宣布」したとも伝えた。朝鮮が公式メディアを通じて国家核武力の完成を主張したのは、今回が初めてである。

12月11日と12日の両日には、金正恩の参加の下、第8回軍需工業大会が開かれた。大会では、報告を行った党政治局の太鍾守委員が「今日の大成功を、さらに大きな勝利のための跳躍台として引き続き拍車をかけ、国家核武力を質・量的に

さらに強化しなければならない」とし、「完成」後も核とミサイルの実験を続けていくことを示唆している。

党の人事

党第7期第2回全体会議が10月7日に開催された。全体会議では、第一議題として「現在の情勢に対処した当面のいくつかの課題について」、第二議題として「組織」（人事）が上程された（第一議題については「経済」で記述する）。

第二議題の人事では、党中央委員会政治局員および政治局員候補、党中央軍事委員会委員、党中央委員および委員候補の召喚と補選、党中央委員会副委員長の解任と選挙、党中央委員会の一部の部署の部長および労働新聞社責任主筆の任命などが行われた。

今回の人事では、金正恩の妹である金与正が党政治局候補委員に選出された。金与正は2014年3月に最高人民会議代議員に選出され、同年11月に党中央委員会副部長であることが確認されている。2016年5月の第7回党大会直後の党中央委員会第7期第1回全員会議では、党中央委員に選出されていた。また、党副委員長である崔龍海が党中央軍事委員となり、これにより崔龍海は、党中央委員会政治局と党中央委員会と党中央軍事委員会のすべてで、金正恩以外では唯一、要職に就くことになった。

以下は、今回の人事の内容である。

政治局員には、朴光浩（前職は不明）、朴泰成（前党平安南道委委員長、政治局員候補からの昇格）、太鍾守（元党咸鏡南道委員会責任書記）、安正洙（党中央委員会部長）、李容浩（国務委員会委員、外相、政治局員候補からの昇格）の5人が補選された。

政治局員候補には、崔輝（党咸鏡北道副委員長）、朴泰徳（前党黄海北道委員会委員長）、金与正（党中央委員会副部長）、鄭京沢（不明）の4人が補選された。

党中央副委員長には、政治局員に補選された朴光浩、朴泰成、太鍾守、安正洙と、政治局員候補に補選された朴泰徳、崔輝の計6人が新たに選出された。

党中央軍事委員会委員には、崔龍海（党政治局常務委員・副委員長、国務委員会副委員長）、李炳鉄（党政治局員候補・軍需工業部第一副部長、陸軍大将）、鄭京沢、張吉成（陸軍上将）の4人が補選された。

党中央委員会部長には、崔龍海、朴光浩、太鍾守、金勇秀（党中央委員会部長）、梁元浩（党中央委員会党歴史研究所副所長）、李英植（前内閣政治局長、元党慈江

道委員会責任書記), 申竜満(不明)の7人が任命された。

党中央委員会委員には, 16人が補選された。このうち, 委員候補から委員に昇格したのは, 金兵浩(党中央委員会副部長), 金明植(海軍司令官, 海軍上将), 金正植(党中央委員会副部長), 崔斗容(人民軍第526大連合部隊隊長・陸軍中將)の4人であり, 残りの12人には, 李周午(副首相), 金光浩(副首相), 高仁浩(副首相兼農業相), 金匡赫(航空・半航空軍司令官, 航空軍上将), 洪英七(党中央委員会副部長), 許鉄勇(不明)らが含まれている。

党中央委員候補には, 兪鎮(党中央委員会副部長), 張竜植(功勳国家合唱団団長), 玄松月(牡丹峰楽団団長), 馬遠春(国務委員会設計局長), 宋春燮(水産相), 張俊尚(保健相), 金英在(対外経済相), 金昌光(党中央委員会副部長, 朝鮮中央通信社社長), 金昌燁(朝鮮農業勤労者同盟中央委員会委員長), 張春実(朝鮮社会主義女性同盟中央委員会委員長)らの28人が補選された。

労働新聞社責任主筆には, 金兵浩(朝鮮中央通信社社長)が任命された。党中央委員会検閲委員会委員長には, 趙延俊(党中央組織指導部第一副部長)が任命された。

一方, 政治局員, 政治局員候補, 中央軍事委員, 中央委員, 中央委員候補らの召還および党中央委員会副委員長らの解任人事の具体的内容は報道されなかった。

政府の人事

最高人民会議第13期第5回会議(4月11日)では最高人民会議外交委員会の選出が行われ, 委員長に李秀勇党中央委員会副委員長(党政治局員・部長, 国務委員会委員), 委員に李竜男副首相, 李善権祖国平和統一委員会委員長, 金貞淑対外文化連絡委員会委員長, 金桂寛第一外務次官, 金同善朝鮮職業総同盟中央委員会副委員長, 鄭英源・金日成金正日主義青年同盟中央委員会書記の6人が選出された。

また, 今回の最高人民会議では, 化学工業相に張吉竜(前国家科学院咸興分院院長)が任命された。これまで化学工業相は, 副首相の李務栄が兼務していた。

このほかに会議では, 金完洙(前祖国統一民主主義戦線中央委員会書記局局長)と李明吉(前朝鮮農業勤労者同盟中央委員会委員長)の両代議員が最高人民会議常任委員会委員から解任され, 朝鮮社会主義女性同盟中央委員会委員長の張春実と祖国統一民主主義中央委員会書記局兼議長の朴昭哲が常任委員に選出された。

また, 張炳奎が中央検察所所長および最高人民会議法制委員会委員から解任され, 中央検察所所長の後任は金銘吉(前職は不明)が任命された。

全般的12年制義務教育の実施

2017年度から、全般的12年制義務教育(以下、12年制義務教育)が全面的に施行されることになった。

12年制義務教育は、旧来の11年制義務教育(就学前教育1年、小学校4年、中学校6年、年齢5～16歳)において4年制であった小学校を1年伸ばすとともに、6年制であった中学校を3年制の初級中学校と3年制の高等中学校に分けたものである。これにより義務教育の構成は、就学前教育の1年、小学校5年、初級中学校3年、高等中学校3年(年齢5～17歳)となった。2017年に限っては、現在の小学校4年生のうち、1月から6月生まれが12年制義務教育の対象となり、5年生に上がる。7月以降生まれはそのまま中学に上がる。2018年以降は生年月日に関係なく全小学生が12年制義務教育の対象となる。

最高人民会議第13期第5回会議では、12年制義務教育の執行状況の総括が議題として取り上げられた。同議題に対する金昇斗教育委員会委員長の報告によると、12年制義務教育は2012年9月の最高人民会議における法制定を受け、2013年度から2014年度に、まず6年制の中学校が初等中学校(3年)と高等中学校(3年)に分けられた。そして、2017年から小学校教育が4年制から5年制に変更された。さらに、校種別のカリキュラムと授業要領が2013年度までに作成され、教科書と参考書も新たに出版された。師範大学と教員大学が地域別総合大学の所属になるなどして、教員も増やされた。財政省では、毎年教育事業費を平均7.1%増加させ、全国で1500余りの学校が建設または増築されたという。

南北関係

金正恩は、2017年の「新年の辞」で、「われわれは、民族の根本利益を重視して北南関係の改善を望む者なら、誰とでも喜んで手を取り合って進むであろう」としながらも、「南朝鮮当局は、われわれの愛国・民族愛的呼び掛けと誠意ある提議から顔を背け、反共和国制裁・圧迫と北侵戦争騒動にしがみつ、北南関係を最悪の局面に追い込んだ」と指摘し、「北南関係を改善し、北と南の間の先鋭化した軍事的衝突と戦争の危険を解消するための、積極的な対策を講じるべきである」と非難した。結局、2017年には南北間の対話は行われなかった。

3月1日から米韓合同軍事演習「フォール・イーグル」が始まると、「戦争演習騒動を繰り広げ、侵略野望を捨てないかぎり、核武力を中枢とする自衛的国防力と先制攻撃能力を引き続き強化していくというわれわれの立場にはわずかの変

わりもない」(アジア太平洋平和委員会スポークスマンの談話、3月1日)と非難した。また、朴槿恵大統領の弾劾の動きに対しては、「南朝鮮の各階層は朴槿恵を遅延なく青瓦台から追放し、人民が主人となった新たな世界をもたらすための戦いに総決起すべき」と主張した(祖国平和統一委員会政策局スポークスマン談話、3月3日)。南側の憲法裁判所で朴槿恵大統領の罷免が決定されると、朝鮮中央通信社は詳報(3月21日)を通じて、「事大売国と同族対決……を事としてきた罪悪がもたらした当然の結末だ」と指摘した。

5月の文在寅新政権の発足に際しては、その事実のみを伝えるだけで(朝鮮中央放送、5月11日など)、特別な論評はしなかった。

南側は、5月26日に民間人道支援団体の北側との接触を承認したが、北側は民間団体の訪北を拒否した。北側赤十字中央委員会報道官(6月6日)は、2016年4月に中国から南側に集団亡命したレストラン従業員12人の送還を要求し、「わが女性公民の無条件の送還が行われないうちは、北南間では離散家族・親戚対面をはじめいかなる人道協力事業もありえない」と表明した。

民族和解協議会は、6月23日付で9項目からなる公開質問状を発表し、米韓合同軍事演習の中止、誹謗・中傷の無条件の中止、軍事的衝突の危険を解消する実践的措置の実施、「北朝鮮の核問題」抜きの南北対話、「制裁・圧力と対話の並行」方針の撤回、亡命したレストラン従業員らの送還などについて南側の意志を問い、「当方の問いに明確な回答をすべきである」と要求した。

一方、文在寅大統領は7月6日にドイツ・ベルリンで朝鮮半島の平和構想について演説し、10.4宣言(2007年10月の「南北共同宣言」)発表10周年と秋夕(旧暦のお盆)に当たる10月4日の南北離散家族再会行事の開催、平昌冬季五輪への北側の参加、朝鮮戦争休戦協定締結64周年の7月27日に合わせた軍事境界線一帯での敵対行為の相互停止、南北対話の再開の4項目を提案し、条件が整えば「金正恩委員長と会う用意がある」と述べ、南北対話への意欲を示した。

文在寅大統領のベルリン演説に対して、『労働新聞』(7月15日)は論評で、「先任者とは異なる一連の立場が盛り込まれていることはそれなりに幸いなことである」としながらも、「朝鮮半島の平和と北南関係改善の助けになるところか、障害ばかりをさらに積み重ねる寝言のような詭弁」が列挙されていると非難した。

7月17日に南側は、北側に対して軍事境界線付近での敵対行為の相互停止に向けた軍事当局者会談と離散家族再会行事の実現に向けた赤十字会談の開催を提案したものの、北側は期限までに回答せず、両会談は見送られた。離散家族の再会

に関しては、北側の強制拉致被害者救出非常対策委員会報道官が8月10日付の談話で、亡命したレストラン従業員が送還されるまでは「離散家族・親戚対面をはじめ、いかなる人道協力事業もありえない」と、従来の主張を繰り返した。

文政権は、7月19日に「国政運営5カ年計画」を発表し、対北政策では「2020年の核放棄合意」を目標に包括的な非核化交渉案を年内に策定するとの方針を掲げた。これに対して、民族和解協議会報道官は談話(7月29日)で、「李明博・朴槿恵保守政権が『北の核放棄』や『吸収統一』をわめきたてて持ち出していた『非核・開放3000』『韓半島信頼プロセス』と本質上何の違もない」と指摘した。そして、「2020年という期限まで定めて『北の核廃棄合意』を云々するのは事実上、北南関係を解決する考えがないことを公言したのも同然である」と非難した。

北側のICBM試射と第6回核実験に対抗して、南側は9月4日に終末高高度防衛ミサイル(THAAD)発射台4基の追加配備を決定し、トランプ大統領との電話会談で「国防力を強化するため韓国軍のミサイル弾頭重量の制限撤廃」で合意した。これに対して、北側の民族和解協議会報道官は談話(9月8日)で、「当てにならない対決狂乱によって収拾不可能になりつつある北南関係の現事態の責任は全面的に南側にある」と反発した。

南側は、9月21日に、国連を通じて北側に合計800万ドル(WFPの栄養強化事業450万ドルとユニセフのワクチン医療品支援事業350万ドル)相当の人道支援を実施すると決定したが、北側は内外ともに報道していない。

経 済

経済制裁

9月3日に行われた第6回核実験に対して、国連安全保障理事会は、制裁決議第2375号(9月12日)を採択した。この決議では、初めて石油の供給に上限(200万バレル相当)が設けられた。また、繊維製品の輸入禁止と国連加盟国への北朝鮮籍の海外労働者に対する労働許可の発給禁止などが盛り込まれた。12月22日には、ICBM試射を受けて制裁決議第2397号が採択され、前回の制裁で200万バレル相当に設定されていた石油供給量の上限が50万バレルまで引き下げられた。2016年9月に行われた第5回核実験に対して発動された国連安保理制裁決議第2321号(2016年11月30日)では、2015年の輸出の38%を超える石炭を北朝鮮が輸出できないように定めており、これまで無制限に北朝鮮から石炭を輸入していた中国もこ

の決議に賛成した。

朝鮮の貿易額に占める繊維製品と石炭・石油関連製品の割合は、表1のとおりである。2016年現在、繊維輸出と石炭関連の輸出は輸出全体の7割ほどを占めている。石炭輸出については、最大の取引相手は中国であるが、中国は3月以降無煙炭の輸入を行っていない。石油に関しては、朝鮮の年間消費量は450万バレル相当と推定されているので、9割が減ることになる。

表1 貿易額に占める繊維製品と石炭・石油関連製品の割合(%)

	繊維関連(HSコード50～67)		鉱物性燃料・鉱物油(HSコード27)	
	輸出	輸入	輸出	輸入
2011	17.1	13.9	42.3	22.9
2012	16.9	15.0	43.2	20.7
2013	19.8	17.4	44.4	19.0
2014	25.1	18.4	37.2	16.8
2015	31.1	18.9	40.2	14.1
2016	26.9	21.6	42.3	11.8

(出所) KOTRA 『北朝鮮対外貿易動向 2016』。

経済制裁の影響について、朝鮮側は、表面上は影響はないとしているが、実際には警戒している。たとえば、6回目の核実験に対する国連制裁決議第2375号に対して、朝鮮外務省スポークスマン(9月18日)は、「半世紀以上にわたる制裁のなかでも名実ともに核強国の地位を堂々と築き、経済強国建設で飛躍的な発展を成し遂げているわれわれが制裁ごときで揺らぐと考えるのは、愚か極まりない妄想である」としながらも、同日の『労働新聞』(9月18日)は社説「自力更生の大進軍で社会主義強国建設の勝利の活路を切り開こう」を掲載し、「制裁圧殺攻勢は、その規模と内容、強度と持続性において類例のないもっとも破廉恥かつ野蛮的であり、危険極まりない民族抹殺策動である。醸成された事態は、……社会主義原動力である自力更生の威力をさらに高く発揮することを要求している」と訴えている。

10月7日には、党第7期第2回全体会議が開催され、金正恩は「現在の情勢に対処した当面のいくつかの課題について」を報告した(報告内容は非公開)。報道

によると、金正恩は「アメリカの核の恐喝と威嚇を終息させ、自立的民族経済の威力をさらに強化し、社会主義経済強国建設の活路を切り開くためのわが党の原則的立場と革命的対応戦略」を明らかにしたとされている。そのうえで、「革命的対応戦略を実現するための人民経済の部門別諸課題を具体的に明示」すると同時に、「内閣とすべての経済指導機関が革命的対応戦略を徹底的に貫徹するための作戦と指揮を巧みに行うこと」を指示した。

これにしたがって、11月7日には内閣全体会議拡大会議が開催され、党中央委員会第7期第2回全体会議の決定を貫徹するための対策が討議された。会議では、「人民経済の全部門で動力と食糧、原料と資材の自給自足を人民経済主体化の重要課題として堅持し、科学技術に基づいて最短期間に実現せねばならないとし、このための委員会と省と当該機関に提起される課題を提示した」とされている。

電力問題

「革命的対応戦略」の中身と、それを実行する内閣の作戦・課題の詳細については不明であるが、電力問題については火力発電にシフトしはじめた模様である。

4月の最高人民会議第13期第5回会議では、朴奉珠総理が「国家経済発展5カ年戦略遂行のための内閣の2016年の事業状況と2017年の課題」を報告した。ここで朴総理は、2017年の目標について、「国の緊張した電力問題を解決して……人民経済全般を活性化させて人民生活向上において決定的転換をもたらすこと」を「中心課題」に掲げた。電力問題については、前年の朝鮮労働党第7回大会で「5カ年戦略(2016～2020年)遂行の先決条件である」と指摘されている。

朴総理は、その具体策として、「発電所の技術改善を促して、不備のある生産工程と構造物を整備して補強し、各種先進技術を積極的に導入して、党が提示した電力生産目標を何としてでも遂行するように努める」とし、「瑞川発電所(咸鏡南道)や漁郎川5号発電所(咸鏡北道)をはじめとする水力発電所の建設を推し進め、すでに建設した中小型水力発電所を現状復旧させて正常運営し、地域的特性に即して中小型水力発電所と自然エネルギー発電所を大々的に建設して、緊張した電力問題を解決するようにする」と指摘した。

朴総理の演説に見るかぎり、4月の段階では火力発電は重視されていない。しかし、9月に行われた党第7期第2回全員会議では、経済制裁に対応した「革命的対応戦略」が提示され、火力発電に重点をおくことが示された模様である。

社会科学院・経済研究所の金哲所長は、『朝鮮新報』（ウェブ版、2018年1月5

日)のインタビューで、「火力発電所では、新しい発電能力を造成している。従来は、火力発電所でボイラーの着火に重油を用いていた。わが国の重油消費の多くを占めていたのはこの着火であったが、北倉火力発電所で稼働することになるボイラーは重油をまったく使わない。国家科学院の熱工学研究所で開発した、酸素着火技術が導入される。敵対国の制裁策動に突破口を開く科学技術である。今後、他の火力発電所にも導入することになる」と指摘している。

2017年末の時点で、経済制裁により中国への石炭輸出はストップしている。この状況の下、石炭部門の在庫と生産能力を電力部門に投入しようとするのが、革命的対応戦略の内容のひとつのようである。革命的対応戦略の具体策を討議した内閣全体会議(『民主朝鮮』11月7日報道)では、「石炭工業省では、石炭生産を決定的に立て直し、電力問題を解決することを、敵の圧殺策動に風穴を開けるためのカギであることを認識し、埋蔵量が多く採掘条件の有利な炭鉱に投資を集中」するとしている。石炭採掘企業から石炭を買い上げる予算を捻出するために、電気料金を引き上げたことも訪朝者によって伝えられている。

ちなみに、2018年の「新年の辞」では、前年には言及されていなかった「火力による電力生産を決定的に増やすこと」が課題として提示されている。

農業

最高人民会議第13期第5回会議では、「党の農業革命方針の要求どおり、科学的な営農方法と優良品種を積極的に導入して、営農物資を適期に保障することをはじめ、農業生産を増やすことに力を集中したことによって、穀物生産で最高生産年度水準を突破する誇りに満ちた成果を収めた」と報告された。社会科学院を通じて伝えられた2015年1月から12月の穀物生産高は589万1000トンであり、この年(2015年)に「最高生産年度を突破した」とする報告はなかったため、少なくとも589万トン以上であるということになる。国連食糧農業機関(FAO)の推計(2016/17年度[11~10月]の“Prolonged dry weather threatens the 2017 main season food crop production”, 7月20日、以下、FAO報告)では、2016年11月から2017年10月までの国内需要量は560万8000トンとされているので、公式発表どおりなら国内生産だけで食糧は賅うことができる計算になる。また、2017年の新年の辞では、金正恩政権になってからの2013,2015,2016年にはあった、食糧問題に関する言及はなかった。2016年に行われた「200日戦闘」を総括した党中央委員会報道文(2016年12月18日)では、「例年のない穀物生産成果が収められ、類まれな果物

の大豊作、『異彩魚景』が広がった」とされており、穀物に限らず食糧問題全般は好転しているようである。

一方、FAO 報告では、2016/17年度の穀物生産高は596万トンで、過去5年の平均を上回ると推計した。6月までに裏作として収穫される小麦・大麦およびジャガイモを除いた表作の穀物の生産高は544万トンであり、干ばつにより低下した2015年より14%回復すると推計された。前年比で増加を記録した主な要因は、コメの生産高が254万トンと約30%回復したことにある。コメと同様に、ほかの作物も増加した。大豆の生産高は、28%増の28万2000トンとされ、表作のジャガイモは、前年比60%余り増加して27万4000トンと推計されている。トウモロコシの生産高は、4%減の220万トンであり、これは咸鏡北道での洪水被害を主因として、作付面積と収穫量が減少したことによる。

なお、FAO 報告では、2017年4～6月の干ばつによって2017/18年度の穀物生産が大幅に減少する恐れを指摘している。報告では、4～6月の降水量は、穀物生産高が200万トン水準に落ち込んだ2001年の同時期よりも少なかったと指摘した。このことから、2017年の穀物生産高は前年よりも落ち込む可能性がある。

対 外 関 係

中国・ロシアとの関係

中国商務省は、国連制裁決議を受け、2月19日から朝鮮からの石炭輸入を停止するなど、朝鮮との貿易取引を規制している。これにより、朝中貿易は3月以降減少傾向にある。朝鮮の貿易総額の9割以上を中国が占めているので、ただちに朝鮮の貿易取引の激減に直結する。

朝鮮は、当初は名指しを避けて、「国連制裁決議を口実に非人道的な措置を講じている」（『朝鮮中央通信』2月23日）と、間接的に中国を非難していたが、『労働新聞』（5月4日）では、「反共和国敵対勢力と結託してわれわれを犯罪者に仕立て上げて残酷な制裁芝居にしがみつくと、朝中関係の根本を否定し、親善と崇高な伝統を抹殺しようとする許しがたい妄動である」と指摘し、「朝中関係のレッドラインを超えたのは当方ではなく、中国が乱暴に踏みじり、ためらいなく超えている」と、名指しで非難した。

ただし、中国との外交関係は事務的なレベルでは継続している。

2月28日から3月4日にかけて、李吉成外務次官率いる外務省代表団が訪中し、

中国側の王毅外相、劉振民外務次官、孔絃祐外務次官補と個別に会見と会談を行った。3月3日の朝鮮中央放送は、「双方は、朝中親善関係を強化し発展させることに関する諸問題について、突っ込んだ討議を行った」と伝えた。

また、11月17日から20日までは、習近平総書記の特使として中国共産党中央対外連絡部の宋濤部長が訪朝した。宋氏は、10月18～24日に開催された中国共産党第19回大会に関する報告のために訪朝したもので、滞在中、党副委員長の崔龍海と李秀勇に会った。朝鮮中央通信は、11月17日の会見について宋氏が「中朝両党・両国間の伝統的な親善関係を引き続き発展させる中国の党の立場について強調した」と伝え、同18日の会談については「双方は朝鮮半島と地域情勢と両国関係をはじめ共通の関心事となる諸問題について意見を交換した」と簡単に報じた。

ただ、朝中関係が従来に比して冷えている側面は否めない。党大会の報告のための特使派遣は、ベトナムとラオス(10月31日～11月3日)に続く順番であった。朝鮮労働党中央委員会は、10月18日付で中国共産党大会宛に祝電を送ったが、中国共産党大会では祝電を「ベトナム、ラオス、キューバ、朝鮮」の順で紹介した。前回の党大会では朝鮮からの祝電は最初に紹介されていた。また、前回の党大会の際には李建中国共産党中央委員会政治局員が訪朝し、その時は金正恩総書記と会見を行い、胡錦濤総書記からの「口頭親書」を伝達していたが、今回は宋濤部長と金正恩との会談もなかった。

その一方で朝鮮は、ロシアとの友好関係を強調している。朝ロ共同宣言17周年を迎えた7月19日に、『労働新聞』は、「朝ロ共同宣言は21世紀の朝ロ親善協力関係の発展を積極的に推し進める歴史的な文献である」とし、「朝ロの親善関係を大事に扱って発展させていくことは、二国間はもちろん東北アジア地域、ひいては世界の平和と安定を保障するうえで有益である」と指摘した。また、金正恩は、ロシアの建国記念日である6月12日にプーチン大統領宛に祝電を送っている。朝中間では、2016年に続き、2017年も9月9日の建国記念日および10月1日の中国建国68周年に際し、両国間で祝電が送られたとの報道はなかった。

マレーシアとの関係

2月13日、マレーシアのクアラランプールで、金正恩の異母兄である金正男が殺害された。この事件は、マレーシアとの外交関係にまで発展した。

事件をめぐるのは、まず実行犯とされるベトナム国籍とインドネシア国籍の女性2人が、2月15日と16日にマレーシア警察に逮捕された。その後、女性の関係

者として朝鮮国籍の男性も逮捕されたが、3月3日に証拠不十分で釈放された。このほかにマレーシア警察は、朝鮮国籍の男4人を容疑者として特定したと発表した。この4人はすでに帰国していたとみられている。マレーシア警察はさらに、重要参考人として同国駐在の朝鮮大使館の二等書記官の取り調べを要求するとともに、高麗航空の職員の逮捕状を取ったが、この2人は大使館にかくまわれ、関係者への捜査は膠着状態となった。

朝鮮法律家委員会スポークスマンは、2月22日に談話を発表して、「わが公民がマレーシアの地で死亡したのだから、これに対するもっとも大きな責任はマレーシア政府にある」と主張し、「マレーシア側はわれわれの正当な要求と国際法を無視し、われわれといかなる合意も立ち合いもないまま遺体の解剖を強行した」のであり、これは「わが共和国の自主権に対する露骨な侵害であり、人権に対する乱暴な蹂躪である」と批判した。談話はまた、「マレーシア側の不当な行為は、南朝鮮当局による反共和国謀略騒動と時を同じくして繰り返されている」とし、「南朝鮮当局が、今回の事件を久しい以前から予見しており、そのシナリオまであらかじめ仕立て上げていた」と韓国を非難した。なお、事件で殺害された人物を、朝鮮中央通信(3月1日)では「外交旅券所持者であるわが共和国の公民キム・チョル」と表現している。

3月4日にマレーシア政府は、康哲駐マレーシア大使を「ペルソナ・ノン・グラータ」とする外交文書を朝鮮大使館に送付し、これを受け康大使は6日にマレーシアを出国した。これに対して、朝鮮外務省は3月6日にマレーシア大使をペルソナ・ノン・グラータに指定し国外追放とした。3月7日には、外務省儀礼局が、マレーシアで発生した事件が公正に解決されてマレーシアにいる朝鮮外交官と公民の安全が確保されるまで、朝鮮領域内にいるマレーシア国民を出国禁止にすると朝鮮のマレーシア大使館に通報した。これを受けてマレーシアの国家安全保障会議は、同日に同国に在住する朝鮮籍大使館職員の出国禁止を発表した。

その後は、水面下での交渉があった模様で、朝鮮とマレーシアの両国代表団は3月30日に共同声明を発表し、問題の解決に向けた会談を行ったとすうえで、①マレーシアが遺体を朝鮮にいる死亡者の家族に送還すること、②双方が両国民の出国禁止措置を解除することで合意した。

日本との関係

日本政府は、朝鮮の核・ミサイル発射実験に対して独自制裁も行っている。11

月7日の閣議了解では、「新たに9団体・26個人に対して、外為法に基づく資産凍結等の措置を講じる」とし、12月15日の閣議了解では「新たに19団体に対する、外為法に基づく資産凍結等の措置を講じる」とした。

また、北朝鮮に日用品を不正に輸出したとして、12月14日に京都府警などは、在日本朝鮮人総連合ほか傘下の朝鮮商工会館などを外為法違反容疑で捜査した。12月15日には、京都、神奈川、新潟、島根、山口の5府県合同捜査本部が、食品を不正に輸出した疑いで環境設備関連会社を捜査し、関係者を逮捕した。これに対して、『労働新聞』（12月21日）は論評で、「われわれは、総連と在日朝鮮人に対するいかなる些細な迫害や弾圧も、わが共和国の尊厳と自主権に対する重大な侵害と認め、それに断固対応していく」と警告した。

一方、拉致被害者を含む日本人行方不明者の調査を約束したストックホルム合意(2014年5月)は、「日本側の対応によって破棄された」と主張しながらも、宋日昊・朝日国交正常化担当大使は、「日本から要望があれば残留日本人の問題に取り組む用意がある」と、日本の記者団に伝えた(『産経新聞』4月18日)。そして、『朝鮮新報』（6月28日）は、ストックホルム合意で設置された特別調査委員会が残留日本人8人の生存を確認したものの、その後7人が死亡し、生存者は1人だけになったと報道した。これに対して菅官房長官は、「政府としては残留日本人にかかる問題は、人道的観点から取り組むべき問題と認識しており、ストックホルム合意に基づき、日本人に関するすべての問題を解決すべく、引き続き最大限の努力をしていきたい」（6月29日の会見）と語り、改めてストックホルム合意の履行を求めたが、現段階で朝鮮側は履行に応じる意向はないようである。

2017年の政治家の往来は、参議院議員の猪木寛至氏(元プロレスラー、アントニオ猪木)による9月7～11日の訪朝、李秀勇党副部長兼朝日友好親善協会顧問との会見のみである。

一方、海上保安庁は、「北朝鮮籍」とみられる船の漂流・漂着が83件に上り、海保がデータの集計を始めた2013年以降で最多になったと発表した(12月13日)。このうち、11月15日には、海上保安庁の巡視船が、大和堆の排他的経済水域外側で転覆した小型木造船を発見して、船底上にいた北朝鮮人3人を救助し、海上でほかの北朝鮮漁船に引き渡した。また、11月23日には、秋田県由利本荘市の海岸に北朝鮮の小型木造船が漂着し、8人が上陸して保護された。乗組員らは、いったん長崎県の大村入国管理センターへ移送されたのち、12月26日、関西国際空港から中国へ向け出国した。

2018年の課題

金正恩は、2018年の「新年の辞」で、「米国本土全域が朝鮮の核ミサイルの射程圏内」にあり、「核のボタンが私の事務室の机の上に置かれている」として、アメリカに向けて「国家核武力の完成」を誇示した。同時に、国家核武力が「強力で頼もしい戦争抑止力」であるとし、先制攻撃をしない意思も強調している。しかしながら、「核弾頭とICBMを量産して実践配備に拍車をかける」と言明しているため、2018年以降も、核とミサイルの実験は続く可能性はある。

その一方で、緊張緩和に向けて動き出している。2018年「新年の辞」では、「われわれは、民族的大事を盛大に執り行い民族の尊厳と気概を内外にとどろかせるためにも、凍結状態にある北南関係を改善し、意義深い今年を民族史に特記すべき画期的な年として輝かせなければならない」とし、南北関係の改善を呼び掛けた。そして、韓国で開催される平昌冬季五輪については、「われわれは、代表団の派遣を含めて必要な措置を講じる用意があり、そのために北南当局が緊急に会うこともできる」と具体的な提案を示した。

すでに南北双方は、朝鮮半島の緊張緩和のために南北対話が必要であることについては認識を共にしており、そのための会談も開かれている。しかし、北側は、南北関係はあくまでも民族内部の問題としているのに対し、南側は、南北関係を核・ミサイル問題を含む朝米問題にまで結び付けたいと考えている。したがって、たとえ南北対話が始まったとしても、南北双方がこの認識の相違をいかに解消していくのが今後の焦点となる。南北対話の行方と、それに関連するアメリカの出方によっては、北側は今後、核・ミサイル実験を行わないこともありうる。

経済については、引き続き制裁に対応できる経済運営体制の構築を推進していくものといえる。2018年の「新年の辞」では、「自立経済発展の近道は、科学技術を優先」させることであると強調し、技術開発に基づく原料と資材と設備の国産化を促している。今年初めて報道された現地指導も、国家科学院に対してであった(2018年1月12日)。

制裁により経済が困窮しているのなら、目先の利益に集中しがちになるので、先行投資としての科学投資の余裕はなくなる。また、海外からの制裁に対する国内の対応は一般に「経済統制」であるが、朝鮮経済は引き続き、社会主義企業責任管理体制を促して、生産単位の自律性を強化する方向に進もうとしている。このことは、制裁に対する朝鮮経済の強さの一端を示しているのかもしれない。

(大阪大学)

1月1日▶金正恩、新年の辞を発表。

▶『労働新聞』によれば、金正恩が朝鮮人民軍第4回水産部門熱誠者会議参加者と記念撮影。

5日▶『労働新聞』によれば、金正恩が平壤砲工場を現地指導。

8日▶『労働新聞』によれば、金正恩が金正淑平壤製糸工場を現地指導。

12日▶『労働新聞』によれば、金正恩が柳京キムチ工場を現地指導。

15日▶『労働新聞』によれば、金正恩が金山浦塩辛加工工場と金山浦水産事業所(黄海南道殷栗郡)を現地指導。

19日▶『労働新聞』によれば、金正恩が朝鮮人民軍第233軍部隊直属区分隊を視察。

22日▶金正恩、康基燮民用航空総局長の死去を受け、故人の霊前を弔問。

26日▶『労働新聞』によれば、金正恩が黎明通り建設現場を現地指導。

28日▶『労働新聞』によれば、金正恩が戦車・装甲歩兵連隊の冬季渡河攻撃戦術演習を指導。

2月2日▶『労働新聞』によれば、金正恩が平壤初等学院を現地指導。

7日▶『労働新聞』によれば、金正恩が江東精密機械工場(平壤市)を現地指導。

8日▶マレーシアとの間で政府間文化・芸術・遺産分野における協力に関する了解覚書。

12日▶金正恩、地对地中長距離戦略弾道弾「北極星2型」の試験発射を現地で指導。

13日▶キューバとの間で2017年経済および科学技術協力発展のための会議議定書と2017年商品交流に関する議定書。

▶金正男氏がマレーシアのクアラルンプール国際空港で殺害される。

15日▶故金正日総書記の生誕75周年慶祝中

央報告大会。金正恩が出席。

16日▶金正恩、光明星節にあたり、錦繡山太陽宮殿を訪問。

21日▶金正恩、三泉ナマズ加工工場(黄海南道)を現地指導。

22日▶『労働新聞』によれば、金正恩が功勳国家合唱団創立70周年記念公演を観覧。

25日▶北朝鮮外務省軍縮・平和研究所代表団が訪中(～3月1日)。

28日▶北朝鮮外務省代表団(団長は李吉成次官)が訪中(～3月4日)。

3月1日▶『労働新聞』によれば、金正恩が朝鮮人民軍第966大連合部隊指揮部を視察。

2日▶金正恩、万景台革命学院を訪問。

7日▶『労働新聞』によれば、金正恩が朝鮮人民軍戦略軍火星砲兵部隊の弾道ロケット発射訓練を指導。

▶外務省儀礼局、朝鮮領域内にあるマレーシア国民の出国禁止を在朝マレーシア大使館に通報。

11日▶『労働新聞』によれば、金正恩が白頭山建築研究院(平壤市)を現地指導。

17日▶ロシアとの間で、一方の国家の領土内での他方の国家の公民の臨時労働活動に関する協定の履行に関する問題を解決するための共同実務グループ第7回会議議定書。

24日▶コンゴとの間で政府間保健分野における協力に関する議定書。

28日▶『労働新聞』によれば、金正恩委員長が朝鮮革命博物館(平壤市)を現地指導。

30日▶マレーシアとの間で共同声明。金正男氏の遺体の本国への送還、両国国民の出国禁止措置解除などで合意。

4月1日▶『労働新聞』によれば、金正恩が朝鮮人民軍戦車兵競技大会2017を指導。

8日▶『労働新聞』によれば、金正恩が平

壤キノコ工場を現地指導。

11日▶最高人民会議第13期第5回会議。金正恩が参加。

13日▶『労働新聞』によれば、金正恩が朝鮮人民軍特殊作戦部隊降下・対象物打撃競技大会2017を指導。

▶金正恩、黎明通りの完工式に参加。

14日▶金日成主席生誕105周年慶祝中央報告大会および閲兵式。金正恩が参加。

15日▶金正恩、太陽節に際して錦繡山太陽宮殿を訪問。

16日▶朝鮮労働党とモルドバ社会主義党との間の協力に関する協定。

▶金正恩、金日成主席生誕105周年慶祝閲兵式参加者らのための功勳国家合唱団祝賀公演を観覧。

17日▶朝鮮労働党とメキシコ労働党との間の交流と協力に関する合意書。

23日▶『労働新聞』によれば、金正恩が朝鮮人民軍航空・反航空軍4月22日泰川プタ工場(平安北道)を現地指導。

24日▶朝鮮人民軍創建85周年慶祝中央報告大会。

26日▶『労働新聞』によれば、金正恩が朝鮮人民軍創建85周年慶祝朝鮮人民軍軍種合同打撃大会を参観。

5月3日▶朝鮮中央通信、平壤科学技術大学教授の米国人・金相徳氏を「敵対的犯罪行為を犯した」として4月22日に平壤国際空港で拘束したと発表。

5日▶『労働新聞』によれば、金正恩が長在島防御隊と茂島英雄防御隊(黄海南道)を視察。

7日▶朝鮮中央通信、平壤科学技術大学運営関係者の米国人・金学松氏を「反共和国敵対行為」の疑いで6日に抑留したと発表。

▶朝鮮体育省とシリア総同盟の体育分野に

おける交流と協力に関する合意書。

10日▶『労働新聞』によれば、金正恩が楽浪荣誉軍人樹脂日用品工場(平壤市)を現地指導。

13日▶『労働新聞』によれば、金正恩が人民武力省機具・工具・仕上げ建材品および科学技術成果展示会場の参観。

▶『労働新聞』によれば、金正恩が朝鮮人民軍建設部門熱誠者との記念撮影。

22日▶『労働新聞』によれば、金正恩が地対地中長距離戦略弾道弾「北極星2」型の試験発射の参観。

28日▶『労働新聞』によれば、金正恩が新型反航空迎撃誘導武器体系の試射を視察。

30日▶『労働新聞』によれば、金正恩が精密操縦誘導体系を導入した弾道ロケットの試射を指導。

6月2日▶国連安保理、繰り返されるミサイル試射にたいして国連制裁決議第2356号を採択。

3日▶『労働新聞』によれば、金正恩が江西薬水工場(南浦市)を現地指導。

5日▶『労働新聞』によれば、金正恩が朝鮮人民軍航空・反航空軍(空軍)飛行指揮員の戦闘飛行競技大会2017を指導。

▶ロシアと外務省間の2017~2018年交流計画書。

6日▶『労働新聞』によれば、金正恩が朝鮮少年団第8回大会参加者と記念撮影。

9日▶『労働新聞』によれば、金正恩が国家科学院の開発した新型地上対海上巡行ロケット試射を視察。

12日▶ジョセフ・ユン米國務省朝鮮担当特別代表が訪朝(~13日)。13日に労働教化刑を科されていた米国人学生オットー・ワームビアーが釈放され、ユン氏と共に平壤を出発。

20日▶『労働新聞』によれば、金正恩が齒科衛生用品工場を現地指導。

7月3日▶金正恩、大陸間弾道ミサイル(ICBM)「火星14」型の試射命令を下達。

4日▶金正恩、ICBM「火星14」型の試射を現地で指導。

8日▶金正恩、金日成主席逝去23年に際して錦繡山太陽宮殿を訪問。

9日▶金正恩、「火星14」型の試射成功記念音楽舞踊総合公演を観覧。

10日▶金正恩、「火星14」型試射成功を祝賀して党中央委員会と党中央軍事委員会が催した宴会に参加。

13日▶『労働新聞』によれば、金正恩が「火星14」型の試射成功に貢献したメンバーと記念撮影。

▶『労働新聞』によれば、金正恩が「火星14」型試射成功に貢献したメンバーへの党・国家表彰授与式に出席。

27日▶金正恩、「祖国解放戦争勝利」64周年に際して祖国解放戦争参戦烈士墓を訪問。

▶金正恩、ICBM「火星14」型の第2回試射命令を下達。

28日▶金正恩、ICBM「火星14」型の試射を現地で指導。

30日▶金正恩、「火星14」型の第2回試射の成功を慶祝して党中央委員会と党中央軍事委員会が催した宴会に出席。

8月5日▶国連安保理、ICBM「火星14」型の試射を受けて、石炭の全面禁輸を盛り込んだ「対北朝鮮制裁決議」を全会一致で採択。

▶ASEAN 地域フォーラム (ARF) 閣僚会議に参加する政府代表団(団長は李容浩外相)が平壤を出発(～10日)。

14日▶金正恩、朝鮮人民軍戦略軍司令部を視察。

23日▶『労働新聞』によれば、金正恩が国防科学院化学材料研究所を現地指導。

26日▶『労働新聞』によれば、金正恩が

「島嶼占領のための朝鮮人民軍特殊作戦部隊対象物打撃競技」を指導。

30日▶『労働新聞』によれば、金正恩が朝鮮人民軍戦略軍中長距離戦略弾道ロケット試射を現地で指導。

9月2日▶『労働新聞』によれば、金正恩が朝鮮人民軍第4回青年同盟初級団体書記熱誠者大会参加者と記念撮影。

3日▶党中央政治局常務委員会、開催。金正恩がICBM搭載用水爆実験を断行する命令書に署名。

7日▶猪木寛至参議院議員が来訪(～11日)。朝日友好親善協会の李秀勇顧問と会見。

10日▶『労働新聞』によれば、金正恩が水爆実験の成功に貢献した核科学者と技術者を称える祝賀公演を観覧。

▶『労働新聞』によれば、金正恩が水爆実験成功に貢献したメンバーと記念撮影。

11日▶国連安保理、北朝鮮への原油輸出制限など盛り込んだ制裁決議第2375号を採択。

12日▶『労働新聞』によれば、金正恩が島の分校や最前線地帯、山奥の学校に自ら赴任を願い出た教員らと接見し記念撮影。

▶国連安保理、第6回核実験に対して制裁決議第2375号を採択。

16日▶『労働新聞』によれば、金正恩が中長距離戦略弾道ミサイル「火星12」型の試射を現地で指導。

19日▶第72回国連総会に出席する代表団(団長は李容浩外相)が平壤を出発(～28日)。23日に国連総会で演説。

21日▶金正恩、トランプ米大統領の国連演説に対し国務委員会委員長声明を発表。

30日▶『労働新聞』によれば、金正恩が朝鮮人民軍第810軍部隊傘下1116号農場を現地指導。

10月7日▶朝鮮労働党中央委員会第7期第2

回全体会議、開催。金正恩が参加。

8日▶金正日の党総書記就任20周年中央慶祝大会。

9日▶ロシア・タス通信代表団が来訪（～12日）。

13日▶『労働新聞』によれば、金正恩が創立70周年を迎えた万景台革命学院を祝賀訪問。

19日▶『労働新聞』によれば、金正恩が柳園履物工場（平壤市）を現地指導。

29日▶『労働新聞』によれば、金正恩が平壤化粧品工場を現地指導。

11月4日▶『労働新聞』によれば、金正恩が3月16日工場を現地指導。

7日▶『民主朝鮮』によれば、内閣全体会議拡大会議が開催。

▶金日成・金正日主義青年同盟中央委第9期第5回総会拡大会議、開催。

▶日本政府、共和国の9団体と9団体の関係者26人を資産凍結の対象に追加指定。

15日▶『労働新聞』によれば、金正恩が金星トラクター工場（南浦市）を現地指導。

17日▶中国の宋濤対外連絡部部長が来訪（～20日）。

21日▶『労働新聞』によれば、金正恩が勝利自動車連合企業所（平安南道）を現地指導。

24日▶政府代表団（団長は李容浩外相）、キューバを訪問し、カストロ国家評議会議長と会見。

28日▶『労働新聞』によれば、金正恩が順川ナマズ加工工場（平安南道）を現地指導。

▶金正恩、ICBM「火星15」型の試射命令を下達。29日に同ICBMの試射を現地で指導。

12月3日▶『労働新聞』によれば、金正恩が鴨緑江タイヤ工場（慈江道）を現地指導。

5日▶サッカー東アジア選手権に出場する男女代表チームが訪日（～15日）。

▶フェルトマン国連事務次長一行が来訪（～9日）。7日に李容浩外相と会見。

▶ロシアとの間で自由剥奪刑の判決を受けた者の身柄引き渡しに関する条約。

6日▶『労働新聞』によれば、金正恩が三池淵ジャガイモ粉末生産工場（両江道）を現地指導。

9日▶『労働新聞』によれば、金正恩が白頭山に登頂。

▶『労働新聞』によれば、金正恩が両江道三池淵郡の各単位を現地指導。

11日▶第8回軍需工業大会（～12日）。金正恩が出席し、「歴史的な結論」を発言。

12日▶金正恩、ICBM「火星15」型試射の成功に貢献したメンバーへの国家表彰授与式に出席。

▶金正恩、第8回軍需工業大会参加者らと記念撮影。

17日▶金正恩、金正日総書記逝去6年に際して錦繡山太陽宮殿を訪問。

21日▶最高人民会議常任委、政令で平壤市江南郡に「江南経済開発区」の設置を決定。

22日▶国連安保理、ICBM試射実験を受けて制裁決議（第2397号）を採択。

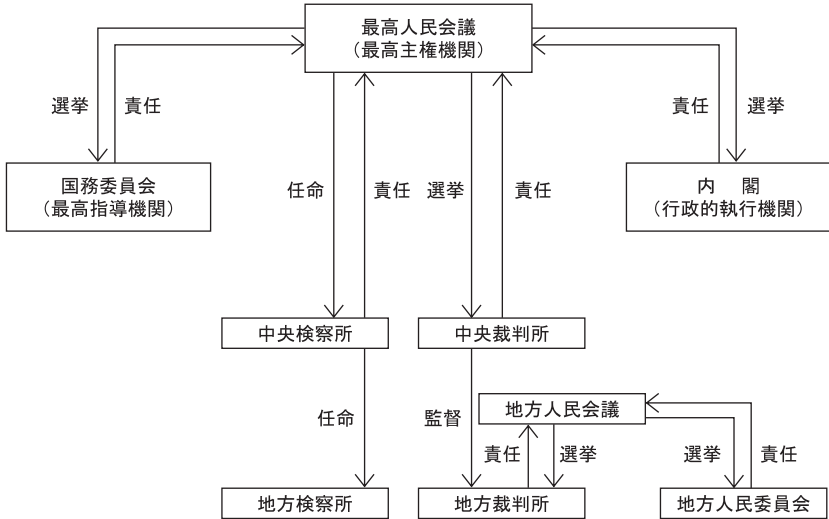
23日▶朝鮮労働党第5回細胞委員長大会（～24日）。金正恩が参加し、開会の辞と演説と閉会の辞。

24日▶金正恩、党第5回細胞委員長大会参加者らと記念撮影。

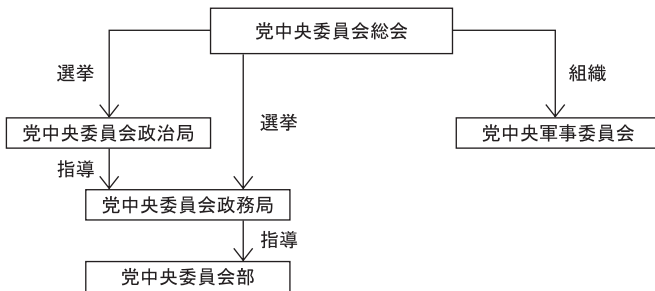
28日▶党・国家・経済・武力機関の幹部廉関委会議。国家経済発展5カ年戦略の2017年事業状況を総括。

29日▶金正恩、党第5回細胞委員長大会参加者のための功勳国家合唱团・牡丹峰楽団祝賀公演を観覧。

① 國家機構圖(2017年12月末現在)



② 朝鮮勞動黨中央機構圖



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー(2017年末現在)

國務委員会

委員長		金正恩
副委員長	黄炳瑞, 朴鳳柱,	崔龍海
委員	金己男, 朴英植, 李洙墉,	李万健, 金永鉄, 金元洪,
		崔富日, 李容浩

最高人民会議常任委員会

委員長		金永南
副委員長	楊亨燮,	金永大
書記長		洪善玉

内閣

総理		朴鳳柱
副総理兼国家計画委員長		盧斗哲
副総理	李茂英(4月11日就任)	
副総理兼農業相		高仁浩
副総理		金徳勲
副総理		任哲雄
副総理		李龍南
副総理	董貞浩(5月13日就任)	
外務相		李容浩
電力工業相		金万洙
石炭工業相		文明学
化学工業相	張吉龍(5月13日就任)	
金属工業相		金勇光
鉄道相		張 赫
陸海運相		姜宗寬
採取工業相		李学哲
国家資源開発相		李春三
原油工業相		裴 学
林業相		韓龍国
機械工業相		李宗国
原子力工業相		李濟善
電子工業相		金在成
通信相		金光哲

建設建材工業相	朴勲(6月10日判明*)
国家建設監督相	權成浩
食料日用工業相	趙永哲
水産相	姜英哲
財政相	奇光浩
労働相	鄭英洙
対外経済相	金英在
輕工業相	崔一龍
国家科学技術委員長	李忠吉
国家科学院院長	張 哲
国土環境保護相	金京俊
都市経営相	姜英洙
収買糧政相	文応朝
商業相	金京南
教育委員長兼普通教育相	李承斗
高等教育相兼金日成綜合大学総長	太亨哲
保健相	姜河国
文化相	朴春男
体育相	金日国
中央銀行総裁	金天均
中央統計局長	崔承浩
国家品質監督委員長	李哲進
国家価格委員長	崔 江
内閣事務長	全賢哲
首都建設委員長	趙錫浩
体育指導委員長	崔輝(12月19日判明*)

2. 地方機関の指導メンバー(2017年末現在)

平壤市	
党委員長	金守吉
人民委員長	車熙林
農村經理委員長	李万成
南浦市	
党委員長	姜養模
人民委員長	李吉春
農村經理委員長	趙京国

羅先市
 党委員長 林景萬
 人民委員長 趙正浩
 平安南道
 党委員長 朴泰成
 人民委員長 姜亨範
 農村經理委員長 張賢哲
 平安北道
 党委員長 金龍五
 人民委員長 崔鍾建
 農村經理委員長 桂明哲
 黄海南道
 党委員長 朴永浩
 人民委員長 崔正龍
 農村經理委員長 金進国
 黄海北道
 党委員長 朴泰徳
 人民委員長 任 勳
 農村經理委員長 趙準学
 慈江道
 党委員長 金在龍
 人民委員長 李亨根
 農村經理委員長 宋鍾学
 咸鏡南道
 党委員長 金成日
 人民委員長 金鳳英
 農村經理委員長 金成鳳
 咸鏡北道
 党委員長 全承勳
 人民委員長 李相官
 農村經理委員長 申哲雄
 両江道
 党委員長 李相元
 人民委員長 李星国
 農村經理委員長 安文学
 江原道
 党責任秘書 朴正南

人民委員長 韓相俊
 農村經理委員長 朴斗必

3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー

(2017年10月9日選出)

党委員長 金正恩
 政治局常務委員
 金正恩, 金永南, 黄炳瑞, 朴鳳柱,
 崔龍海
 党中央委員会副委員長
 崔龍海, 李洙暻, 金平海, 吳洙容,
 金永鉄, 朴光浩, 朴泰成, 太鍾守,
 安正洙
 党中央軍事委員会委員長 金正恩

4. 人民軍の指導メンバー(2017年末現在)

最高司令官 金正恩
 総政治局長 黄炳瑞
 総参謀長 李明洙
 人民武力相 朴英植
 保衛司令官 趙京哲
 第1副総参謀長兼作戦総局長 李永吉
 副総参謀長兼火力指揮局長 朴正天
 人民武力省第1副相兼後方総局長 徐洪賛
 海軍司令官 金明植(4月13日判明*)
 航空・反航空軍司令官 金光赫
 戦略軍司令官 金洛兼
 砲兵局長 尹英植
 第91首都防衛軍団長 金明南
 第4軍団長 李成国
 第7軍団長 李泰燮
 第11軍団長 金英福

(注) *は就任そのものの日付が発表されていないため、その職にすでにあることが判明した報道の日付を記載。

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 2017年

1 国家予算収入総額(2009～2017年)

	金額(100万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)
2009年実績	-	107.0	101.7
2010年計画	-	106.3	-
2010年実績	-	107.7	101.3
2011年計画	-	107.5	-
2011年実績	-	108.7 ¹⁾	101.1
2012年計画	-	108.7	-
2012年実績	-	110.1	101.3
2013年計画	-	104.1	-
2013年実績	-	106.0	101.8
2014年計画	-	104.3	-
2014年実績	-	106.0	101.6
2015年計画	-	103.7	-
2015年実績	2,000,597	105.0	101.3
2016年計画	-	104.1	-
2016年実績	-	106.3	102.1
2017年計画	-	103.1	-

(注) 1)は『アジア動向年報 2017』での中川雅彦による計算値。中川は、2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。2015年の実績金額は、筆者訪朝時(2016年11月)社会科学院からの聞き取り。

2 国家予算支出総額および収支(2009～2017年)

	金額(100万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)	収支(100万ウォン)
2009年実績	-	106.8 ¹⁾	99.8	09年計画総額の1.9% ¹⁾
2010年計画	-	108.3	-	0
2010年実績	-	108.2	99.9	10年計画総額の1.4% ¹⁾
2011年計画	-	108.9	-	0
2011年実績	-	108.7 ¹⁾	99.8	11年計画総額の1.3% ¹⁾
2012年計画	-	110.1	-	0
2012年実績	-	109.7	99.6	12年計画総額の1.7% ¹⁾
2013年計画	-	105.9	-	0
2013年実績	-	105.6	99.7	13年計画総額の2.1% ¹⁾
2014年計画	-	106.5	-	0
2014年実績	-	106.4	99.9	14年計画総額の1.7% ¹⁾
2015年計画	-	105.5	-	0
2015年実績	2,000,434	105.3	99.9	15年計画総額の1.4% ¹⁾
2016年計画	-	105.6	-	0
2016年実績	-	105.5	99.9	16年計画総額の2.2% ¹⁾
2017年計画	-	105.4	-	0

(注) 1)は『アジア動向年報 2017』での中川雅彦による計算値。中川は、2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。2015年の実績金額は、筆者訪朝時(2016年11月)社会科学院からの聞き取り。

3 国防費(2009～2017年)

	支出総額に占める割合(%)	増加率(%) ¹⁾
2009年実績	15.8	6.8
2010年計画	15.8	8.3
2010年実績	15.8	8.2
2011年計画	15.8	8.9
2011年実績	15.8	8.7
2012年計画	15.8	10.1
2012年実績	15.9	10.4
2013年計画	16.0	6.6
2013年実績	16.0	5.6
2014年計画	15.9	5.8
2014年実績	15.9	5.7
2015年計画	15.9	5.5
2015年実績	15.9	5.3
2016年計画	15.8	4.9
2016年実績	15.8	5.5
2017年計画	15.8	5.4

(注) 1)は『アジア動向年報 2017』での中川雅彦による計算値。中川は、2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。

4 公表された GDP(2007年以降)

	2007	2011	2013	2014
GDP(100万ドル)	-	22,070	24,998	26,132
工業(%)	-	-	41.36	-
農業(%)	-	-	12.65	-
建設(%)	-	-	13.51	-
その他(%)	-	-	32.48	-
1人当たりGDP(ドル)	638	904	1,013	1,013

(注) 数値は、「名目」と思われる。

(出所) 2013年の数値は、『朝鮮民主主義人民共和国投資案内』(朝鮮対外経済投資協力委員会, 2014年)より。それ以外は『週刊東洋経済』第6490号(2013年10月12日)および社会科学院の李基成教授が2016年8月に在日朝鮮人研究者に伝えたもの。

5 公表人口統計

(単位: 1,000人)

	総人口	男(a)	女(b)	性比(a/b)
2000	22,963	-	-	-
2008	24,052	11,722	12,330	0.95
2014	24,200	-	-	-
2015	25,030	-	-	-

(出所) 2008年はセンサス(DPRK 2008 Population Census National Report, Central Bureau of Statistics of DPRK, 2009)から。2000年は北朝鮮の国連提出資料(Core Document Forming Part of the Reports of State Parities, United Nations Human Rights Instruments, May.15, 2002)。2014年はDPRK Socio-Economic, Demographic and Health Survey 2014(中央統計局, 2015年12月)。2015年は、李基成・金哲『朝鮮民主主義人民共和国の経済概括』(出版物輸出入商社, 2017年)。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
DPR of Korea

2018

2018年の朝鮮民主主義人民共和国

国内政治 p.220

経 済 p.226

対外関係 p.229

重要日誌 p.236

参考資料 p.240

主要統計 p.243

2018年の

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万3138km²

人口 2528.7万人(2017年)

首都 ピョンヤン(平壤)

言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

通貨 ウォン(1米ドル=8025ウォン, 2018年12月)

平壤・市場外貨交換所レート)

会計年度 1月~12月



38度線

韓国

非核化と平和体制構築への画期的前進

むん ほ いる
文 浩 一

概 況

2018年の朝鮮民主主義人民共和国(以下、「朝鮮」とし、南北関係においては「北側」とする)では、国内政治では国家核武力が完成したことから並進路線の終了が宣言され、経済建設に集中することが呼びかけられた。

経済では、制裁のなかでも景気が萎縮しないよう投資拡大に努めているものの、農業部門などで制裁の影響が徐々に始めている。

南北関係については、金正恩委員長の板門店南側の訪問や文在寅大統領の平壤での肉声演説など過去にはない形式で3度にわたって首脳会談が行われた一方、米韓合同軍事演習が中止となり、朝鮮半島の緊張状態は一気に緩和した。

外交では、朝鮮半島非核化への前進となる史上初の朝米首脳会談が実現し、この流れの中で冷却していた朝中関係が急速に緊密となった。

国内政治

核武力を軸とする並進路線の終了

朝鮮においては金正恩が朝鮮労働党(以下、党)での役職は党中央委員会委員長、朝鮮人民軍(以下、人民軍)での役職は最高司令官、国家での役職は国務委員会委員長として、党と軍と国家の最高の地位にある。金正恩は、2013年以来毎年行っている「新年の辞」を2018年も行った。

2018年1月1日の「新年の辞」では2017年11月29日の火星-15号の打ち上げ成功を機に発表された国家核武力の完成宣言が改めて強調された。そして金正恩は、「わが国の核武力はアメリカのいかなる核の脅威も粉砕して対応することができ、アメリカが冒険的な火遊びを行うことができないように制圧する強力な抑止力である」とし、こうした抑止力により「アメリカは決して私とわが国を相手にして

戦争を仕掛けることができない」と述べた。

さらに金正恩は、今年が朝鮮の建国70周年に当たることを指摘し、「共和国の核武力建設で収めた歴史的勝利を新たな発展の跳躍台とし、社会主義強国建設のすべての戦線で新たな勝利を獲得するための革命的な総攻勢を展開していくべきである」と強調し、「革命的な総攻勢で社会主義強国建設のすべての戦線で新たな勝利を獲得しよう」というスローガンを提示した。

これまでの核兵器とミサイルの開発は、経済と国防建設を同時に推し進める「新しい並進路線」のもとで進められた。理屈からすると「国家核武力が完成」は並進路線の一方である核兵器を基本とする国防建設の完了を意味するので、もはや経済と国防建設を「並進」させる必要はなくなるはずである。

この理屈どおり、4月20日に開催された党中央委員会第7期第3回総会(以下、総会)では、並進路線の終了が宣言され、経済建設に集中することを明言した。

総会の第1議題では、金正恩が「革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義建設をさらに力強く推し進めるためのわが党の課題について」と題する報告を行った。報告では「国家核武力建設という歴史的偉業を5年足らずという短期間に完璧に達成した」ことを強調し、これを「並進路線の偉大な勝利」と位置づけた。そして「核兵器実用化の完結が検証されたという条件の下、もはやわれわれには、いかなる核実験も中長距離・大陸間弾道ミサイルの試験発射も必要なくなり、それに伴い北部核実験場も自らの使命を終えた」と結論づけた。

総会では第1議題に関する決定書「経済建設と核武力建設の並進路線の偉大な勝利を宣布することについて」が採択され、(1)国家核武力完成宣言、(2)4月21日以降の核・ミサイル発射実験の中止、(3)核実験中止のための国際協力、(4)核兵器と核技術を移転しないこと、(5)経済建設への集中、(6)朝鮮半島の平和・安定構築のための国際協力をうたった。

もちろん、並進路線の終了宣言は、南北首脳会談を含む朝鮮半島情勢の平和構築の環境が醸成されたことと、アメリカが朝米首脳会談を含む対話に応じてきたことなどが強く影響していることは否めない。しかし、総会における並進路線の終了宣言は南北および朝米首脳会談についても言及されていない。金正恩は、報告で「昨年、国家核武力完成を宣布した後、われわれの主導的な行動と努力によって全般的情勢がわが革命に有利に急変している」と述べ、「わずか数カ月前までは想像すらできなかった出来事が連発している驚異的な現実は、わが党の並進路線がもたらした輝かしい結実だ」と強調した。

金正恩は第1議題に関する報告のなかで「経済建設と核武力建設を並進させることに関する戦略的路線が掲げた歴史的課題が輝かしく遂行された今日、わが党の前には勝利の信念高らかに革命の前進速度を一層加速化し、社会主義偉業の最後の勝利を早めなければならないという重要な革命課題が提起されている」と述べた。そして「わが共和国が世界的な政治・思想強国、軍事強国の地位に確固として上り詰めた現段階で、全党、全国が社会主義経済建設に総力を集中すること、これがわが党の戦略的路線である」と表明した。これにより、並進路線は、経済建設に総力を集中する「新たな戦略的路線」に転換されることとなった。

政府の人事

4月11日の最高人民会議第13期第6回会議では第3議題として「組織問題」が扱われ、黄炳瑞が國務委員会副委員長から、金己男、李万建、金元弘が同委員から解任され、金正覚、朴光浩、太鍾守、鄭京澤が國務委員会委員に補選された。黄炳瑞の解任と金正覚の補選は人民軍総政治局長が黄炳瑞から金正覚に交代したこと（2月8日判明）、金己男の解任と朴光浩の補選は党宣伝煽動部長が金己男から朴光浩に交代したこと（3月28日判明）、李万建の解任と太鍾守の補選は党軍需工業部長が李万建から太鍾守に交代したこと、金元弘の解任と鄭京澤の補選も国家保衛相が金元弘から鄭京澤に交代したことに関する措置であるとみられる。

2016年6月の第13期第4回会議で国防委員会から改編された國務委員会はこれまで、金正恩委員長の下、副委員長3人と委員8人で構成されていたが、今回の人事により國務委員会は金正恩委員長と副委員長2人（崔龍海と朴鳳柱）、委員9人（金英哲、李秀勇、李容浩、朴英植、崔富日、金正覚、朴光浩、太鍾守、鄭京澤）という体制となった。

党の人事

4月20日の党中央委員会第7期第3回総会では第3議題として「組織問題」が扱われ、党政治局員、党中央委員および委員候補の異動が発表された。

政治局員には金正覚人民軍総政治局長・次帥が補選された。これは前述のとおり金正覚が黄炳瑞に代わって人民軍総政治局長に就任したことに伴う措置であるとみられる。なお、金正覚もその後、人民軍総政治局長を解任され、金秀吉に交代した（5月26日判明）。

党中央委員には8人が補選された。このうち委員候補から委員に昇格したのは

申永哲(内閣政治局長)、孫哲柱(航空・反航空軍政治委員、航空軍上将)、張吉成(党中央軍事委委員、陸軍上将)、金聖南(党国際部副部長)の4人であり、残りの4人には金俊善(経歴不明)、金昌鮮(國務委員会部長)、鄭英国(最高人民会議常任委員会書記長)、李斗星(中将)が名を連ねた。

党中央委員候補には、金俊善(経歴不明)、李善権(祖国平和統一委員会委員長)、洪正得(人民軍所属)、石相元(少将)、張吉龍(化学工業相)、朴勲(建設建材工業相)、高基哲(経歴不明)、安明建(陸軍中将)、高明鉄(北倉地区青年炭鋳連合企業所支配人)、洪万浩(最高人民会議第13期代議員)、金哲夏(興南肥料連合企業所支配人)、金用九(経歴不明)、金哲龍(白頭山英雄青年突撃隊指導局局長)、金日国(体育相)ら14人が補選された。

このほか、総会では高鉄万(貿易銀行副総裁)と崔成根(順川地区青年炭鋳連合企業所2・8直洞青年炭鋳支配人)が党中央検査委員会委員に補選された。

一方、党中央委員・委員候補、党中央検査委委員らの解任に関する具体的内容は発表されなかった。しかし、補選された人物に国家や軍隊、重要企業の責任者が多いことはこれまでと同様であり、今回の人事に関して党の権力構造に及ぶような変化は確認できない。

南北関係

金正恩は2018年の「新年の辞」で平昌で開かれる冬季オリンピック競技大会について「民族の威信を誇示する良い機会となるであろうし、われわれは大会が成功裏に開催されることを心から望む。このような見地からわれわれは代表団の派遣を含めて必要な措置を講じる用意があり、このために北南当局が緊急に会うこともできるであろう」と述べた。

これを受けて1月9日に板門店で南北高位級会談が開かれ、北側が平昌オリンピックに高位級代表団と民族オリンピック委員会(国内オリンピック委員会=NOC)代表団、選手団、応援団、芸術団、テコンドー演武団、記者団を派遣することなどで合意した。1月17日には南北の実務協議が開かれ、開会式での統一旗を掲げての南北合同入場行進や、アイスホッケーの南北合同チームの結成について合意し、同月20日に国際オリンピック委員会に承認された。

南北合意にもとづき、南北スキー選手の合同練習が北側の馬息嶺スキー場で実施(1月31日～2月1日)され、権赫峰文化省局長と玄松月三池淵管弦楽団団長が率いる北側芸術団による「平昌冬季オリンピック・パラリンピック成功祈願三池

淵管弦楽団特別公演」と題された公演が8日に江陵、11日にソウルと計2回行われた。北側芸術団の韓国公演は7回目で、2002年8月にソウルで開かれた「8・15民族統一大会」以来15年半ぶりであり、地方都市での公演は初めてとなった。

南北和解の雰囲気醸成されるなかで、2月9日から金永南最高人民会議常任委員長を団長とする高位級代表団が南側を訪問した。代表団には、金与正党宣伝煽動部第1副部長と李善権祖国平和統一委員会委員長も含まれた。金永南団長は9日夜、平昌オリンピック開会式の直前に開かれた夕食会を兼ねた歓迎レセプションに出席し、翌日10日には青瓦台で文在寅大統領と会見した。朝鮮中央通信2月11日発によると10日に青瓦台での会見で、金正恩の委任を受けた金与正が席上、親書を伝達し、金正恩の意図を口頭で伝えたと報じた。青瓦台報道官の発表によると、会見の席上、金与正が文在寅に対して、金正恩が文在寅と「早い時期に会う用意」があり、「都合の良い時期」に訪問するよう要請するとのメッセージを口頭で伝えたとされる。これに対し、文在寅は訪北に前向きな姿勢を示した。

南側は、3月5日に鄭義溶青瓦台国家安保室室長を首席とする特別使節団を5日から1泊2日の日程で北側に派遣した。金正恩は、6日に特別使節団と会見した。3月6日発朝鮮中央通信は金正恩が「南側特使から首脳対面に関連する文在寅大統領の意志を伝え聞いて意見を交換し、満足のいく合意を得た」と伝えた。また金正恩が「当該部門がこのことに関する実務的措置を速やかに講じることに関する綱領的な指示」を出したとも報じた。

帰還した特使団はそのまま青瓦台に直行し、訪朝結果について文在寅に報告した。鄭義溶は同日に青瓦台で記者会見を行い、金正恩との合意内容を発表した。それは、(1)南と北は4月末、板門店の「平和の家」で第3回南北首脳会談を開催することにし、そのために具体的な実務協議を行う、(2)南と北は軍事的緊張の緩和と緊密な協議のため、首脳間のホットラインを設置することにし、第3回南北首脳会談の前に最初の通話を実施する、(3)北側は朝鮮半島の非核化の意志を明らかにし、朝鮮に対する軍事的脅威が解消され、朝鮮の体制の安全が保障されれば、核を保有する理由がないという点を明確にした、(4)北側は非核化問題の協議および朝米関係正常化のため、アメリカと虚心坦懐に対話を行うことができるという意味を表明した、(5)対話が続く間、北側は追加の核実験および弾道ミサイルの試験発射など、戦略挑発を再開することはないということを明確にし、核兵器はもとより、通常兵器を南側に対して使用しないことを確約した、(6)北側は平昌オリンピックのためにつくり出された南北間の不可侵と協力の良いな雰

囲気を維持していくため、南側のテコンドー演武団と芸術団の平壤訪問を招請したというものであった。

4月27日に板門店南側の「平和の家」で首脳会談が行われた。南北両首脳は軍事境界線を示すコンクリート製の縁石まで出向き、境界線を挟んで握手を交わし、予定時刻の9時30分に金正恩は軍事境界線を越えた。その際、両首脳が手をつないで一緒に北側に渡るという「サプライズ」もあった。首脳会談には北側から金英哲党副委員長兼統一戦線部長と金与正、韓国側からは任鍾哲大統領府秘書室長と徐薫国家情報院長がそれぞれ同席した。その後、両首脳は軍事境界線の標識がある「徒歩の橋」まで散策し、途中ベンチに座り約30分にわたり単独で会談を行った。

散策を終えた両首脳は「平和の家」に戻り、共同宣言「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」（以下、板門店宣言）に署名した。板門店宣言の骨子は(1)関係の改善と発展に関して、各分野の対話と協議を早期に開催し、開城に共同連絡事務所を設置し、8月のアジア大会に共同出場し、8月15日に離散家族再会行事を実施し、経済協力を推進する、(2)軍事的緊張緩和に関して、拡声器放送などすべての敵対行為を中止し、朝鮮西海(黄海)の北方限界線(NLL)を平和水域にし、将官級軍事会談を開催する、(3)平和体制構築に関して、南北の不可侵合意を再確認し、段階的な軍縮を実施し、朝鮮戦争の年内終結のために米中と協議し、朝鮮半島の完全な非核化を実現する、というものである。また、宣言には首脳会談の定例化と秋の文在寅の訪北も明記された。

文在寅の訪北は9月18～20日の日程で開催することが決まった。また、それに先立ち9月14日に開城工業団地内に南北双方の当局者が常駐する南北共同連絡事務所が開設された。

9月18日に文在寅は夫人とともに大統領専用機で平壤国際空港に降り立った。その際、金正恩が直接出迎えた。1日目の南北首脳会談は、党中央委員会本部庁舎で行われた。会談には、北側からは金英哲と金与正が、南側から鄭義溶と徐薫が同席した。

両首脳は百花園迎賓館で2日目の会談を行った。この日の会談の同席者は、北側から金英哲、韓国側から徐薫の2人に絞られた。会談終了後、両首脳は「9月平壤共同宣言」に署名し、つづいて努光哲人民武力相と宋永武韓国国防相が「板門店宣言履行のための軍事分野合意書」に署名した。

両首脳夫妻は夕食後、平壤市内のメーデースタジアムで大マスゲーム・芸術公

演を観覧した。公演終了後、両首脳は観衆や出演者を前に演説を行った。南側の大統領が北側で一般市民向けに演説を行ったのは今回が初めてである。文在寅は演説で「70年の敵対を完全に清算し、再び一つになるための平和の大きな一歩を踏み出すことを提案する」と呼び掛けた。

両首脳は20日午前、朝鮮半島最高峰の白頭山(両江道)を訪問した。文在寅は4月の南北首脳会談の際、「白頭山と盍鴟高原(北朝鮮北部の高原地帯)をトレッキングすることが夢だ」と述べていた。青瓦台の発表によると、白頭山訪問は金正恩の提案によるもので、前日の19日に急きょ決まったという。

9月平壤共同宣言の骨子は、第1に、軍事的敵対関係の終結について、「板門店宣言履行のための軍事分野合意書」を平壤共同宣言の「付属合意書」として採択し、南北軍事共同委員会を早期稼働させる、第2に、交流・協力の拡大と民族経済の均衡的発展について、2018年のうちに東・西海線鉄道および道路連結・近代化のための着工式を行う、開城工業団地と金剛山観光事業をまず正常化し、西海経済共同特区および東海観光共同特区を造成する問題を協議する、自然生態系の保護および復元のための北南環境協力を進める、第3に、離散家族問題について、金剛山地域に離散家族・親戚の常設面会所を開く、赤十字会をつうじた画像・ビデオ交換を実施する、第4に、多分野の協力・交流について、10月に平壤芸術団のソウル公演を実施する、東京オリンピックほか国際競技への共同参加と2032年夏季オリンピックの南北共同開催を誘致する、南北共同で三・一人民蜂起100周年記念イベントを開催する、第5に、非核化について、平安北道鉄山郡東倉里のミサイル発射台を永久破棄する、アメリカの「相応の措置」を前提に寧辺核施設を永久破棄する、非核化のための南北協力を実施する、第6に、適切な時期に金正恩がソウルを訪問する、というものである。

なお、文在寅は署名後の共同発表で金正恩のソウル訪問が「特別な事情がなければ年内に行われる」と述べていたが、2018年中には実現しなかった。

経 済

貿易の縮小

2018年にも制裁は緩和されることはなかった。そのため貿易は大きく減少したものと推測される。最大の貿易相手国(2017年基準では全体の94.5%)である中国との貿易をみると、2018年の対中輸出は2億2000万ドルで前年比87%減となり、

輸入は22億4000万ドルで同33%減少した。全体の貿易額は24億6000万ドルで制裁が本格化する以前の2016年比では約60%も減少している。国連安全保障理事会決議2371号(8月5日)では、石炭、鉄、鉄鉱石、鉛、鉛鉱石、海産物などの輸出を禁止している。また、国連安保理決議2375号(9月11日)では、繊維製品の輸出と新規海外労働者の労働許可証を禁止している。さらに2397号(12月22日)では、年間の原油を400万バレル、石油精製製品を50万バレルに供給量を制限する一方、海外に派遣された労働者も24カ月以内に送還するようにしている。つまり、朝鮮にとっては投資資金としての外貨は不足しており、また住民生活にも直結する原油も足りないものと推測される。

内需主導の成長

しかしながら、金正恩は2019年「新年の辞」で「過酷な経済封鎖と制裁のなかで自らの力を信じ、自らの手で前途を開拓しながら飛躍的な発展を成し遂げた昨年を誇らしく総括」と指摘している。最高人民会議第13期第6回会議で行われた朴鳳柱総理の報告では、「人民経済の長男である金属工業部門が金策製鉄連合企業所(咸鏡北道)酸素熱法溶鉱炉の建設を完工させ、無煙炭で銑鉄の生産を正常化することができるようにし」たことや、「電力工業部門が新たな発電能力造成のための北倉火力発電連合企業所(平安南道)火力発電設備増設工事を基本的に終え、電力生産を増やすことのできる展望を開いた」ことなどを、具体的な企業所名を挙げて指摘した。また、建設部門では黎明通り(平壤市、昨年4月完工)が「近代的な街路形成の模範、標準」として建設され、洗浦地区(江原道の洗浦地区畜産基地)が大規模畜産基地に変貌し、恵山=三池淵間(両江道)および庫岩=沓村間(江原道)の鉄道工事が完工したことが触れられている。輸送部門では、恵山=三池淵間の鉄道工事について『労働新聞』6月17日などで「工事(の完工)を繰り上げるためのたたかい」が展開されているとしていた。

このように制裁のなかでも経済が萎縮しないよう投資がそれなりに行われているということは、投資資金の確保のための実効的な諸政策が実施されているからである。

その内容は第1に、貯蓄率の向上政策である。2015年12月の第3回全国財政銀行部門活動家大会を機に「金融機関採算制」が導入されたことが伝えられている。金融機関採算制とは銀行が「金融業務をつうじた収入で支出を補償し、国家に利益を与える経営活動方式」である(ハン・ヨン Chol「金融機関採算制とその運

営上の重要問題」『金日成総合大学学報〔哲学, 経済〕』2018年1号)。金融業務で採算を得るためには、原資となる預金が必要であるが、昨今は貯蓄率向上のための方法が経済的誘因にもとづいて展開されている。これは、過去2009年の貨幣交換や2003年の人民生活公債の発行のように、いわば「強制貯蓄」を促してきたこととは対照的である。現地学術誌では、貯蓄率向上のためには保険商品の開発やキャッシュレスサービスの拡大などのオンライン決済システム環境の整備などが指摘され、「結果として……より多くの住民が貯金に関心をはらい、積極的に参加するようになり、住民の手中にある多くの遊休貨幣資金が動員され、国家の経済発展に効果的に利用されるようになる」とし、貯蓄率の上昇=投資率の上昇という構図を指摘している(リ・ミョンジン「金融サービス情報システムを構築するうえで重要な問題」『金日成総合大学学報〔哲学, 経済〕』2018年3号)。

第2に、企業の分配制度の変更による国家予算の増加である。これまでは「純所得分配」といって、国家納付分は企業の総売上からコストを除いた純所得にもとづいて計算されていた。これにたいして現在は「所得分配」といって、国家納付分は総売上にもとづいて計算され、コストはその後に補償される。「純所得分配」では、原価は分配に先立って補償されることになっているので、経済的動機としてのコストの節約意識はさほど強く働かないばかりか、「経費」という名目で自らの取り分を増やそうとする動機が働いた場合は、本来は納付されるべき国家企業利益金が減ってしまう恐れもある。これにたいして「所得分配」では国家への分配(国家企業利益金と取引収入)が行われたのちに原価を補償することになっているので、原価をできる限り節約することが自らの取り分の増加につながる。

最高人民会議第13期第6回会議での報告では「2018年の国家予算収入は前年比103.2%増となることを予見しており、そのうち予算収入の基本項目である取引収益金は102.5%増に、国家企業利益金は103.6%増え、収入総額の85.3%を占めることになるだろう」とされている。企業の国家納付分である取引収益金と国家企業利益金が歳入全体に占める割合については朝鮮の財政報告ではめったに言及されず、直近で確認できるのは2005年でありその時の占有率は約72%であった。今回の占有率はそれよりも13ポイント以上も上回っている。この増加の要因として、純所得分配から所得分配への変更によるところが推測される。

目下、経済制裁の影響は厳しいものの、銀行を介した資金の循環と国家予算をつうじた投資によって、内需にベースを置いたある程度の景気は維持できている

ものと考えられる。

厳しかった食糧事情

食糧事情は前年より厳しい状況になっている。国連食糧農業機関(FAO)によると2017年の秋と2018年の春に収穫された穀物は脱穀前の粗穀基準で前年比4.5%減の485万トンと推計されている。FAOでは朝鮮の穀物需要を552万トンと推計しており、計画している15万トンの輸入を考慮しても65万2000トン不足することになる。その理由についてFAOでは(1)化学肥料の供給が61万2136トンにとどまり前年(85万12トン)より落ち込んだこと、(2)ガソリンなどの石油製品の供給が6万350トンと同じく前年(6万7990トン)より落ち込んだこと、降雨不足により貯水池の灌漑用水が169億9000万立方メートルに落ち込んだこと(前年は223億立方メートル)などを指摘している。このうち、化学肥料と原油の供給不足は制裁の影響によるところが大きいと考えられる。

対 外 関 係

史上初の朝米首脳会談

歴史上初となる朝米首脳会談は、朝米関係を韓国が仲介することで実現した。特使として北側を訪問した鄭義溶青瓦台国家安保室長と徐薫国情院長は3月8日、アメリカ政府に金正恩委員長との会見結果などを説明するため訪米した。鄭義溶は、トランプ大統領との面会後にホワイトハウスで記者会見し、トランプが金正恩委員長からの早期会談の要請を受け入れ、5月までに首脳会談に応じる意向を示したと発表した。

その後、ポンペオ國務長官が4月1日と5月9日に訪朝し、金正恩委員長と面談を行った(なお、4月1日時点でのポンペオの肩書は中央情報局長)。ポンペオの訪朝を機に朝鮮に拘束されていた3人のアメリカ人が引き渡された。そして、トランプは5月10日、「シンガポールで6月12日に朝米首脳会談を開催する」と発表した。

しかし、5月11日から韓国周辺で定例の米韓空軍の共同訓練「マックスサンダー」を実施したことなどに朝鮮は反発し、朝鮮中央通信5月16日発は「日程に上った朝米首脳対面の運命について深思熟考すべきであろう」と、朝米首脳会談の取りやめの可能性を示唆した。さらに金桂寛第1外務次官は16日付の談話で、

ボルトン米大統領補佐官が見返りよりも核放棄を先行させる「リビア方式」に言及したことに反発してトランプ政権が朝鮮の一方的な核放棄だけを強要するのであれば「朝米首脳会談に応じるかを再考慮するほかないであろう」と主張した。5月24日には崔善姫外務次官が談話でペンス副大統領を非難して朝米会談の再考を示唆した。

これにたいしてトランプは24日に金正恩委員長宛に書簡を送り、朝米首脳会談の中止を通告した。すると、金桂寛第1外務次官は談話で「予想外で極めて遺憾である」とし「歴代大統領がなしえなかった勇断を下して朝米首脳が出会うという重大なイベントをつくるために努力してきたことを評価している」とし再考を促した。トランプは25日、この談話を評価し、予定どおり6月12日の開催もありえると表明した。

金正恩はさらに、25日に南北の連絡チャンネルをつうじて文在寅に「形式にとらわれず会いたい」と伝え、5月26日に板門店で急遽、南北首脳会談を開いた。朝鮮中央通信5月27日発は「金正恩委員長は、6月12日に予定されている朝米首脳会談のために多くの努力を傾けてきた文在寅大統領の労苦に謝意を表し、歴史的な朝米首脳会談に対する確固たる意志を披歴した」と指摘した。朝米首脳会談の予定日が朝鮮のメディアで報じられるのはこれが初めてであり、当初の予定どおり開催しようとする朝鮮の意思を強く示した形となった。そして、6月1日には金英哲党副委員長が訪米してトランプと面談を行い、トランプは6月12日の朝米首脳会談を明言した。

金正恩は、6月10日に平壤を出発し、夜にはシンガポール大統領官邸兼首相府でリー・シェンロン首相と会見し、シンガポール政府の協力を「深い謝意」を表明した。また、金正恩は6月11日夜に宿泊先のホテルから専用車で外出してシンガポールのビビアン・バラクリシュナン外相とオン・イェクン教育相の案内の下、市内の植物園「ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ」やリゾート施設「マリーナベイ・サンズ」の展望台を見学するとともに、マーライオン像近くのジュビリー・ブリッジを散策した。

朝米首脳会談は6月12日にシンガポール南部にあるセントーサ島のカペラホテルで行われた。両首脳は通訳のみを交えた40分ほどの単独会談を行った後、朝鮮側から金英哲、李秀勇党副委員長、李容浩外相、アメリカ側からポンペオ国務長官、ケリー大統領首席補佐官、ボルトン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)を交えた拡大会談を1時間ほど行った。そして、拡大会談出席者のほか、朝鮮側か

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

ら努光哲人民武力相，崔善姫外務次官，金与正第1副部長，韓広相党部長，アメリカ側からサンダース大統領報道官，ソン・キム駐フィリピン大使，ポッティンジャー国家安全保障会議(NSC)アジア上級部長を交えたワーキングランチを行った。両首脳はホテルの中庭を散策してから，共同声明の署名式の会場に入った。

共同声明の内容は，(1)新たな朝米関係を構築する，(2)「朝鮮半島における持続的かつ安定した平和体制の確立」に共に取り組む，(3)朝鮮半島の完全な非核化に取り組む，(4)戦争捕虜・行方不明兵の遺体返還を進める，というものである。

これまで半世紀以上にわたって敵対してきた両国が真摯に直面し，アメリカ側が安全保障を提供し，朝鮮側が非核化を進めるとの意思を首脳の発言として表明した点で朝米共同宣言は画期的であった。

しかしながら，履行過程の認識については朝米間で隔たりがある。朝鮮側の主張は「段階的行動原則にもとづく信頼関係の構築」であり，アメリカ側は「一括非核化」を強く主張している。たとえば，6月13日発朝鮮中央通信は「(アメリカは)対話と交渉を通じて関係改善が進捗するのに応じて対朝鮮制裁を解除できるとの意向」を表明したと伝えている。また，同報道は一对一の会談に続いて行

われた拡大会談について伝えたなかで「朝米両首脳は、朝鮮半島の平和と安定、朝鮮半島の非核化を成し遂げていく過程で段階別・同時行動原則を順守することが重要であることについて認識を共にした」と述べ、金正恩は「アメリカ側が朝米関係改善のための真の信頼構築措置を講じていくなれば、わが方もそれに応じて引き続き次の段階の追加的な善意の措置を講じていくことができるという立場」を明らかにしたとしている。ところが、トランプは6月12日の記者会見で制裁の解除について「完全に非核化したことをわれわれが確認するまで制裁解除はない」と述べ、「完全な非核化」が実現するまでは経済制裁を維持する考えであることを強調している。

第1回首脳会談の時点で具体的に決まったことは、韓米合同軍事演習の中止と米兵遺骨返還のみである。

共同声明には明記されていないが、6月13日発朝鮮中央通信は金正恩が「トランプ大統領が都合の良い時期に平壤を訪問するよう招請し、トランプ大統領も金正恩国務委員長がアメリカを訪問するよう招請した」とし、「朝米両首脳はこうした招請が朝米関係の改善のためのもう一つの重要な契機になるものと確信しつつ、それを快く受諾した」と指摘している。トランプも6月1日、金英哲党副委員長との会見後に「1回の会談で(非核化が)実現すると言ったことはない」と述べ、首脳会談を複数回行う可能性を示唆し、首脳会談後の会見では「恐らく首脳会談がもう1回必要になる」と述べている。

首脳会談後の7月6～7日にはポンペオ長官が再度訪朝して金英哲党副委員長との高官協議を行った。この協議に関して、朝鮮外務省報道官は7日夜に談話を発表し、アメリカ側の態度と立場が「実に遺憾なこと極まりないものだった」と非難した。その内容は、「アメリカ側は、シンガポール首脳対面および会談の精神に反するようにCVIDだの、申告だの、検証だのと言い、一方的な強盗さながらの非核化要求ばかりを持ち出してきた」、「情勢悪化と戦争を防止するための基本の問題である朝鮮半島平和体制構築の問題については一切言及せず、すでに合意された終戦宣言の問題にまであれこれと条件や口実を設けてはるか先へと引き延ばそうとする立場を取った」というものであった。その一方で、談話は金正恩からトランプへの親書を金英哲副委員長がポンペオ長官に伝達したことを明らかにし、「わが方はトランプ大統領に対する信頼心をまだそのまま持っている」と、交渉を続ける意思も表明した。

3度の朝中首脳会談

金正恩委員長は3月25日から28日まで中国を非公式訪問した。外国訪問は就任以来、これが初めてである。

26日に特別列車で北京入りした金正恩は同日、人民大会堂で習近平国家主席と初の首脳会談に臨んだ後、李雪主夫人と共に習近平主催の歓迎宴に出席し、27日には中国科学院で「第18回党大会以来の中国科学院の革新成果展」を見学してから習近平夫妻主催の昼食会に出席し、午後には帰国の途に就いた。

南北および朝米の首脳会談に先立って中国との首脳会談を実現することで、近年冷え込んでいた朝中関係のさらなる冷却化を回避するとともに、中国という外交的後ろ盾を取り戻すことになったといえる。

朝中首脳会談を機に、朝中間の要人の往来が活発化した。4月3日には、朝鮮の李容浩外相が北京で中国の王毅國務委員兼外相と会談した。また、4月13～18日には中国共産党中央対外連絡部の宋濤部長が芸術団を率いて訪朝した。滞在期間中、金正恩は宋濤部長と2度にわたって会見を行ったほか、自ら歓迎宴を催して芸術団の公演も観覧して歓待した。また、王毅國務委員兼外相も5月2～3日に訪朝し、金正恩と会見した。

そして、金正恩は5月7～8日にかけて中国東北部・遼寧省大連市を訪問し、習近平と2回目の首脳会談を行った。会談は7日、大連市内で行われた。朝鮮側の報道によると、会談で金正恩は、習近平が「多忙な政治日程にもかかわらず貴重な時間を割いて遠く大連にまで来て温かく迎接」してくれたことに謝意を表明した。また、会談では「共通の関心事となる重大な諸問題の解決方途」に関する意見交換がなされたと報じられた。

さらに、朝米会談を終えた金正恩は6月19～20日に再び訪中して習近平と会談を行った。会談は6月19日、北京の人民大会堂で行われた。6月20日発朝鮮中央通信は朝中首脳会談について「朝鮮半島非核化解決の展望をはじめ、共通の関心事となる一連の問題について有益な意見交換が行われ、議論された問題で共通の認識に達した」と伝えた。会談で金正恩は「中国の党と政府が朝米首脳対面および会談の成功裏の開催のために積極的で真心のこもる支持と立派な幫助を寄せてくれたこと」に謝意を表明した。これに対し習近平は「朝米首脳対面および会談を成功裏に主導して朝鮮半島情勢を対話と協議の軌道、平和と安定の軌道に乗せたこと」を「高く評価」し、祝意を表明した。そして「朝鮮半島非核化実現のための朝鮮側の立場と決心を積極的に支持する」と述べるとともに、「中国は今

後も引き続き自らの建設的役割を發揮していくであろう」と言明した。

6月21日発朝鮮中央通信によると、金正恩夫妻は20日午前、釣魚台国賓館で習近平夫妻と再び対面した。金正恩は昼食会に先立ち、習近平と「単独談話」を交わした。同報道は「朝中最高領導者同志らの単独談話では、現情勢と差し迫った国際問題に関する慎重な意見交換が行われ、新たな情勢の下で両党・両国間の戦略・戦術的協同をさらに強化していくための諸問題が討議された」と伝えた。

『労働新聞』7月1日は中国共産党創建記念日に際しての記事で、金正恩がこれまでに3回行った中国への「歴史的訪問」に触れ、朝中関係が今日、「伝統的な関係を超越して古今東西に類を見ない特別な関係へと発展している」と述べた。

日本との関係

南北と朝米と朝中の間で首脳会談が行われたのに対して日本との間では首脳会談はおろか政府間交渉も行われなかった。平昌オリンピック(2月)や北東アジアの安全保障について話し合う国際会議「ウランバートル対話」(6月14~15日)、第25回ASEAN地域フォーラム閣僚会合(シンガポール、8月4日)などには日朝の政府高官が参加したものの、単なる「接触」で終わり交渉には進まなかった。

日本が拉致問題の解決を呼び掛けるたびに朝鮮側は拉致問題は解決済みであるというスタンスを崩していない。8月22日の朝鮮アジア太平洋平和委員会スポークスマンは「わが民族の数百万の生命を無残に殺戮した大罪悪については知らぬふりをして数人の拉致被害者問題を騒がしく宣伝している」と非難した。

しかしながらいくつかの交流は行われた。建国70周年記念イベントに参加するために猪木寛至参議院議員や在朝被爆者支援連絡会の福山真劫代表、チュチェ思想国際研究所の尾上健一事務局長、日本金日成・金正日主義研究全国連絡会の鎌倉孝雄代表相談役、北野守・日本福岡県日朝友好協会会長らが訪朝した。10月23日にはスポーツ交流のため日本体育大学サッカー部員らが日本体育大学代表团(団長=松浪健四郎理事長)として訪朝した。

また、11月28日には朝鮮オリンピック委員会委員長を兼任する金日国体育相が各国オリンピック委員会連合ANOCの年次総会に参加するため来日した。閣僚クラスの来日は1991年以来27年ぶりとなったが、日朝政府間交渉につながるような進展はなかった。

2019年の課題

金正恩は、2019年の「新年の辞」で「朝鮮半島の恒久的かつ強固な平和体制を構築し、完全な非核化へと進もうとすることは、わが党と共和国政府の不変の立場であり、私の確固たる意志である」と指摘している。この場合、朝鮮半島の平和体制については関係国との多国間協議であり、朝鮮半島の非核化については朝米間の二国間協議である。

というのも、「新年の辞」では「休戦協定の当事者との緊密な連携のもと、朝鮮半島の現休戦体制を平和体制へと転換するための多国間協議を積極的に推進し、恒久的な平和保障の土台を実質的に整えるべきである」と呼び掛けている。板門店宣言では「恒久的かつ強固な平和体制の構築のための北・南・米の3者または北・南・中・米の4者の会談の開催を積極的に推進していく」ことがうたわれている。すでに、この4者は2018年に二国間レベルでは首脳同士が会談を行い一定のパイプを切り開いている。したがって、2019年は朝鮮半島問題をめぐって関係する4者が多国間レベルの対話チャンネルを開いていく可能性も考えられる。

ただし、朝鮮半島の平和体制と表裏一体をなす非核化の問題については、朝鮮は一貫して朝米間で解決すべきと主張している。これについて新年の辞では、「いつでもアメリカ大統領と対座する準備ができており、必ず国際社会が歓迎する結果を出すために努力する」と指摘しているが、その一方で「アメリカが世界の前で行った約束を守らず、わが人民の忍耐力について誤った判断をし、一方的に何かを強要しようとし、依然として共和国にたいする制裁と圧迫へ乗り出すのなら、われわれとしてもやむを得ず、仕方なく国の自主権と国家の最高利益を守護し、朝鮮半島の平和と安定を成し遂げるための新たな道を模索せざるを得ない」として、アメリカ内で対朝鮮制裁維持を主張する声が根強いことを踏まえアメリカの出方をけん制している。

一方で南北間で約束されている金正恩のソウル訪問がどのタイミングで実行されるのかも見物である。今年はまだ、最高人民会議代議員選挙の年でもある。新たな代議員の選出とそれにもとづく人事からも国勢を占う必要がある。

(『季刊朝鮮経済資料』編集長)

1月1日▶金正恩國務委員長、「新年の辞」発表。

3日▶南北直通電話再開。

9日▶板門店で李善権祖国平和統一委員会委員長と趙明均統一部長官による高位級会談、朝鮮の平昌五輪参加などの共同報道文を採択。

11日▶金正恩、国家科学院を現地指導。

16日▶金正恩、平壤教員大学を現地指導。

22日▶党中央委員会政治局、2月8日を人民軍創建日とし、4月25日を朝鮮人民革命軍創建日とする決定書。

24日▶朝鮮・イラン両国政府間の文化・芸術・教育・報道・体育・青年分野の協力に関する2018-2021年了解覚書。

25日▶朝鮮中央通信、金正恩の平壤製薬工場の現地指導を報道。

▶朝鮮女子アイスホッケー選手団、合同チーム結成のため、韓国鎮川選手村に到着。

31日▶金正恩、平壤トロリーバス工場を現地指導。

▶馬息嶺スキー場で南北スキー選手の共同訓練。

2月5日▶権革奉文化省局長と玄松月三池淵楽団団長が引率する三池淵芸術団、第23次冬季五輪祝賀公演のため南側を訪問(～12日)。

8日▶金正恩、人民軍創建70周年慶祝閱兵式で演説。

9日▶平昌五輪に参加する北側高位級代表団(団長=金永南最高人民会議常任委員会委員長)、南側訪問(～11日)。10日に文在寅韓国大統領と会見、金与正党第一副部長が金正恩からの親書を手渡す。

12日▶金正恩、平昌五輪参加のため南側を訪問した北側高位級代表団メンバーらと会見。

13日▶金正恩、南側で公演を行って帰還した三池淵管弦楽団のメンバーらと会見。

16日▶金正恩、光明星節に当たり錦繡山太陽宮殿を訪問。

25日▶平昌五輪閉会式に参加する北側高位級代表団(団長=金英哲党副委員長)、南側訪問(～27日)。文在寅大統領と会見。

3月5日▶南側の大統領特別使節団(団長=鄭義溶国家安全保障室長)、来訪(～6日)。金正恩と晚餐、親書伝達。

8日▶アメリカのトランプ大統領、韓国の特別視察団(団長=鄭義溶国家安全保障室長)からの金正恩との首脳会談の要請を受け、応じる意向を表明。

20日▶ロシアのガルシユカ極東発展相、来訪(～22日)。21日に金英在対外経済相と政府間貿易・経済および科学技術協力委員会第8回会議議定書に調印。

25日▶金正恩、中国を非公式訪問(～28日)。26日に習近平国家主席と会談。

29日▶板門店で李善権と趙明均による南北高位級会談。首脳会談の開催日を4月27日、開催場所を板門店南側の「平和の家」とすることで合意。

▶国際五輪委員会のバッハ会長、来訪(～31日)。31日発朝鮮中央通信、金正恩との会見を報道。

31日▶南側芸術団(団長=都鍾煥韓国文化体育観光部長官)、来訪(～4月4日)。1日に金正恩、東平壤大劇場での公演を観覧。

4月3日▶李容浩外務相、ロシアおよびCIS諸国訪問(～17日)。3日に北京で王毅國務委員兼外相と会談、5日にアゼルバイジャンのアリエフ大統領と会見、10日にロシアのラヴロフ外相と会談。

9日▶党中央委員会政治局会議。金正恩が最近の朝鮮半島情勢について報告。

11日▶最高人民会議第13期第6回会議。内

閣事業報告、国家予算、組織問題を討議。

13日▶中国共産党対外連絡部長の宋濤が引率する中国芸術団200余人、来訪(～18日)。

14日と17日に宋濤が金正恩と会見。16日に金正恩、東平壤大劇場でバレエ舞踊劇を観覧。

15日▶金正恩、太陽節に際して錦繡山太陽宮殿を訪問。

20日▶党中央委員会第7期第3回総会で金正恩報告、「並進路線の終了」と「経済建設に集中する新路線」を提示。

▶南北首脳間の直通電話開通。

23日▶金正恩、中国人観光客が交通事故被害に遭ったことに関して中国大使館を慰問。

27日▶板門店南側地域で金正恩と文在寅による南北首脳会談、「板門店宣言」に署名。

30日▶最高人民会議常任委員会、平壤時間を改めることに関する政令発表。5月5日から「平壤時間」を30分早めて南側と合わせることに。

5月2日▶中国の王毅國務委員兼外相、来訪(～3日)。3日に金正恩と会見。

7日▶金正恩、中国遼寧省大連市を訪問(～8日)。習近平国家主席と会談。

9日▶ボンベオ米國務長官、来訪(～10日)。9日に金正恩と会見。拘束されていたアメリカ人3人が特赦により帰国。

14日▶朴泰成党副委員長、中国訪問(～24日)。16日に習近平国家主席と会見。

18日▶朝鮮中央通信、党中央軍事委員会第7期第1回拡大会議の開催を報道。金正恩が総括。

24日▶咸鏡北道吉州郡豊溪里の核実験場の廃棄、坑道などを爆破。

25日▶朝鮮中央通信、金正恩の庫岩―杳村鉄道路線(江原道)の現地指導を報道。路線は30日に開通。

26日▶板門店北側地域で金正恩と文在寅に

よる南北首脳会談。

▶朝鮮中央通信、金正恩の元山葛麻海岸観光地区(江原道)建設現場の現地指導を報道。

30日▶金英哲党副委員長、訪米、ボンベオ國務長官と会談。6月1日にトランプ大統領と会見、金正恩の親書伝達。

31日▶ロシアのラヴロフ外相、来訪、金正恩と会見、プーチン大統領の親書伝達。

6月1日▶板門店で李善権と趙明均による南北高位級会談。開城に共同連絡事務所を設置することで合意。

7日▶シンガポールのバラクリシュナン外相、来訪(～9日)。

8日▶金正恩、平壤大同江水産物食堂を訪問。

10日▶金正恩、シンガポール訪問(～13日)。リー・シェンロン首相と会見。12日にアメリカのトランプ大統領と初の朝米首脳会談、共同声明署名。

▶金永南最高人民会議常任委員長、ロシア訪問(～18日)。14日にプーチン大統領と会見、金正恩の親書を伝達。

14日▶板門店で人民軍のアン・イクサン陸軍中將と韓国軍のキム・ドギョン陸軍少將による南北将官級軍事会談、軍通信線復旧などの共同報道文を採択。

19日▶金正恩、中国訪問(～20日)。習近平国家主席と会談。

22日▶金剛山で南北赤十字会談。

30日▶朝鮮中央通信、金正恩の平安北道新島郡の現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正恩の人民軍第1524軍部隊の視察を報道。

7月1日▶朝鮮中央通信、金正恩の新義州化粧品工場の現地指導を報道。

2日▶朝鮮中央通信、金正恩の新義州化学繊維工場と新義州紡織工場の現地指導を報道。

6日▶ポンペオ米国务長官、来訪(～7日)。金英哲党副委員長と協議。

10日▶朝鮮中央通信、金正恩の三池淵郡中興農場と三池淵ジャガイモ粉末生産工場(両江道)の現地指導を報道。

17日▶朝鮮中央通信、金正恩の成鏡北道の各経済単位(漁郎川発電所建設現場、人民軍第810軍部隊傘下洛山沖合サケ養魚事業所、石幕タイセイヨウサケ種魚場、清津造船所、羅南炭鉱機械連合企業所9月1日機械工場、塩盆鎮ホテル建設現場、温堡休養所、清津かばん工場)の現地指導を報道。

22日▶金正恩、江原道養苗場を現地指導。

23日▶金正恩、龍浦革命事跡地(江原道法洞郡)を訪問。

25日▶朝鮮中央通信、金正恩の人民軍第525号工場の現地指導を報道。

▶金正恩、松涛園総合食料工場と元山榮譽軍人かばん工場(江原道)を現地指導。

▶中国の孔鉉佑外交部次官、来訪(～27日)。

26日▶金正恩、祖国解放戦争勝利65周年に際して祖国解放戦争参戦烈士墓(平壤市)を訪問。

27日▶朝鮮中央通信、金正恩の第5回全国老兵大会参加者との記念撮影を報道。

▶金正恩、祖国解放戦争勝利65周年に際して中国人民志願軍烈士陵(平安南道松倉郡)を訪問。

8月2日▶李容浩外相、シンガポールとイラン訪問(～11日)。

4日▶朝鮮中央通信、金正恩の平壤トローリーバス工場とバス修理工場の視察を報道。

6日▶朝鮮中央通信、金正恩の三泉ナマズ工場(黄海南道)の現地指導を報道。

8日▶朝鮮中央通信、金正恩の金山浦塩辛加工工場(黄海南道)の現地指導を報道。

13日▶朝鮮中央通信、金正恩の雲谷地区総

合牧場と延豊湖放流漁業事業所(平安南道)の現地指導を報道。

15日▶朝鮮反帝老兵委員会とロシア・ベテラン連盟の間の協力に関する了解覚書。

17日▶朝鮮中央通信、金正恩の元山葛麻海岸観光地区建設現場(江原道)の現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正恩の平安南道陽徳郡内の温泉地区の現地指導を報道。

18日▶朝鮮中央通信、金正恩の咸鏡北道鏡城郡温堡温室農場建設準備事業の現地指導を報道。

19日▶朝鮮中央通信、金正恩の両江道三池淵郡内建設現場の現地指導を報道。

20日▶金正恩、故・金永春元国防委副委員長(16日死去)の国葬に参加。

▶金剛山で南北離散家族再会行事(～26日)。

21日▶朝鮮中央通信、金正恩の妙香山医療器具工場(平安北道)の現地指導を報道。

9月4日▶金正恩、故・朱奎昌元国防委委員(3日死去)の霊前を弔問。

5日▶金正恩、南側の大統領特別使節団(団長＝鄭義溶国家安全保室長)と会見。南北首脳会談を9月18～20日に平壤で開催することで合意。

7日▶日本の猪木寛至参議院議員が来訪(～11日)。

▶ロシアのマトヴィエンコ上院議長、来訪(～10日)。8日に金正恩と会見。

8日▶中国共産党政治局常務委員・全国人民代表大会常務委員会委員長の栗戰書、来訪(～11日)。9日に金正恩と会見。10日に金正恩とともに歓迎公演を観覧。

9日▶金正恩、建国70周年に際して錦繡山太陽宮殿を訪問。

▶建国70周年慶祝中央報告大会と閲兵式および大マスゲーム・芸術公演「輝く祖国」開

催。

14日▶開城に共同連絡事務所を開設。祖国平和統一委の李善権委員長と趙明均韓国統一部長官が「共同連絡事務所の構成・運営に関する合意書」に署名。

18日▶文在寅韓国大統領，平壤訪問（～20日）。18～19日，金正恩と会談，19日に「9月平壤共同宣言」に署名。20日，金正恩とともに白頭山訪問。

19日▶平壤で努光哲人民武力相，宋永武韓国国防部長官と「板門店宣言の履行のための北南軍事分野合意書」に署名。

29日▶金正恩，創立70周年に際して金策工業総合大学（平壤市）を訪問。

10月4日▶崔善姬外務次官，ロシア訪問（～11日）。10日に中国外交部の孔鉉佑副部長，ロシア外務省のモルグロフ次官と3者協商。

7日▶金正恩，ボンベオ米国務長官と会見。

9日▶朝ロ両国政府間の貿易・経済・科学技術協力委員会林業分科委第24回会議議定書。

10日▶金正恩，三池淵管弦楽団劇場（平壤市）を現地指導。

11日▶朝鮮中央通信，党結成73周年に際した金正恩の錦繡山太陽宮殿訪問を報道。

16日▶朝鮮対外文化連絡委員会とロシア基礎研究基金の協力に関する合意書。

23日▶日本体育大学代表団（団長＝松浪健一郎理事長），来訪（～26日）。

25日▶朝鮮労働党・全ロシア政党「統一ロシア」間の交流と協力に関する覚書。

26日▶板門店で南北将官級軍事会談。非武装地帯の南北監視所22カ所の完全撤収で合意。

27日▶申興哲外務省副相，ロシア訪問（～11月2日）。

30日▶朝鮮中央通信，金正恩の両江道三池淵郡の現地指導を報道。

11月1日▶朝鮮中央通信，金正恩の元山葛麻

海岸観光地区建設現場（江原道）の現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信，金正恩の平安南道陽徳郡温泉観光地区建設現場の現地指導を報道。

3日▶金正恩，中国芸術団の公演を観覧。

4日▶キューバのミゲル・ディアスカネル国家評議会議長，来訪（～6日）。金正恩と会談。

16日▶朝鮮中央通信，金正恩の平安北道新義州市建設設計画の指導を報道。

▶朝鮮中央通信，金正恩の「新たに開発された先端戦術兵器」の試験の指導を報道。

18日▶朝鮮中央通信，金正恩の大館ガラス工場（平安北道）の現地指導を報道。

▶アジア太平洋平和委員会と韓国現代グループ，金剛山で金剛山観光開始20周年記念行事開催。

27日▶金日国体育相，五輪関連会議出席のため日本訪問（～30日）。

▶朝鮮・ベネズエラ両国外務省間の了解覚書および協定。

12月1日▶朝鮮中央通信，金正恩の東海地区の水産事業所（人民軍5月27日水産事業所，人民軍8月25日水産事業所，人民軍1月8日水産事業所）の現地指導を報道。

▶金正恩，元山靴工場（江原道）を現地指導。

7日▶李容浩外相，北京で習近平中国国家主席と会見。

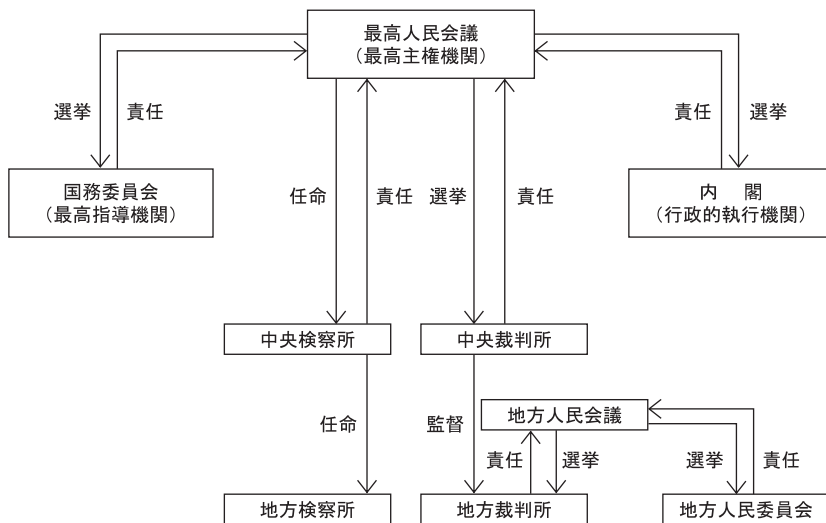
17日▶朝鮮中央通信，金正日の逝去7年に際した金正恩の錦繡山太陽宮殿訪問を報道。

18日▶朝鮮体育省と中国国家体育总局の間の2019年体育交流議定書。

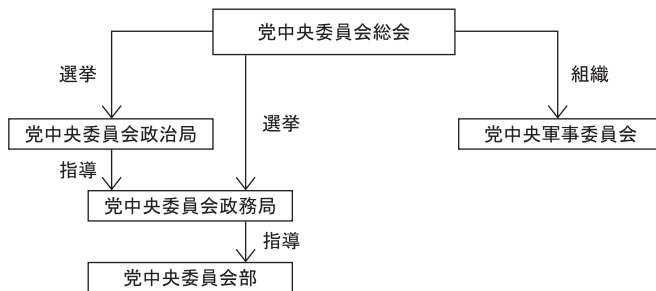
25日▶第4回全国農業部門熱誠者会議（～26日）。

26日▶南北間の鉄道・道路連結着工式，板門駅で開催。

① 國家機構圖(2018年12月末現在)



② 朝鮮勞動黨中央機構圖



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー(2018年末現在)

國務委員會

委員長	金正恩
副委員長	朴鳳柱, 崔龍海
委員	朴英植, 李秀勇, 金英哲 崔富日, 李容浩, 金正党 朴光浩, 太鍾守, 鄭京澤

最高人民會議常任委員會

委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
書記長	鄭英国

内閣

總理	朴鳳柱
副總理	盧斗哲, 任哲雄, 李龍南 全光浩, 董貞浩, 李周五 金德勳, 高仁浩

外務相	李容浩
国家計画委員長	盧斗哲
農業相	高仁浩
電力工業相	金万洙
石炭工業相	文明学
化学工業相	張吉龍
金属工業相	金忠傑
鉄道相	張赫(1月4日判明*)
陸海運相	姜宗寬
採取工業相	廉哲洙
国家資源開發相	李春三
原油工業相	高吉先
林業相	韓龍国
機械工業相	李宗国
原子力工業相	王昌旭
電子工業相	金在成
通信相	金光哲
建設建材工業相	朴勳
国家建設監督相	權成浩

水産相	宋春燮(9月12日判明*)
財政相	奇光浩
労働相	鄭英洙
對外經濟相	金英在
輕工業相	崔一龍
日用品工業相	李江先(11月6日判明*)
地方工業相	趙永哲(4月29日判明*)
国家科学技術委員長	李忠吉
社会科学院長	李惠正
国家科学院院長	張哲
国土環境保護相	金京俊
都市經營相	姜英洙
収買糧政相	文応朝
商業相	金京南
教育委員長兼普通教育相	金承斗
高等教育相兼金日成綜合大学総長	太亨哲
保健相	張俊尚
文化相	朴春男
体育相	金日国
中央銀行総裁	金天均
中央統計局長	崔承浩
国家品質監督委員長	李哲進
国家価格委員長	崔江
内閣事務長	金英浩
首都建設委員長	趙錫浩
体育指導委員長	崔輝

2. 司法

中央檢察所長	金明吉
中央裁判所長	康潤錫

3. 地方機関の指導メンバー(2018年末現在)

平壤市	
党委員長	金能五(4月14日判明*)
人民委員長	車熙林
農村經理委員長	李万成

南浦市	
党委員長	姜養模
人民委員長	李吉春
農村經理委員長	趙京国
羅先市	
党委員長	申英哲(7月27日判明*)
人民委員長	趙正浩
農村經理委員長	周鳳元
平安南道	
党委員長	金斗一
人民委員長	姜亨奉
農村經理委員長	李容哲
平安北道	
党委員長	文京徳(7月5日判明*)
人民委員長	鄭京日
農村經理委員長	桂明哲
黄海南道	
党委員長	朴永浩
人民委員長	金栄哲
農村經理委員長	金進国
黄海北道	
党委員長	梁正勳
人民委員長	任 勳
農村經理委員長	朴明先
慈江道	
党委員長	金在龍
人民委員長	李亨根
農村經理委員長	宋鍾学
咸鏡南道	
党委員長	金成日
人民委員長	金鳳英
農村經理委員長	金成鳳
咸鏡北道	
党委員長	李熙用
人民委員長	吳京錫(1月9日判明*)
農村經理委員長	申哲雄

両江道	
党委員長	李相元
人民委員長	李成国
農村經理委員長	安文学

江原道	
党委員長	朴正南
人民委員長	韓相俊
農村經理委員長	朴鍾浩(6月13日判明*)

4. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー

(2018年4月20日選出)

党委員長	金正恩
党政治局常務委員	金正恩, 金永南, 朴鳳柱, 崔龍海
党政務局委員長	金正恩
党政務局副委員長	崔龍海, 朴広浩, 李秀容, 金平海, 太鍾洙, 呉秀用, 安正洙, 朴泰成, 金英哲, 崔 輝, 朴泰徳
党中央軍事委員会委員長	金正恩
党中央軍事委員会委員	崔龍海, 金英哲, 崔富一, 金秀吉, 李英吉, 努光哲, 李炳哲, 鄭京澤, 徐興燦, 張吉成, 黄炳瑞

5. 人民軍の指導メンバー

最高司令官	金正恩
総政治局長	金秀吉(5月26日判明*)
総参謀長	李永吉(7月27日判明*)
人民武力相	努光哲(6月11日判明*)
護衛司令官	尹正燐
海軍司令官	金明植
航空・反航空軍司令官	金光赫
戦略軍司令官	金洛兼

(注) *は就任そのものの日付が発表されていないため、その職にすでにあることが判明した報道の日付を記載。

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 2018年

1 国家予算収入総額および国家予算支出総額・収支(2010～2018年)

	国家予算収入総額			国家予算支出総額・収支			
	金額 (100万ウォン)	前年比 (%)	計画達成 率(%)	金額 (100万ウォン)	前年比 (%)	計画達成 率(%)	収支
2010年実績	-	107.7	101.3	-	108.2	99.9	10年計画総額の1.4%
2011年計画	-	107.5	-	-	108.9	-	0
2011年実績	-	108.7	101.1	-	108.7	99.8	11年計画総額の1.3%
2012年計画	-	108.7	-	-	110.1	-	0
2012年実績	-	110.1	101.3	-	109.7	99.6	12年計画総額の1.7%
2013年計画	-	104.1	-	-	105.9	-	0
2013年実績	-	106.0	101.8	-	105.6	99.7	13年計画総額の2.1%
2014年計画	-	104.3	-	-	106.5	-	0
2014年実績	-	106.0	101.6	-	106.4	99.9	14年計画総額の1.7%
2015年計画	-	103.7	-	-	105.5	-	0
2015年実績	2,000,597	105.0	101.3	2,000,434	105.3	99.9	15年計画総額の1.4%
2016年計画	-	104.1	-	-	105.6	-	0
2016年実績	-	106.3	102.1	-	105.5	99.9	16年計画総額の2.2%
2017年計画	-	103.1	-	-	105.4	-	0
2017年実績	-	104.9	101.7	-	105.2	99.8	17年計画総額の5.1%
2018年計画	-	103.2	-	-	105.1	-	0

(出所) 各年度国家予算報告による。2015年の実績金額は、訪朝時(2016年11月)社会科学院からの聞き取り。

2 国防費(2010～2018年)

	支出総額に占める割合(%)	増加率(%)
2010年実績	15.8	8.2
2011年計画	15.8	8.9
2011年実績	15.8	8.7
2012年計画	15.8	10.1
2012年実績	15.9	10.4
2013年計画	16.0	6.6
2013年実績	16.0	5.6
2014年計画	15.9	5.8
2014年実績	15.9	5.7
2015年計画	15.9	5.5
2015年実績	15.9	5.3
2016年計画	15.8	4.9
2016年実績	15.8	5.5
2017年計画	15.8	5.4
2017年実績	15.8	5.2
2018年計画	15.9	5.1

(出所) 各年度国家予算報告による。

3 農業

	2016/17			2017/18		
	面積 (1000ha)	生産性 (t/ha)	生産量 (1000t)	面積 (1000ha)	生産性 (t/ha)	生産量 (1000t)
主 作 物	1,350.6	4.0	5,412.0	1,230.5	4.1	5,091.1
米	468.7	5.4	2,536.4	475.2	5.0	2,383.3
トウモロコシ	544.5	4.0	2,195.2	510.2	4.3	2,199.8
その他雑穀	72.1	2.2	156.4	65.0	2.1	136.5
ジャガイモ ¹⁾	40.0	5.6	222.0	30.3	4.9	148.3
大豆	175.4	1.6	281.9	149.8	1.5	222.3
傾斜地生産 ²⁾	50.0	0.4	20.0	-	-	-
裏 作	172.3	1.9	332.0	180.0	2.2	395.5
麦	45.0	1.2	55.2	50.0	1.4	70.5
ジャガイモ ¹⁾	127.3	2.2	276.8	130.0	2.5	325.0
計	1,522.9	3.8	5,744.0	1,410.5	3.9	5,486.6

(注) 1) 主作物のジャガイモは夏に、裏作のジャガイモは春に収穫されるもの。2) 傾斜地生産のほとんどはトウモロコシ。

(出所) FAO, GIEWS Update, 9 July (<http://www.fao.org/3/CA0363EN/ca0363en.pdf>)

4 公表された GDP (2007年以降)

	2007	2011	2013	2014	2016	2017
G D P(100万ドル)	-	22,070	24,998	26,132	29,595	30,704
工 業 (%)	-	-	41.36	-	-	-
農 業 (%)	-	-	12.65	-	-	-
建 設 (%)	-	-	13.51	-	-	-
そ の 他 (%)	-	-	32.48	-	-	-
1人当たり GDP(ドル)	638	904	1,013	1,013	1,176	1,214

(注) 数値は「名目」と思われる。

(出所) 2013年の数値は、『朝鮮民主主義人民共和国投資案内』（朝鮮対外経済投資協力委員会、2014年）より。2016年と2017年は社会科学院経済研究所の李基成教授のインタビュー（『日本経済新聞』2018年10月12日付）。それ以外は『週刊東洋経済』第6490号（2013年10月12日）および社会科学院の李基成教授が2016年8月に在日朝鮮人研究者に伝えたもの。

5 公表人口統計

(単位：1,000人)

	総人口	男(a)	女(b)	性比(a/b)
2000	22,963	-	-	-
2008	24,052	11,722	12,330	0.95
2014	24,200	-	-	-
2015	25,030	-	-	-
2016	25,159	-	-	-
2017	25,287	-	-	-

(出所) 2008年はセンサス(DPRK 2008 Population Census National Report, Central Bureau of Statistics of DPRK, 2009)から。2000年は北朝鮮の国連提出資料(Core Document Forming Part of the Reports of State Parities, United Nations Human Rights Instruments, May 15, 2002)。2014年はDPRK Socio-Economic, Demographic and Health Survey 2014(中央統計局, 2015年12月)。2015年は、李基成・金哲『朝鮮民主主義人民共和国の経済概括』（出版物輸出入商社, 2017年）。2016、2017年は社会科学院経済研究所の李基成教授のインタビュー（『日本経済新聞』2018年10月12日付）。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
DPR of Korea

2019

2019年の朝鮮民主主義人民共和国

国内政治 p.248

経 済 p.253

対外関係 p.256

重要日誌 p.260

参考資料 p.264

主要統計 p.267

2019年の

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万3138km²

人口 2528.7万人(2017年)

首都 ピョンヤン(平壤)

言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金正恩國務委員会委員長

通貨 ウォン(1米ドル=8200ウォン, 2019年10月2日)

平壤・外貨交換所レート)

会計年度 1月~12月



38度線

韓国

一進一退の対米関係

なか がわ まさ ひこ
中川 雅彦

概 況

2019年の朝鮮民主主義人民共和国(本章では以下「朝鮮」と略し、南北関係については「北側」とする)では、金正恩が党、国家機関、軍隊の最高位にあることは変わりが無いが、新たに外交上の国家元首の地位も備えるようになった。また、金在龍が新たに内閣総理に就き、党の機関でも大幅な人事異動が行われた。

南北関係については、南側が開城工業地区や金剛山観光地区の事業再開に関する提案に対して具体的な動きを見せず、韓米合同軍事演習も再開したことから、北側は南側に対して戦術ミサイルや放射砲、潜水艦発射弾道ミサイルの試験発射などによる圧力をかけるようになった。

経済については、一応の経済成長と食糧事情の改善などで消費が向上する動きが続いているとみられ、元山や陽徳の観光地区、三池淵の開発が進んでいる。

対外関係については、2度のアメリカとの首脳会談が実現して首脳間の「良い関係」と対話を継続する意思を確認したものの、関係改善の具体的な成果はなかった。そのため、朝鮮は核・ミサイル開発関連の動きをちらつかせることでアメリカに圧力をかけるようになった。一方で、中国、ロシアとの関係は強化され、両国ともに国連安全保障理事会の対朝鮮経済制裁の緩和を主張するようになった。

国内政治

最高人民会議第14期代議員選挙と国家機構の人事

朝鮮においては、金正恩が朝鮮労働党では2012年4月11日以来、中央委員会第1秘書(2016年5月9日に党委員長に改称)として、国家機関では2012年4月13日以来、国防委員会第1委員長(2016年6月26日に國務委員会委員長に改称)として、軍隊では2011年12月30日以来、人民軍最高司令官として最高の地位にある。うち、

https://doi.org/10.24765/asiadoukou.2020.0_55

国家機関の職責は日本の国会に相当する最高人民会議で決定される。

2019年は最高人民会議第13期が5年の任期を迎え、代議員選挙の年であった。3月10日に第14期代議員選挙が実施され、12日に選挙結果と代議員名簿が発表された。最高人民会議の選挙は687選挙区に各1人の候補者が立ち、有権者はその候補者に対して賛成または反対の票を投じるという形式で実施された。今回の選挙結果は有権者の99.99%が参加、参加者の100%が賛成投票をしたと発表された。この選挙結果は従来のもものとほとんど同じである。ただし、これまでの選挙と違い、最高指導者の金正恩の名前が代議員名簿になかった。金正恩が代議員にならなかった理由について公式的な説明はなされていない。

最高人民会議第14期第1次会議は4月11～12日に開催され、11日に金正恩は引き続き國務委員会委員長に「推戴」された。さらに8月29日に最高人民会議第14期第2次会議が開催され、憲法が改正された。そこでは、國務委員会委員長の地位に関して、「全朝鮮人民の総意にしたがい最高人民会議で選出され、最高人民会議の代議員としては選出されない」という条文が新たに定められ、また、國務委員会委員長の任務と権限について「最高人民会議の法令、國務委員会の重要政令と決定を公布する」「外国に駐在する外交代表を任命または召喚する」という項目が追加された。とくに、外交代表の任命に関する権限は従来は最高人民会議常任委員会委員長のものであり、朝鮮の外交上の国家元首はこれまで最高人民会議常任委員会委員長であったが、この改正により、國務委員会委員長である金正恩は外交上の国家元首という形式も備えることになった。ただし、金正恩はすでに最高指導者として外交に関する実質的な権限を持っており、憲法改正はそのことに何ら変化をもたらすものではない。

このほか内閣総理が朴鳳柱から金在龍に交代した。金在龍の前職は慈江道党委員長であり、機械工場をはじめとする重工業の施設が集中する慈江道は「自力更生」のモデルとされる地域である。金在龍は重工業に優先的な投資を進める経済開発の象徴として総理に選ばれたようである。

総理を退いた朴鳳柱はその前日の4月10日に開かれた党中央委員会第7期第4次全員会議で党副委員長に選出され、最高人民会議第14期第1次会議で國務委員会副委員長に選出された。

内閣総理の交代とともに、最高人民会議第14期第1次会議では、憲法で「国家主権の最高政策的指導機関」とされる國務委員会について、そのメンバーが選出された。

これまで國務委員会は副委員長が2人置かれ、党組織指導部長の崔龍海と内閣総理の朴鳳柱がそれに就いていた。これに対して今回は第1副委員長というポストが新たに設置され、崔龍海が就任した。一方の朴鳳柱は先述のように総理を外れたが、國務委員会副委員長の地位は維持した。

委員については、李秀勇(党副委員長兼国際部長)、金英哲(党副委員長)、太鍾守(党副委員長兼軍需工業部長)、李容浩(外務相)、鄭京澤(国家保衛相)、崔富日(人民保安相)が留任し、朴英植(就任当時人民武力相)、金正閣(就任当時人民軍総政治局長)、朴光浩(党副委員長兼宣伝煽動部長)が外れ、新たに金在龍(内閣総理)、李万健(党副委員長兼組織指導部長)、金秀吉(人民軍総政治局長)、努光哲(人民武力相)、崔善姬(外務省第1副相)が就任した。

憲法で「国家主権の行政的執行機関」とされる内閣に関しては、金在龍総理を含めて48人の閣僚が選出された。うち8人の副総理はいずれも留任であり、ほかの閣僚でも新人は7人に過ぎなかった。その7人のうち、国家資源開発相の金哲洙の前職は同省の局長、原油工業相の高吉先の前職は同省副相(次官に相当)、機械工業相の楊承浩の前職は同省副相である。金日成総合大学総長兼党指導委員会委員長・教育委員会高等教育相の崔相健の前職は党科学教育部長であるが、これも基本的に同一部門の出身者である。船舶工業相の姜哲九、労働相の尹江浩、保健相の呉春福の前職は不明である。

なお、8月29日に内閣事務長が金英浩から孫英勳(前職不明)に交代、12月31日に副総理国家計画委員長が盧斗哲から金日哲(前職不明)に、石炭工業相が文明学から全学哲(前同省副相)、文化相が朴春男から全明植(前職不明)に、国家科学院院長が張哲から金承進(前同院咸興分院院長)にそれぞれ交代し、金徳勳副総理が党副委員長に異動した。

党機関の人事

党中央委員会のなかには政治局、政務局、部、党中央軍事委員会などの組織があるが、日常的に党組織の運営や政策の形成および執行に関わっているのはこのうち政務局と部である。政務局は党委員長である金正恩を筆頭にして党副委員長たちで構成され、党副委員長は担当の部を統括する。

4月10日に開催された党中央委員会第7期第4次全員会議では党副委員長に朴鳳柱と李万健の2人が補選され、党部長に李万健、張金哲、金東日の3人が任命された。それぞれの担当業務、部署は公表されていないが、朴鳳柱は内閣を統制

する役割を担っているようである。李万健は前職が党組織指導部第1副部長であったため、崔龍海に代わって党副委員長兼組織指導部長に就任したとみられる。張金哲は金英哲に代わって党統一戦線部長になったことが韓国側に把握されている。金東日については担当が不明である。

さらに12月28～31日に開催された党中央委員会第7期第5次全員会議では党副委員長に李日煥、金亨俊、李炳哲、金徳勲の4人が選出され、李日煥、金亨俊、崔輝、李炳哲、金徳勲、崔富日、許哲万、李浩林、韓光相、呉日正の10人が党部長に任命された。2016年5月の党第7次大会で選出された党副委員長は9人、党部長が16人であったことから、2019年に入って党副委員長のうち計6人、党部長のうち計14人、それぞれ過半数が交代したことになる。

李日煥はすでに党動労団体部長であることが判明しており、今回の任命で党副委員長兼動労団体部長に格上げされたこと、金亨俊は前駐ロシア大使であり、李秀勇に代わって党副委員長兼国際部長に就任したこと、李炳哲は前党軍需工業部第1副部長であり、太鍾守に代わって党副委員長兼軍需工業部長に就任したことがわかる。韓光相は元党財政経理部長、呉日正は元党民防部長であり、それぞれの地位に返り咲いたとみられる。金徳勲(前内閣副総理、元慈江道人民委員会委員長)、崔輝(前国家体育指導委員会委員長)、崔富日(前人民保安相)、許哲万(前職不明)、李浩林(前朝鮮赤十字会書記長)については、担当の部が不明である。

なお、軍事部門については、9月6日に総参謀長が李永吉から砲兵局長であった朴正天に交代した。その後、党中央軍事委員会第7期第3次拡大全員会議が金正恩の指導で開かれ、党中央軍事委員会のメンバーの変更があったことが12月22日付『労働新聞』で報道されたものの、具体的な内容は明らかにされなかった。

南側に対する圧力

2019年1月1日に金正恩は「新年辞」で南北関係に関して、軍事的敵対関係を根源的に清算し、協力と交流を全面的に拡大すること、平和的な統一案を模索することに言及し、関係改善を進める努力をするという姿勢を示した。そして金正恩は、中止されたままになっている開城工業地区と金剛山観光事業を再開する用意があると表明した。しかし、2月27～28日のハノイでの朝米首脳会談が不調に終わると南北関係改善の意欲も薄れ、開城と金剛山の事業の再開に向けた動きを見せない韓国政府に対しても苛立ちを示すようになった。そこに、韓国軍と米軍は2018年に中止していた合同軍事演習を、規模を縮小したとはいえ、再開し、ま

た、韓国軍はアメリカからステルス戦闘機 F-35A の導入を進めた。

3月4～12日に韓米合同軍事演習「キーリゾルブ」に代わる「19-1同盟」が実施された。これに対して、国営の朝鮮中央通信は7日、「朝米共同声明や南北宣言に違反する」「朝鮮半島の平和と安定に向けた全民族と国際社会の願いに対する真っ向からの挑戦である」と非難した。そのようななか29日にステルス戦闘機2機が韓国に到着した。4月12日に、金正恩も最高人民会議第14期第1次会議での施政演説のなかで「南朝鮮軍部好戦勢力の無分別な策動」と、これを非難した。22日には「マックスサンダー」に代わる韓米連合空中訓練が開始され、8月5～20日には「乙支フリーダムガーディアン」に代わる「韓米連合指揮所訓練」（当初の名称は「19-2同盟」）が実施された。

金正恩は韓米合同軍事演習の再開に対して、戦術ミサイルと放射砲（多連装ロケット）、潜水艦発射弾道ミサイルの開発とその可視化に応じた。戦術ミサイルに関しては2種類の新型があることが示された。朝鮮側の名称は公開されていないが、ひとつはロシアの「イスカンデル」に似たもの、もうひとつは米軍の「エイクムス」に似たものであった（『ハンギョレ新聞』2019年5月11日、同2019年8月19日）。イスカンデル型は4月17日に国防科学院で試験発射が実施されたうえで、5月4日の東海側虎島半島での火力打撃訓練と、同じく9日の西部での火力打撃訓練で発射され、さらに7月25日と8月6日に示威射撃が実施された。エイクムス型は8月10日と16日に試験発射が実施された。これらはすべて金正恩の指導の下に実施された。

放射砲については、8月2日、24日、9月10日、11月28日に金正恩の指導の下に試験発射が実施され、戦術ミサイル並みの射程を持つことが示された。潜水艦発射弾道ミサイルについては、10月2日に元山湾で新型の「北極星-3」型の試験発射が実施された。

一方、金剛山開発に関しても金正恩は南側に圧力をかけた。10月23日付『労働新聞』は金正恩が金剛山を訪問し、そこで金正恩が十数年放置されてきた韓国現代グループの施設を撤去するよう指示を出したことを報じた。25日に、韓国統一部と現代グループに金剛山国際観光局から、施設を撤去するよう要求する通知文が送られた。韓国統一部はこの問題に関する協議を対面形式で開始するよう求めたが、金剛山国際観光局はファックスによる文書のやり取りによる協議で十分だとの立場をとった（『労働新聞』2019年11月16日）。

こうした圧力は続けられたものの、金正恩は10月30日に、韓国の文在寅大統領

の母親葬に際して弔意文を板門店を通じて南側に伝達したり、また、11月21日に、文在寅大統領から受けた釜山でのASEAN特別首脳会議への招請を丁寧に断るなどの一応の礼儀を見せた。

経 済

国家予算の動向

2019年1月1日に金正恩が発表した「新年辞」では、経済に関して、科学技術の発展が強調されたうえで、電力、石炭、金属、化学、鉄道部門といった「先行、基礎部門」と農業、畜産業、水産業といった食糧関連の部門および軽工業に力を入れることが従来どおり強調され、建設、山林復旧、科学技術部門にも言及がなされた。そしてこうした方針は国家予算計画に反映された。

2019年の国家予算に関する報告は、4月11日の最高人民会議第14期第1次会議で行われた。報告によれば、2018年の国家予算収入実績は計画の101.4%執行であり、前年より4.6%増加した。国家予算支出実績は計画の99.9%執行であった。国家予算計画は収入と支出が均衡するよう策定されるため、2018年の国家予算収支は収入(=支出)計画の1.5%相当の黒字を出したことになる。国家予算収入が1998年以来継続して増加していることと、黒字の決算が2008年から続いていることから、一応の経済成長が継続していることがうかがわれる。

2018年の収入実績について、項目別の数値は発表されていないが、収入計画全体を超過達成していることから、基本的に項目別の収入も計画目標を超過達成したとみられる。

2018年の支出実績については、支出総額のうち、経済部門に対する投資である人民経済発展支出が47.6%、教育と保健および体育・文化などの人民生活部門に対する支出である人民福利増進資金が36.4%、国防費が15.8%を占めていたことが発表された。この配分はこれまでと大きく変わったところはない。

2019年の国家予算収入計画については、収入総額が前年比3.7%増と、2018年の実績の増加率よりも低めに策定された。項目別の収入計画では、取引収入金(企業、団体が生産する製品にかかる取引税に相当)が4.1%増、国家企業利益金(企業の法人税に相当)が4.3%増、協同団体利益金(農場などの協同団体の法人税に相当)が1.1%増、不動産使用料が0.3%増、社会保険料が0.2%増、財産販売・価格偏差収入(施設・設備などの販売に関する譲渡所得税に相当)が前年同水準、

その他収入が0.5%増、経済貿易地帯収入(経済特区での外国人企業や合弁企業、合作企業にかけられる税金など)が1.6%増と策定されている。取引収入金と国家企業利益金の合計は収入総額の85.7%を占めるとされており、その大部分は工業部門からのものであるため、工業生産もそれなりに伸びていると推定される。

2019年の国家予算支出計画は、前年比5.3%増と策定された。項目別の支出計画では、科学技術部門が8.7%増、電力、石炭、金属、化学、鉄道運輸、農業、水産業、軽工業部門が5.7%増、重要施設建設と山林復旧が6.6%増、教育部門が5.5%増、保健部門が5.8%増、文化芸術部門が4.1%増、体育部門が4.5%増と発表され、「新年辞」で言及された部門の支出はすべて増額になっていることが確認される。なお、予算支出総額に占める割合が発表されたのは国防費のみで、前年と同じ水準の15.8%となっている。

食糧事情

食糧生産については、2019年3月29日～4月12日に国連の食糧農業機関(FAO)と世界食糧計画(WFP)が朝鮮政府の要請に基づいて実施した調査によると、2018/19穀物年度(11月～10月)の穀物生産は485万3000トンで、ここ10年で最低の生産量になると見込まれていた(“FAO/WFP Joint Rapid Food Security Assessment” 2019年5月)。WFPの支援を通じて、ロシア政府からの小麦が4月2日と5月25日、6月5日に到着したと発表された。また、ベトナムからの食糧支援も実施され、6月13日に南浦港に到着した。

しかし、朝鮮の党と政府は国連機関とは異なった状況を発表している。『朝鮮新報』日本語版2019年2月22日によると、朝鮮政府は2018年の作柄は「異常高温現象でトウモロコシに被害が出たものの全般的作柄は良好」であったと伝えており、また、2019年12月末の党中央委員会第7期第5次全員会議での金正恩による報告でも「今年の農業では最高収穫年度を突破する前例のない大豊作」であったと述べている。これまでの朝鮮政府の穀物生産に関する発表では、2016年の589万1000トンが最高であることから(週刊東洋経済ウェブサイト 2018年3月1日)、2019年の穀物生産は少なくともこれを上回ったということになる。

FAO/WFPの調査と朝鮮政府の発表は年度の設定や重量の計算方法に違いがあるという問題もあるが、FAO/WFPの現地調査がなされた時期の春季作物の状況がよくなかったことがそのまま当該年度の推計に反映され、低い推計値となって現れたものであると推測される。実際の食糧事情は、国内のすべての需要を満た

すまでにはいかないものの、金正恩が年末に述べたように、大きく改善しているようである。なお畜産に関しても、12月15日の朝鮮中央テレビで農業省の局長は、2019年の畜産物生産計画が125%達成されたと発表した。

2019年には副食品に関する生産施設の建設が進んでおり、消費生活の改善がうかがわれる。8月26日に海州、9月18日に松林、10月18日に清津、12月23日に南浦、12月24日に江界といった地方都市でキムチ工場が竣工した。ミネラルウォーター工場も4月14日に元山、5月22日に高原、9月25日に清津、10月20日に平城、12月5日に沙里院、12月24日に江界で竣工した。このほか10月18日に清津市にある輪城江総合食料工場トウモロコシ加工分工場が竣工し、11月6日に沙里院葡萄酒工場の改築工事が終わり、竣工式が行われた。

なお、貿易に関して、経済制裁の影響で減少していた最大貿易相手国である中国との貿易が回復傾向を見せている。中国側の発表によれば、2019年の中国の朝鮮に対する輸出は25億7382万ドルで前年比16.1%増、朝鮮からの輸入は2億1518万ドルで前年比1.0%増であった。

元山および陽徳の観光開発と三池淵の開発

消費生活の改善は国内観光が盛んになっていることにも表れている。2017年に在日朝鮮人紙『朝鮮新報』記者は朝鮮で国内観光が盛んになっていることを報告している(金淑美『『社会主義文明強国』時代の到来とライフスタイルの変化』『季刊朝鮮経済資料』第5巻第4号、2017年12月)。観光開発を強化する方針はすでに金正恩が2013年3月31日の党中央委員会全員会議で言及し、金剛山国際観光特区が2014年6月11日に元山=金剛山国際観光地帯に拡大された。

元山=金剛山国際観光地帯のなかで2015年5月20日に着工された元山葛麻海岸観光地区の開発には、2018年から金正恩が直接現地に赴いて開発事業に関わり、人民軍が建設を担当するようになってから大きな進展を見せてきた。2018年に金正恩はこれと並行して平安南道陽徳郡に温泉観光地区を建設するよう指示した。

元山葛麻海岸観光地区の開発は、金正恩が2018年10月に現地を訪問した際に2019年10月10日までの完工を指示していたが、経済制裁のため建設資材などの調達に支障が出たようである。2019年4月に金正恩が再び現地を訪問した時には、工期を2020年4月15日まで6カ月延長するように指示した。陽徳郡温泉観光地区も金正恩は2019年10月10日までの完工を指示していたが、これも工事が遅れた。金正恩は8月に現地を訪問した際に12月までの完工を指示した。そして、陽徳郡

温泉観光地区は陽徳温泉文化休養地区に改称し、12月7日に竣工した。

これらと並行して両江道三池淵郡の開発が進められた。三池淵郡の開発は「山間都市の模範」の建設として位置づけられているが、そもそも朝鮮半島の代表的な山である白頭山が位置する観光地の開発でもある。三池淵郡の開発は2017年から本格的に始まり、2018年10月に金正恩は現地で、当初2021年4月までの完工予定だった郡建設計画を2020年10月までに繰り上げ達成するよう指示を出した(『労働新聞』2018年10月30日)。2019年12月2日に郡邑地区(郡中心部)の工事が終わり、竣工式で金正恩がテープカットをした。そして三池淵郡は10日に三池淵市に昇格された。

対 外 関 係

期待外れの2度目の朝米首脳会談

2018年6月12日のシンガポールでの第1次朝米首脳会談ではアメリカが朝鮮に対して安全を保障し、朝鮮が非核化を進めるということが決められた。しかし、その具体的な道のりについては決まらないままであった。金正恩は2019年1月1日の「新年辞」でアメリカと対話を続ける一方、「アメリカが約束を守らず、一方的に強要し、制裁や圧迫に出れば、新しい道を模索せざるを得ない」と述べた。

アメリカは朝鮮に「完全な非核化」を要求し、朝鮮の非核化が確認されるまでは、朝鮮の求める経済制裁の解除には応じないという姿勢を見せた。これに対して、朝鮮側の論理は、核兵器という抑止力を朝米間の信頼関係が構築されていない状況で放棄することはできず、まずはアメリカがその信頼関係構築の工程のひとつとして経済制裁を解除するべきであるというものであった。

対立が続くまま、2019年に入って第2次朝米首脳会談の準備が進められた。1月17日に金英哲党副委員長兼統一戦線部長がワシントンを訪し、19～21日にストックホルムで崔善姫外務省副相とビーガン国務省対北朝鮮政策特別代表による実務協議が行われた。そしてトランプ大統領が2月5日に、第2次首脳会談がベトナムで開かれると発表した。

金正恩は2月23日午後列車で平壤駅を出発して中国を経て26日にハノイに到着し、27～28日にトランプと会談した。しかし、予定されていた共同声明の調印は行われなかった。トランプは会談後の記者会見で、朝鮮側が経済制裁の全面解除を求めたが、「われわれは受け入れられなかった」と説明し、合意文書もでき

ていたが、「今署名するのは適切ではないと判断した」と述べた。

金正恩に同行していた李容浩外務相と崔善姬副相は3月1日にハノイで記者会見を開いた。そこで李容浩は、(1)朝鮮が経済制裁に関して要求したのは、国連制裁のうち「民間経済に支障をもたらしている項目の制裁」の解除であって、トランプのいうような全面解除とは違う、(2)アメリカがそうした制裁を解除すれば、寧辺のプルトニウムとウラニウムを含むすべての核生産施設をアメリカの専門家の立会いの下に双方の技術者による共同作業で永久に廃棄すると提案した、(3)核実験と長距離ロケット試験発射を永久に中止するという確約も文書化する用意を明らかにした、(4)アメリカは寧辺地区核施設の廃棄措置のほかに「もうひとつ」をしなければならないと最後まで主張した、と発表した。ただし、この「もうひとつ」について具体的なことは発表されていない。

そうした対立にもかかわらず、トランプは記者会見で金正恩との「とても良い関係」を強調し、『労働新聞』2019年3月1日もこの会談で金正恩とトランプが「生産的な対話を継続することにした」と報じた。

朝米実務協議も不調

6月11日、トランプは金正恩から親書を受け取ったと発表し、23日付『労働新聞』も金正恩がトランプから親書を受け取ったことを発表した。双方に対話継続の意思があることが確認されたところで、29日、ソウルに入ったトランプがTwitterで、金正恩と非武装地帯で会いたいと発表すると、金正恩はこれに応じ、翌30日、板門店で金正恩とトランプの対面が実現した。金正恩の案内でトランプは板門店分離線を越えて北側に入り、朝鮮領域に入った最初の現職アメリカ大統領となった。金正恩とトランプは文在寅大統領が迎える南側の「自由の家」に行き、単独会談に入った。この会談に関して、7月1日付『労働新聞』は「今後緊密に連携していき、朝鮮半島非核化と朝米関係の新たな突破口を開いていくための生産的な対話を再開して積極的に推進していくことで合意した」と発表した。

しかし、アメリカは板門店会談の後も韓国との合同軍事演習をやめなかった。7月16日に朝鮮外務省は、韓米合同軍事演習「19-2同盟」が実施されれば朝米間の実務交渉に影響すると警告したが、この演習は「韓米連合指揮所訓練」に名称を変えて実施された。演習開始の翌日である8月6日、外務省は「すでに表明したとおり新しい道を模索せざるを得なくなるかもしれない」と苛立ちを示した。

対立が続くなかで10月5日にストックホルムで金明吉外務省巡回大使とビーガ

ン国務省対北朝鮮政策特別代表による実務協議が実現した。金明吉は協議後の声明でアメリカが「何も持ってこなかった」と述べ、ビーガンに対して「年末まで熟考してみるよう勧めた」と発表した。

しかし、アメリカから関係改善に向けた動きがみられなかったことで、朝鮮はアメリカに対する軍事的圧力をかける行動をとるようになった。12月7日に国防科学院は、平安北道鉄山郡東倉里の西海衛星発射場で「非常に重大な試験」が実施され、それが朝鮮の「戦略的地位」を変えるものであると発表した。この「非常に重大な試験」はロケットエンジンの試験であるとみられている(『ソウル新聞』2019年12月10日)。さらに13日にも国防科学院は西海衛星発射場で「重大な試験」を実施した。これらの「重大な試験」について14日、朴正天人民軍総参謀長は談話を発表し、「アメリカの核の威脅を確実にけん制、制圧するためのもうひとつの戦略武器の開発にそのまま適用されるであろう」と述べ、核兵器開発に関連することを示唆した。

中国、ロシアとの関係強化

伝統的な友好関係にある中国とは、1月7～10日に金正恩が訪中し、習近平国家主席も6月20～21日に訪朝して友好関係を確認した。ロシアとも、4月24～27日に金正恩がウラジオストクを訪問してプーチン大統領と会談し、友好関係を確認した。また、7月2～4日にロシア国防省のフォミン次官が来訪、8月16～20日に人民軍総政治局長の金秀吉陸軍大将が中国を訪問、10月14～16日に中国中央軍事委員会政治工作部主任の苗華海軍上將が来訪するなど、中国人民解放軍、ロシア軍との高位級の交流が復活したことが注目される。

中国とロシアは12月16日、国連安全保障理事会に対朝鮮制裁を一部解除する決議案を提出した。その内容には、水産物や繊維製品などの禁輸措置解除や、海外で働く朝鮮国籍の人々を12月22日までに送還させる規定を無効にすることが含まれていた(12月16日発ロイター)。この案がすぐに通過する見込みはないが、制裁を続けようとするアメリカには外交的な圧力として働くことになるだろう。

日本との関係

2019年には安倍総理が5月1日の『産経新聞』へのインタビュー、6日の記者たちへの発言、また、11月4日のASEAN + 3の首脳会議での発言などを通じて、金正恩と「無条件に対話したい」と繰り返し述べた。しかし、朝鮮側はこれを受

け入れず、政府間交渉は実現しないままであった。

朝鮮側が「無条件対話」を拒否している理由は6月2日の朝鮮アジア太平洋平和委員会発表および9月14～19日に訪朝した日朝友好山梨県代表団の金丸信吾団長に対する宋日昊朝日国交正常化交渉担当大使の発言に現れている。それは、日本が「敵視政策」を続けているため信頼できないでいること、「無条件対話」の議題が拉致問題や核・ミサイル問題となっていることである。さらには、日本政府が10月1日から実施した幼児教育・保育無償化の対象から朝鮮学校幼稚班を除外したことに対しても朝鮮外務省は8月23日と10月24日の談話で強く非難し、日本政府に対する不快感を見せている。

2020年の課題

2020年には恒例の「新年辞」が発表されず、2019年12月28～31日の党中央委員会第7期第5次全員会議に関する1月1日付報道がこれに代替された。そこでは「われわれの前進を阻むすべての難関を正面突破戦で開いていこう！」とのスローガンが提示された。

経済に関して、金正恩は内閣の役割を強化することなど、上からの統制を強調し、「10大展望目標の指標別計画を科学的に計算して立案しそれを遂行するための闘争」を展開するよう指示している。ただし、「10大展望目標」の具体的な内容は明確にされなかった。

また、対米関係について、金正恩は、「世界は遠からず朝鮮が保有する新たな戦略武器を目撃するようになるであろう」と述べたうえで、「アメリカの対朝鮮敵視政策が撤回されて朝鮮半島に恒久的で確固とした平和体制が構築されるときまで、国家安全のために必須で最優先の戦略武器開発を中断することなく継続的に進めていくことを断固として宣言する」と核・ミサイル開発に取り組む決意を表明した。そして、「ベルトをきつく締めてでも必ず自力富強、自力繁栄をして国の尊厳を守り、帝国主義に打ち勝つ」という「革命信念」が人々に要求された。

ただし、核実験や長距離ミサイル実験をすぐに再開するとはいわれていない。2020年に進められる核・ミサイル開発は核実験や長距離ロケットの発射を伴わない部分から進められる可能性が高い。また、経済では「10大展望目標」として部門別の数値目標が出て内閣の企業に対する統制が強化されるであろうが、国家計画外の企業の活動に対してまでその統制が及ぶものではないと思われる。

(地域研究センター)

1月1日▶金正恩、「新年辞」発表。

7日▶金正恩、中国訪問(～10日)。8日に習近平国家主席と会談。

17日▶金英哲党副委員長、訪米(～19日)。18日にトランプ大統領と会見。金正恩、23日に訪米結果報告を聴取。

19日▶ストックホルムで崔善姬外務省副相とピーガン米対北朝鮮政策特別代表による実務協議(～21日)。

23日▶李秀勇党副委員長を団長とする親善芸術代表团、中国訪問(～31日)。27日に習近平国家主席夫妻が公演を観覧。

24日▶7月8日(金日成命日)と12月17日(金正日命日)を国家的な追慕の日に制定。

2月8日▶金正恩、人民軍創建71周年に際して人民武力省を祝賀訪問。

12日▶ベトナムのファン・ミン・ビン副首相兼外相、来訪(～14日)。

16日▶党中央軍事委員会委員長命令、人民軍指揮成員の軍事称号を昇級。

23日▶金正恩、ベトナム・ハノイに出発(～3月5日)。27日にアメリカのトランプ大統領と会談。3月1日にグエン・フー・チョン国家主席と会談。

28日▶李吉成外務省副相、中国訪問、孔鉉佑外交部副部長と会談、王毅國務委員兼外交部長と会見(～3月5日)。

3月2日▶金英在対外経済相、ロシア訪問(～9日)。

6日▶第2次全国党初級宣伝活動家大会(～7日)。金正恩書簡伝達。

10日▶最高人民会議第14期代議員選挙。12日、中央選挙委員会、有権者の99.99%が参加、100%賛成投票であったと発表。

11日▶任天日外務省副相、ロシア訪問(～18日)。14日にモルグロフ外務次官と会談、

16日にウェルシュニン外務省国際機構担当次官と意見交換。

25日▶人民軍第5次中隊長・中隊政治指導員大会(～26日)。26日に金正恩演説。

4月1日▶ロシアのコロコゼフ内務相、来訪(～3日)。2日、崔富日人民保安相と会談。

2日▶興南港にロシア政府寄贈の小麦到着。

4日▶『労働新聞』、金正恩の三池淵郡訪問を報道。

6日▶『労働新聞』、金正恩の元山葛麻海岸観光地区建設現場訪問を報道。

▶『労働新聞』、金正恩の平安南道陽徳郡温泉観光地区建設現場訪問を報道。

7日▶金正恩、開業前の大聖百貨店を訪問。14日に大聖百貨店竣工。

9日▶党政治局拡大会議。

10日▶党中央委員会第7期第4次全員会議、自力更生を強調する金正恩報告および結論。

11日▶最高人民会議第14期第1次会議(～12日)。11日に金在龍総理選出。12日に金正恩施政演説。

14日▶党中央軍事委員会委員長命令、人民軍指揮成員の軍事称号を昇級。

16日▶金正恩、新倉養魚場を訪問。

▶金正恩、人民軍航空・反航空軍第1017軍部隊を訪問、飛行訓練を指導。

17日▶金正恩、国防科学院で行われた新型戦術誘導武器射撃試験を指導。

24日▶金正恩、ロシア・ウラジオストク訪問(～27日)。25日にプーチン大統領と会談。

30日▶金正恩、平壤花草研究所卸売所を訪問。

5月4日▶金正恩、咸鏡南道虎島半島で前沿・東部前線防御部隊の火力打撃訓練を指導。

▶金正恩、金野江2号発電所を訪問。

9日▶金正恩、前沿・西部前線防御部隊の

火力打撃訓練を指導。

13日▶ロシアのエネルギー・安全センターのフロプコフ所長，来訪（～15日）。

24日▶羅先学生少年宮竣工。

25日▶ロシア政府から世界食糧計画（WFP）を通じた支援の小麦到着。

6月1日▶『労働新聞』，金正恩の江界トラクター総合工場（26号工場），江界精密機械総合工場（93号工場），将子江工作機械工場，2・8機械総合工場（65号工場），「学びの千里道」学生少年宮訪問を各々報道。

▶『労働新聞』，金正恩の江界市・満浦市建設総計画指導を報道。

2日▶『労働新聞』，金正恩の平南機械総合工場（1月18日機械総合工場）訪問を報道。

▶金正恩，人民軍第2期第7次軍人家族芸術小組競演で入選した軍部隊の軍人家族芸術小組公演を観覧。4日に人民武力省で記念撮影。

3日▶5月1日競技場で大集団体操と芸術公演《人民の国》開幕，金正恩観覧。

5日▶駐朝鮮ロシア大使館，ロシアの支援による小麦2895トンが南浦港に到着したこと，数日前に興南港に小麦1100トンが到着したことを発表。

6日▶ロシアのコズロフ極東北極発展相，来訪（～8日）。

11日▶アメリカのトランプ大統領，金正恩から親書を受け取ったと発表。

12日▶金与正党宣伝煽動部第1副部長，板門店で，李姬鎬・金大中元大統領夫人の遺家族に対する金正恩の弔意文と花輪を韓国側に伝達。

13日▶ベトナム政府の寄贈食糧，南浦港に到着。

19日▶『労働新聞』，中国の習近平国家主席の寄稿文を掲載。

20日▶中国の習近平国家主席，来訪（～21日）。20日に金正恩と会談，5月1日競技場で大集団体操と芸術公演を観覧。

21日▶シリアのワリド副首相兼外務移住民相，来訪（～26日）。

22日▶任天日外務省副相，ロシア訪問（～27日）。24日にモルグロフ外務次官と会談。

23日▶『労働新聞』，金正恩がアメリカのトランプ大統領の親書を受け取ったと報道。

24日▶金策工業総合大学未来科学技術院竣工。

30日▶金正恩，板門店でアメリカのトランプ大統領と面談。

7月1日▶ロシア外務省のジノビエフ局長，来訪（～5日）。

2日▶ロシア国防省のフォミン次官，来訪（～4日）。

9日▶人民保安省の李成哲参事，中国訪問（～15日）。11日に趙克志国务委員兼公安部長と会見。

10日▶金成南党国際部副部長，中国訪問（～13日）。11日に宋涛中国共产党中央連絡部長と会談。

13日▶『労働新聞』『勤労者』共同論説「自力更生は朝鮮革命の永遠の生命線である」発表。

16日▶外務省代弁人，8月5～23日に韓米合同軍事演習「19-2同盟」が予定されていることを批判，朝米実務交渉に影響すると警告。

18日▶劍徳鉦業連合企業所第3選鉦場浮選工程竣工。

21日▶道・市・郡人民会議代議員選挙，有権者の99.98%参加，100%賛成投票，2万7876人の代議員選出。

22日▶金正恩，新たに建造された新型の潜水艦を視察。

25日▶金正恩，新型戦術誘導武器威力示威

射撃を組織・指導。

27日▶金正恩、祖国解放戦争参戦烈士墓を訪問。

▶金正恩、国立交響楽団の7・27記念音楽会を観覧。

31日▶金正恩、新型大口徑操縦放射砲試験射撃を指導。

8月2日▶金正恩、新型大口徑操縦放射砲試験射撃を再び指導。

5日▶『労働新聞』編集局論説「偉大な金正恩同志は崇高な人民愛で革命を率いる絶世の偉人である」発表。

6日▶金正恩、新型戦術誘導弾威力示威射撃を参観、西部作戦飛行場から戦術誘導弾2発を発射。

9日▶平壤駝鳥牧場改築工事完工、竣工式。

10日▶金正恩、咸鏡南道楽園郡呂湖里で新武器試験射撃を指導。

▶アメリカのトランプ大統領、9日に金正恩からの親書を受け取ったと発表。

11日▶外務省代弁人、香港に関して「中国の党と政府がとる立場を全的に支持する」と発表。

12日▶党中央軍事委員会委員長令命、「自衛的国防力強化に大きく貢献した国防科学研究部門科学者の軍事称号を引き上げることにして」下達。

14日▶ロシアのモルグロフ外務次官、来訪、崔善姬外務省第1副相、李泰成副相、任天日副相と各々会談(～16日)。

16日▶金正恩、通川郡洞庭湖で新武器試験射撃を再び現地指導。

▶金秀吉人民軍総政治局長、中国訪問(～20日)。16日に苗華中央軍事委員会政治工作部主任と会談、17日に張又侠中央軍事委員会副主席と会見。

23日▶外務省代弁人談話、日本政府が新た

に制定した「育児支援法」で幼児教育・保育無償化の対象から朝鮮学校幼稚班を除外したことを非難。

24日▶金正恩、宣徳飛行場で、新たに研究開発された超大型放射砲試験射撃を指導。

29日▶最高人民会議第14期第2次会議。憲法を修正補充。

31日▶『労働新聞』、金正恩の陽徳郡温泉観光地区建設現場訪問を報道。

9月2日▶中国の王毅國務委員兼外交部長、来訪(～4日)。2日に李容浩外務相と会談、4日に李秀勇党副委員長と会見。

▶李龍南副総理、第5次東方経済フォーラムのためウラジオストク訪問(～6日)。

3日▶全国教員大会。金正恩、6日に大会参加者と記念撮影。

6日▶金正恩、党中央軍事委員会非常拡大会議緊急招集。

▶『労働新聞』『勤労者』共同論説「わが共和国は尊厳高い人民の国として無窮発展するであろう」発表。

7日▶台風13号上陸(～13日)。

10日▶金正恩、价川飛行場で超大型放射砲試験射撃を現地で指導。

14日▶金丸信吾团长率いる日朝友好山梨県代表团、来訪(～19日)。

29日▶新溪郡汪塘2号貯水池竣工。

10月1日▶ロシアのエネルギー・安全センターのフロボコフ所長、来訪(～3日)。

2日▶国防科学院、元山湾水域で潜水艦発射弾道弾「北極星-3」型試験発射を実施。

5日▶ストックホルムで金明吉巡回大使とビーガン米対北朝鮮政策特別代表による実務協議。

9日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第810軍部隊傘下1116号農場訪問を報道。

12日▶外務省代弁人、7日の日本水産庁取

締船と朝鮮漁船の衝突に関して、日本政府に対して漁船の沈没に対する補償と再発防止策を要求。

14日▶中国中央軍事委員会政治工作部主任の苗華海軍上將、来訪(～16日)。

15日▶恵山＝三池淵鐵路開通。

16日▶『労働新聞』、金正恩の三池淵郡内建設現場訪問を報道。

▶『労働新聞』、金正恩の白頭山訪問を報道。

▶金正恩、鏡城郡仲坪蔬菜温室農場・養苗場建設現場を訪問。

23日▶『労働新聞』、金正恩の金剛山訪問を報道。

25日▶『労働新聞』、金正恩の陽徳郡温泉観光地区建設現場訪問を報道。

27日▶『労働新聞』、金正恩の妙香山医療器具工場訪問を報道。

29日▶龍峰学用品工場竣工。

30日▶韓国の文在寅大統領の母親葬に際しての金正恩弔意文、板門店で韓国側に伝達。

31日▶国防科学院、超大型放射砲試験発射を実施。

11月10日▶山林器資材工場(平壤市)竣工。

15日▶『労働新聞』、金正恩の陽徳温泉文化休養地建設現場訪問を報道。

16日▶『労働新聞』、金正恩の「人民軍航空・反航空軍飛行指揮成員の戦闘飛行術競技大会-2019」参観を報道。

17日▶アメリカのエスパー国防長官、韓米連合空中訓練「ビジラントエイズ」の延期を発表。

▶朝鮮中央テレビ、球場青年1号発電所竣工を報道。

18日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍航空・反航空軍狙撃兵区分隊降下訓練指導を報道。

▶崔善姬外務省第1副相、ロシア訪問(～25日)。20日にチトフ外務省第1次官と戦略

対話、22日にモルグロフ外務次官と会談。

19日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍8月25日水産事業所と通川魚類加工事業所訪問を報道。

20日▶劍徳鉱業連合企業所21坑竣工。

21日▶朝鮮中央通信、韓国の文在寅大統領が金正恩を釜山でのASEAN特別首脳会議に招請したことに対して、拒絶を発表。

25日▶『労働新聞』、金正恩の西部前線に位置する昌馱島防衛隊視察を報道。

▶『労働新聞』、金正恩の西南前線にある人民軍第5492軍部隊管下女性中隊視察を報道。

28日▶金正恩、塩浦飛行場での国防科学院による超大型放射砲試験射撃を参観。

▶金日成総合大学自然博物館と尖端技術開発院竣工。

12月2日▶金正恩、三池淵郡邑地区竣工式でテープカット。

3日▶金正恩、中坪蔬菜温室農場と養苗場操業式(咸鏡北道鏡城郡)でテープカット。

4日▶『労働新聞』、金正恩の白頭地区革命戦績地訪問を報道。

▶漁郎川発電所八郷堰堤竣工。

7日▶国防科学院、平安北道鉄山郡東倉里の西海衛星発射場で「非常に重大な試験」が実施されたと発表。

▶金正恩、陽徳温泉文化休養地区竣工式でテープカット。

10日▶両江道三池淵郡、三池淵市に昇格。

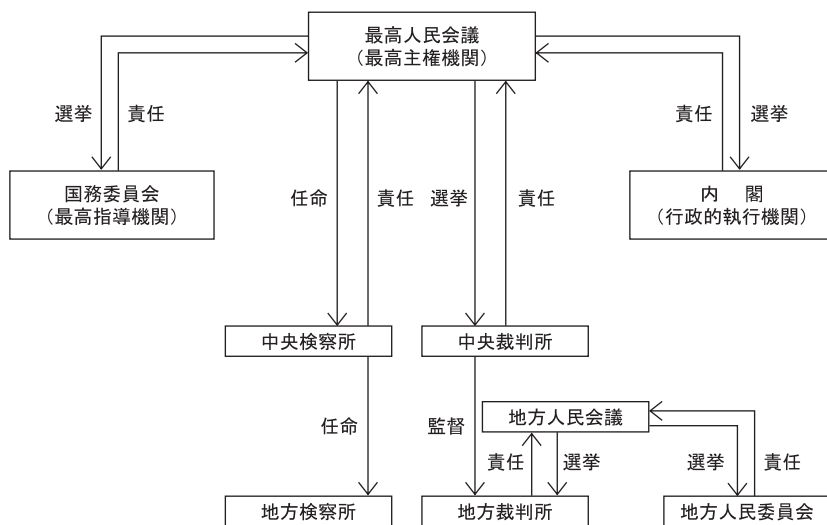
14日▶国防科学院、13日に西海衛星発射場で「重大な試験」を実施したと発表。

16日▶中国とロシア、国連安保理に対朝鮮制裁を一部解除する決議案を提出。

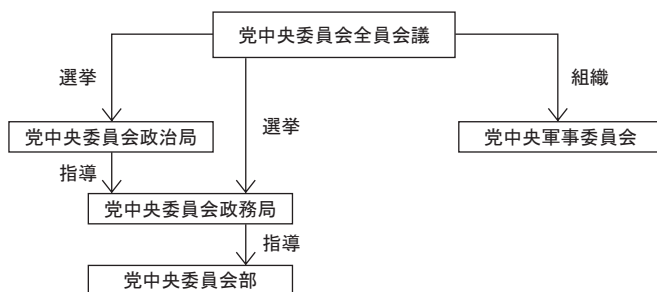
22日▶『労働新聞』、金正恩の党中央軍事委員会第7期第3次拡大全員会議指導を報道。

28日▶党中央委員会第7期第5次全員会議(～31日)。29～30日に金正恩報告。

① 國家機構圖(2019年12月末現在)



② 朝鮮勞動黨中央機構圖



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー(2019年末現在)

國務委員会

委員長	金正恩
第1副委員長	崔龍海(4月11日)
副委員長	朴鳳柱
委員	金在龍(4月11日)
	李万健(4月11日)
	李秀勇, 金英哲, 太鍾守
	李容浩, 金秀吉(4月11日)
	努光哲(4月11日), 鄭京澤
	崔富日, 崔善姬(4月11日)

最高人民會議常任委員会

委員長	崔龍海(4月11日)
内閣	
総理	金在龍(4月11日)
副総理国家計画委員長	金日哲(12月31日)
副総理	任哲雄
副総理	李周五
副総理	李龍南
副総理	全光浩
副総理	董貞浩
副総理兼農業相	高仁浩
外務相	李善権(2020年1月19日判明*)
電力工業相	金万洙
石炭工業相	全学哲(12月31日)
金属工業相	金忠傑
化学工業相	張吉龍
鉄道相	張赫
陸海運相	姜宗寛
採取工業相	廉哲洙
国家資源開発相	金哲洙(4月11日)
原油工業相	高吉先
林業相	韓龍国
機械工業相	楊承浩(4月11日)
船舶工業相	姜哲九(4月11日)

原子力工業相	王昌旭
電子工業相	金在成
通信相	金光哲
建設建材工業相	朴勲
国家建設監督相	権成浩
軽工業相	崔一龍
地方工業相	趙永哲
日用品工業相	李江先
水産相	宋春燮
財政相	奇光浩
労働相	尹江浩(4月11日)
対外経済相	金英在
国家科学技術委員長	李忠吉
国家科学院院長	金承進(12月31日)
国土環境保護相兼國務委員会山林政策監督局長	金京俊
都市経営相	姜英洙
収買糧政相	文応朝
商業相	金京南
教育委員長	金承斗
金日成総合大学総長兼党指導委員会委員長・教育委員会高等教育相	崔相健(4月11日)
保健相	呉春福(4月11日)
文化相	全明植(12月31日)
体育相	金日国
中央銀行総裁	金天均
中央統計局長	崔承浩
内閣事務長	孫英勲(8月29日)

2. 司法機関の指導メンバー(2019年末現在)

中央検察所長	金明吉
中央裁判所長	康潤錫

3. 地方機関の指導メンバー(2019年末現在)

平壤市	
党委員長	金能五
人民委員長	車熙林

農村經理委員長	李万成
南浦市	
党委員長	李賛三(4月10日)
人民委員長	李吉春
農村經理委員長	趙京国
羅先市	
党委員長	申英哲
人民委員長	趙正浩
平安南道	
党委員長	金斗一
人民委員長	姜亨奉
農村經理委員長	李容哲
平安北道	
党委員長	文京徳
人民委員長	張世哲(8月30日判明*)
農村經理委員長	桂明哲
黄海南道	
党委員長	李哲万(4月10日)
人民委員長	金栄哲
農村經理委員長	金進国
黄海北道	
党委員長	朴昌浩(4月10日)
人民委員長	任 勲
農村經理委員長	朴明先
慈江道	
党委員長	姜鳳勲(4月10日)
人民委員長	李亨根
農村經理委員長	宋鍾学
咸鏡南道	
党委員長	金成日
人民委員長	金鳳英
農村經理委員長	金成鳳
咸鏡北道	
党委員長	李熙用
人民委員長	呉京錫
農村經理委員長	申哲雄

両江道	
党委員長	金英煥(12月31日)
人民委員長	李成国
農村經理委員長	安文学
江原道	
党委員長	朴正南
人民委員長	蔡日龍(2020年1月2日判明*)
農村經理委員長	朴鍾浩

4. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー

(2019年末現在)

党委員長	金正恩
党政治局常務委員	金正恩, 朴鳳柱, 崔龍海
党副委員長(政務局)	朴泰成, 金英哲
	崔 輝, 朴泰徳
	朴鳳柱(4月10日), 李万健(4月10日)
	李日煥(12月31日), 金亨俊(12月31日)
	李炳哲(12月31日), 金徳勲(12月31日)
党中央軍事委員会委員長	金正恩
党中央検閲委員会委員長	李祥元(12月31日)

5. 軍事および保安機関の指導メンバー

人民軍最高司令官	金正恩
人民軍総政治局長	金秀吉
人民軍総参謀長	朴正天(9月6日)
人民武力相	金正官(2020年1月22日判明*)
人民武力省副相兼後方総局長	徐洪燦
人民軍海軍司令官	金明植
人民軍保衛局長	趙京哲
国家保衛相	鄭京澤

(注) *は就任そのものの日付が発表されていないため、その職にすでにあることが判明した報道の日付を記載。

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 2019年

1 国家予算収入総額および国家予算支出総額・収支(2011～2019年)

	国家予算収入総額		国家予算支出総額・収支		
	前年比 (%)	計画達成率 (%)	前年比 (%)	計画達成率 (%)	収支
2011年実績	108.7	101.1	108.7	99.8	11年計画総額の1.3%
2012年計画	108.7	-	110.1	-	0
2012年実績	110.1	101.3	109.7	99.6	12年計画総額の1.7%
2013年計画	104.1	-	105.9	-	0
2013年実績	106.0	101.8	105.6	99.7	13年計画総額の2.1%
2014年計画	104.3	-	106.5	-	0
2014年実績	106.0	101.6	106.4	99.9	14年計画総額の1.7%
2015年計画	103.7	-	105.5	-	0
2015年実績	105.0	101.3	105.3	99.9	15年計画総額の1.4%
2016年計画	104.1	-	105.6	-	0
2016年実績	106.3	102.1	105.5	99.9	16年計画総額の2.2%
2017年計画	103.1	-	105.4	-	0
2017年実績	104.9	101.7	105.2	99.8	17年計画総額の1.8%
2018年計画	103.2	-	105.1	-	0
2018年実績	104.6	101.4	105.0	99.9	18年計画総額の1.5%
2019年計画	103.7	-	105.3	-	0

(出所) 各年度国家予算報告による。

2 国防費(2011～2019年)

	支出総額に占める割合(%)	増加率(%)
2011年実績	15.8	8.7
2012年計画	15.8	10.1
2012年実績	15.9	10.4
2013年計画	16.0	6.6
2013年実績	16.0	5.6
2014年計画	15.9	5.8
2014年実績	15.9	5.7
2015年計画	15.9	5.5
2015年実績	15.9	5.3
2016年計画	15.8	4.9
2016年実績	15.8	5.5
2017年計画	15.8	5.4
2017年実績	15.8	5.2
2018年計画	15.9	5.8
2018年実績	15.8	5.0
2019年計画	15.8	5.3

(出所) 各年度国家予算報告による。

3 穀物生産(2012～2017年)

(単位：万トン)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
穀物生産量	529.8	566.0	571.3	589.0	589.1	545.4

(出所) 『朝鮮新報』日本語版2019年2月22日, FAO 平壤代表部2015年6月15日発表, 朝鮮社会科学院の李基成教授インタビュー(『週刊東洋経済』第64905号 [2013年10月12日号], 同第6628号 [2015年11月14日号], 週刊東洋経済ウェブサイト2018年3月1日)。

4 公式発表のGDP(2010～2017年)

	2010	2011	2013	2014	2016	2017
GDP (100万ドル)	10,655	22,070	24,998	26,132	29,595	30,704
1人当たりGDP (ドル)	830	904	1,013	1,053	1,176	1,214

(出所) 2010年は「対外投資合作国別(地区)指南——朝鮮(2017年)」(中国商務部)に掲載された朝鮮対外経済省の数値。2013年は、『朝鮮民主主義人民共和国投資案内』(朝鮮対外経済投資協力委員会, 2014年)。2011, 2016, 2017年は社会科学院経済研究所の李基成教授インタビュー(『週刊東洋経済』第6490号 [2013年10月12日], 『日本経済新聞』2018年10月12日)。2014年は社会科学院の李基成教授が2016年8月に在日朝鮮人研究者に伝えたもの。

5 人口(2004～2017年)

(単位：1,000人)

	総人口	男(a)	女(b)	性比(a/b)
2004	23,612	-	-	-
2008	24,052	11,722	12,330	0.95
2010	24,345	-	-	-
2013	24,759	-	-	-
2015	25,030	-	-	-
2016	25,159	-	-	-
2017	25,287	-	-	-

(出所) 『朝鮮中央年鑑』各年版。2008年はセンサス(DPRK 2008 Population Census National Report, Central Bureau of Statistics of DPRK, 2009)。2015年は, 李基成・金哲『朝鮮民主主義人民共和国の経済概括』(出版物輸出入商社, 2017年)。2016, 2017年は社会科学院経済研究所の李基成教授のインタビュー(『日本経済新聞』2018年10月12日付)。

6 中国の対朝鮮貿易(2014～2019年)

(単位：1,000ドル)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
輸出	3,521,355 (-3.0)	2,945,193 (-16.3)	2,833,436 (-3.7)	3,331,766 (-8.2)	2,217,650 (-31.7)	2,573,821 (16.1)
輸入	2,868,209 (-2.0)	2,565,341 (-10.6)	2,539,281 (-1.1)	1,723,380 (-33.0)	213,147 (-87.8)	215,198 (1.0)
計	6,389,564 (-2.6)	5,510,534 (-13.7)	5,372,717 (-2.5)	5,055,147 (-10.6)	2,430,797 (-51.2)	2,789,019 (14.8)

(注) カッコ内は増加率%。

(出所) 中国海関統計。

編集統括

山田紀彦
青木まき

編集委員

川上桃子
(委員長)
中村正志
石塚二葉
濱田美紀
長田紀之
南波聖太郎
谷口友季子
渡辺 綾
新谷春乃

編集制作

井出敦子
(事務局)
松原浩司
横山光紀
高橋 学
池上健慈
加納華奈子

表紙写真

2017年7月28日、「火星-14」発射に立ち会い、ロケット研究部門の科学者・技術者と拍手する金正恩朝鮮労働党委員長（コリアメディア提供・共同）。

アジア動向年報 2010 - 2019 朝鮮民主主義人民共和国編

2022年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構
学術情報センター
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所2022
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02002-7



9 784258 020027

IDE-JETRO

2010 ▶ 2019

朝鮮民主主義人民共和國編